

参考 2 国民を対象とした意識調査

第1章 調査の概要

1. 調査目的

本調査は、国土交通省国土政策局の委託調査である「国土形成計画（全国計画）のモニタリングの検討・実施に関する調査」の一環として、国土形成計画（全国計画）に示される国土像や戦略的目標の実現に対して、国民がどのように実感しているか、また、実現に向かっていないと実感されている場合、その原因はどこにあるのかを把握することを目的としている。

2. 調査項目

- ・ 国土形成計画（全国計画）に示された国土像や戦略的目標に関しての実感について
- ・ 国土形成計画（全国計画）の施策の進捗に関しての実感について

3. 調査対象・回収数

（1）一般国民（有効回収数 11,003人）

調査委託会社に登録している会員（広域ブロック毎に1,100人、総数11,000人）

（2）地方自治体（有効回収数（率） 921団体（52.8%））

全都道府県・指定都市及び全市区町村（平成23年9月1日現在）

（3）NPO（有効回収数（率） 320団体（12.8%））

内閣府NPOポータルサイト（<http://www.npo-homepage.go.jp/portalsite.html>）より抽出した特定非営利活動法人（NPO法人）（広域ブロック毎に250団体、総数2,500団体）

（4）専門家（有効回収数 211人）

国土形成計画（全国計画）の内容に関連があると思われる地理学、経済学、地域学、土木学、沿岸域学、海洋工学、環境学、観光学、行政学、建築学、社会学、生活学、造園学、都市計画学、農村工学等の学会のうち、調査にご協力戴けた以下の学会関係者

（人文地理学会、生活経済学会、地域安全学会、地域活性学会、土木学会、日本沿岸域学会、日本計画行政学会、日本経済学会、日本建築学会、日本造園学会、日本地域学会、日本都市計画学会）

（5）企業（有効回収数（率） 288社（11.5%））

会社四季報（2011年第3集）に掲載されている東京、大阪、名古屋の証券取引所第1部及び第2部に上場する企業（約2,417社）

4. 調査時期

平成23年9月16日～平成23年10月7日

5. 調査方法

一般国民については、モニター登録者を対象としたWEBアンケート調査を行った。地方自治体、NPO、専門家、企業については、アンケート調査のURLを記載した案内文を送付した上で、当該URLにアクセスして回答するWEBアンケート調査を行った。

6. 調査委託機関

株式会社タイム・エージェント

7. 回収結果

(1) 一般国民

有効回収数 11,003人

・ 広域ブロック別

【広域10ブロック】	
北海道	1,103
東北圏	1,097
首都圏	1,100
北陸圏	1,103
中部圏	1,098
近畿圏	1,099
中国圏	1,103
四国圏	1,103
九州圏	1,099
沖縄県	1,098

・ 自治体規模別

【自治体規模別】	
特別区	249
指定都市	2,175
中核市	1,510
特例市	470
中都市	2,078
小都市	2,895
人口1万人以上	1,036
人口1万人未満	590

・ 性別×年齢別

【性別×年齢】	
男性・計	5,210
男性20歳代	775
男性30歳代	892
男性40歳代	833
男性50歳代	1,020
男性60歳代以上	1,690
女性・計	5,793
女性20歳代	765
女性30歳代	898
女性40歳代	841
女性50歳代	1,038
女性60歳代以上	2,251

・ 職業別

【職業】	
<雇用者(役員を含む)>(小計)	4,397
管理・専門技術・事務(小計)	2,968
管理職	600
専門・技術職	1,079
事務職	1,289
販売・サービス・保安職	883
農林漁業職	30
生産・輸送・建設・労務職	516
<自営業主(家庭内職者を含む)>(小計)	1,127
管理・専門技術・事務(小計)	644
管理職	199
専門・技術職	369
事務職	76
販売・サービス・保安職	348
農林漁業職	52
生産・輸送・建設・労務職	83
<家族従業者>(小計)	450
管理・専門技術・事務(小計)	212
管理職	14
専門・技術職	92
事務職	106
販売・サービス・保安職	164
農林漁業職	28
生産・輸送・建設・労務職	46
<無職(主婦、学生を含む)>(小計)	5,029
主婦	2,938
学生	301
その他	1,790

- ・ 世帯構成別

【世帯構成】	
1人世帯	1,513
1世代世帯(夫婦だけ)	2,442
2世代世帯(夫婦と子)	4,567
2世代世帯(父親と子)	215
2世代世帯(母親と子)	641
3世代世帯(親と子と孫)	1,119
その他の世帯	506

(2) 地方自治体

有効回収数(率) 921団体(52.8%)

- ・ 広域ブロック別

【広域10ブロック】	
北海道	130
東北圏	97
首都圏	217
北陸圏	29
中部圏	134
近畿圏	90
中国圏	41
四国圏	45
九州圏	120
沖縄県	18

- ・ 自治体規模別

【自治体規模別】	
都道府県庁	36
特別区	11
指定都市	18
中核市	27
特例市	22
中都市	96
小都市	272
人口1万人以上	227
人口1万人未満	212

- ・ 面積別

【面積】	
<都道府県>	
10,000km ² 以上	4
8,000km ² 以上10,000km ² 未満	1
6,000km ² 以上8,000km ² 未満	12
4,000km ² 以上6,000km ² 未満	9
4,000km ² 未満	10
<市町村>	
1,000km ² 以上	22
500km ² 以上1,000km ² 未満	104
300km ² 以上500km ² 未満	91
200km ² 以上300km ² 未満	114
100km ² 以上200km ² 未満	176
50km ² 以上100km ² 未満	155
30km ² 以上50km ² 未満	79
20km ² 以上30km ² 未満	59
10km ² 以上20km ² 未満	57
10km ² 未満	28

- ・ 財政力指数別

【財政力指標】	
1.0以上	79
0.7以上1.0未満	220
0.5以上0.7未満	171
0.4以上0.5未満	119
0.3以上0.4未満	105
0.3未満	227

(3) NPO

有効回収数(率) 320団体 (12.8%)

・ 広域ブロック別

【広域10ブロック】	
北海道	33
東北圏	33
首都圏	23
北陸圏	48
中部圏	45
近畿圏	24
中国圏	28
四国圏	39
九州圏	24
沖縄県	23

・ 自治体規模別

【自治体規模別】	
特別区	12
指定都市	49
中核市	55
特例市	20
中都市	57
小都市	89
人口1万人以上	26
人口1万人未満	12

・ 活動分野別

【活動分野別】	
保健・医療又は福祉の増進を図る活動	164
社会教育の推進を図る活動	109
まちづくりの推進を図る活動	129
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	91
環境の保全を図る活動	93
災害救援活動	19
地域安全活動	30
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	30
国際協力の活動	42
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	25
子どもの健全育成を図る活動	118
情報化社会の発展を図る活動	26
科学技術の振興を図る活動	20
経済活動の活性化を図る活動	45
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	48
消費者の保護を図る活動	13
前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	49

・ 団体規模(スタッフ数)別

【団体規模(スタッフ数)】	
5人未満	59
5人以上10人未満	78
10人以上20人未満	91
20人以上50人未満	70
50人以上	22

(4) 専門家

有効回収数 211人

・ 広域ブロック別

【広域10ブロック】	
北海道	3
東北圏	11
首都圏	99
北陸圏	6
中部圏	22
近畿圏	37
中国圏	8
四国圏	7
九州圏	13
沖縄県	5

- 職業別

【職業】	
研究者(大学・短大・高専など高等教育機関の教員)	39
研究者(高等教育機関以外)	26
経営者・役員	33
会社員(研究者以外)	84
学生	9
その他	20

- 専攻分野別

【専攻分野】	
言語・文学	0
哲学	1
心理学・教育学	4
社会学	7
史学	1
地域研究	16
法学	2
政治学	2
経済学	19
経営学	7
基礎生物学	2
統合生物学	0
農学	4
食料科学	0
基礎医学	0
臨床医学	0
健康・生活科学	5
歯学	0
薬学	0
環境学	21
数理科学	1
物理学	3
地球惑星科学	1
情報学	4
化学	1
総合工学	2
機械工学	2
電気電子工学	1
土木工学・建築学	166
材料工学	2
その他	10

(5) 企業

有効回収数(率) 288社(11.5%)

- 広域ブロック別

【広域10ブロック】	
北海道	2
東北圏	9
首都圏	157
北陸圏	5
中部圏	35
近畿圏	57
中国圏	11
四国圏	4
九州圏	5
沖縄県	3

- 業種別

【業種】	
農業, 林業	0
漁業	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0
建設業	26
製造業	129
電気・ガス・熱供給・水道業	6
情報通信業	8
運輸業, 郵便業	14
卸売業, 小売業	40
金融業, 保険業	18
不動産業, 物品賃貸業	10
学術研究, 専門・技術サービス業	4
宿泊業, 飲食サービス業	3
生活関連サービス業, 娯楽業	2
教育, 学習支援業	1
医療, 福祉	2
複合サービス事業	2
サービス業(他に分類されないもの)	15
公務(他に分類されるものを除く)	0
その他	8

- 従業員数（常用雇用者数）別

【従業員数(常用雇用者数)】	
0人以上5人未満	1
5人以上10人未満	1
10人以上20人未満	2
20人以上30人未満	1
30人以上50人未満	1
50人以上100人未満	4
100人以上300人未満	40
300人以上1, 000人未満	105
1, 000人以上2, 000人未満	60
2, 000人以上5, 000人未満	47
5, 000人以上	26

- 資本金別

【資本金】	
10億円未満	29
10億円以上50億円未満	114
50億円以上100億円未満	59
100億円以上	86

第2章 調査結果の概要

調査結果の概要として、集計結果をまとめた。集計結果は、各主体（一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業）別に、全ての質問ごとにまとめているが、質問によってはさらに細かい分類にわけてまとめている。具体的には、一般国民については居住地別（広域ブロック別、自治体規模別）、地方自治体については自治体の所在地別（広域ブロック別、自治体規模別）、NPOについては活動分野別、企業については業種別に集計結果をまとめている。なお、一般国民の全国レベルでの集計結果は、広域ブロック別の人口で加重平均した値である。

2-1 「戦略的目標1：東アジアとの円滑な交流・連携」について（問1）

個人の生活や地域に関連する変化についての実感を聞いたところ、

（1）東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化に関しては、

「東アジアとのビジネスが増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、専門家で 65.0%、企業で 74.3%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「東アジアへの長期の出張または常駐する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、企業で 64.5%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「外国人のビジネスパーソンと仕事をする機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、企業で 60.8%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

（2）東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成に関しては、

「街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、NPOで 53.8%、専門家で 80.1%、企業で 76.4%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、専門家で 69.6%、企業で 62.5%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「東アジアへの短期の旅行・出張に行く回数が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、企業で 61.4%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

（3）円滑な交流・連携のための国土基盤の形成に関しては、

「国際便が就航している空港や港へアクセスしやすくなった」では、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれも半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、これらの変化の実感が高いとは言えない。「航空便の便数が増えるなど東アジアへの渡航が便利になった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、企業で 51.4%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「東アジアとの貨物輸送において、航空便や高速海上輸送の利用回数が増えた」では、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれも半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、これらの変化の実感が高いとは言えない。

（図 2-1-1）

一般国民の回答について自治体規模別に見ると、「街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、特別区で 54.6%、指定都市で 51.1%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。一方、「東アジアとのビジネスが増えた」、「東アジアへの長期の出張または常駐する機会が増えた」、「外国人のビジネスパーソンと仕事をする機会が増えた」、「外国人観光客を見かけることが多くなった」、「東アジアへの短期の旅行・出張に行く機会が増えた」、「国際便が就航している空港や港へアクセスしやすくなった」、「航

空便の便数が増えるなど東アジアへの渡航が便利になった」及び「東アジアとの貨物輸送において、航空便や高速海上輸送の利用回数が増えた」では、いずれの自治体規模においても、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、これらの変化の実感が高いとは言えない。
（図 2-1-2）

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、

（１）東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化に関しては、

「東アジアとのビジネスが増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で 75.0%、指定都市で 50.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

「東アジアへの長期の出張または常駐する機会が増えた」では、いずれの自治体規模においても、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、これらの変化の実感が高いとは言えない。「外国人のビジネスパーソンと仕事をする機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で 50.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

（２）東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成に関しては、

「街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で 63.9%、特別区で 81.8%、指定都市で 72.2%、中核都市で 55.5%、特例市で 50.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で 58.4%、特別区で 63.7%、指定都市で 55.6%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「東アジアへの短期の旅行・出張に行く回数が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で 58.3%、中核都市で 55.5%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

（３）円滑な交流・連携のための国土基盤の形成に関しては、

「国際便が就航している空港や港へアクセスしやすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で 58.3%、特別区で 72.7%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「航空便の便数が増えるなど東アジアへの渡航が便利になった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で 50.0%、特別区で 63.6%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「東アジアとの貨物輸送において、航空便や高速海上輸送の利用回数が増えた」では、いずれの自治体規模においても、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、これらの変化の実感が高いとは言えない。（図 2-1-3）

企業の回答について業種別に見ると、

（１）東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化に関しては、

「東アジアとのビジネスが増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、建設業、その他と有効回答が 0 であった業種を除く全ての業種で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「東アジアへの長期の出張または常駐する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、建設業、情報通信業、金融、保険業、教育、学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）と有効回答が 0 であった業種を除く全ての業種で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「外国人のビジネスパーソンと仕事をする機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、建設業、情報通信業、金融、保険業、生活関連サービス業、娯楽業、その他と有効回答が 0 であった業種を除く全ての業種で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成に関しては、

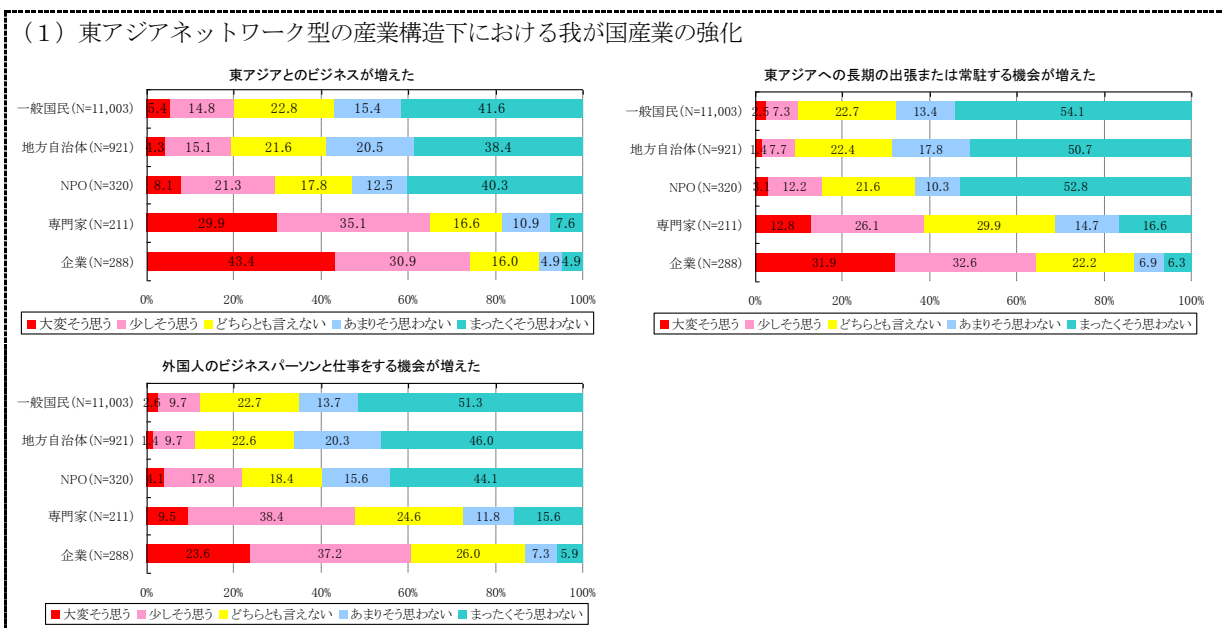
「街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「思う少しそう」の合計）は、有効回答が0であった業種を除く全ての業種で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「思う少しそう」の合計）は、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業と有効回答が0であった業種を除く全ての業種で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「東アジアへの短期の旅行・出張に行く機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「思う少しそう」の合計）は、建設業、情報通信業、金融業、保険業、医療、福祉と有効回答が0であった業種を除く全ての業種で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成に関しては、

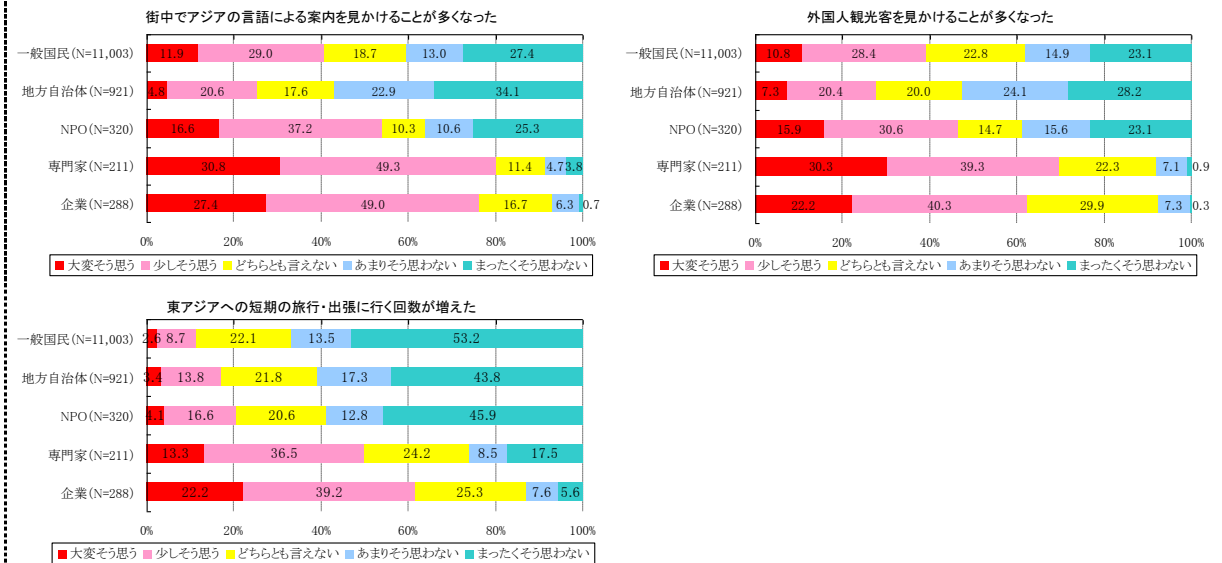
「国際便が就航している空港や港へアクセスしやすくなった」という回答（「大変そう思う」「思う少しそう」の合計）は、運輸業、郵便業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「航空便の便数が増えるなど東アジアへの渡航が便利になった」という回答（「大変そう思う」「思う少しそう」の合計）は、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「東アジアとの貨物輸送において、航空便や高速海上輸送の利用回数が増えた」という回答（「大変そう思う」「思う少しそう」の合計）は、複合サービス事業のみ半数を超しているものの、それ以外の有効回答が0であった業種を除く業種では、半数に達している回答（「大変そう思う」「思う少しそう」の合計）がなく、これらの変化の実感が高いとは言えない。（図 2-1-4）

問1 ここ数年、あなたの生活において、「東アジアとの円滑な交流・連携」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

（上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。）



(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成



(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成

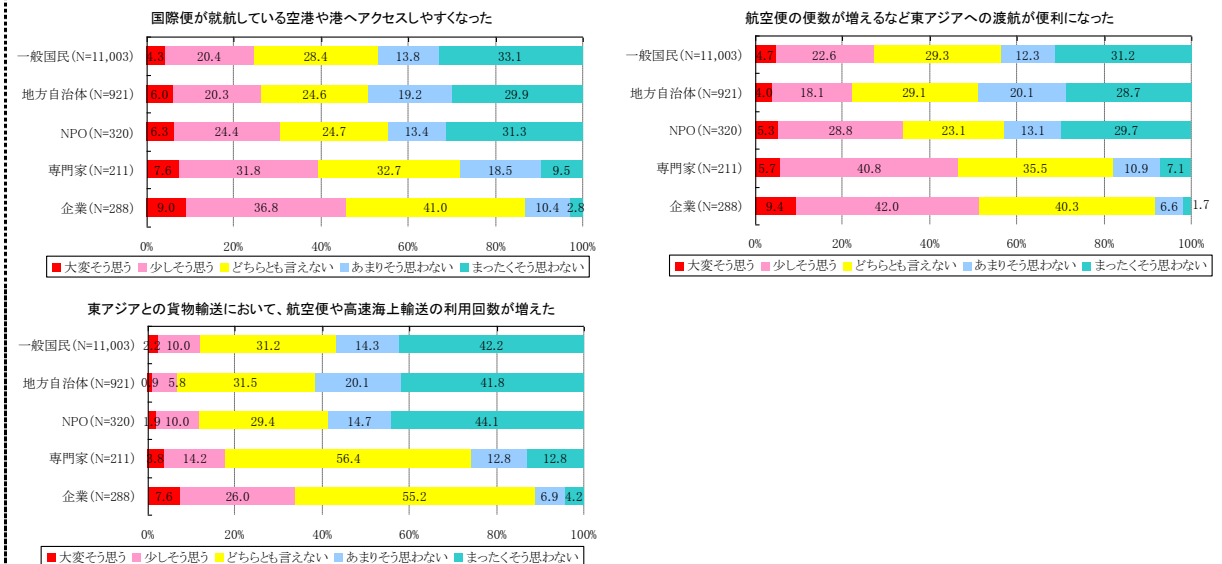
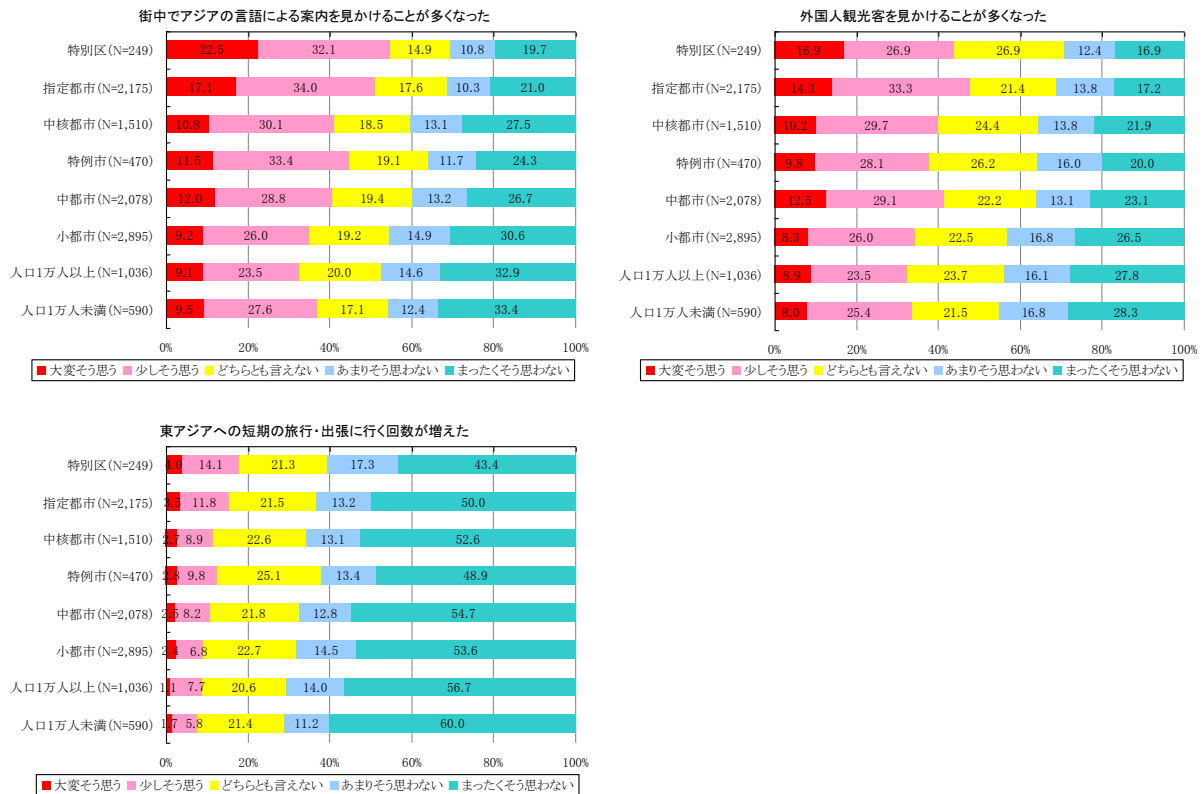


図 2-1-1 「東アジアとの円滑な交流・連携」に関する変化の実感

(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化



(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成



(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成

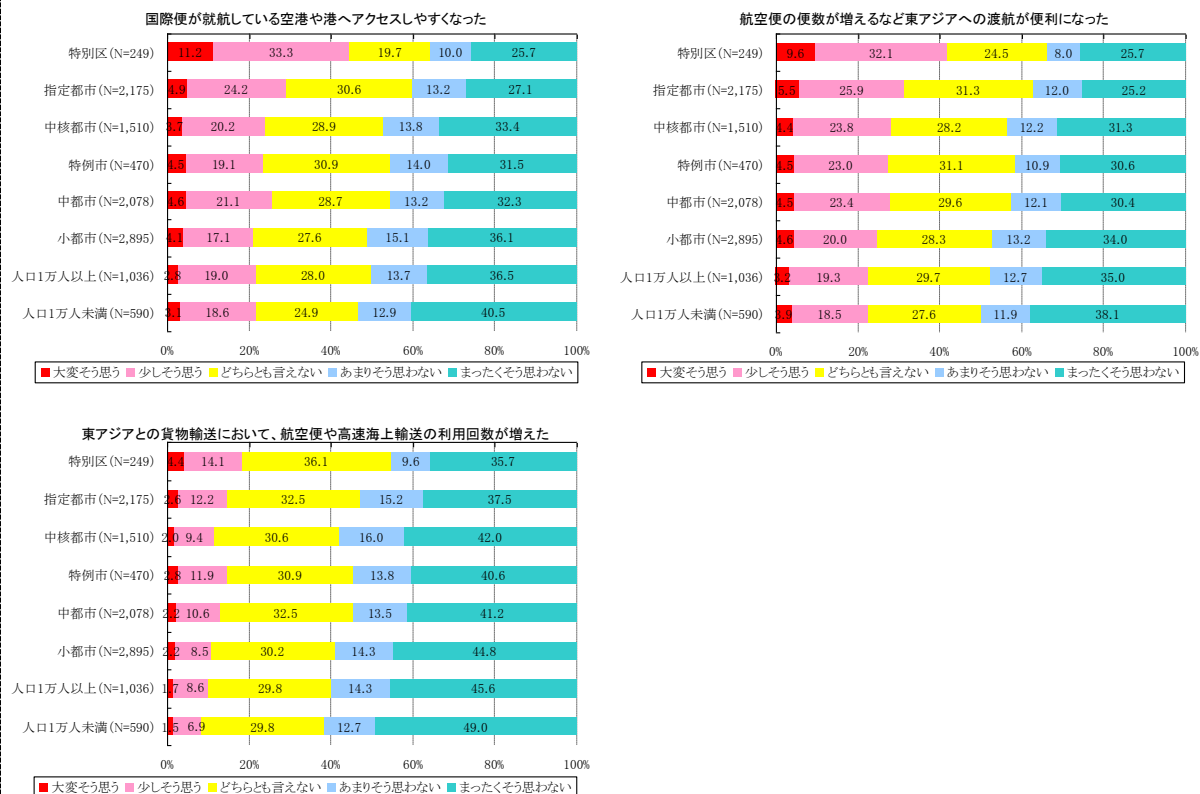
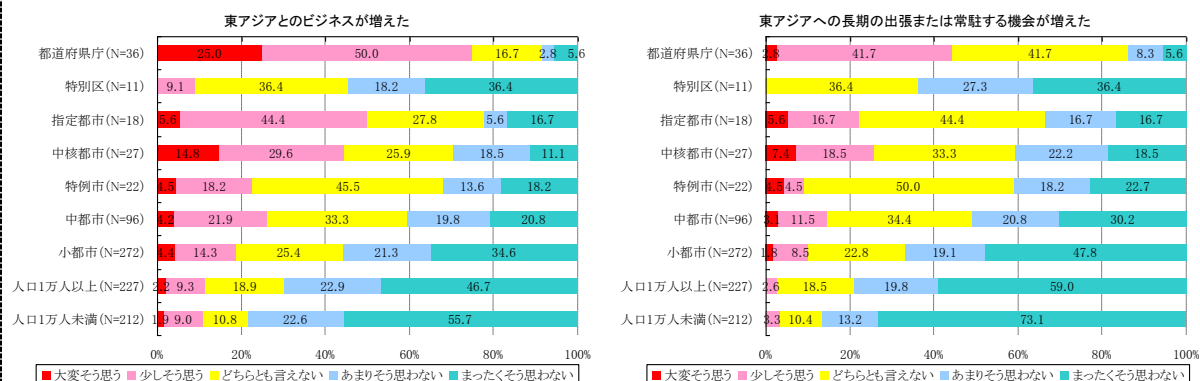
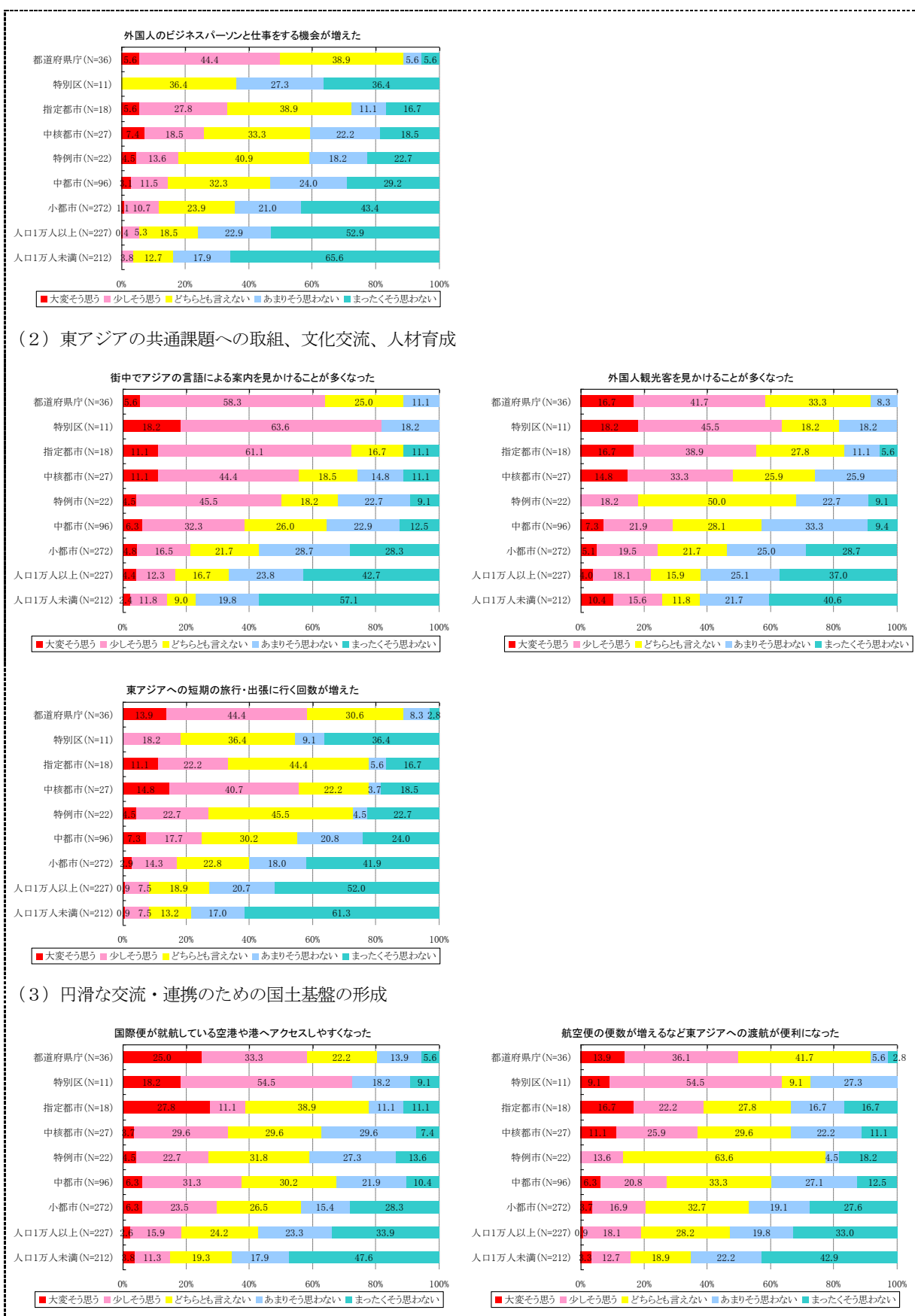
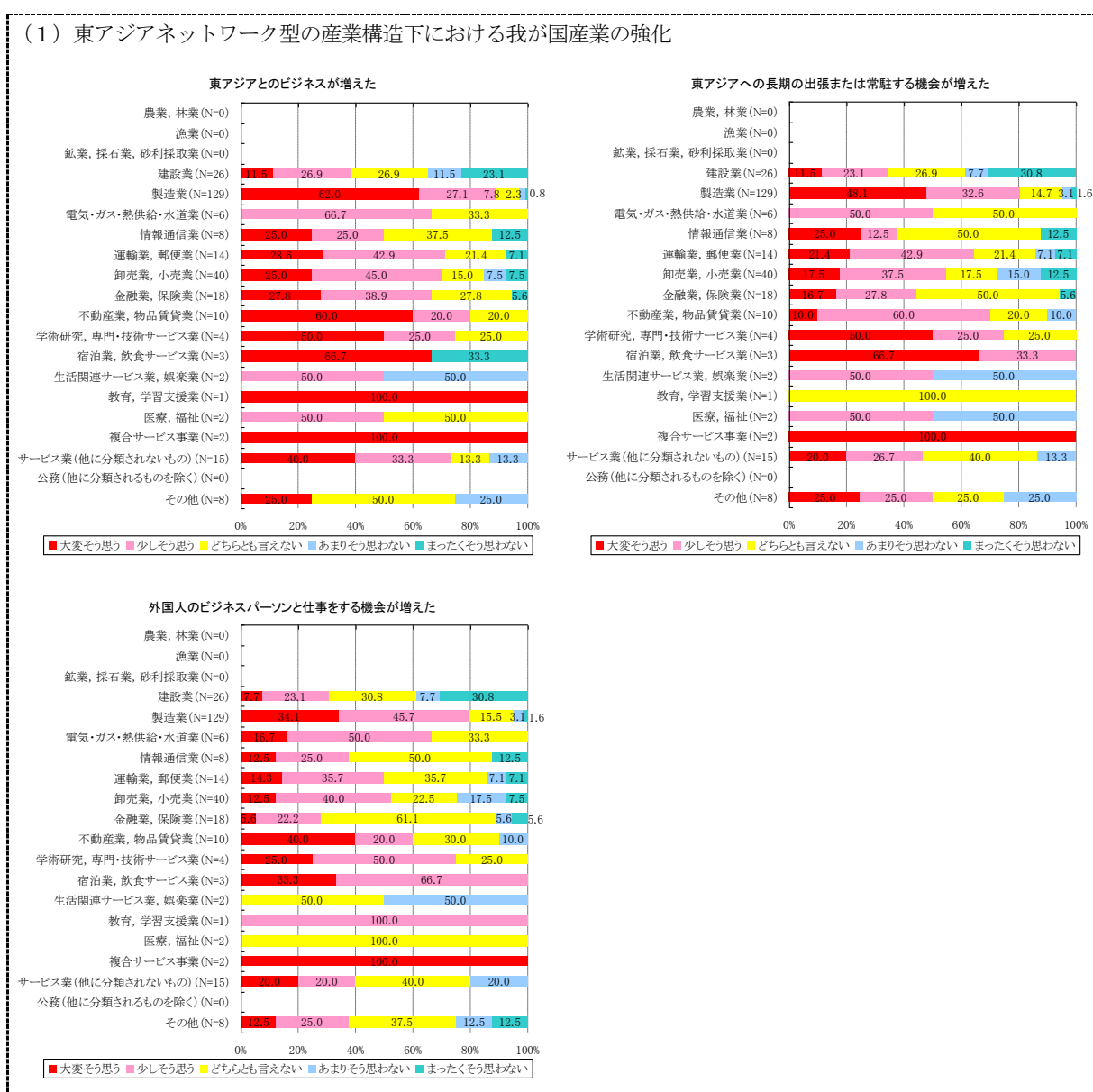
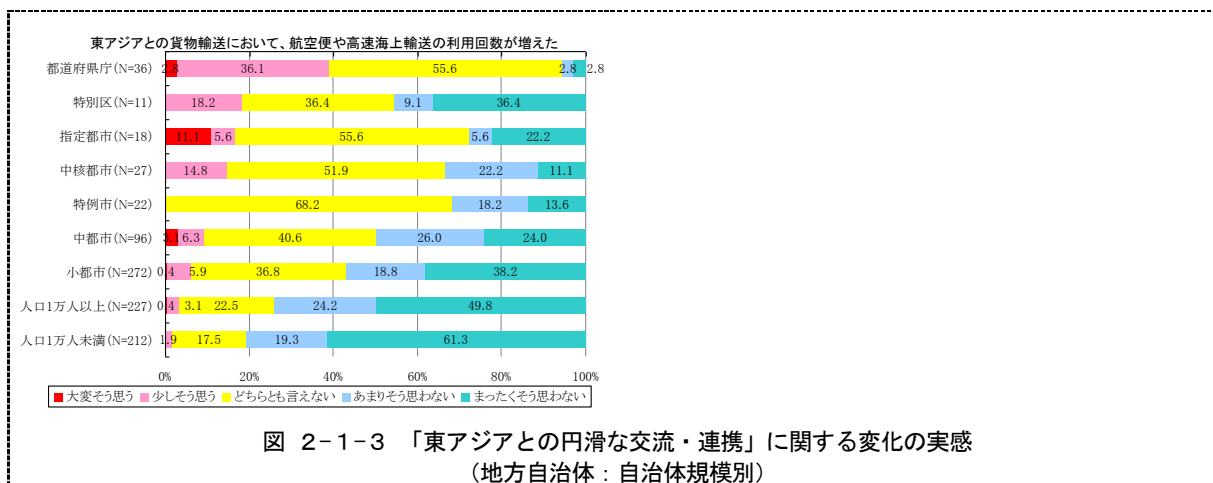


図 2-1-2 「東アジアとの円滑な交流・連携」に関する変化の実感
(一般国民：自治体規模別)

(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化



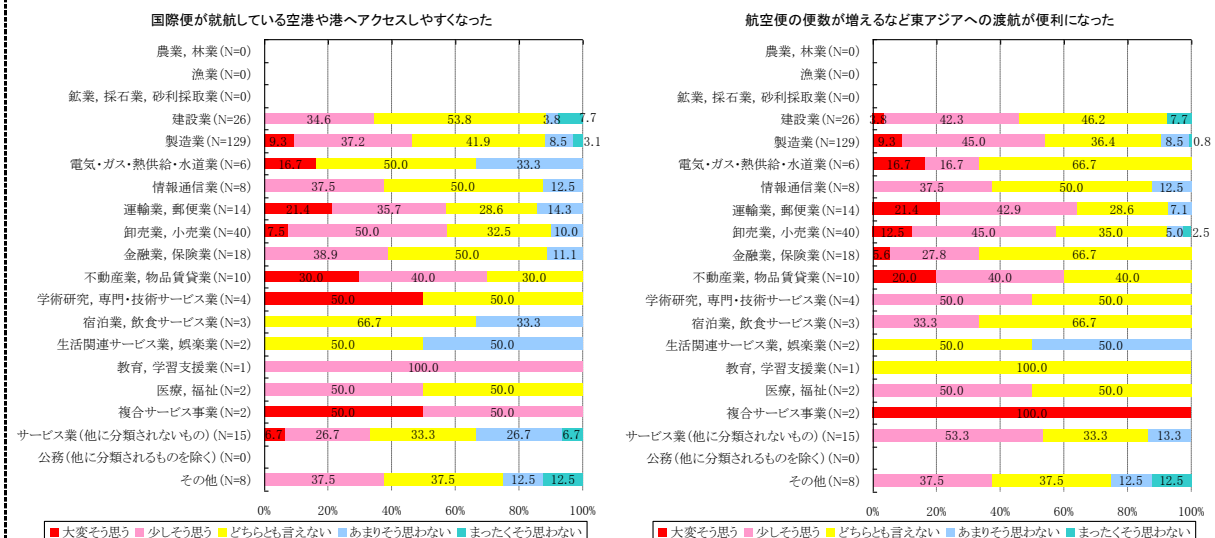


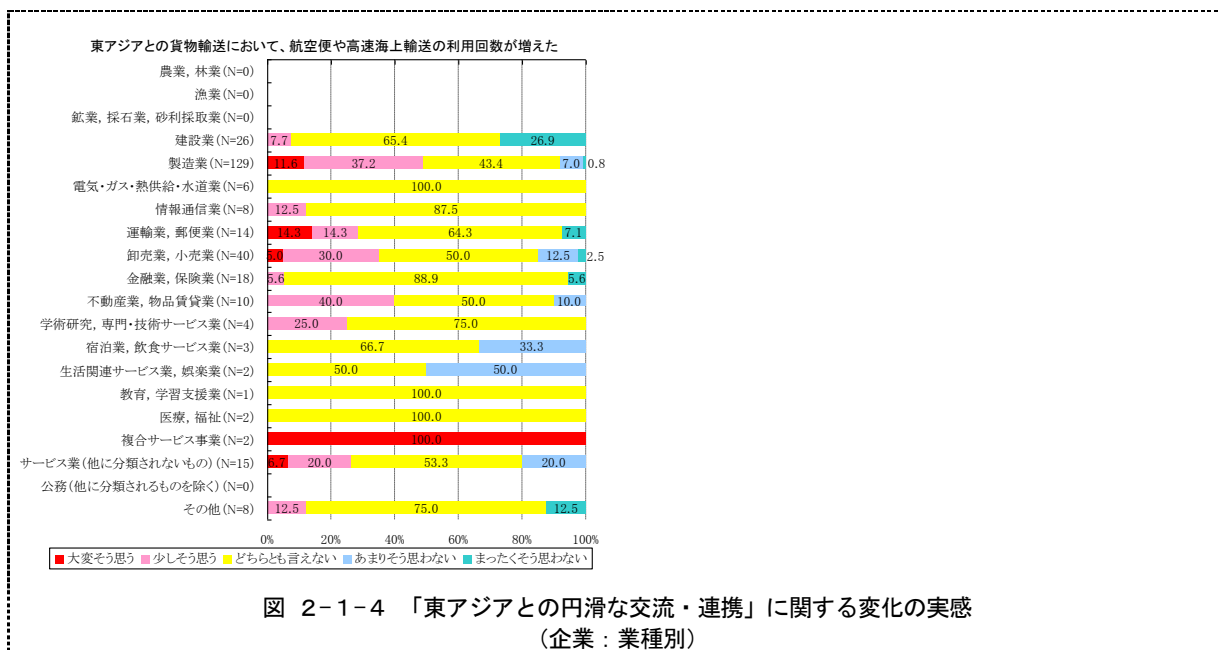


(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成



(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成

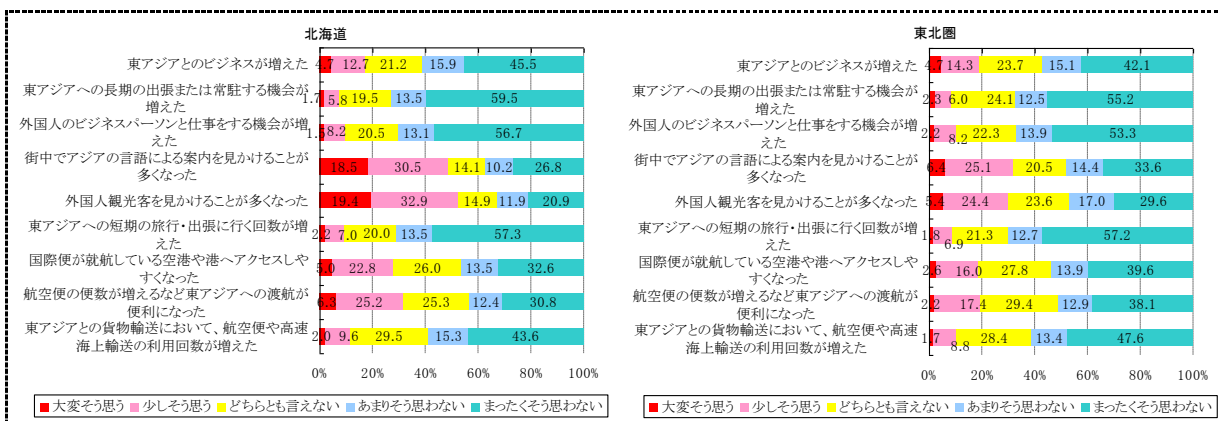


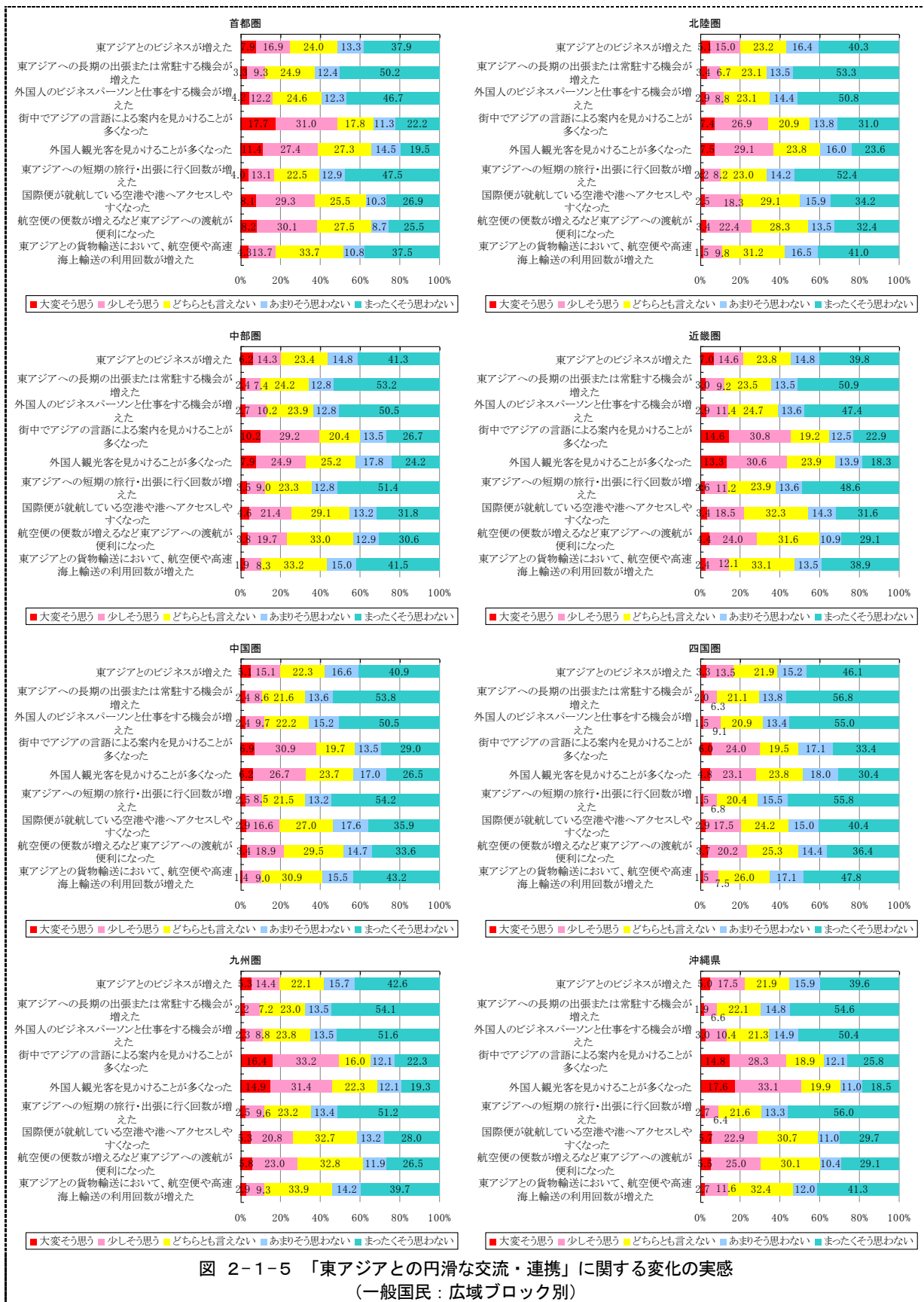


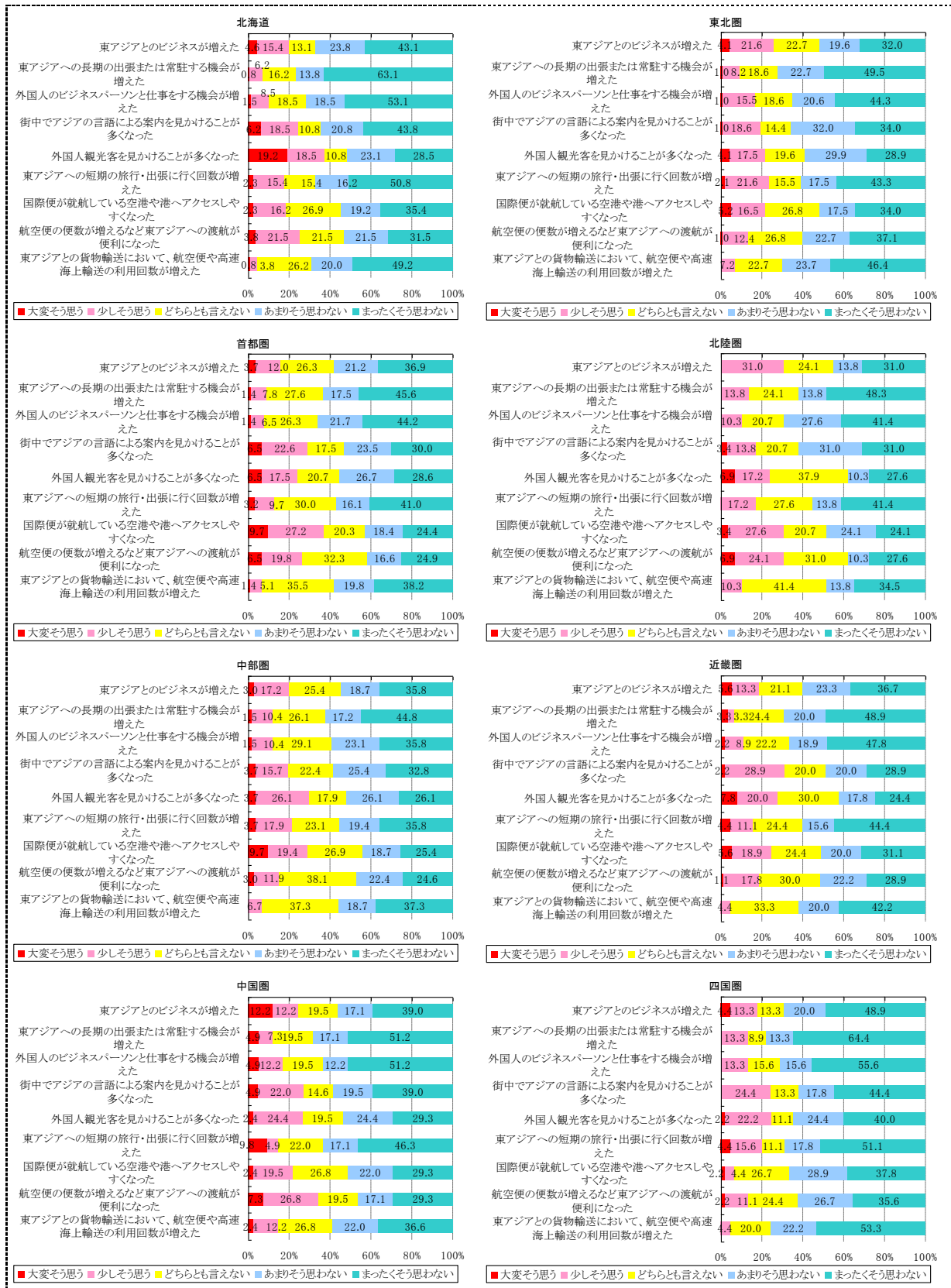
＜広域ブロック別の動向＞

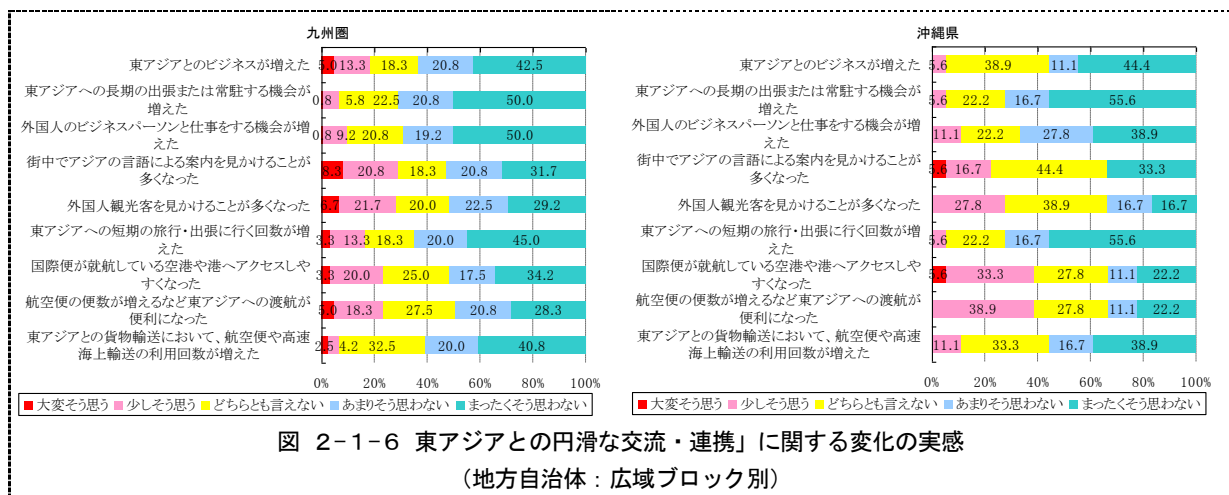
一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、北海道と沖縄県では、「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 52.3%、50.7%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。一方、東北圏、首都圏、北陸圏、中部圏、近畿圏、中国圏、四国圏、九州圏では、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、「東アジアとの円滑な交流・連携」について、変化についての実感が高いとは言えない。（図 2-1-5）

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、いずれの広域ブロックにおいても、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、「東アジアとの円滑な交流・連携」について、変化についての実感が高いとは言えない。（図 2-1-6）









2-2 「戦略的目標2：持続可能な地域の形成」について（問2）

個人の生活や地域に関連する変化についての実感を聞いたところ、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれも半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、「持続的な地域の形成」について、変化の実感が高いとは言えない。（図 2-2-1）

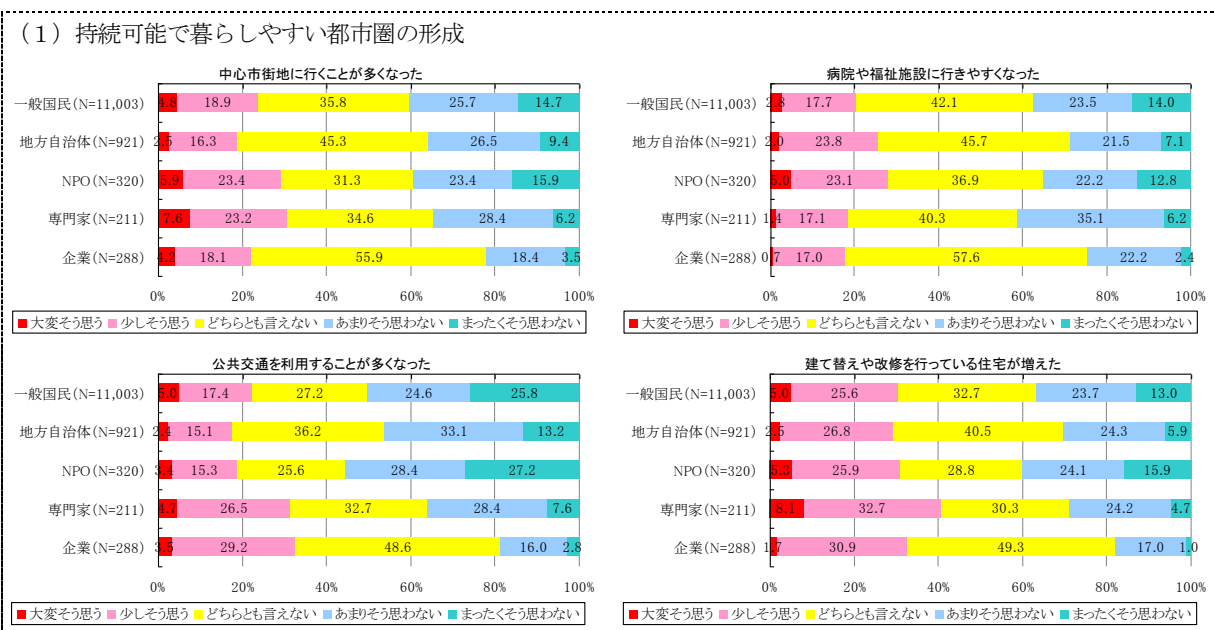
一般国民の回答について自治体規模別に見ると、いずれの自治体規模においても、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、「持続的な地域の形成」について、変化の実感が高いとは言えない。（図 2-2-2）

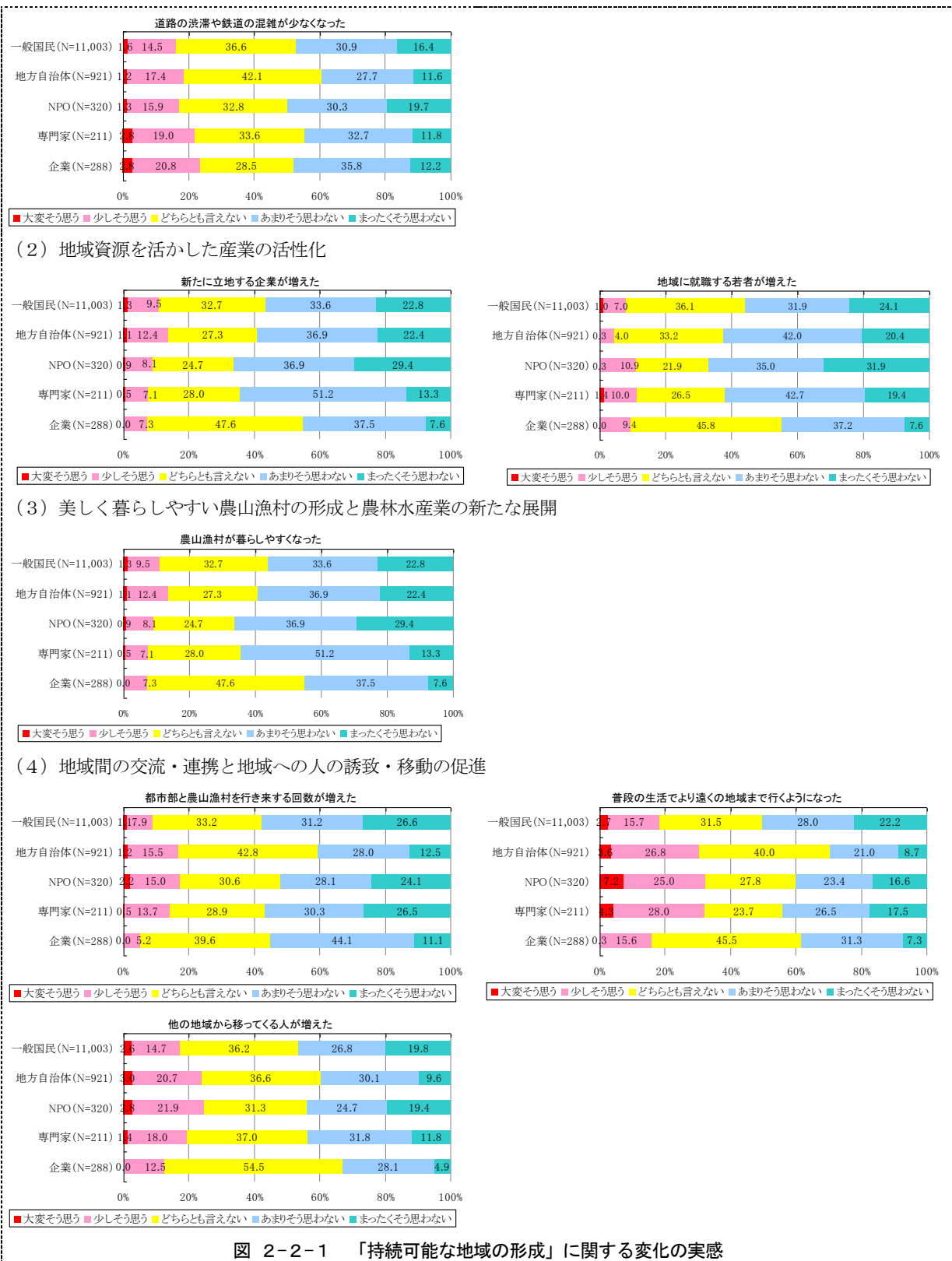
地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「中心市街地に行くことが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、指定都市で 50.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「病院や福祉施設に行きやすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、特別区で 54.6%、指定都市で 50.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「建て替えや改修を行っている住宅が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、特別区で 72.7%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「道路の渋滞や鉄道の混雑が少なくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で 52.8%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-2-3）

NPOの回答について活動分野別に見ると、「普段の生活でより遠くの地域まで行くようになった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、災害救援活動と科学技術の振興を図る活動でそれぞれ 52.7%、50.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-2-4）

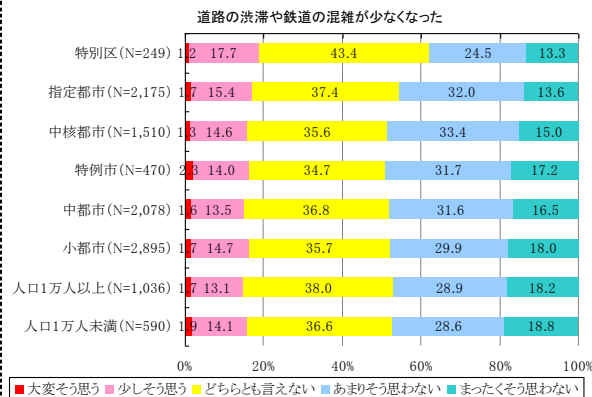
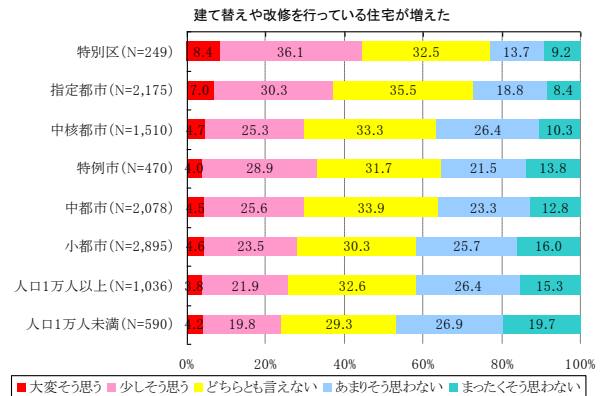
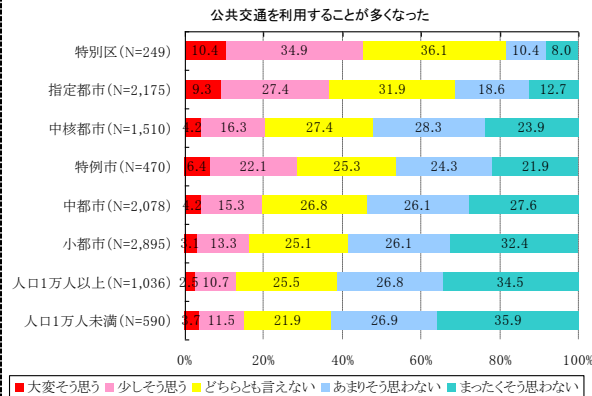
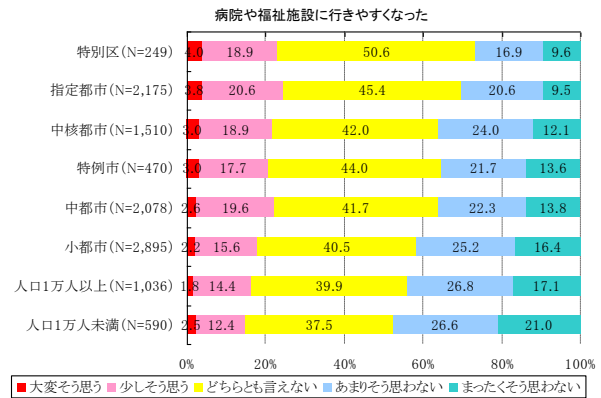
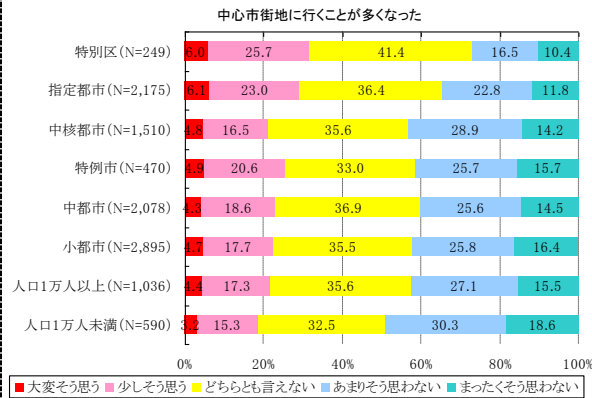
問2 ここ数年、あなたの生活において、「持続可能な地域の形成」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

（上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。）

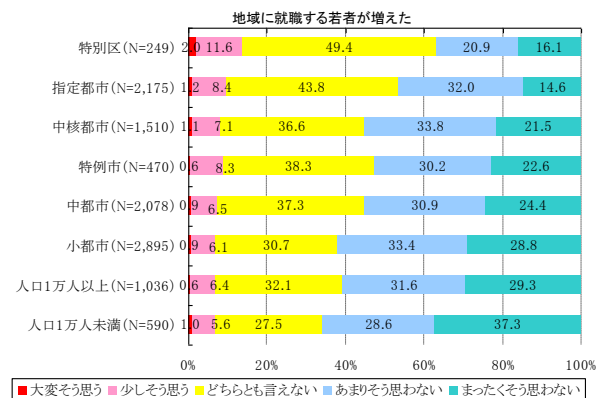
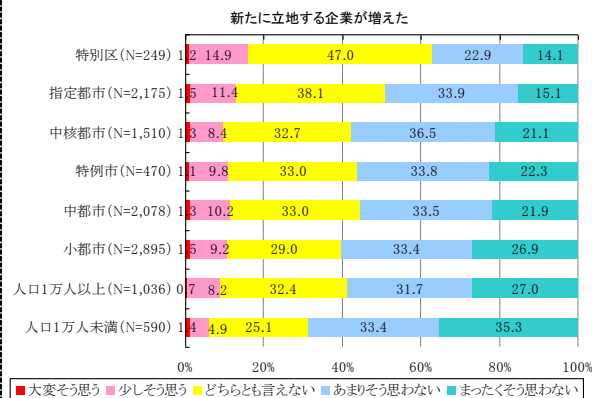




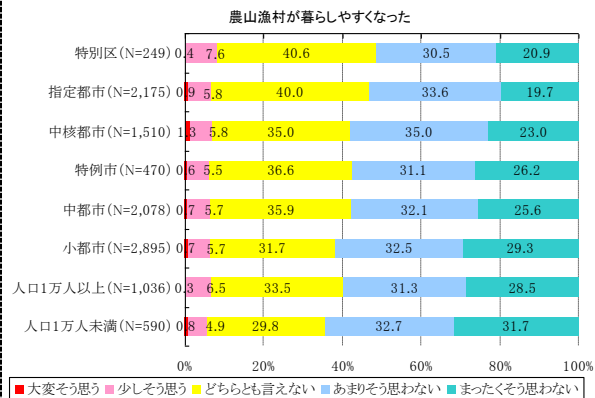
(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成



(2) 地域資源を活かした産業の活性化



(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開



(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進

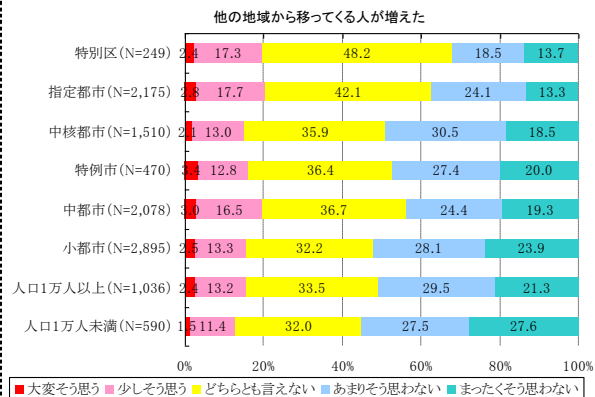
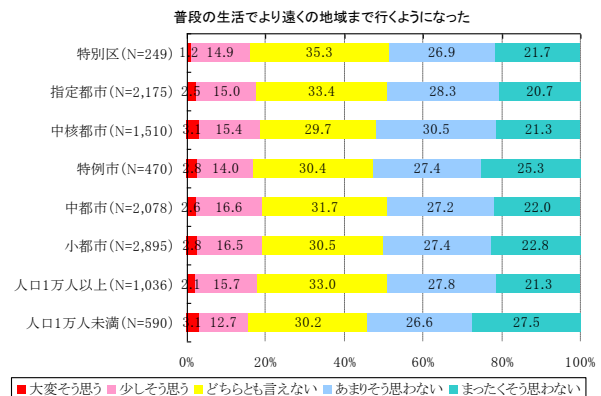
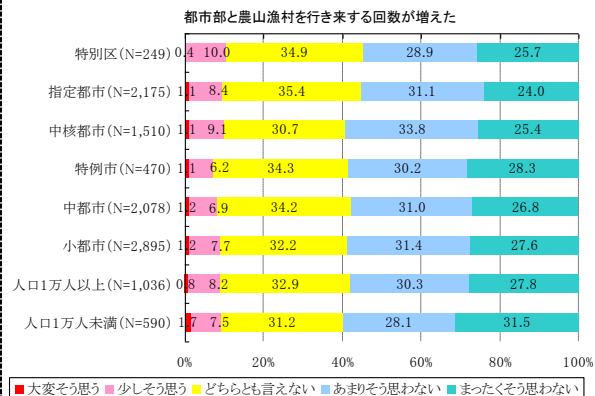
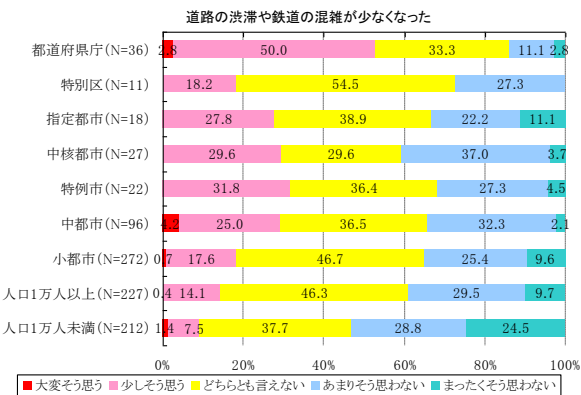
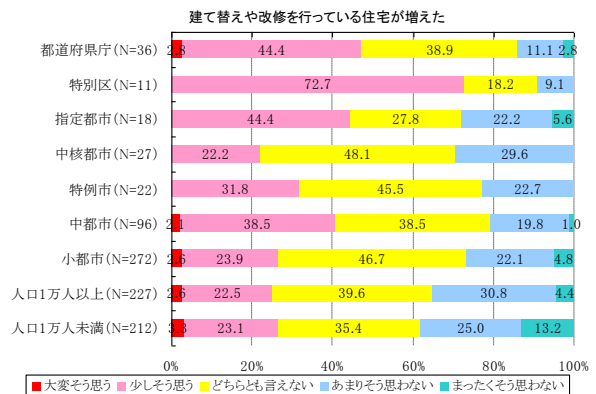
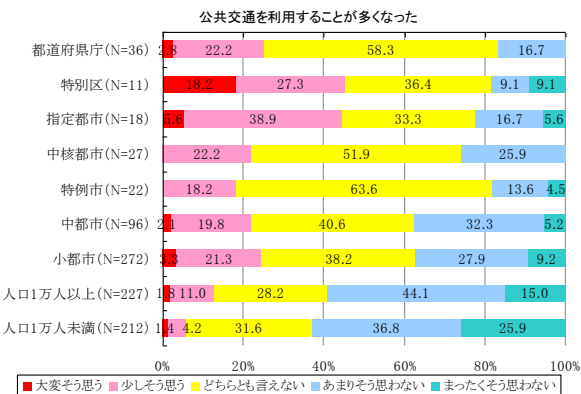
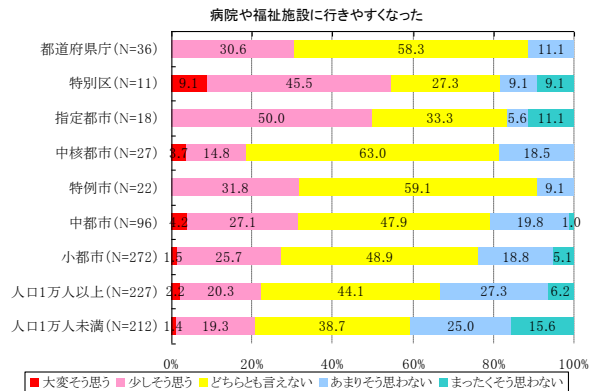
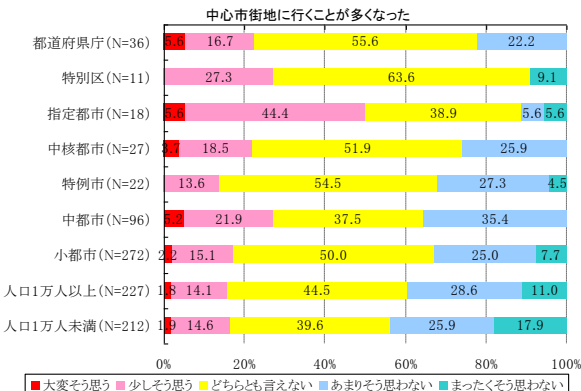
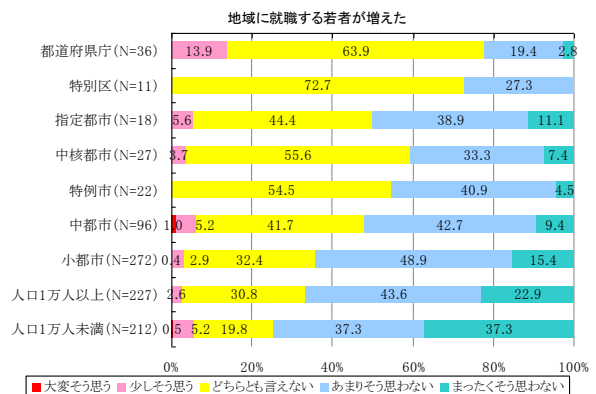
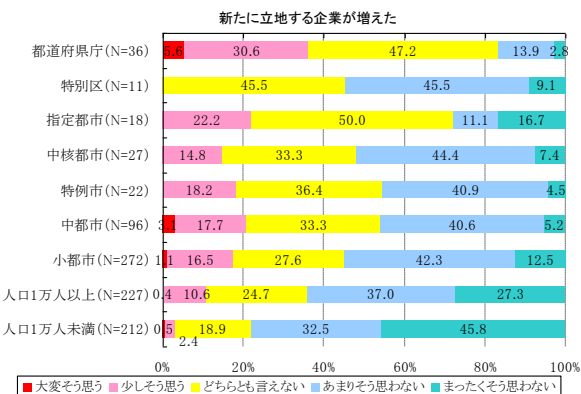


図 2-2-2 「持続可能な地域の形成」に関する変化の実感
(一般国民：自治体規模別)

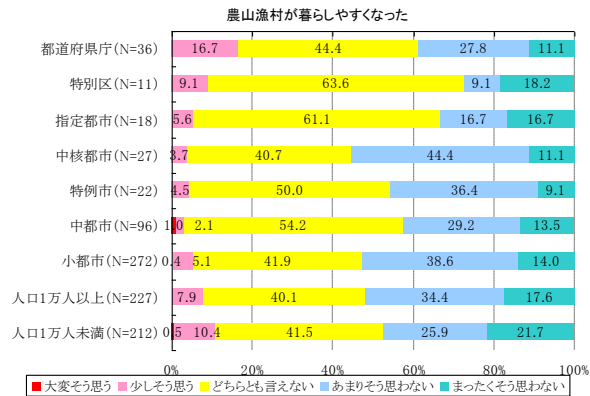
(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成



(2) 地域資源を活かした産業の活性化



(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開



(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進

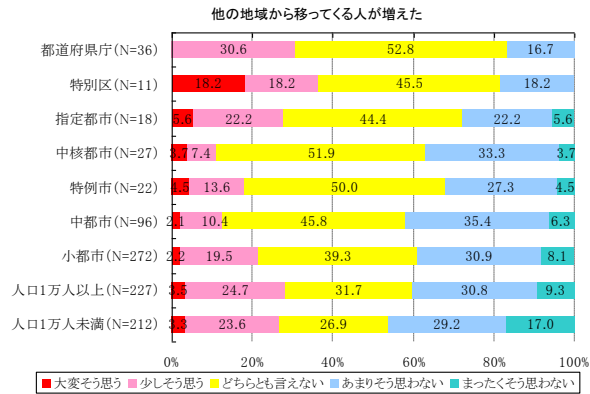
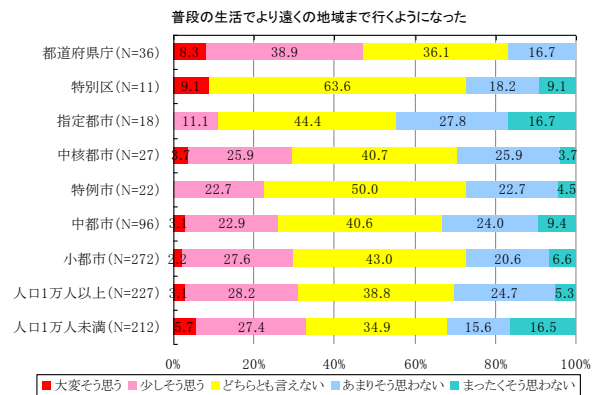
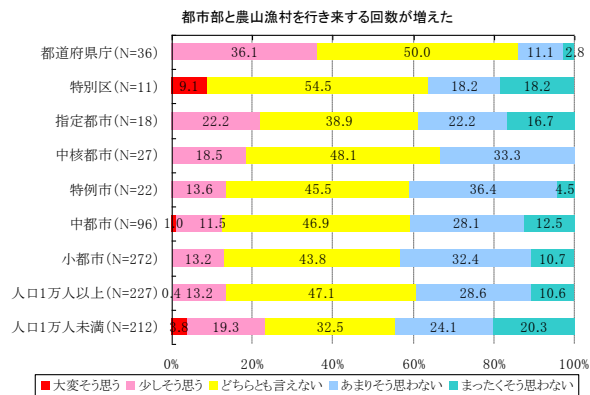
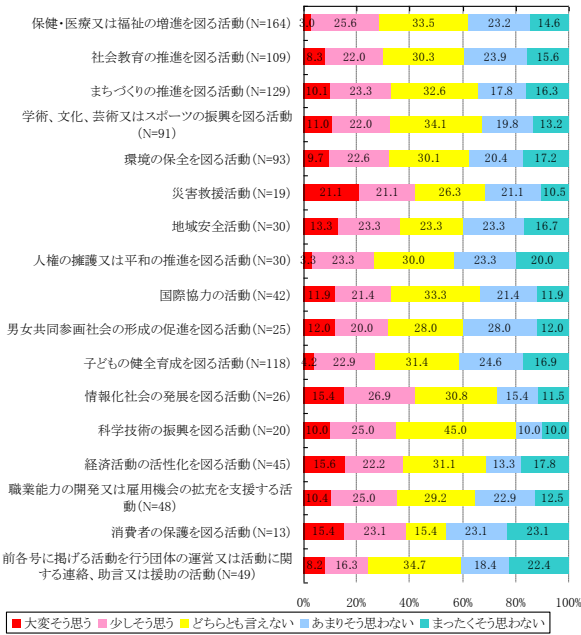


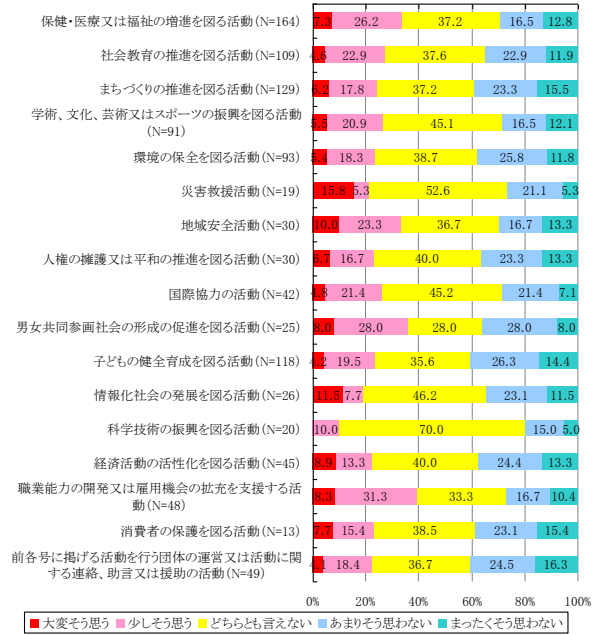
図 2-2-3 「持続可能な地域の形成」に関する変化の実感
(地方自治体：自治体規模別)

(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成

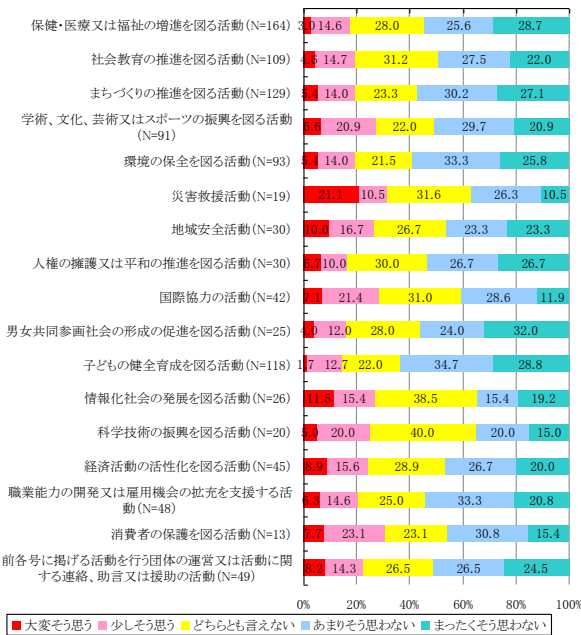
中心市街地に行くことが多くなった



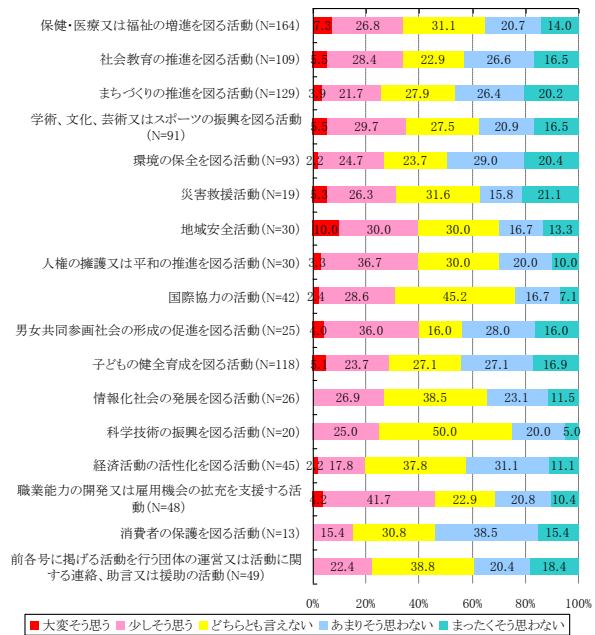
病院や福祉施設に行きやすくなった

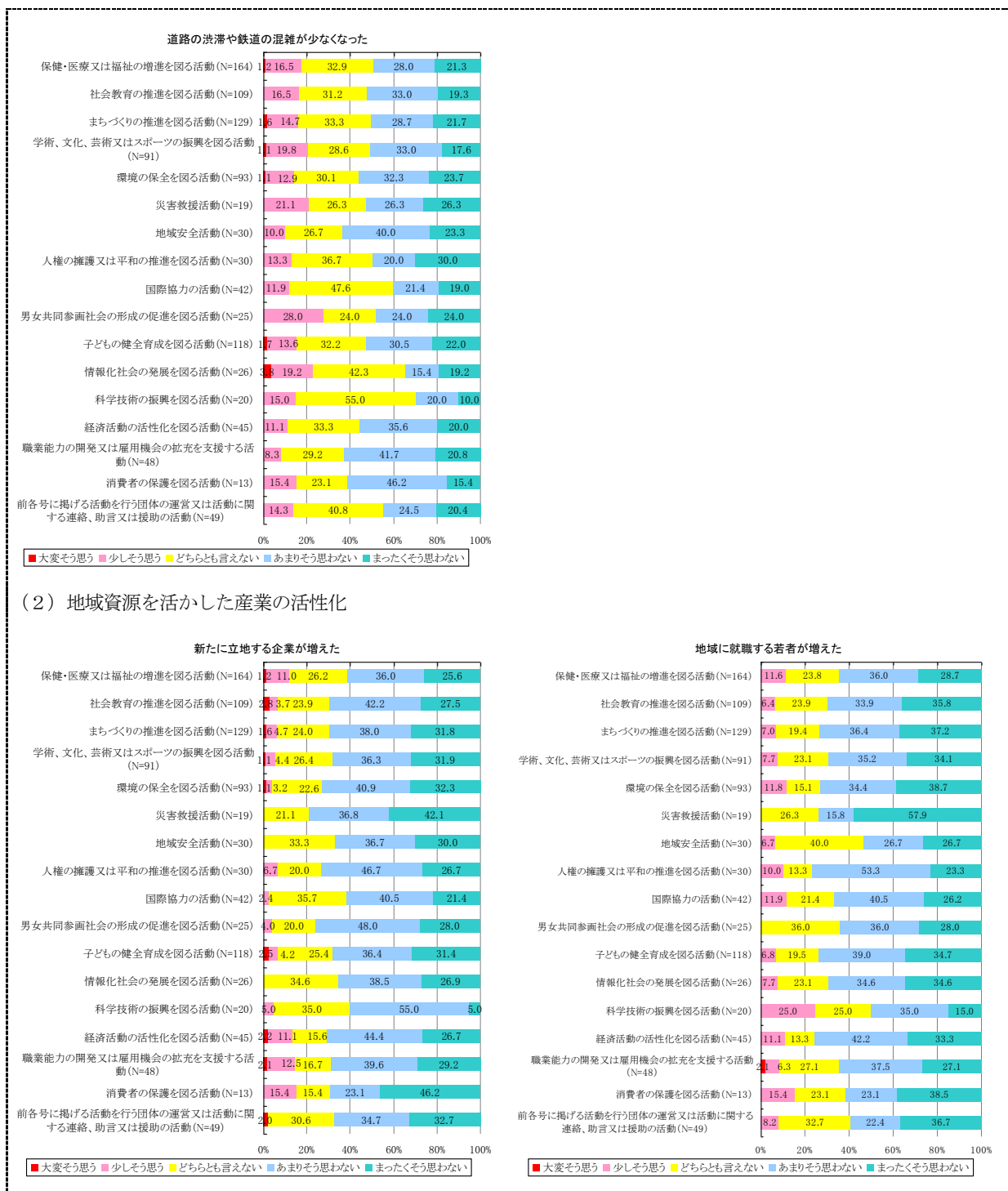


公共交通を利用することが多くなった

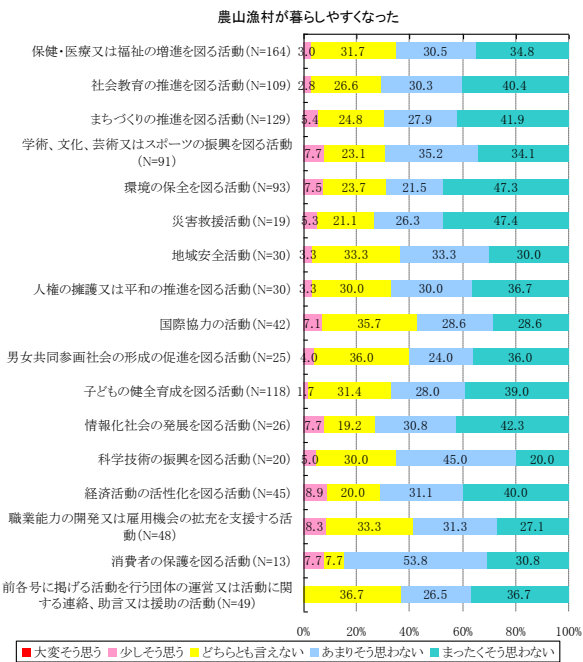


建て替えや改修を行っている住宅が増えた

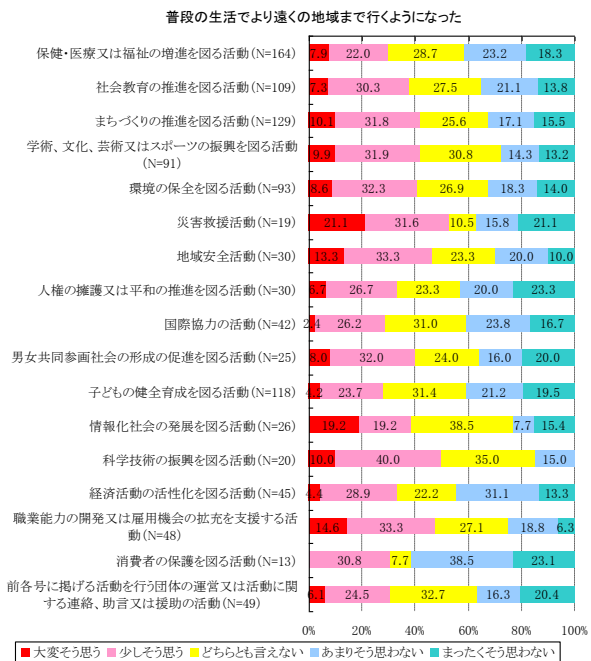
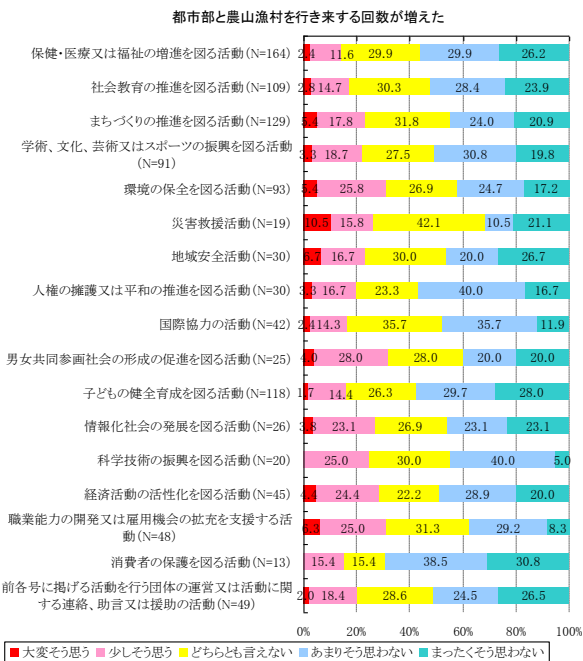


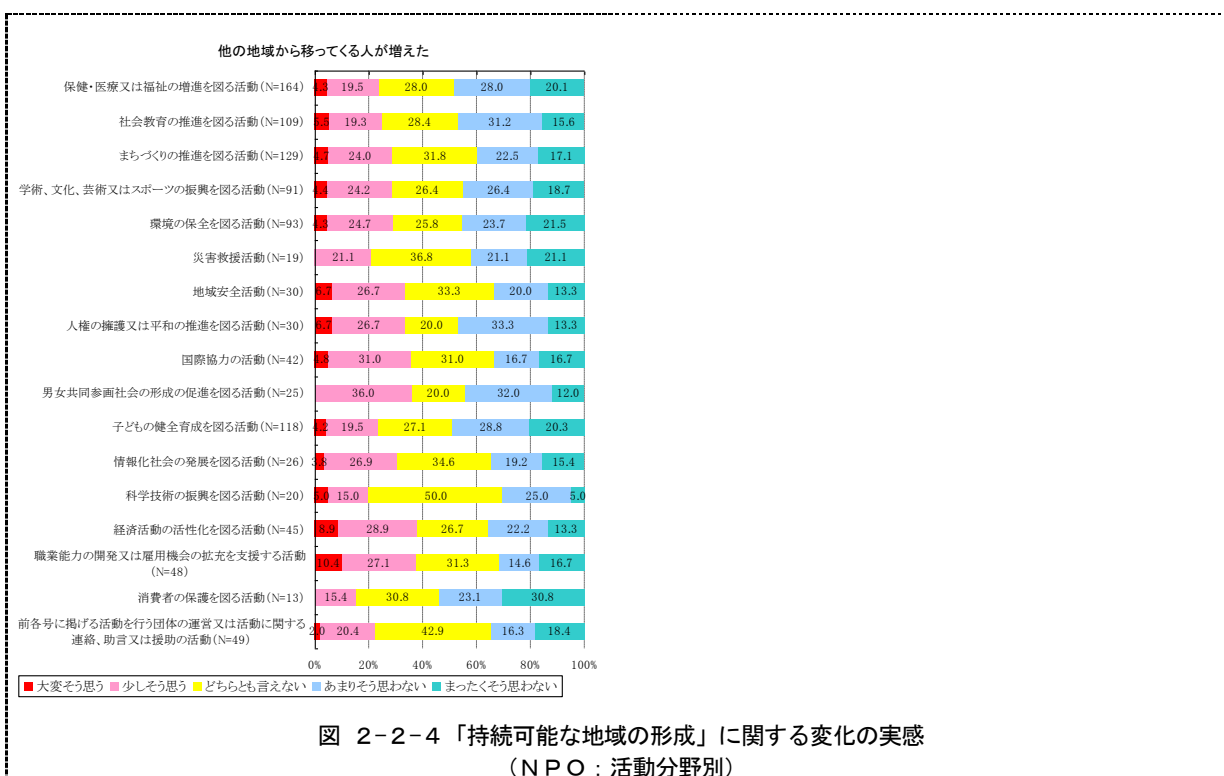


(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開



(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進

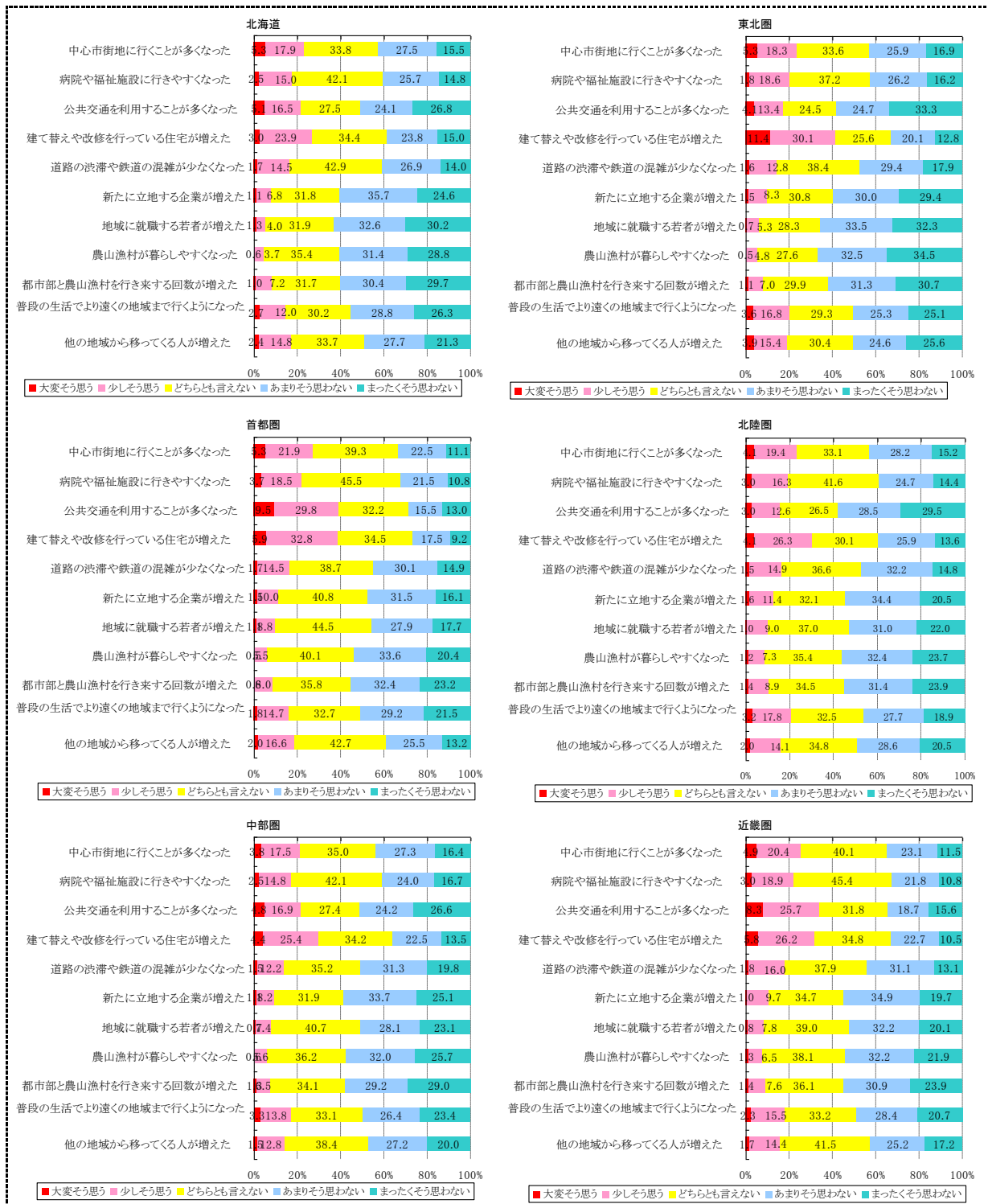


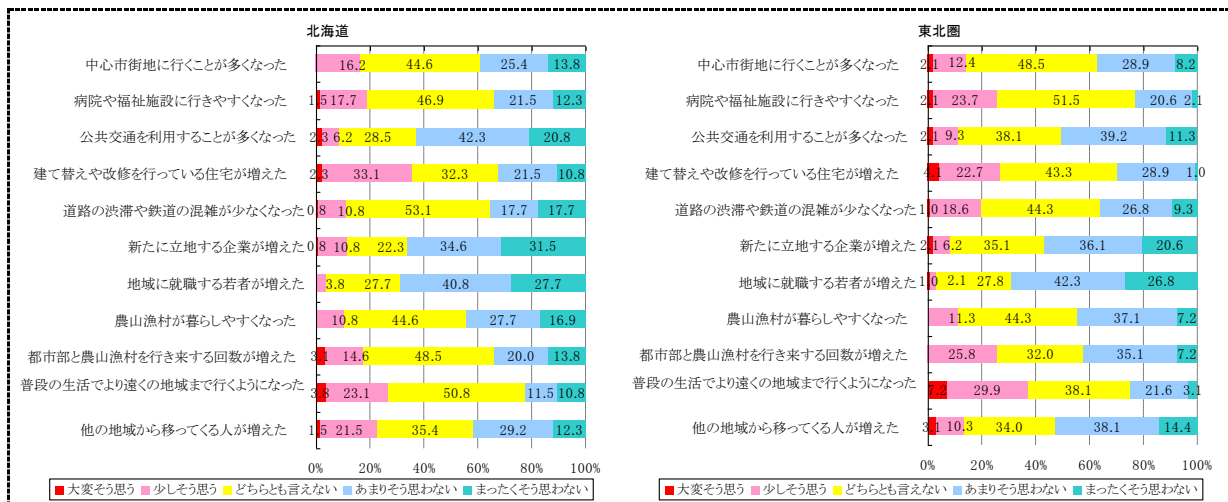


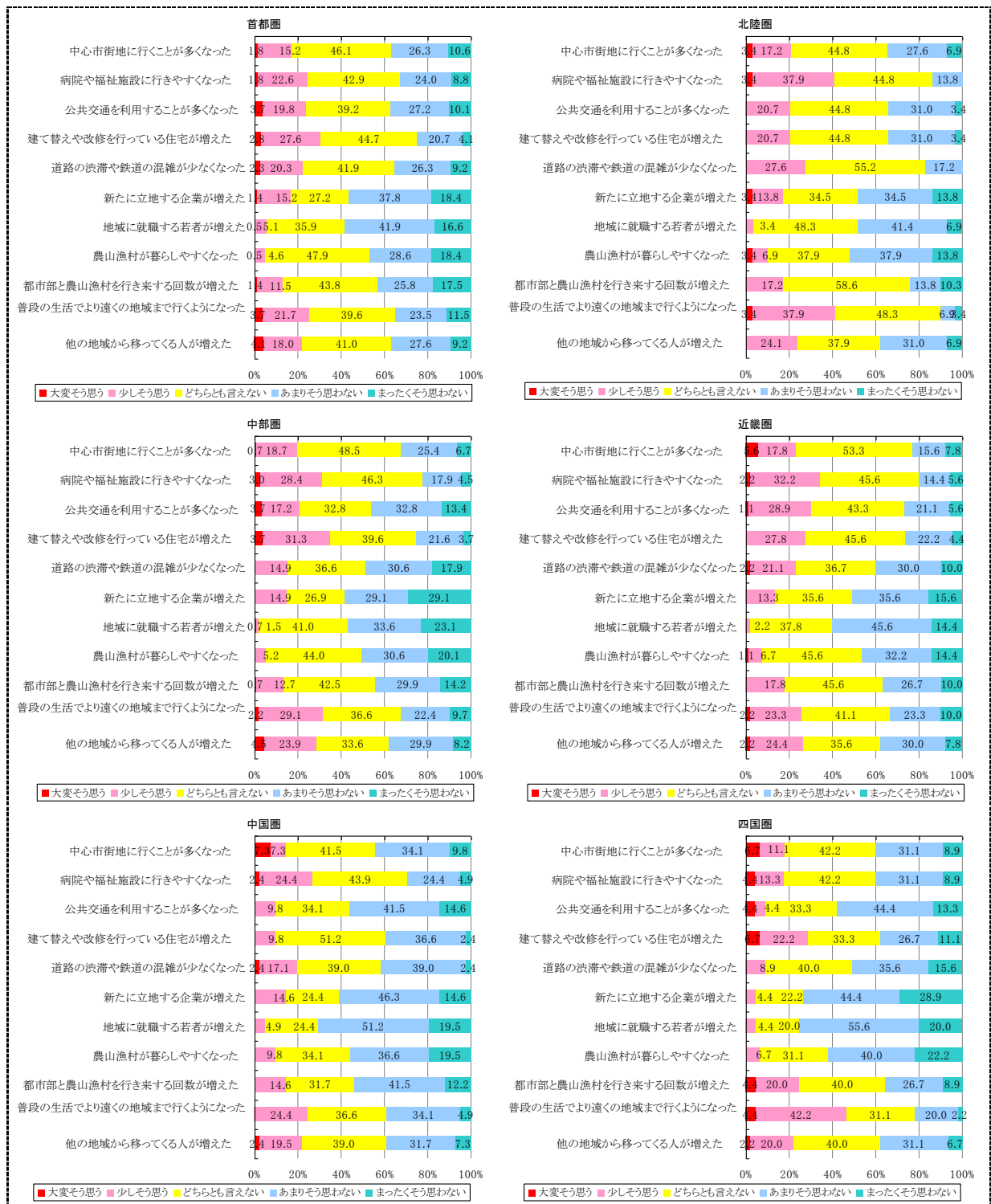
＜広域ブロック別の動向＞

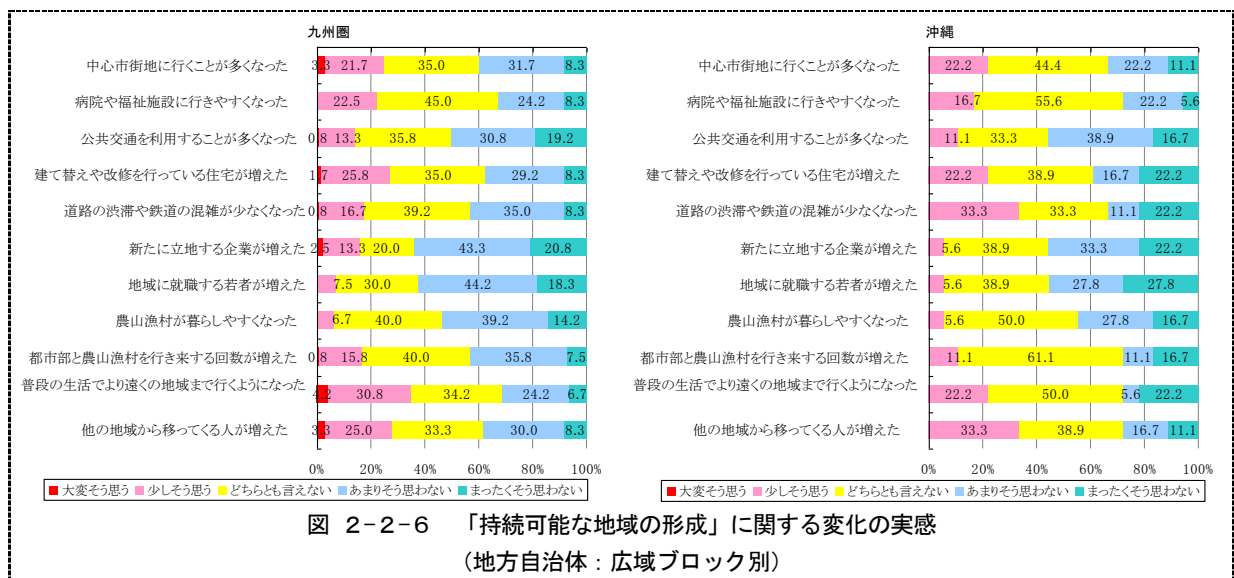
一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、いずれの広域ブロックにおいても、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、「持続的な地域の形成」について、変化の実感が高いとは言えない。（図 2-2-5）

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、いずれの広域ブロックにおいても、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、「持続的な地域の形成」について、変化の実感が高いとは言えない。（図 2-2-6）









2-3 「戦略的目標3：災害に強いしなやかな国土の形成」について（問3）

個人の生活や地域に関連する変化についての実感を聞いたところ、

（1）減災の観点も重視した災害対策の推進に関しては、「近隣との交流を通じて地域の防災意識が高まった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、地方自治体で62.8%、NPOで50.6%、企業で65.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「地域の防災施設が整備された」では、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれも半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、これらの変化の実感が高いとは言えない。

「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、地方自治体で74.5%、専門家で71.1%、企業で71.1%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、地方自治体で63.1%、専門家で51.6%、企業で59.4%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「災害時の救助・医療体制が整備された」では、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれも半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、これらの変化の実感が高いとは言えない。

（2）災害に強い国土構造への再構築に関しては、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれも半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、これらの変化の実感が高いとは言えない。（図 2-3-1）

一般国民の回答について自治体規模別に見ると、どの自治体規模においても、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、「災害に強いしなやかな国土の形成」について、変化の実感が高いとは言えない。（図 2-3-2）

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、

（1）減災の観点も重視した災害対策の推進に関しては、「近隣との交流を通じて地域の防災意識が高まった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で80.5%、特別区で81.8%、指定都市で66.6%、中核都市で63.0%、特例市で81.8%、中都市で73.9%、小都市で66.9%、人口1万人以上で59.4%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「地域の防災施設が整備された」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、地方自治体で52.8%、特例市で50.0%、中都市で57.3%、小都市で51.8%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で83.4%、特別区で100.0%、指定都市で66.7%、中核都市で81.5%、特例市で86.3%、中都市で85.5%、小都市で78.3%、人口1万人以上で76.3%、人口1万人未満で58.5%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で72.2%、指定都市で77.8%、中核都市で59.3%、特例市で72.7%、中都市で84.4%、小都市で67.6%、人口1万人以上で60.7%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「災害時の救助・医療体制が整備された」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で58.3%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

（2）災害に強い国土構造への再構築に関しては、「密集した市街地が解消され、火災の被害などが拡大しにくくなった」、「洪水氾濫による被害が少なくなった」では、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれも半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、これらの変化の実感が高いとは言えない。「災害時の緊急輸送ルートや連絡手段が確保された」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で52.8%と半数を超しており、その

変化については実感が高いと言える。(図 2-3-3)

問3 ここ数年、あなたの生活において、「災害に強いしなやかな国土の形成」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。)

(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進



(2) 災害に強い国土構造への再構築

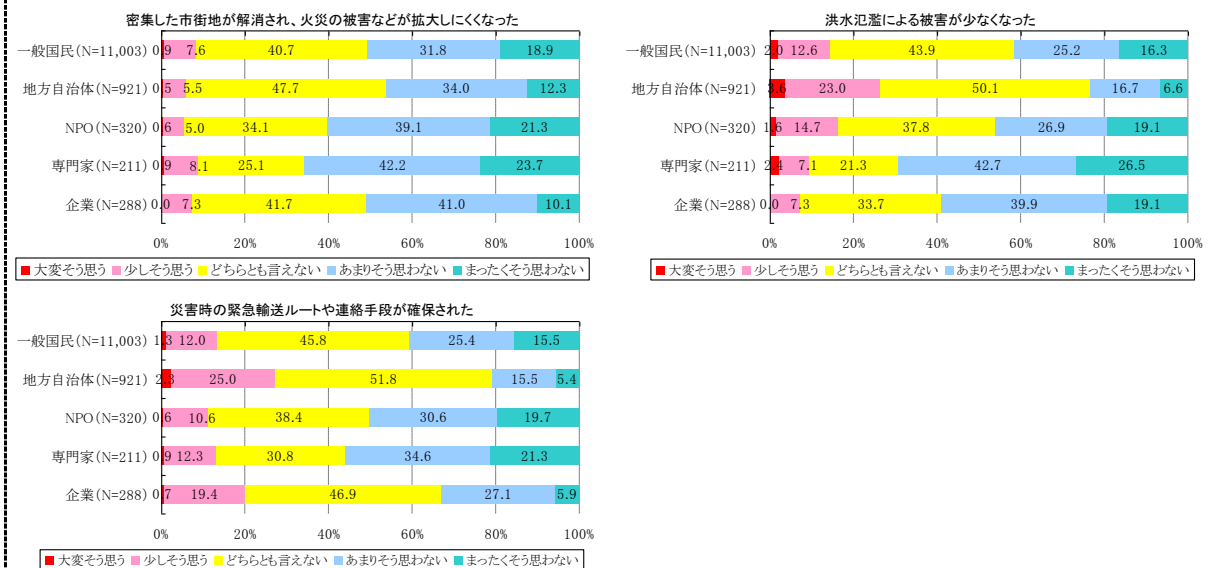
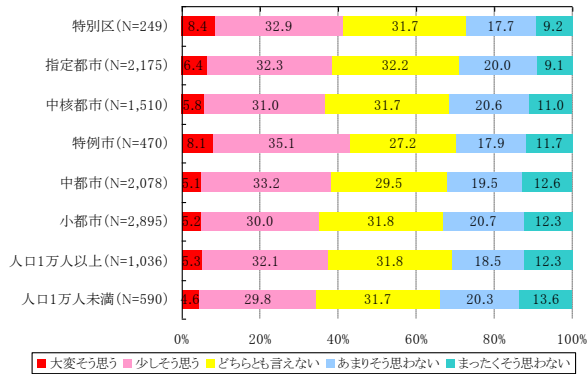


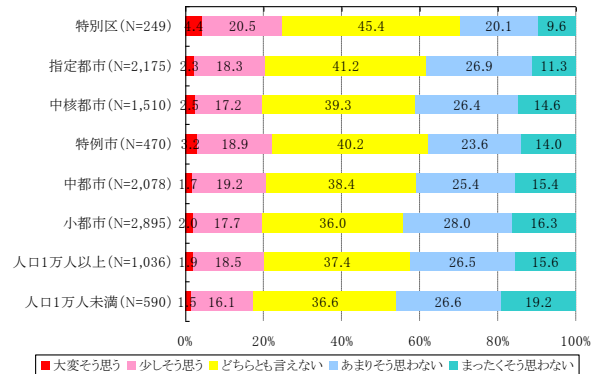
図 2-3-1 「災害に強いしなやかな国土の形成」に関する変化の実感

(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進

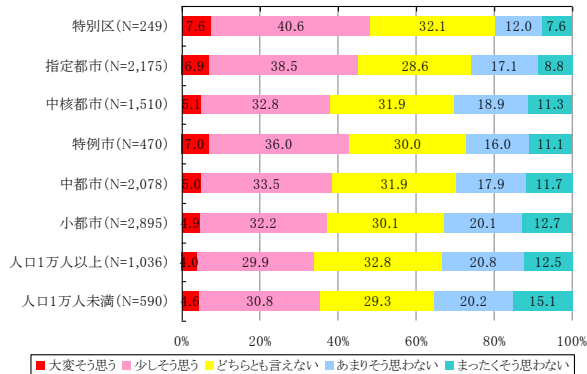
近隣との交流を通じて地域の防災意識が高まった



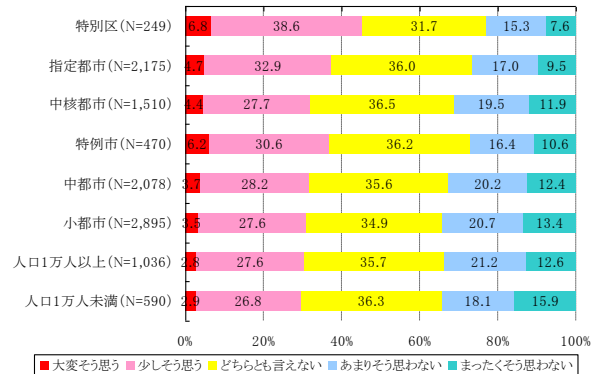
地域の防災施設が整備された



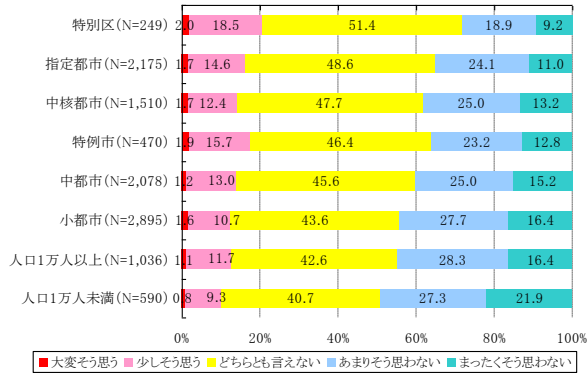
災害を予防するための情報(ハザードマップなど)が多くなった



災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった



災害時の救助・医療体制が整備された

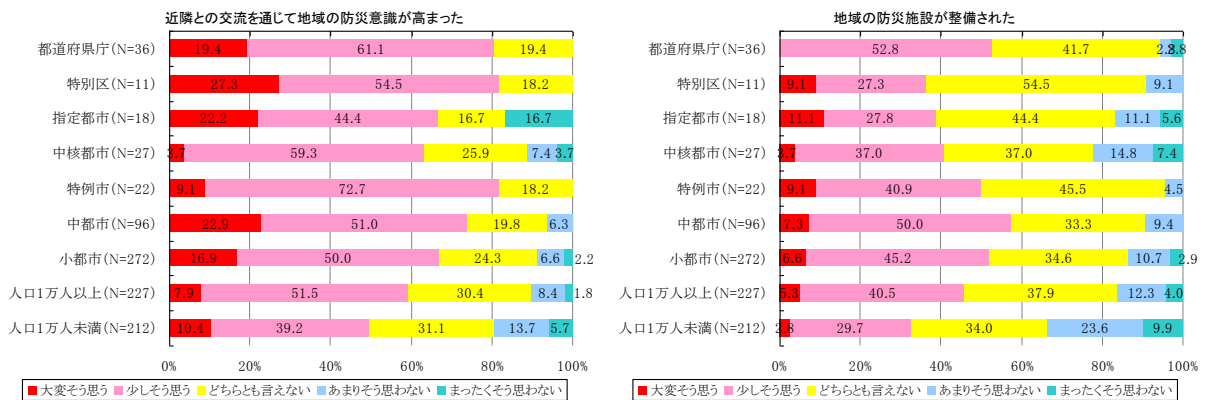


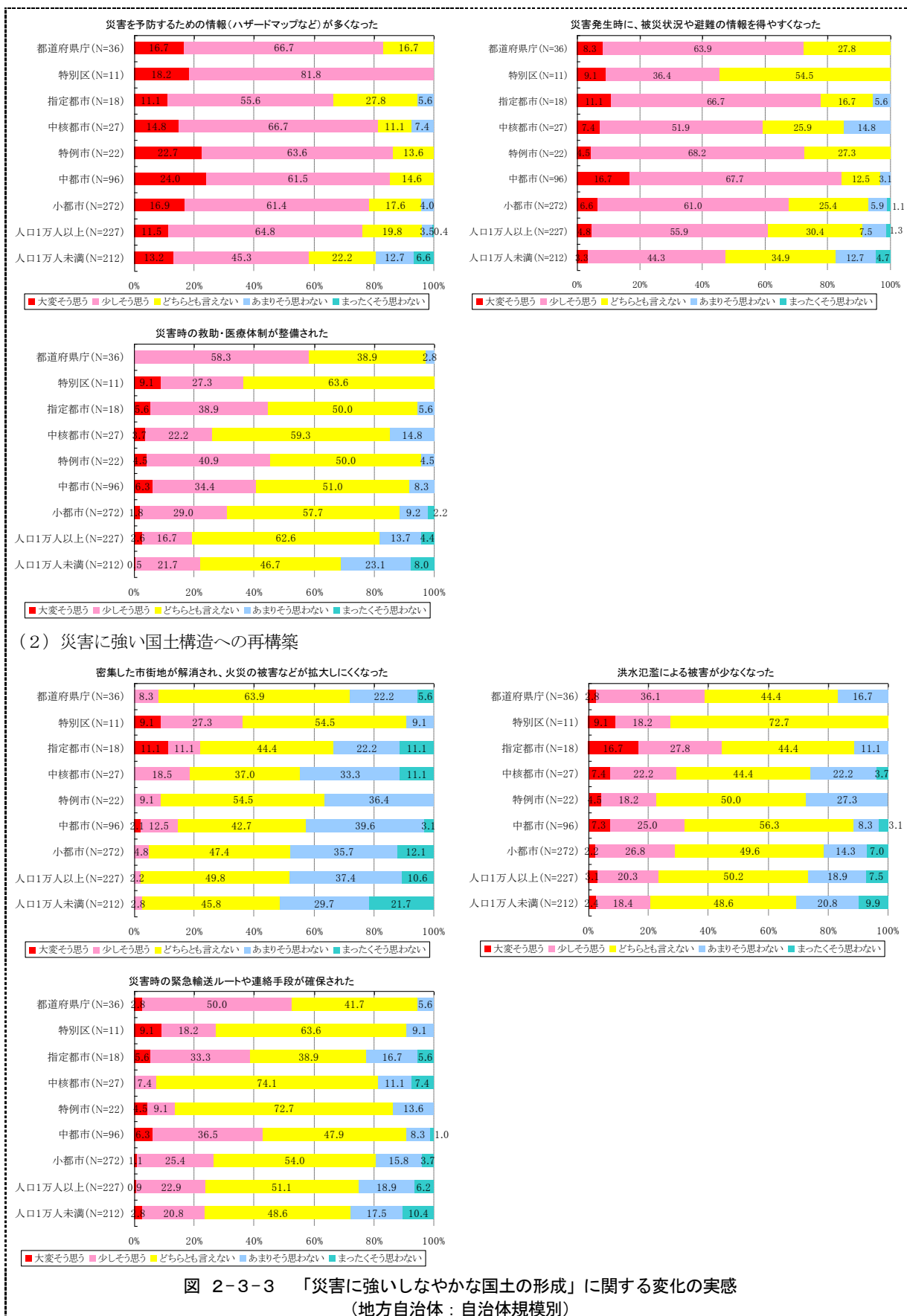
(2) 災害に強い国土構造への再構築



図 2-3-2 「災害に強いしなやかな国土の形成」に関する変化の実感
(一般国民：自治体規模別)

(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進





＜広域ブロック別の動向＞

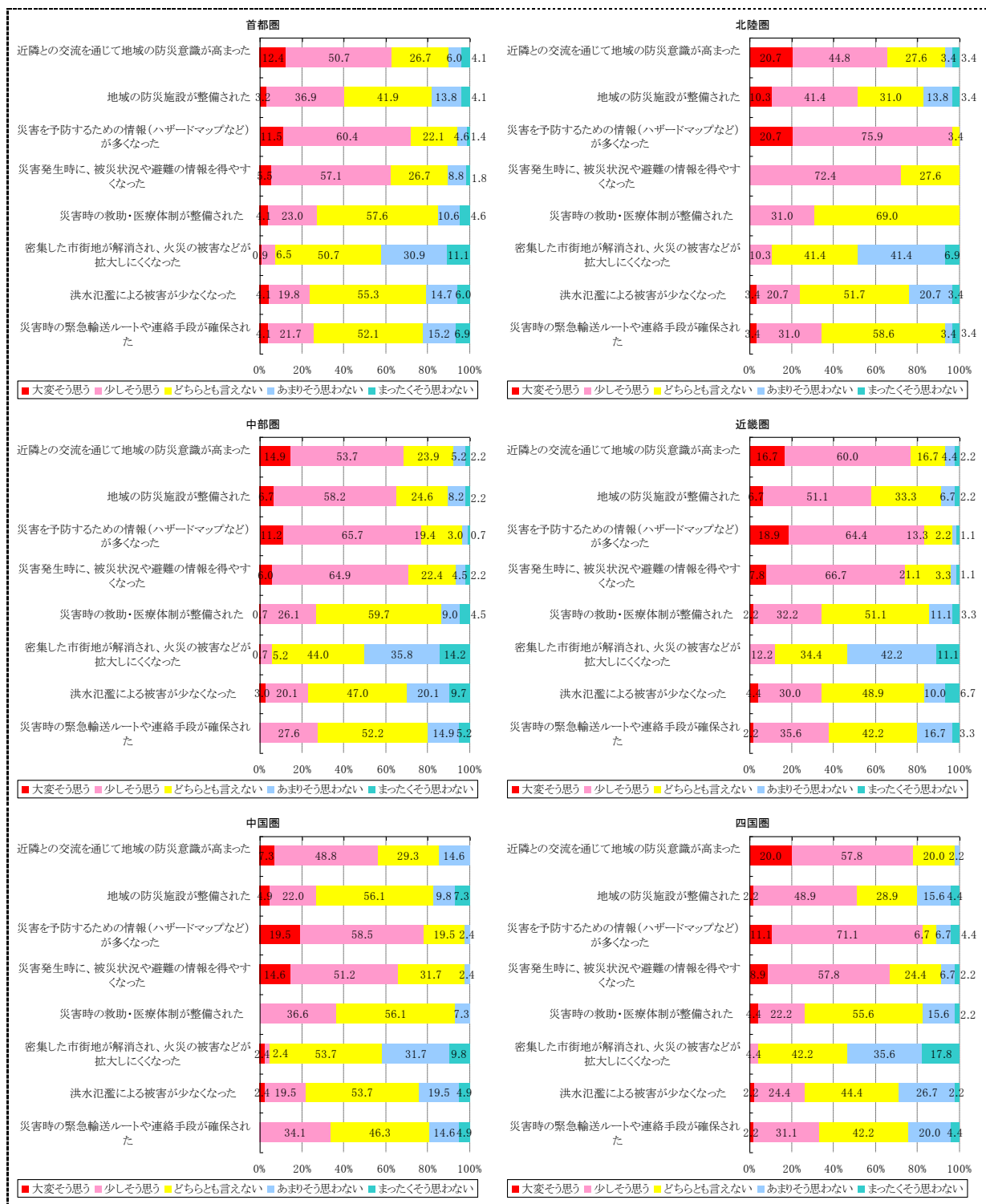
一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、いずれの広域ブロックにおいても、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、「災害に強いしなやかな国土の形成」について、変化の実感が高いとは言えない。（図 2-3-4）

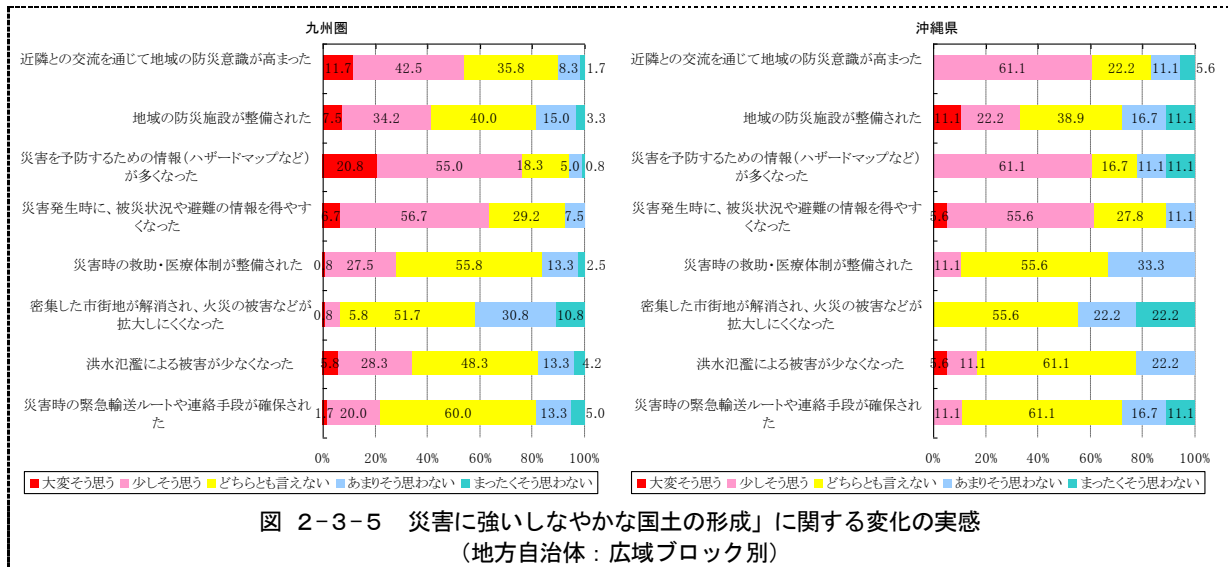
地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、北海道では、「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が66.2%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。東北圏では、「近隣との交流を通じて地域の防災意識が高まった」、「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」及び「災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ71.2%、69.0%、59.8%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。首都圏では、「近隣との交流を通じて地域の防災意識が高まった」、「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」及び「災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ63.1%、71.9%、62.6%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。北陸圏では、「近隣との交流を通じて地域の防災意識が高まった」、「地域の防災設備が整備された」、「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」及び「災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ65.5%、51.7%、96.6%、72.4%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。中部圏では、「近隣との交流を通じて地域の防災意識が高まった」、「地域の防災施設が整備された」、「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」及び「災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ68.6%、64.9%、76.9%、70.9%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。近畿圏では、「近隣との交流を通じて地域の防災意識が高まった」、「地域の防災施設が整備された」、「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」及び「災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ76.7%、57.8%、83.3%、74.5%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。中国圏では、「近隣との交流を通じて地域の防災意識が高まった」、「地域の防災施設が整備された」、「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」及び「災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ56.1%、78.0%、65.8%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。四国圏では、「近隣との交流を通じて地域の防災意識が高まった」、「地域の防災施設が整備された」、「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」及び「災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ77.8%、51.1%、82.2%、66.7%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。九州圏では、「近隣との交流を通じて地域の防災意識が高まった」、「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」及び「災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ54.2%、75.8%、63.4%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。沖縄県では、「近隣との交流を通じて地域の防災意識が高まった」、「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」、「災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ61.1%、61.1%、61.2%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-3-5）





図 2-3-4 「災害に強いしなやかな国土の形成」に関する変化の実感
(一般国民：広域ブロック別)





2-4 「戦略的目標4：美しい国土の管理と継承」について

個人の生活や地域における関連する変化についての実感を聞いたところ、

(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成に関しては、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、地方自治体で70.2%、NPOで58.5%、専門家で61.6%、企業で74.6%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」、「自然環境を保護する意識が高くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれにおいても半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「森林や緑地など緑に触れる機会が多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、NPOで50.4%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理、(3) 海域の適正な利用と保全及び(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営に関しては、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれも半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、変化の実感が高いとは言えない。（図 2-4-1）

一般国民の回答について自治体規模別に見ると、

(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成に関しては、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、特別区で59.9%、指定都市で56.2%、特例市で50.2%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」、「自然環境を保護する意識が高くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）では、いずれの自治体規模においても、半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。一方、「森林や緑地など緑に触れる機会が多くなった」では、いずれの自治体規模においても、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、変化の実感が高いとは言えない。

(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理、(3) 海域の適正な利用と保全及び(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営に関しては、いずれの自治体規模においても、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、変化の実感が高いとは言えない。（図 2-4-2）

自治体の回答について自治体規模別に見ると、

(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成に関しては、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」、「3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」、「自然環境を保護する意識が高くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、いずれの自治体規模においても、半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「森林や緑地など緑に触れる機会が多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で63.9%、指定都市で55.5%、特例市で54.5%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理に関しては、「河川の水がきれいになった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で50.0%、指定都市で50.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「水不足がなくなった」では、いずれの自治体規模においても、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、変化の

実感が高いとは言えない。

(3) 海域の適正な利用と保全に関しては、「沿岸の自然環境や海域環境がきれいになった」では、いずれの自治体規模においても、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、変化の実感が高いとは言えない。

(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営に関しては、「伝統芸能、伝統工芸など地域の文化に触れる機会が多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で 50.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-4-3）

NPOの回答について活動分野別に見ると、

(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成に関しては、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」、「3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」、「自然環境を保護する意識が高くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、いずれの活動分野においても、半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「森林や緑地など緑に触れる機会が多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、保健・医療又は福祉の増進を図る活動、情報化社会の発展を図る活動、職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動、消費者の保護を図る活動を除く全ての活動で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理に関しては、「河川の水がきれいになった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、災害救援活動、地域安全活動、男女共同参画社会の形成の促進を図る活動、情報化社会の発展を図る活動、科学技術の振興を図る活動、経済活動の活性化を図る活動で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「水不足がなくなった」では、いずれの活動分野においても、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、変化の実感が高いとは言えない。

(3) 海域の適正な利用と保全に関しては、「沿岸の自然環境や海域環境がきれいになった」では、いずれの活動分野においても、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、変化の実感が高いとは言えない。

(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営に関しては、「伝統芸能、伝統工芸など地域の文化に触れる機会が多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、まちづくりの推進を図る活動、学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動、環境の保全を図る活動、男女共同参画社会の形成の促進を図る活動で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

（図 2-4-4）

企業の回答について業種別に見ると、

(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成に関しては、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、教育、学習支援業と有効回答が 0 であった業種を除く全ての業種で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、有効回答が 0 であった業種を除く全ての業種で半数を超しており、その変化については実感が高

いと言える。「自然環境を保護する意識が高くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、宿泊業、飲食サービス業と有効回答が0であった業種を除く全ての業種で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「森林や緑地など緑に触れる機会が多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

（2）流域圏における国土利用と水循環系の管理に関しては、「河川の水がきれいになった」という回答（「大変そう思う」「思う」の少しそう思う）の合計）は、建設業、製造業、情報通信業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業と有効回答が0であった業種を除く全ての業種で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「水不足がなくなった」という回答（「大変そう思う」「思う」の少しそう思う）の合計）は、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）、その他で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

（3）海域の適正な利用と保全に関しては、「沿岸の自然環境や海域環境がきれいになった」という回答（「大変そう思う」「思う」の少しそう思う）の合計）は、電気・ガス・熱供給・水道業、生活関連サービス業、娯楽業で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

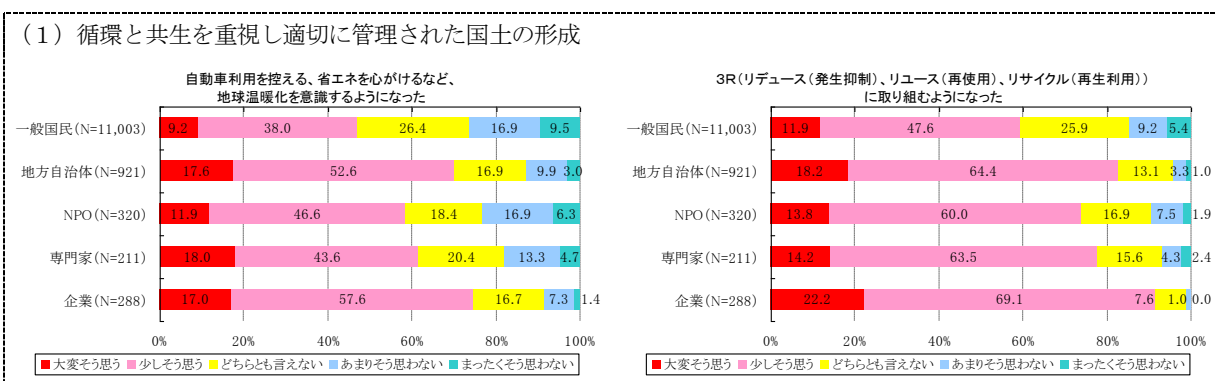
（4）魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営に関しては、「伝統芸能、伝統工芸など地域の文化に触れる機会が多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス事業で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

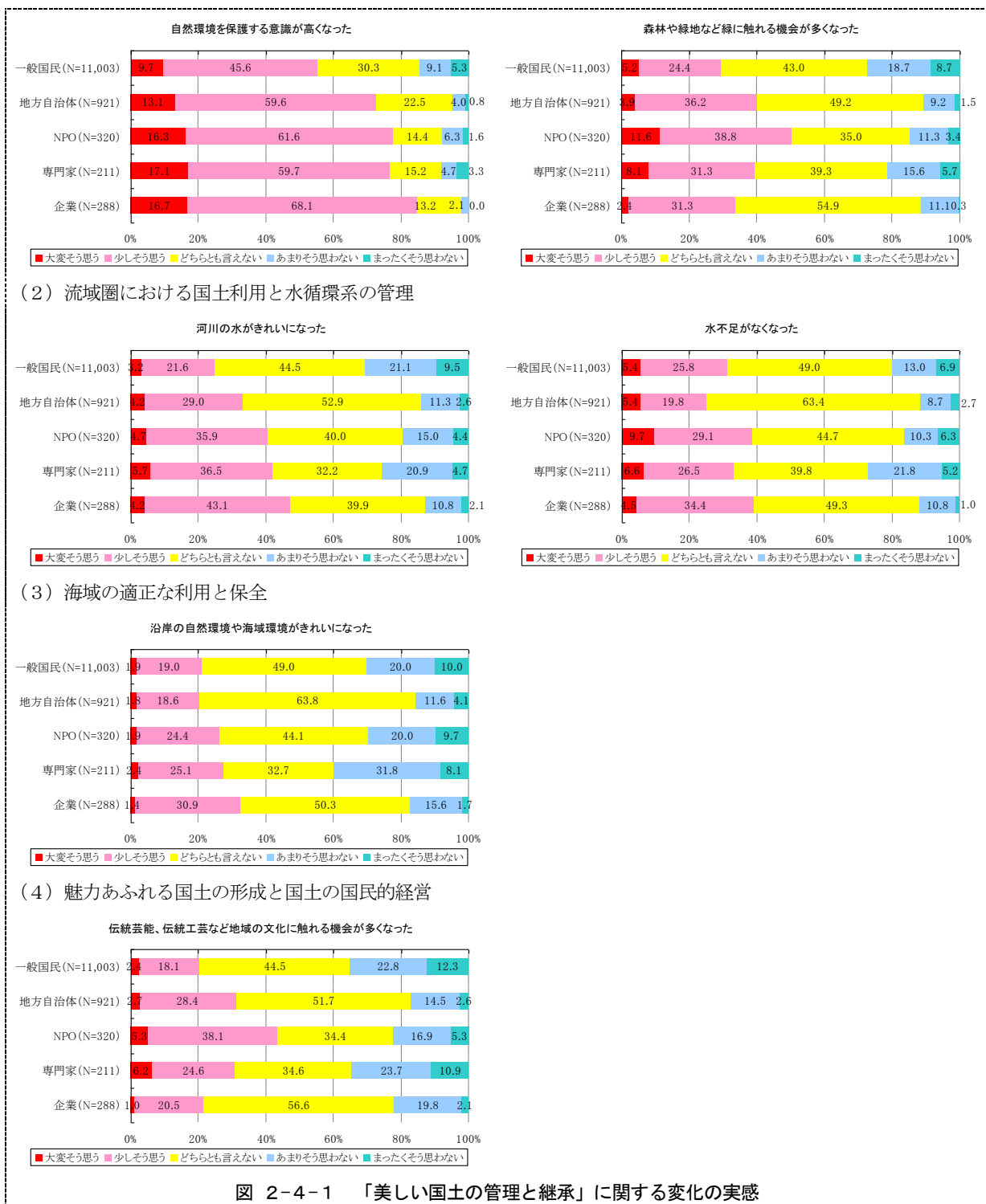
（図 2-4-5）

2-4-1 変化についての実感（問4）

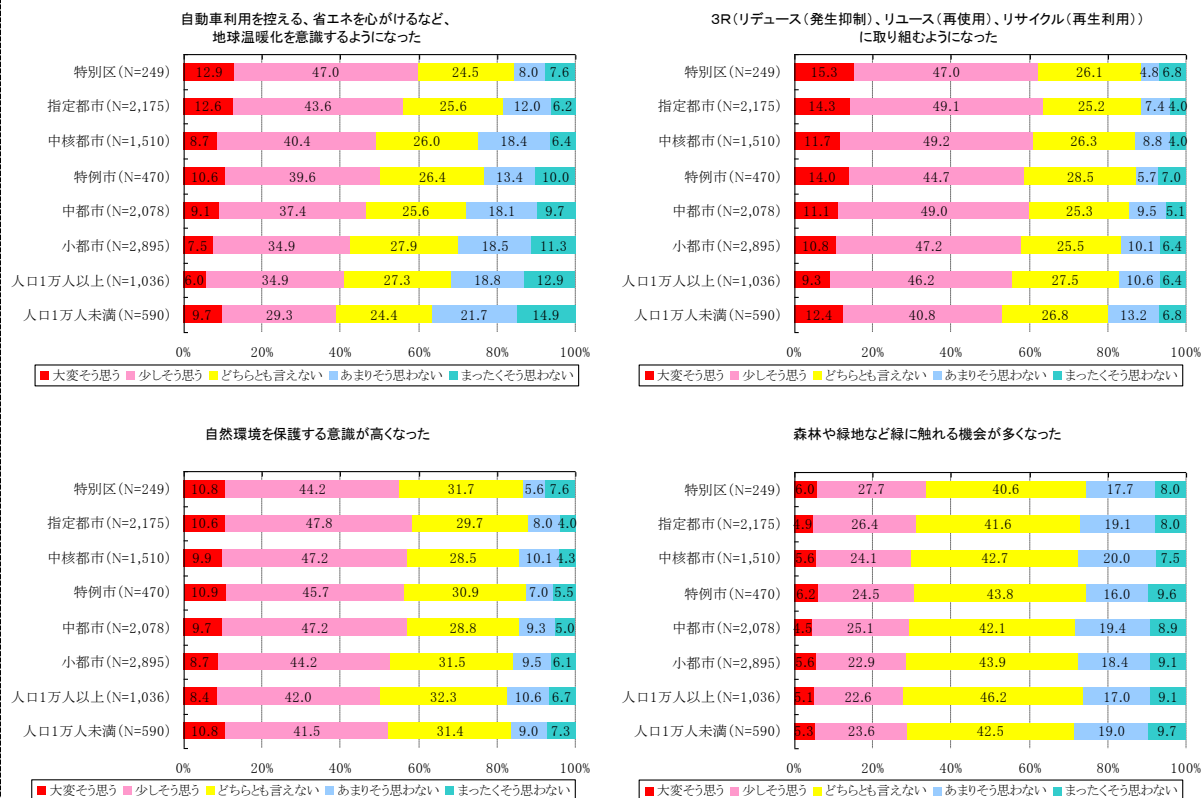
問4 ここ数年、あなたの生活において、「美しい国土の管理と継承」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

（上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。）

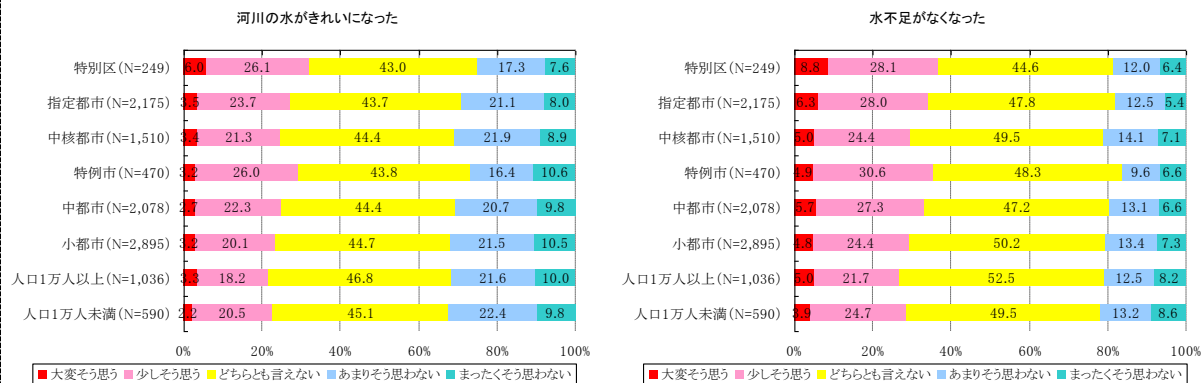




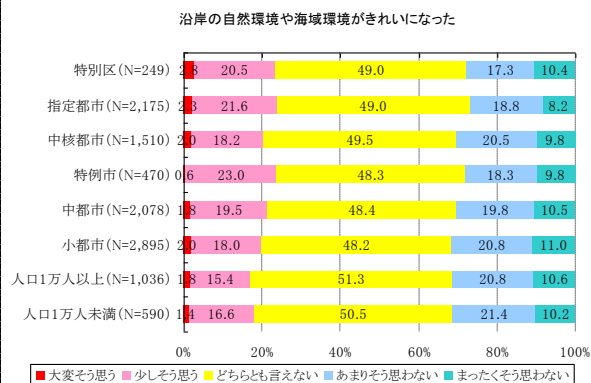
(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成



(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理



(3) 海域の適正な利用と保全



(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営

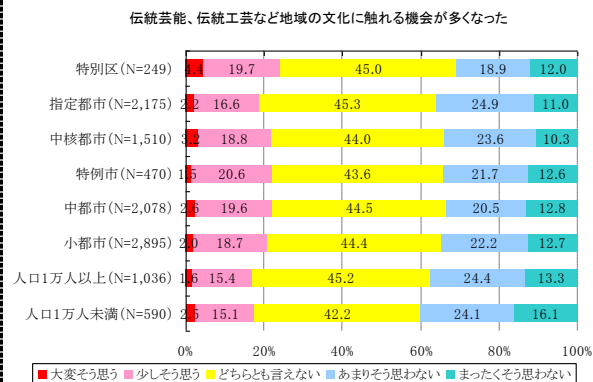
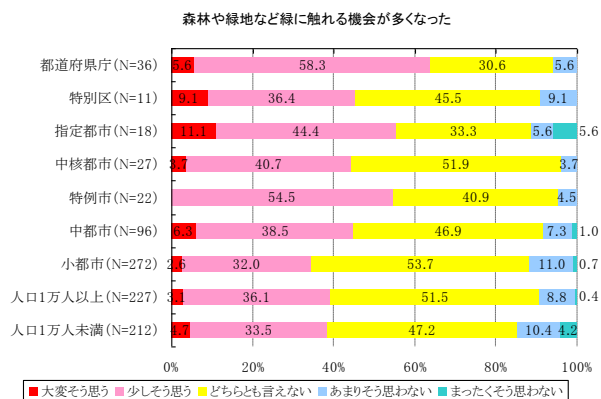
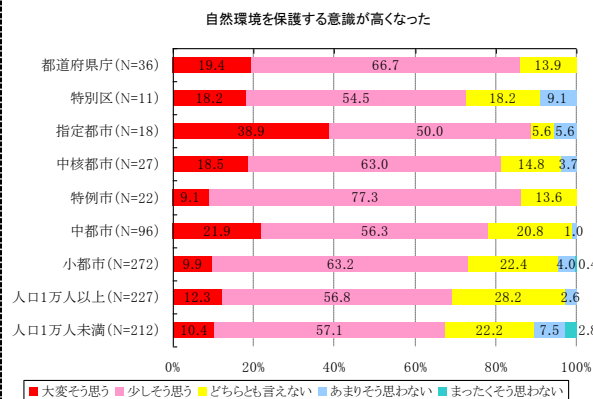
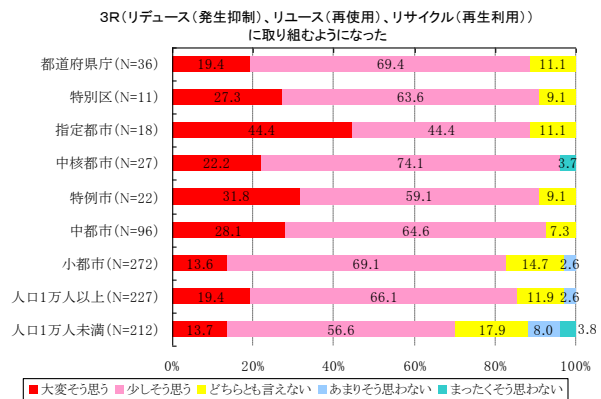
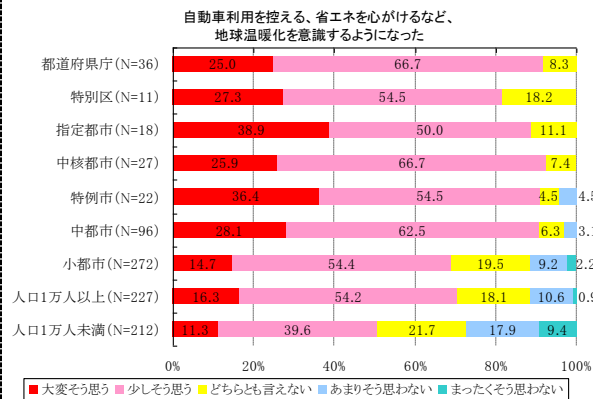
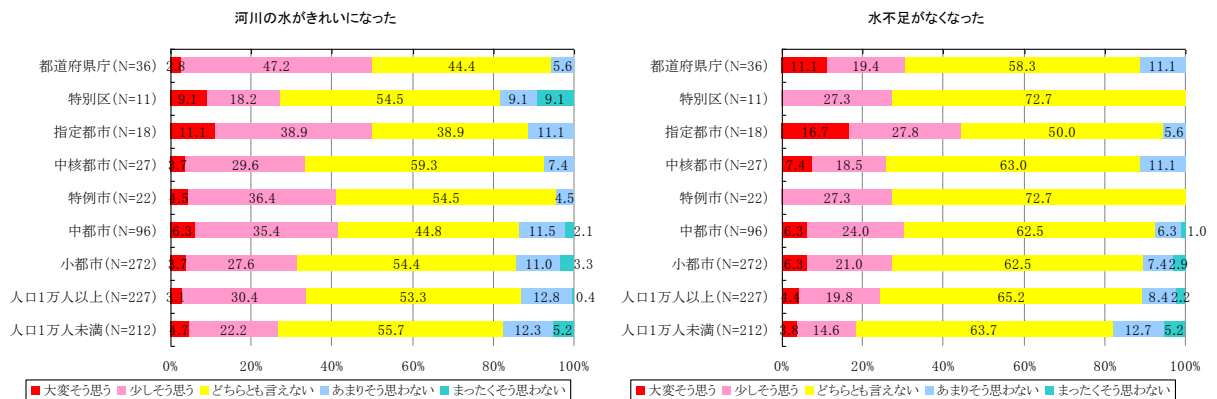


図 2-4-2 「美しい国土の管理と継承」に関する変化の実感
(一般国民：自治体規模別)

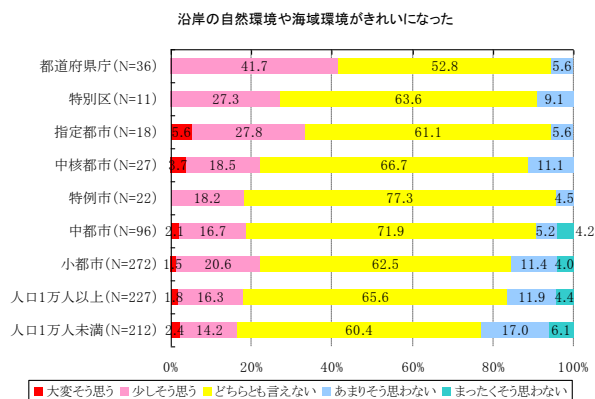
(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成



(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理



(3) 海域の適正な利用と保全



(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営

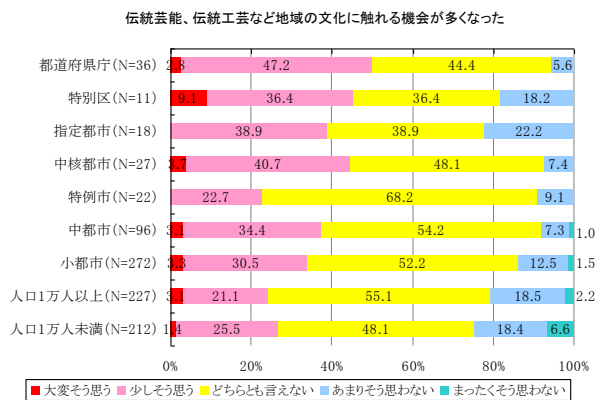
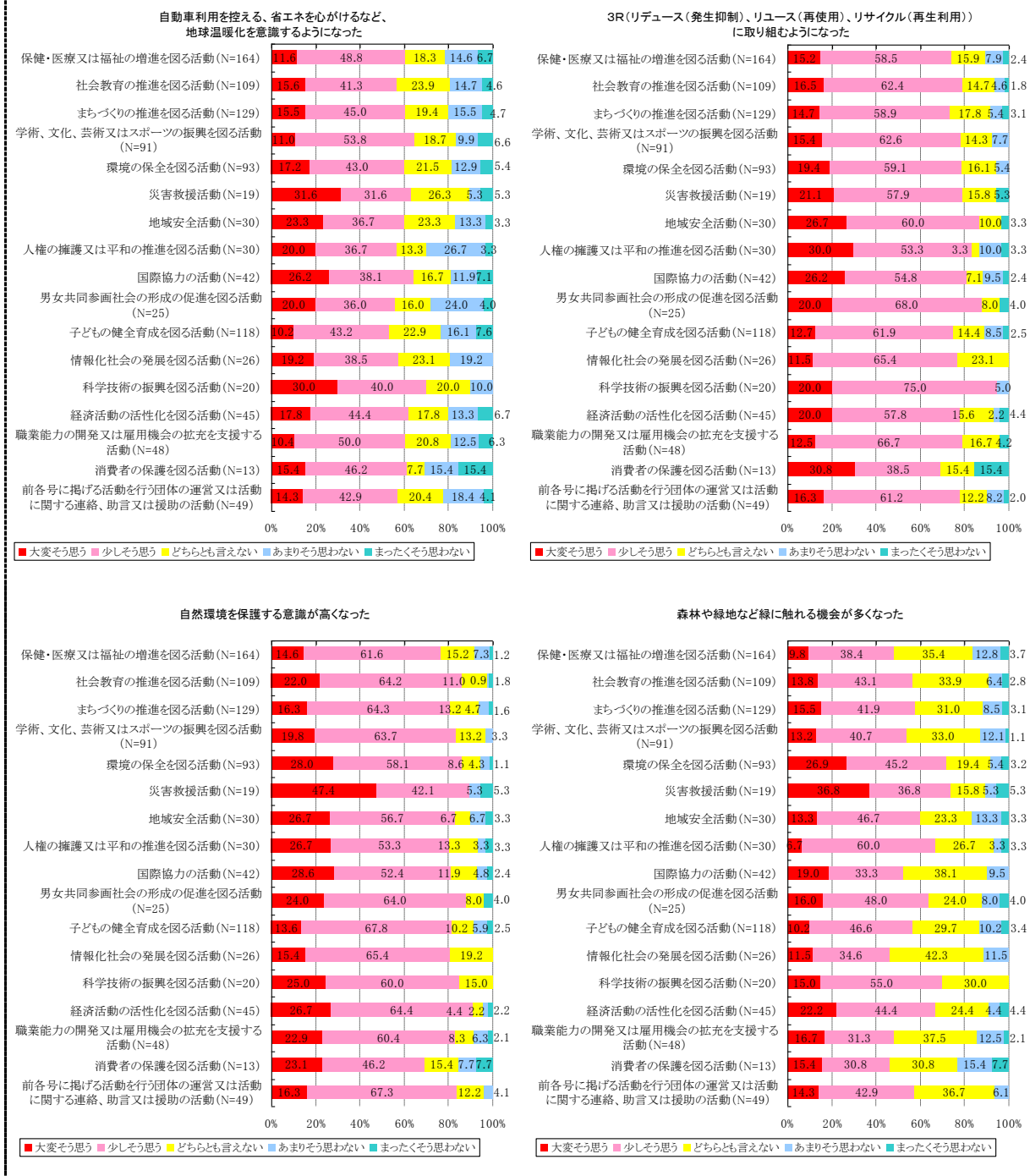
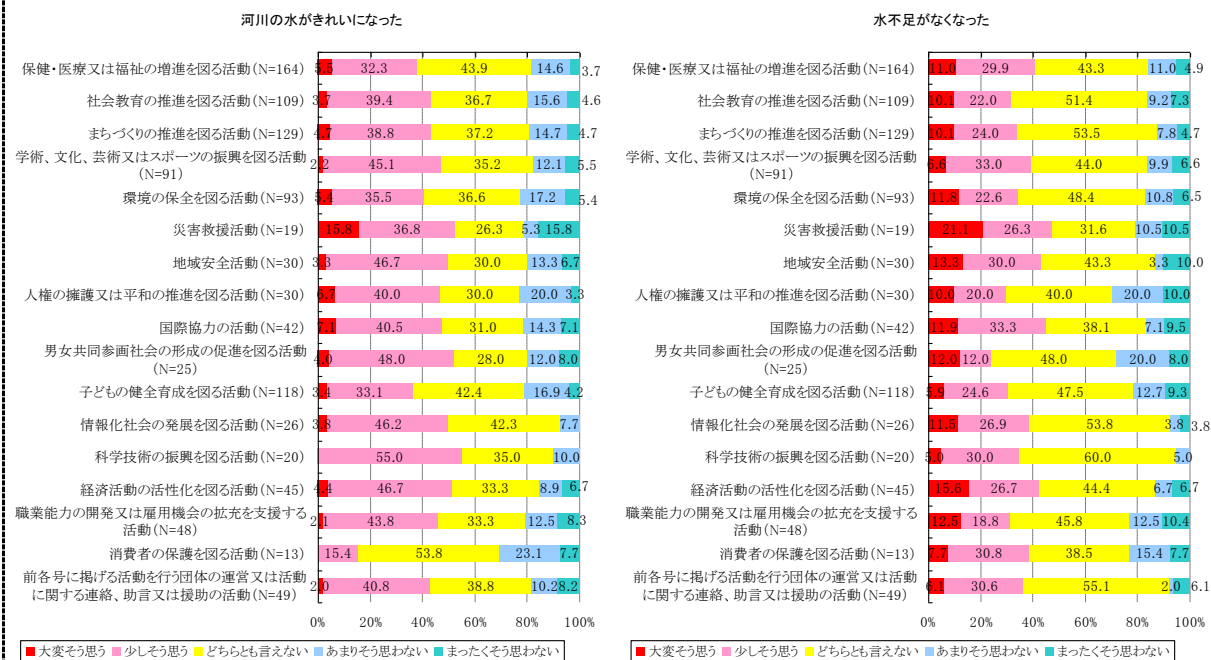


図 2-4-3 「美しい国土の管理と継承」に関する変化の実感
(地方自治体：自治体規模別)

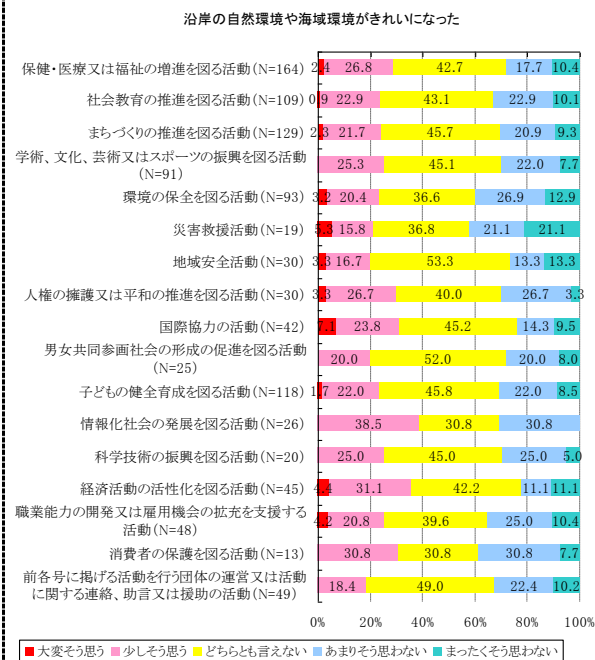
(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成



(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理



(3) 海域の適正な利用と保全



(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営

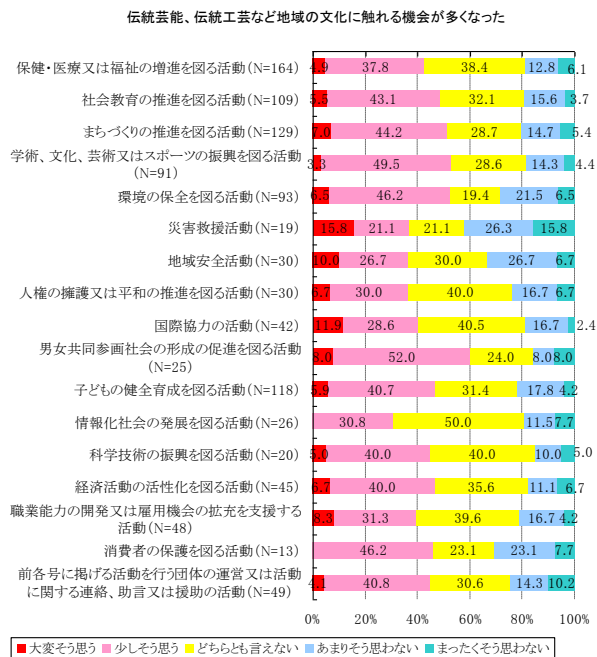
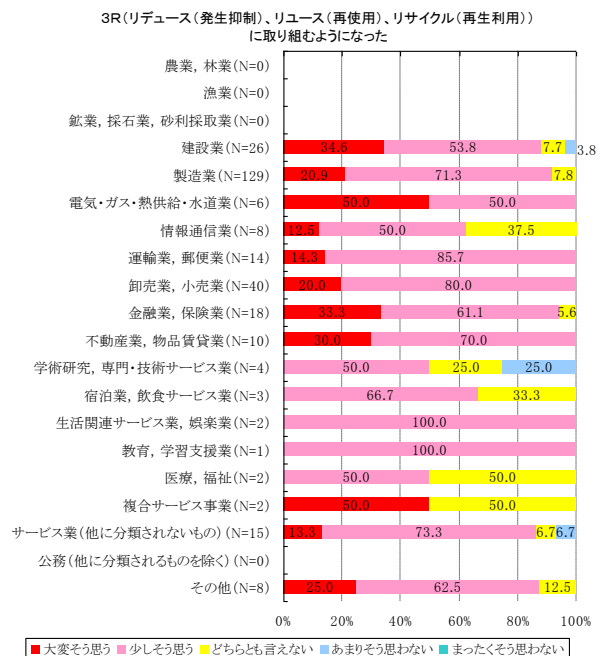
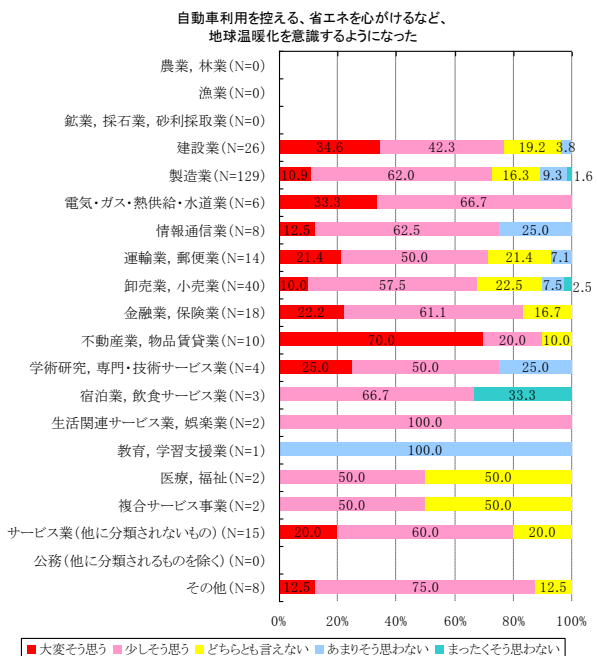


図 2-4-4 「美しい国土の管理と継承」に関する変化の実感
(NPO：活動分野別)

(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成





(3) 海域の適正な利用と保全



(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営

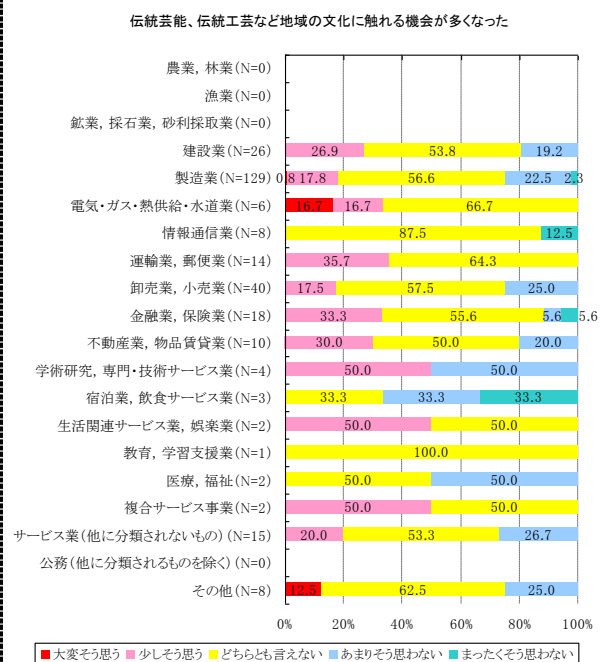


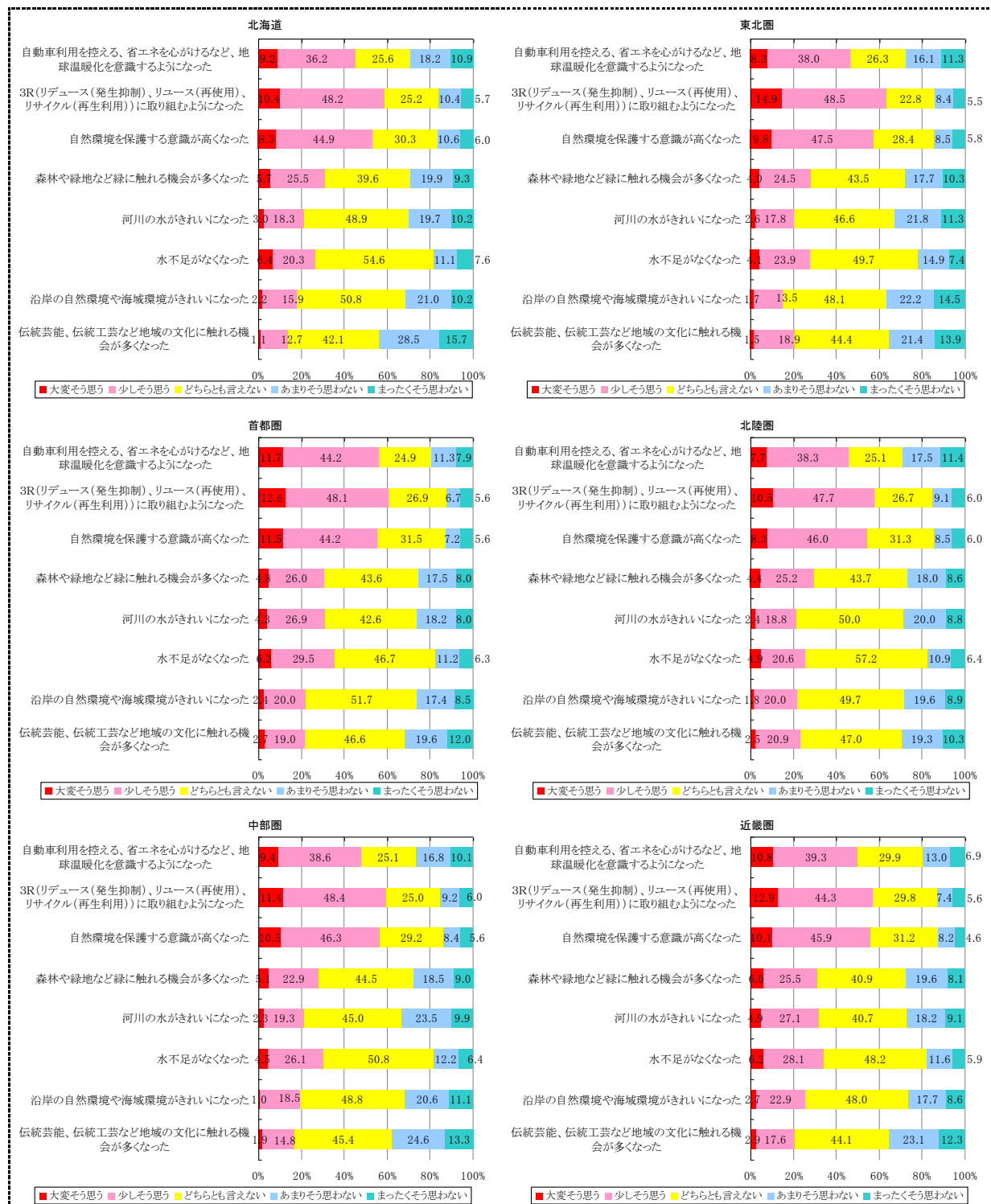
図 2-4-5 「美しい国土の管理と継承」に関する変化の実感
(企業：業種別)

＜広域ブロック別の動向＞

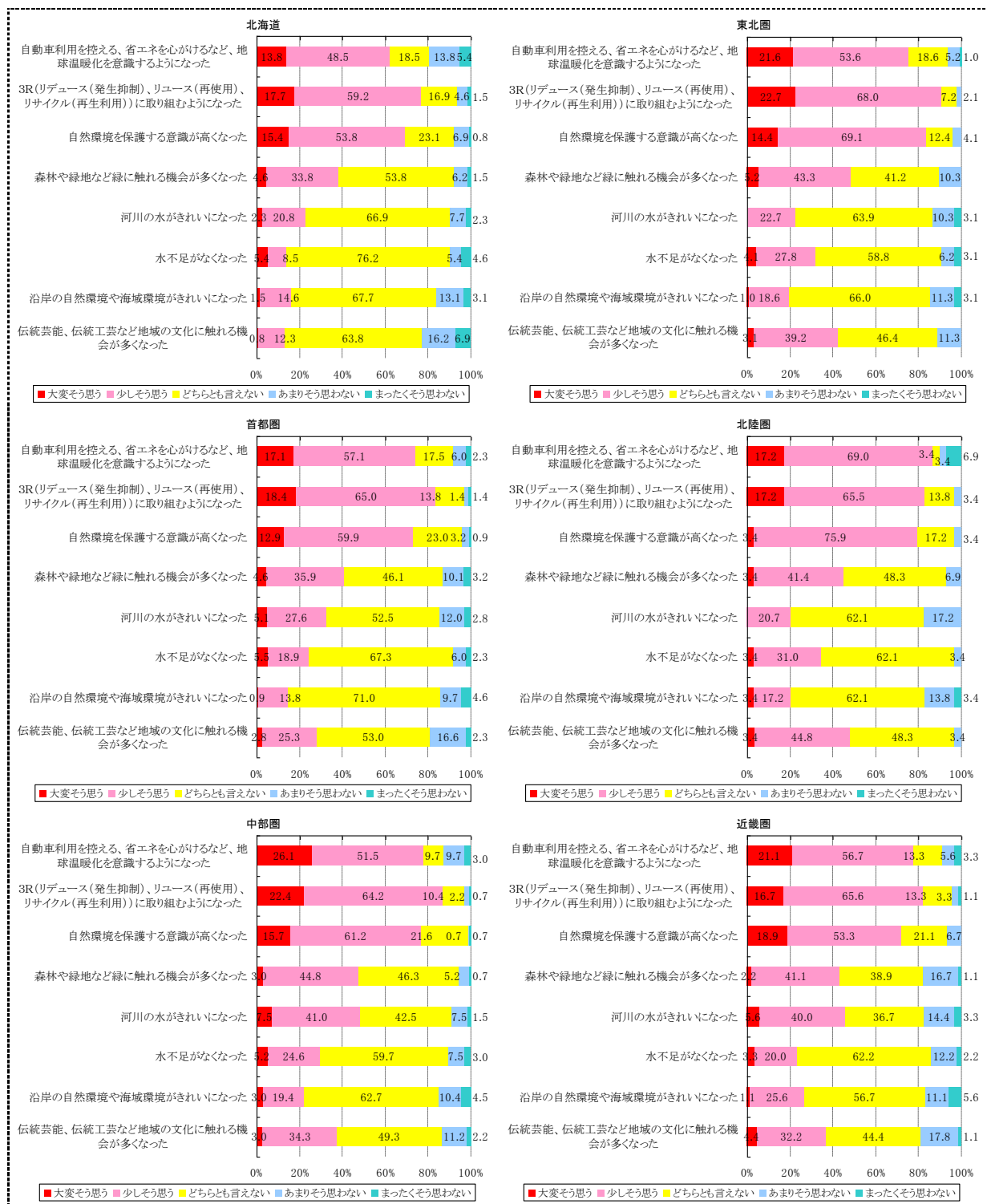
一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、北海道では「3 R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」及び「自然環境を保護する意識が高くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 58.6%、53.2%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。東北圏では、北海道と同じ2項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 63.4%、57.3%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。首都圏では、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」、「3 R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」及び「自然環境を保護する意識が高くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 55.9%、60.7%、55.7%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。北陸圏では、北海道と同じ2項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 58.2%、54.3%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。中部圏では、北海道と同じ2項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 59.8%、56.8%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。近畿圏では、首都圏と同じ3項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 50.1%、57.2%、56.0%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。中国圏では、北海道と同じ2項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 60.0%、53.0%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。四国圏では、北海道と同じ2項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 56.8%、52.2%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。九州圏では、北海道と同じ2項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 62.7%、59.4%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。沖縄県では、北海道と同じ2項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 57.4%、55.3%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。（図 2-4-6）

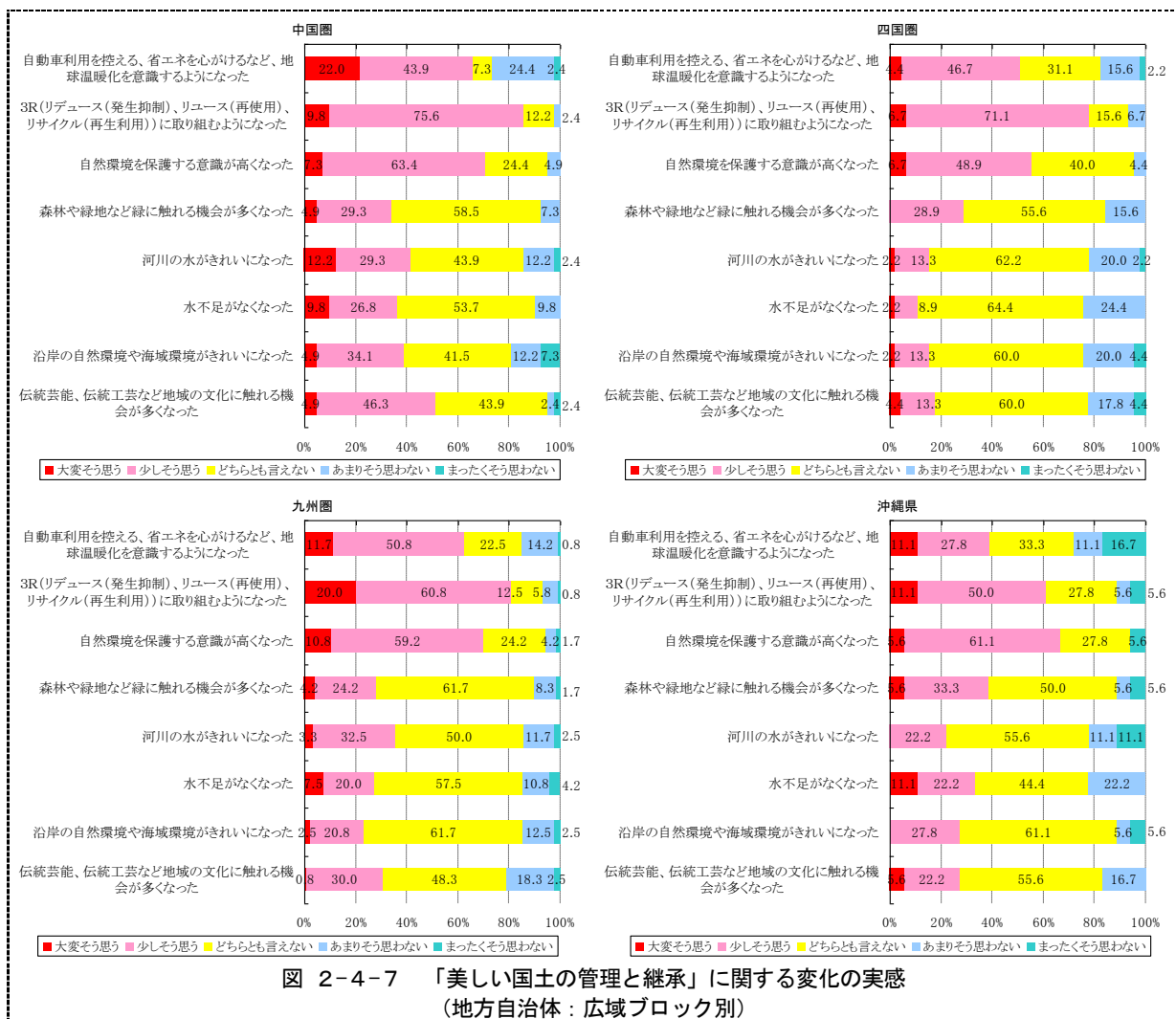
地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、北海道では、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」、「3 R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」及び「自然環境を保護する意識が高くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 62.3%、76.9%、69.2%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。東北圏では、北海道と同じ3項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 75.2%、90.7%、83.5%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。首都圏では、北海道と同じ3項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 74.2%、83.4%、72.8%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。北陸圏では、北海道と同じ3項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 86.2%、82.7%、79.3%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。中部圏では、北海道と同じ3項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 77.6%、86.6%、76.9%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。近畿圏では、北海道と同じ3項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 77.8%、82.3%、72.2%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。中国圏では、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」、「3 R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」、「自然環境を保護する意識が高くなった」及び「伝統芸能、伝統工芸など地域の文化に触れる機会が多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 65.9%、85.4%、70.7%、51.2%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。四国圏では、北海道と同じ3項目の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、そ

れぞれ 51.1%、77.8%、55.6%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。九州圏では、北海道と同じ3項目の回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)が、それぞれ62.5%、80.8%、70.0%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。沖縄県では、「3R(リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用))に取り組むようになった」及び「自然環境を保護する意識が高くなった」という回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)が、それぞれ61.1%、66.7%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。(図2-4-7)









2-4-2 「国土の国民的経営」として進展している取り組み（問5）

「国土の国民的経営」についての取り組み状況を聞いたところ、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」及び「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動（清掃活動、ビオトープの管理など）」という回答は、地方自治体で 55.4%、53.2%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。また、「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答は、専門家で 55.5%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。（図 2-4-8）

一般国民の回答について自治体規模別に見ると、どの自治体規模においても、「特にない」という回答が半数を超しており、取り組みに今後の進展が求められる。（図 2-4-9）

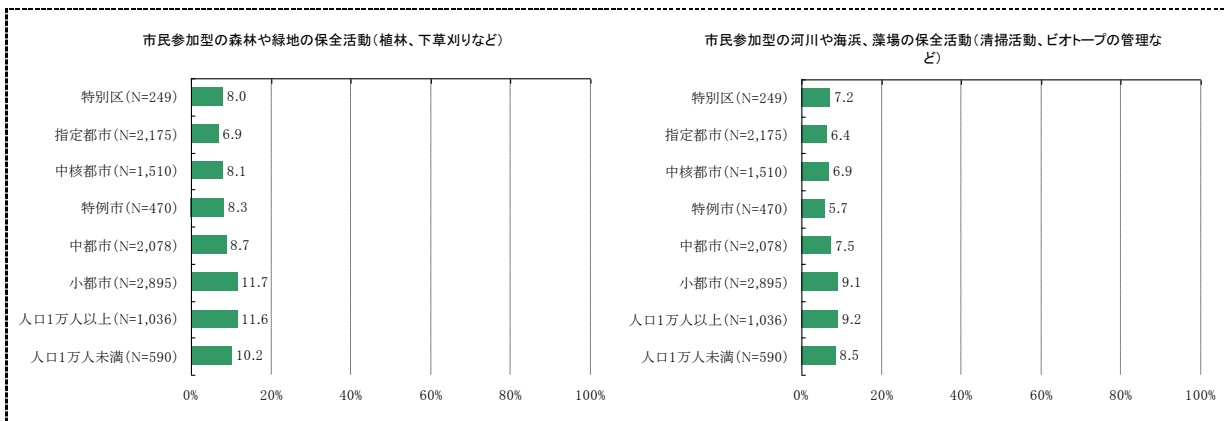
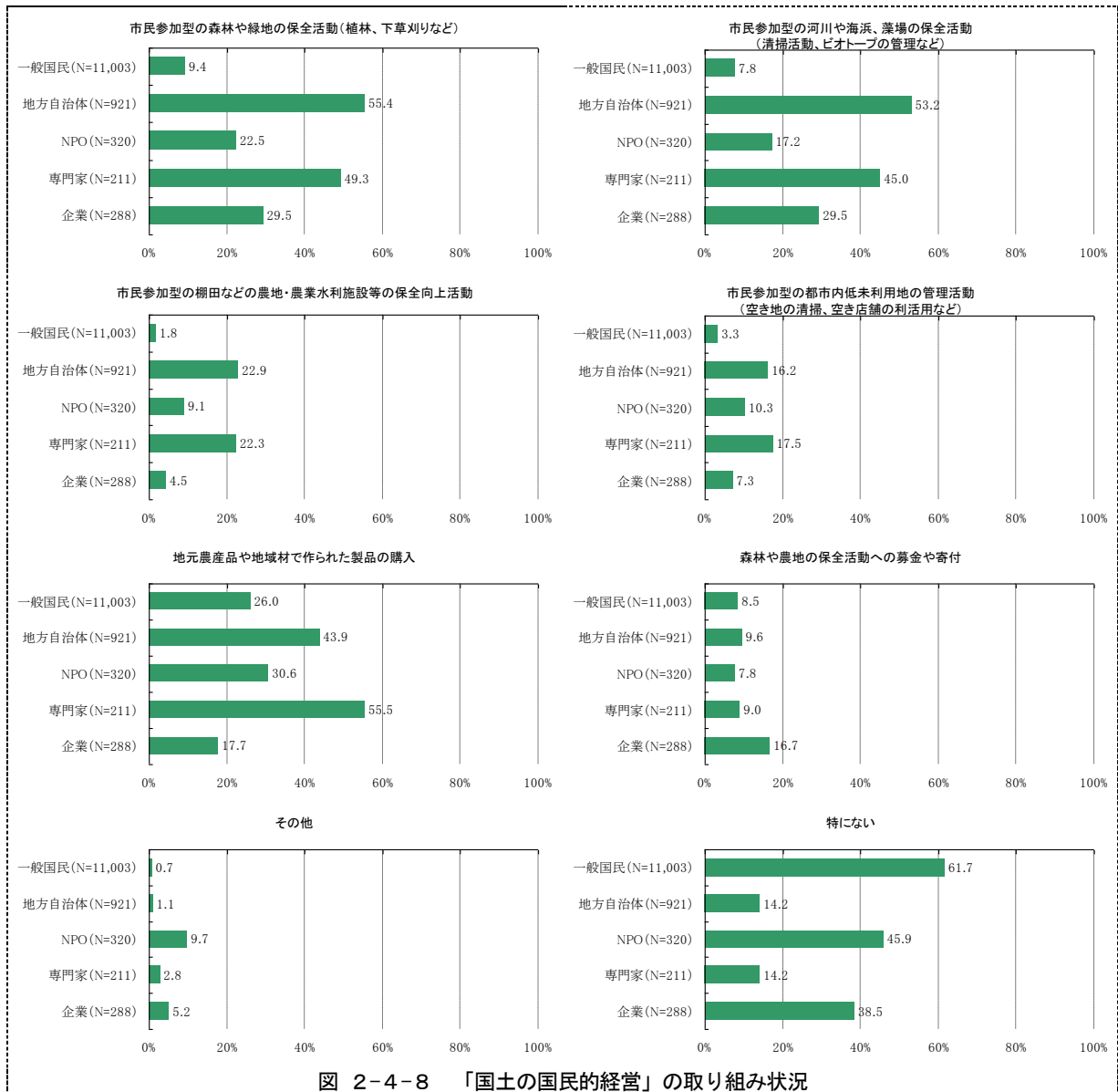
地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」という回答は、都道府県庁で 88.9%、指定都市で 72.2%、中核都市で 63.0%、特例市で 63.6%、中都市で 52.1%、小都市で 59.6%、人口 1 万人以上で 50.7%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動（清掃活動、ビオトープの管理など）」という回答は、都道府県庁で 86.1%、指定都市で 61.1%、中核都市で 70.4%、特例市で 59.1%、中都市で 63.5%、小都市で 60.3%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「市民参加型の棚田などの農地・農業水利施設等の保全向上活動」という回答は、都道府県庁で 55.6%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動（空き地の清掃、空き店舗の利活用など）」という回答は、指定都市で 50.0%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答は、都道府県庁で 77.8%、指定都市で 61.1%、中核都市で 59.3%、中都市で 52.1%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。（図 2-4-10）

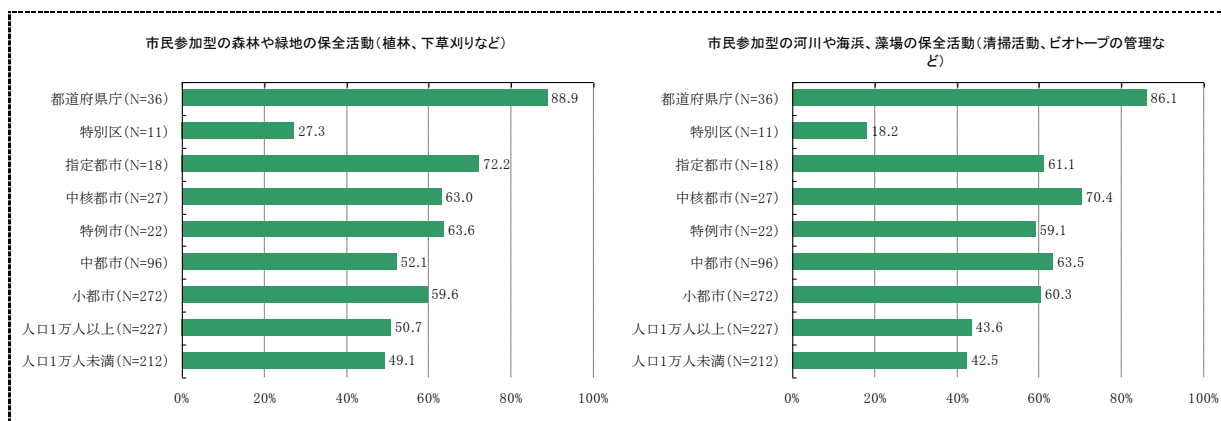
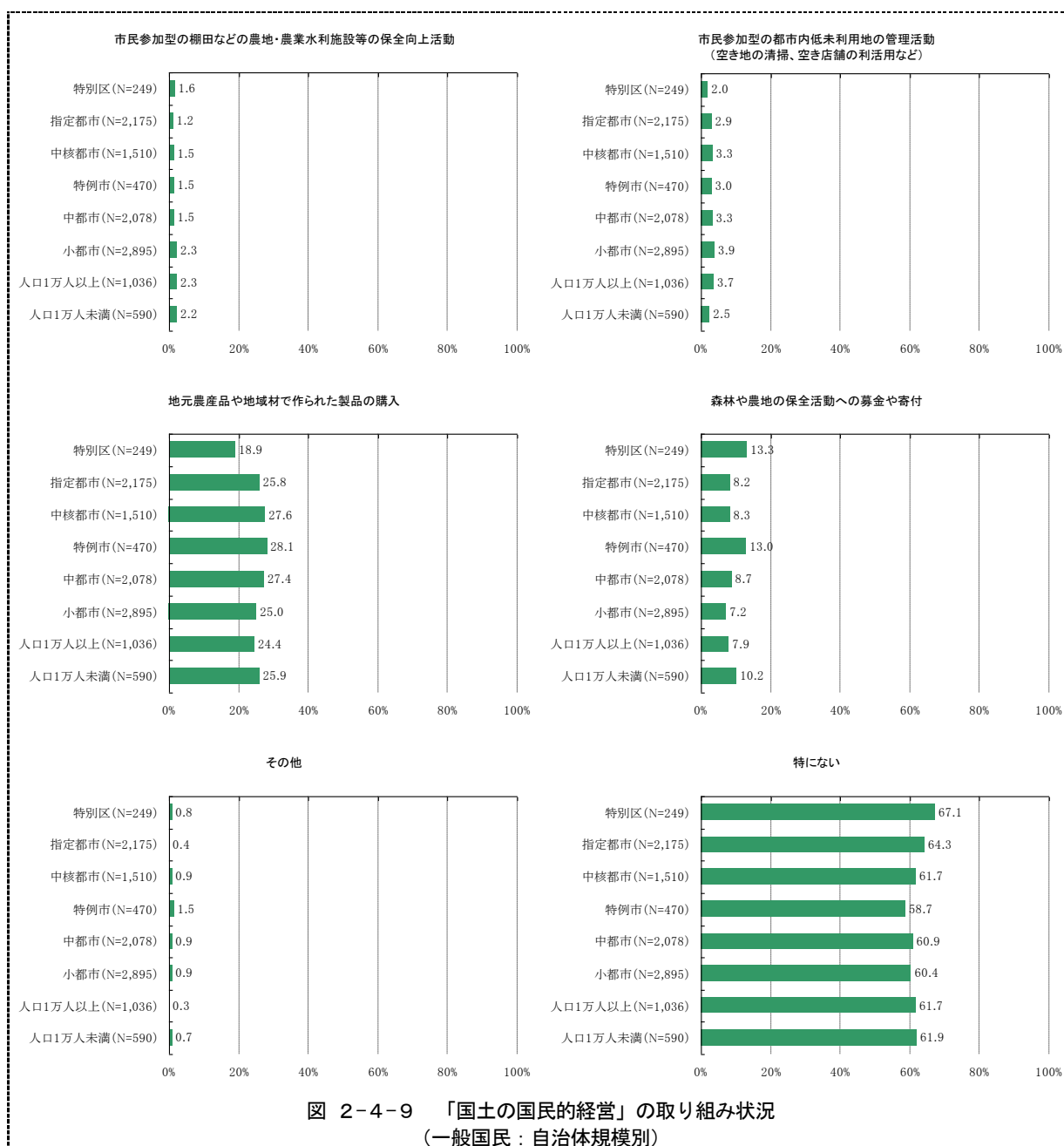
NPOの回答について活動分野別に見ると、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」という回答は、学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動で 59.1%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答は、災害救援活動で 68.4%、男女共同参画社会の形成の促進を図る活動で 60.0%、消費者の保護を図る活動で 53.8%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。（図 2-4-11）

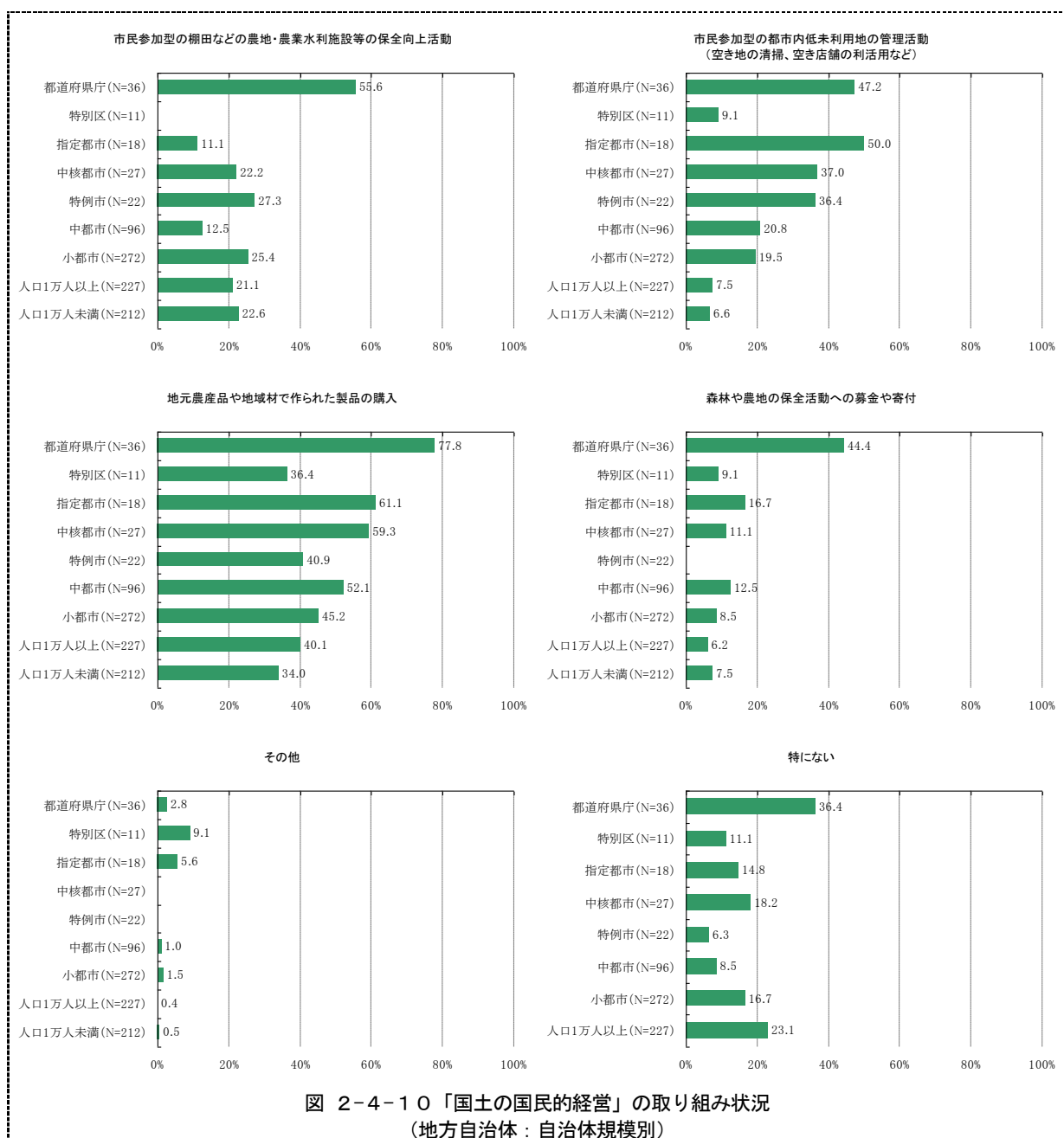
企業の回答について業種別に見ると、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」という回答は、電気・ガス・熱供給・水道業で 100.0%、金融業、保険業で 61.1%、学術研究、専門・技術サービス業で 50.0%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動（清掃活動、ビオトープの管理など）」という回答は、建設業で 50.0%、電気・ガス・熱供給・水道業で 83.3%、学術研究、専門・技術サービス業 75.0%、複合サービス事業 50.0%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動（空き地の清掃、空き店舗の利活用など）」という回答は、医療、福祉で 50.0%、複合サービス事業で 50.0%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答は、電気・ガス・熱供給・水道業で 50.0%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。（図 2-4-12）

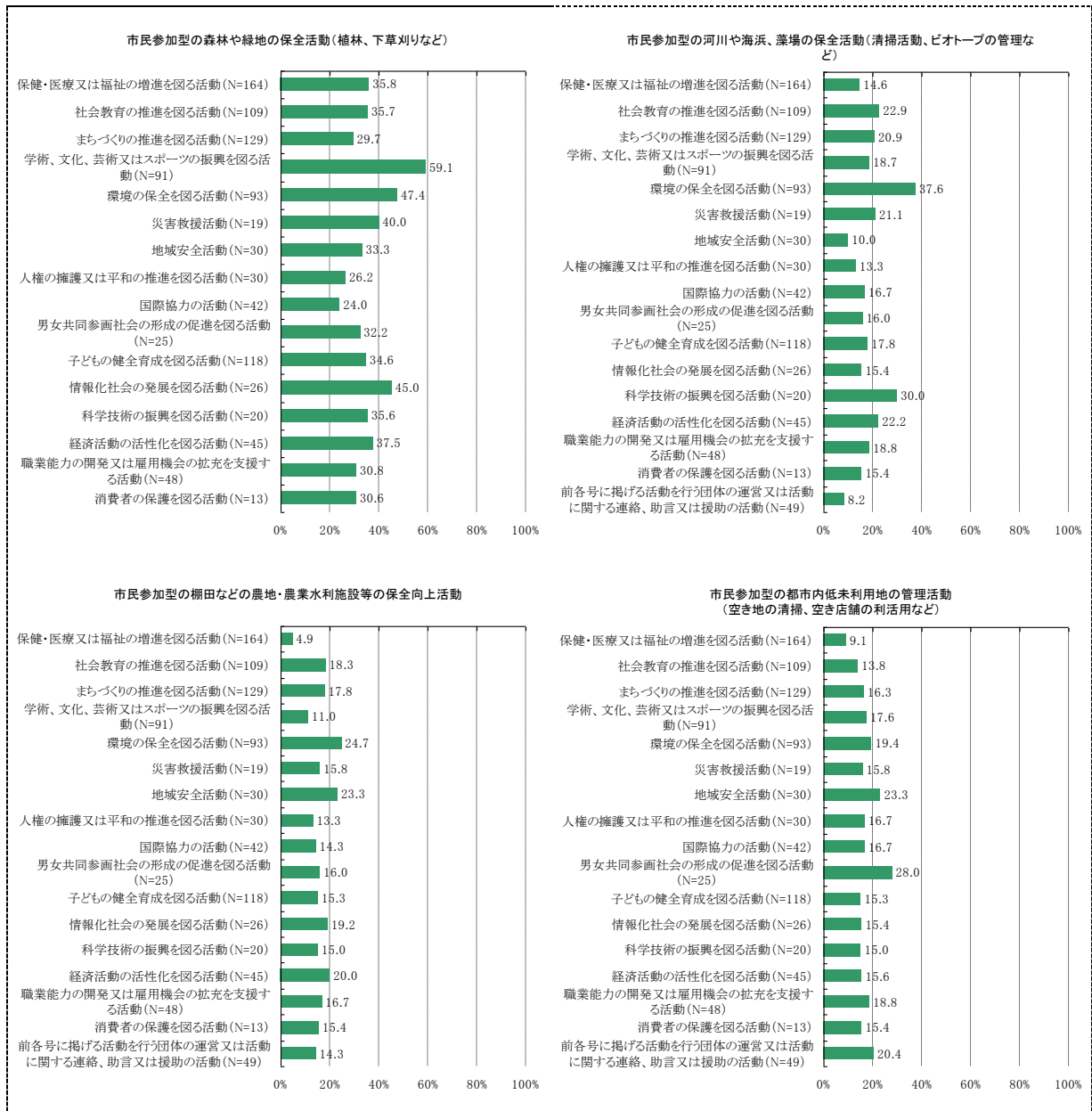
問5 「国土の国民的経営」として、あなたがここ数年で参加（実施）された取り組みはありますか？

（上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体において進んでいると思う取り組み、NPOには団体が参加（実施）した取り組み、専門家には日本の各地域において進んでいると思う取り組み、企業には会社が参加（実施）した取り組みと各主体により質問文を変更している。）









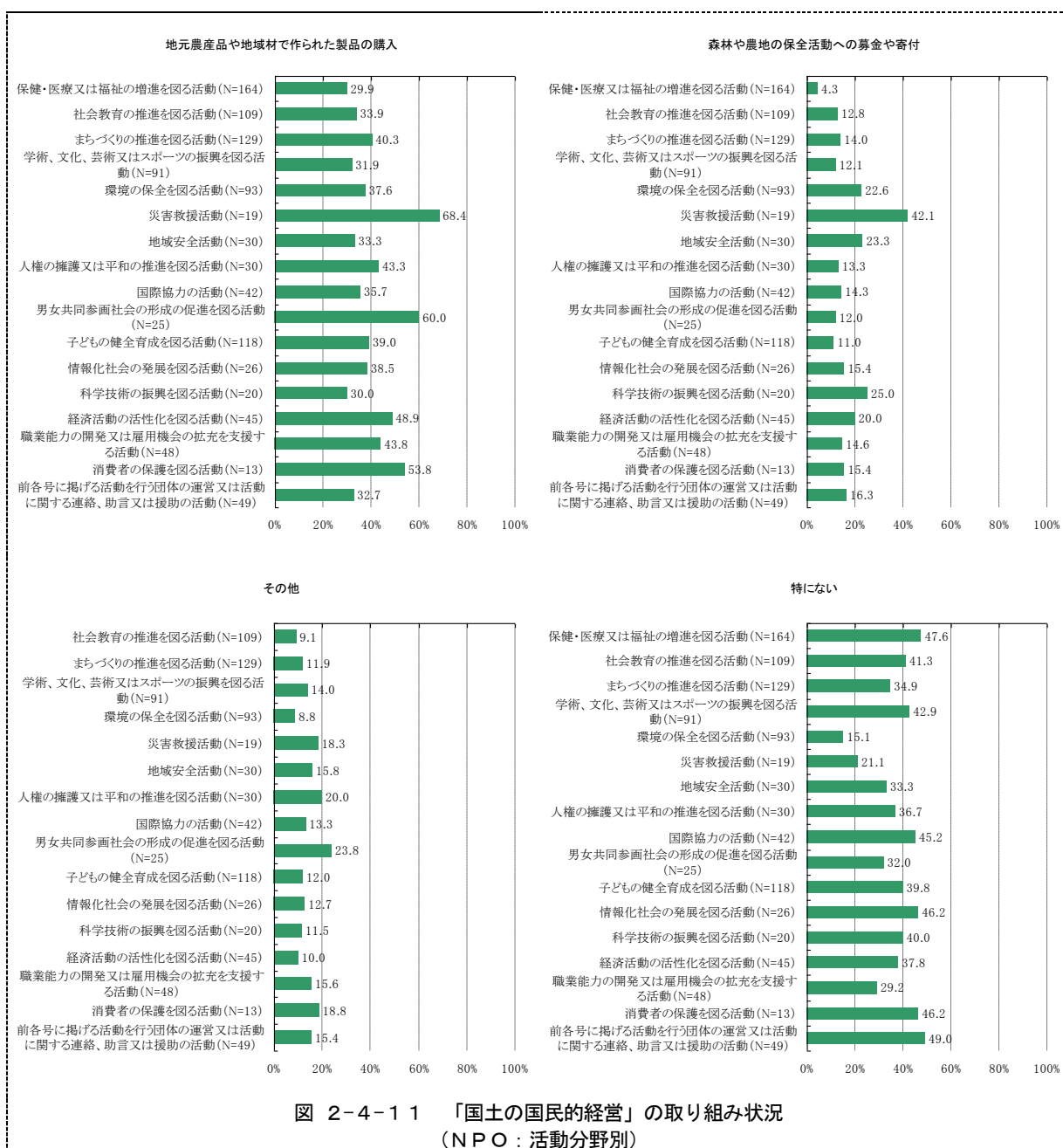
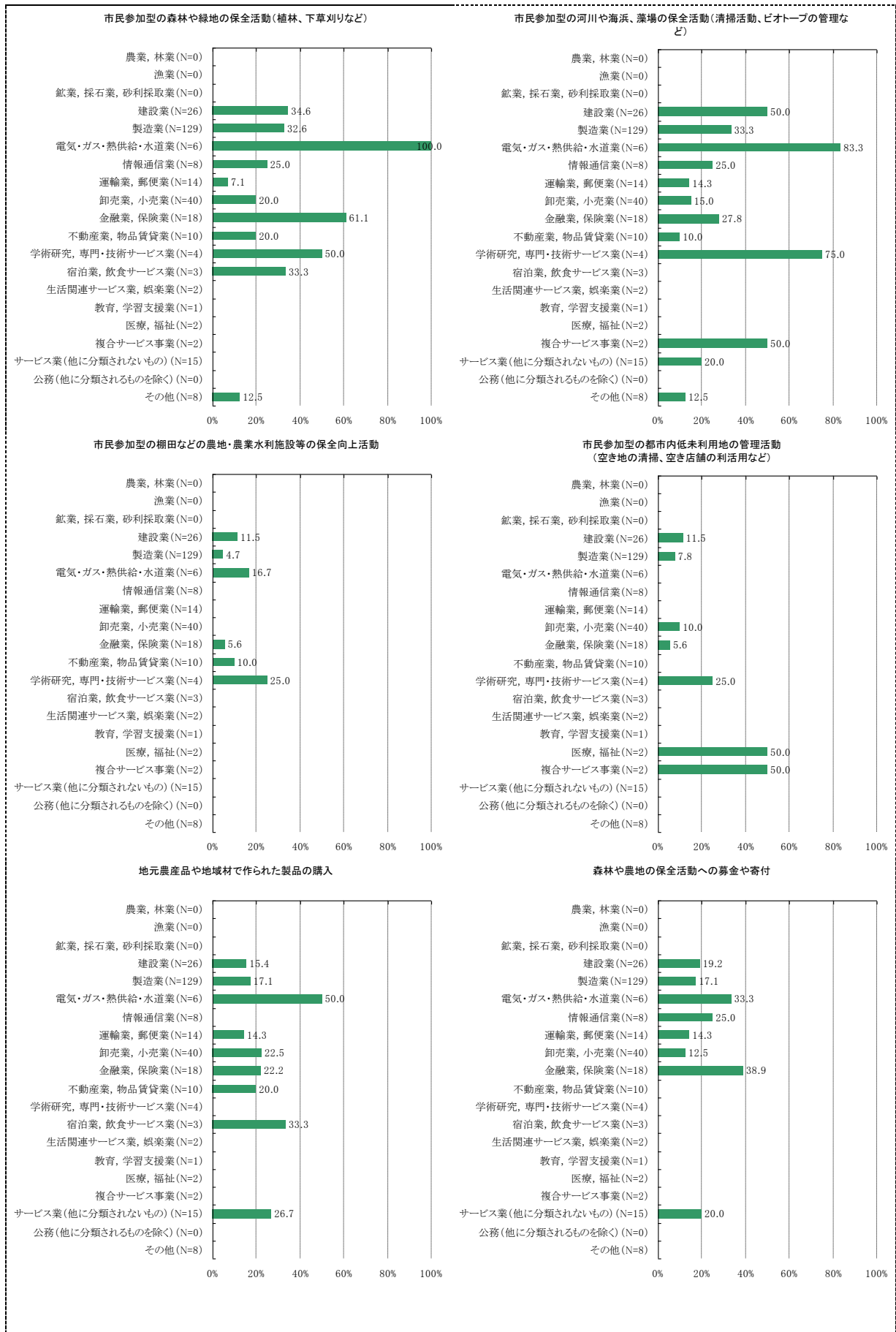


図 2-4-1 1 「国土の国民的経営」の取り組み状況
(NPO：活動分野別)



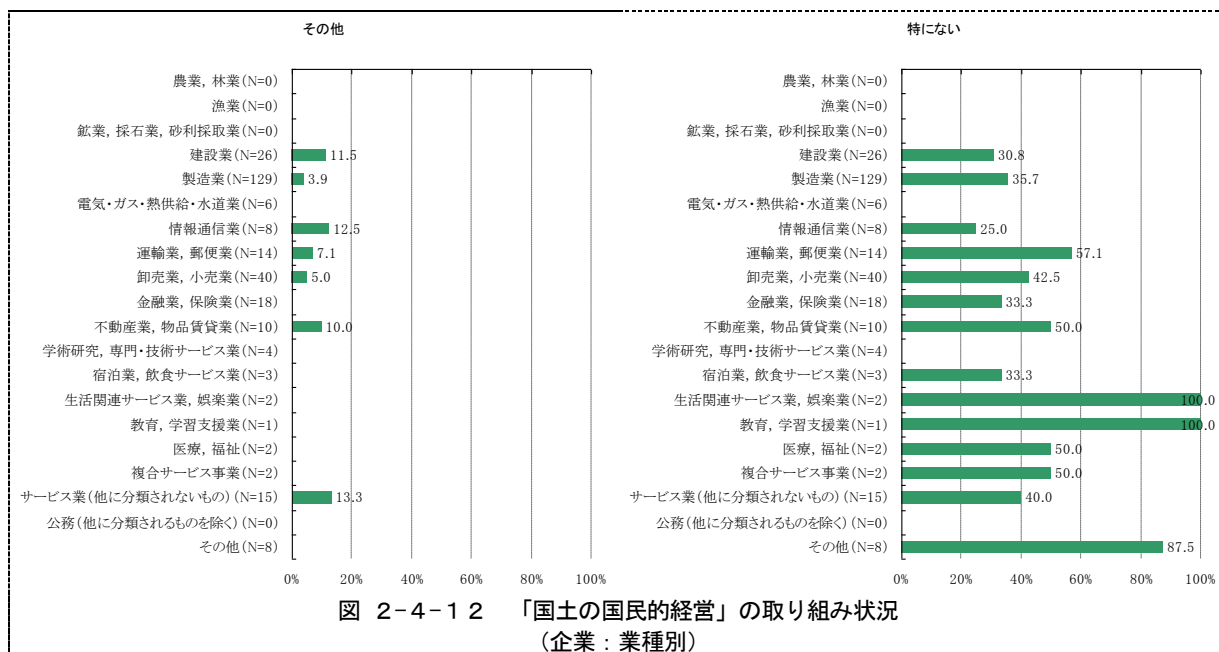


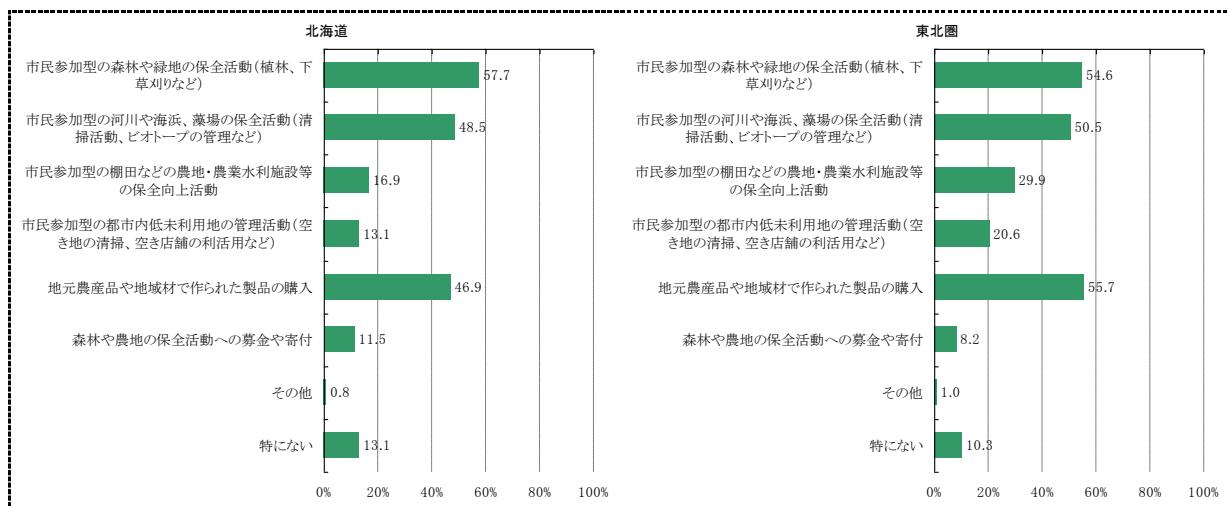
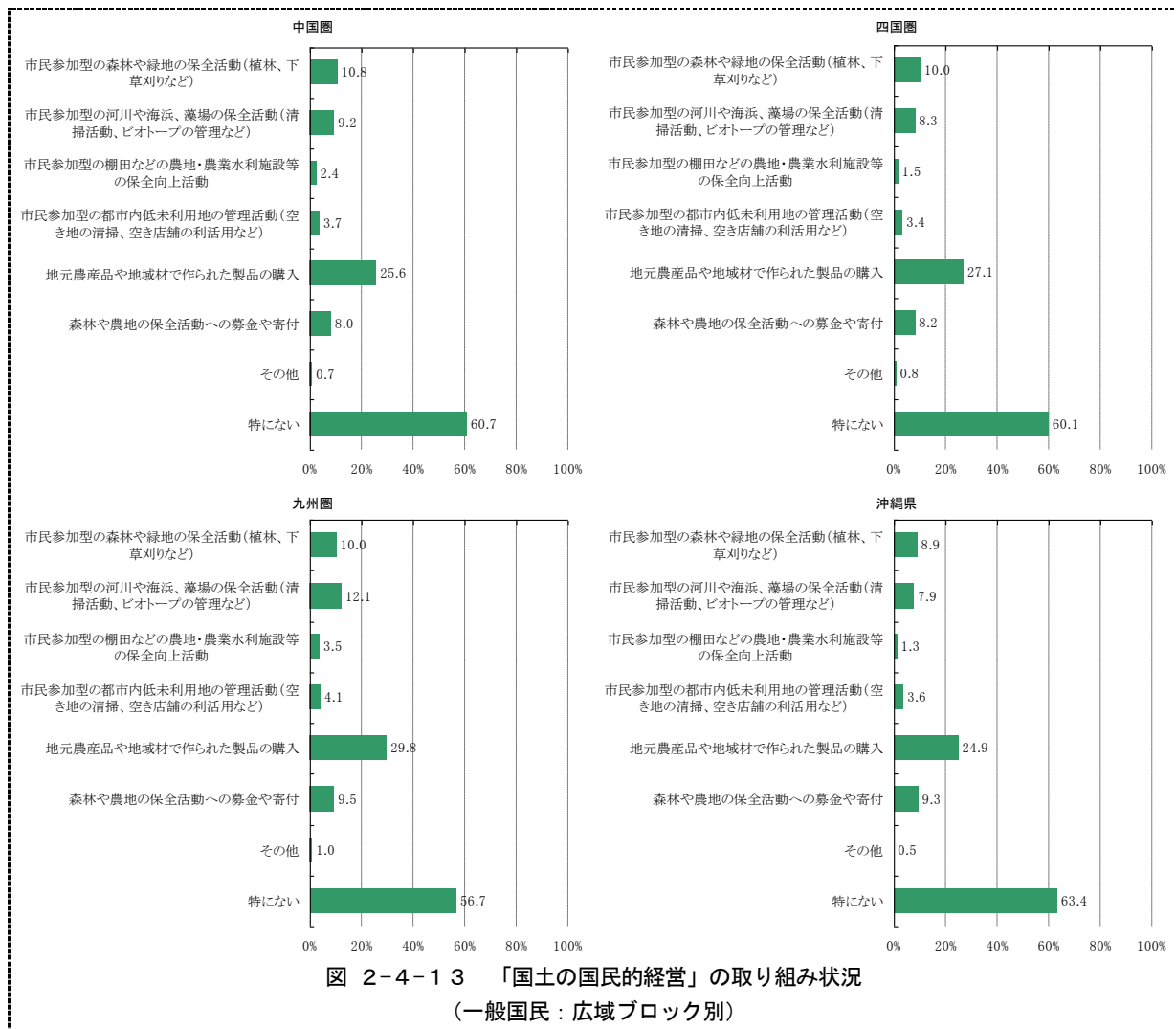
図 2-4-12 「国土の国民的経営」の取り組み状況
(企業：業種別)

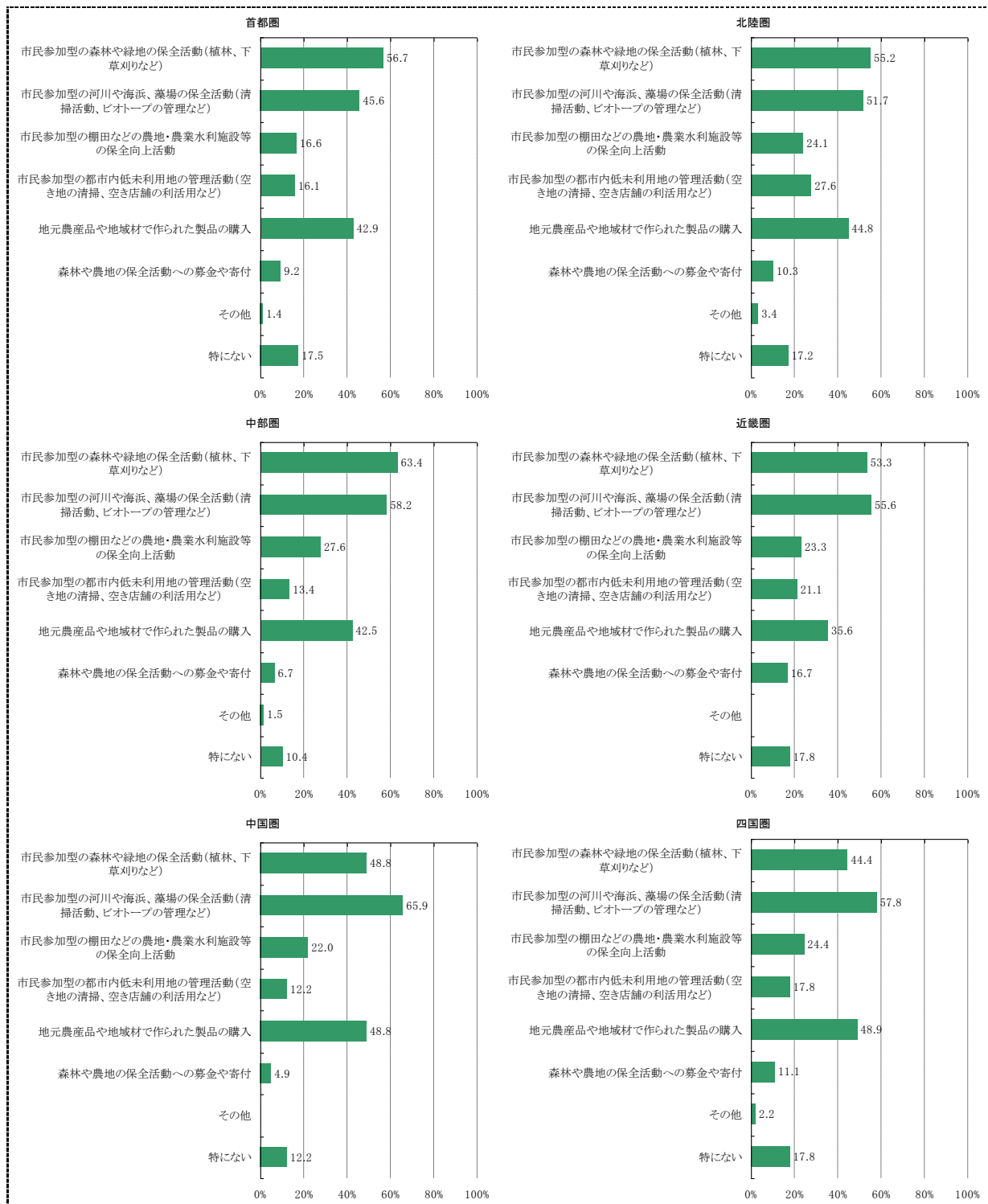
<広域ブロック別の動向>

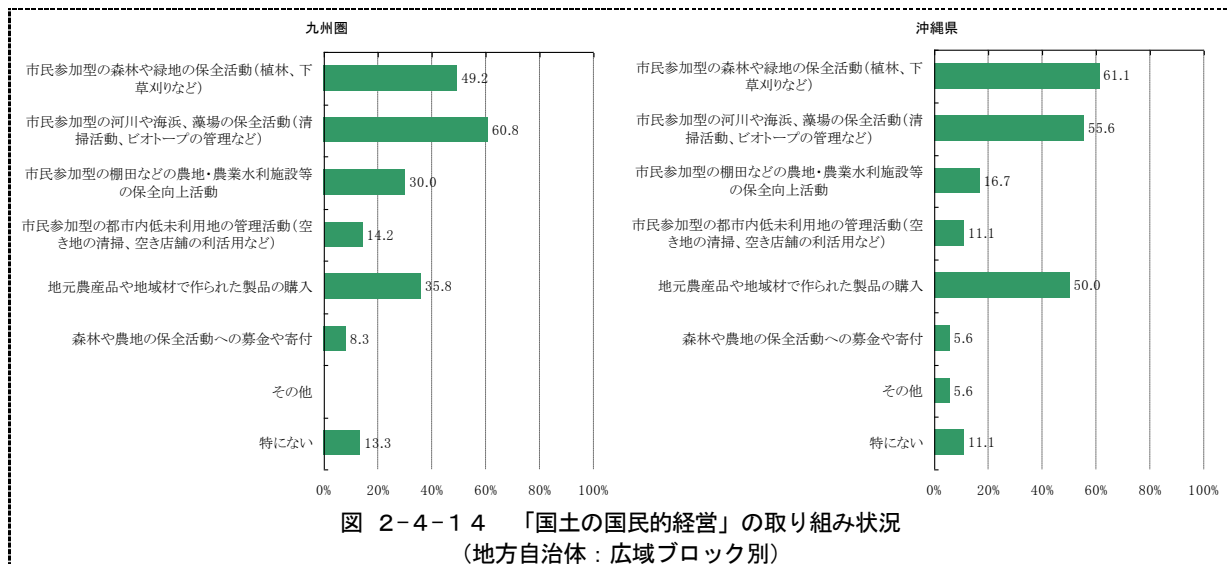
一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、いずれのブロックにおいても、「特にない」という回答が半数を超しており、「国土の国民的経営」の取り組みについて、今後の進展が求められる。(図 2-4-13)

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、北海道では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動(植林、下草刈りなど)」という回答が、57.7%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。東北圏では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動(植林、下草刈りなど)」、「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動(清掃活動、ビオトープの管理など)」及び「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答が、それぞれ 54.6%、50.5%、55.7%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。首都圏では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動(植林、下草刈りなど)」という回答が、56.7%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。北陸圏では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動(植林、下草刈りなど)」及び「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動(清掃活動、ビオトープの管理など)」という回答が、それぞれ 55.2%、51.7%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。中部圏では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動(植林、下草刈りなど)」及び「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動(清掃活動、ビオトープの管理など)」という回答が、それぞれ 63.4%、58.2%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。近畿圏では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動(植林、下草刈りなど)」及び「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動(清掃活動、ビオトープの管理など)」という回答が、それぞれ 53.3%、55.6%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。中国圏では、「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動(清掃活動、ビオトープの管理など)」という回答が、65.9%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。四国圏では、「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動(清掃活動、ビオトープの管理など)」という回答が、57.8%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。九州圏では、「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動(清掃活動、ビオトープの管理など)」が、60.8%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。沖縄県では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動(植林、下草刈りなど)」、「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動(清掃活動、ビオトープの管理など)」及び「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答が、それぞれ 61.1%、55.6%、50.0%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。(図 2-4-14)









2-4-3 「国土の国民的経営」として今後進展を期待する取り組み（問6）

「国土の国民的経営」として今後進展を期待する取り組みについては、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」、「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動（空き地の清掃、空き店舗の利活用など）」及び「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答は、地方自治体でそれぞれ 57.0%、58.3%、58.7%、専門家でそれぞれ 55.9%、57.8%、51.2%と半数を超しており、それらの取り組みが進展することが期待されていると言える。（図 2-4-15）

一般国民の回答について自治体規模別に見ると、どの自治体規模においても、「国土の国民的経営」に関する今後参加（実施）してみたい取り組みについて、半数に達している回答がなかった。（図 2-4-16）

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」という回答は、特別区と特例市を除く自治体規模で半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動（清掃活動、ビオトープの管理など）」という回答は、都道府県庁で 63.9%、特別区で 54.5%、中核都市で 51.9%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「市民参加型の棚田などの農地・農業水利施設等の保全向上活動」という回答は、都道府県庁で 61.1%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動（空き地の清掃、空き店舗の利活用など）」という回答は、人口 1 万人未満を除く自治体規模で半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答は、特別区を除く自治体規模で半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「森林や農地の保全活動への募金や寄付」という回答は、都道府県庁で 61.1%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。（図 2-4-17）

NPOの回答について活動分野別に見ると、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」という回答は、学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動で 64.5%、環境の保全を図る活動で 63.2%、情報化社会の発展を図る活動で 50.0%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動（清掃活動、ビオトープの管理など）」という回答は、科学技術の振興を図る活動で 50.0%と半数を超しており、取り組みが

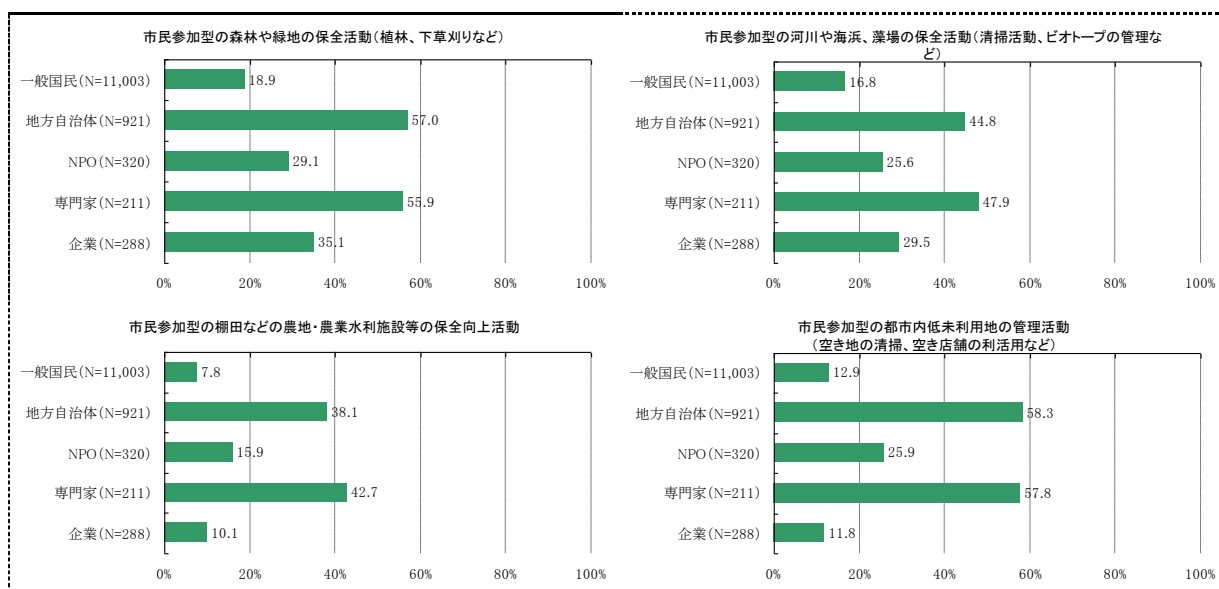
進展することが期待されていると言える。「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答は、災害救援活動で 68.4%、男女共同参画社会の形成の促進を図る活動で 56.0%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。(図 2-4-18)

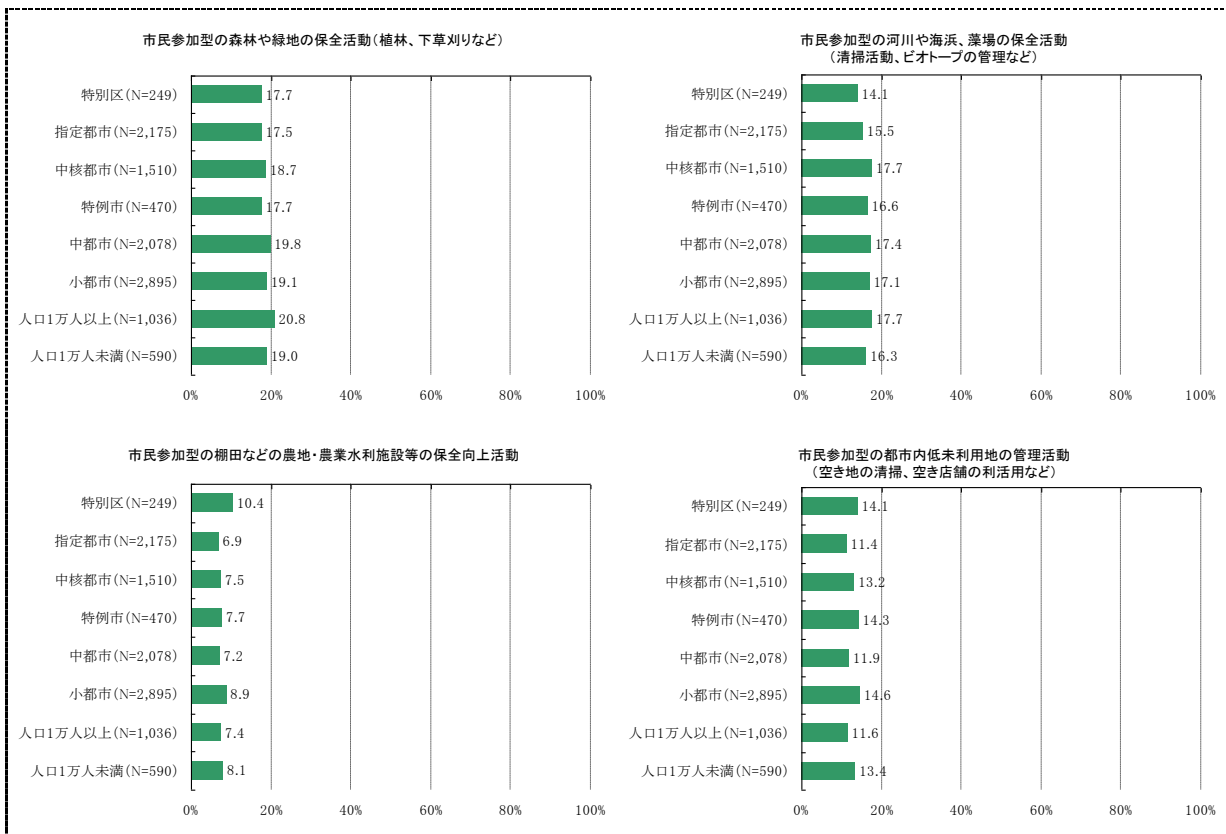
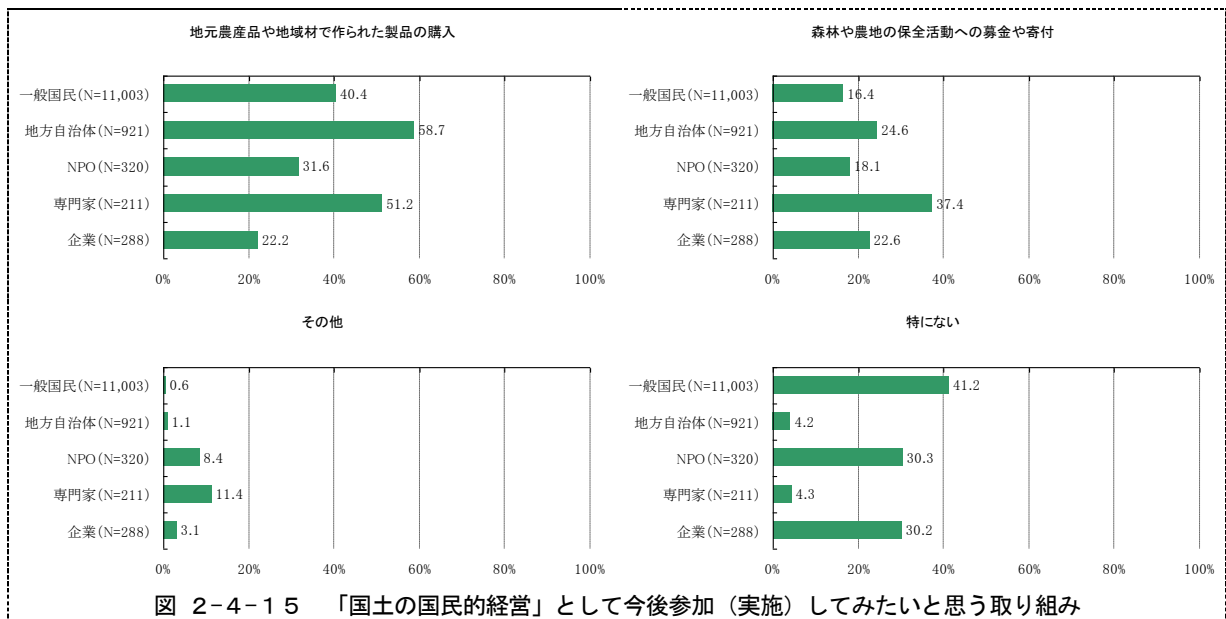
企業の回答について業種別に見ると、「市民参加型の森林や緑地の保全活動(植林、下草刈りなど)」という回答は、電気・ガス・熱供給・水道業で 66.7%、金融業、保険業で 66.7%、学術研究、専門・技術サービス業で 50.0%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。

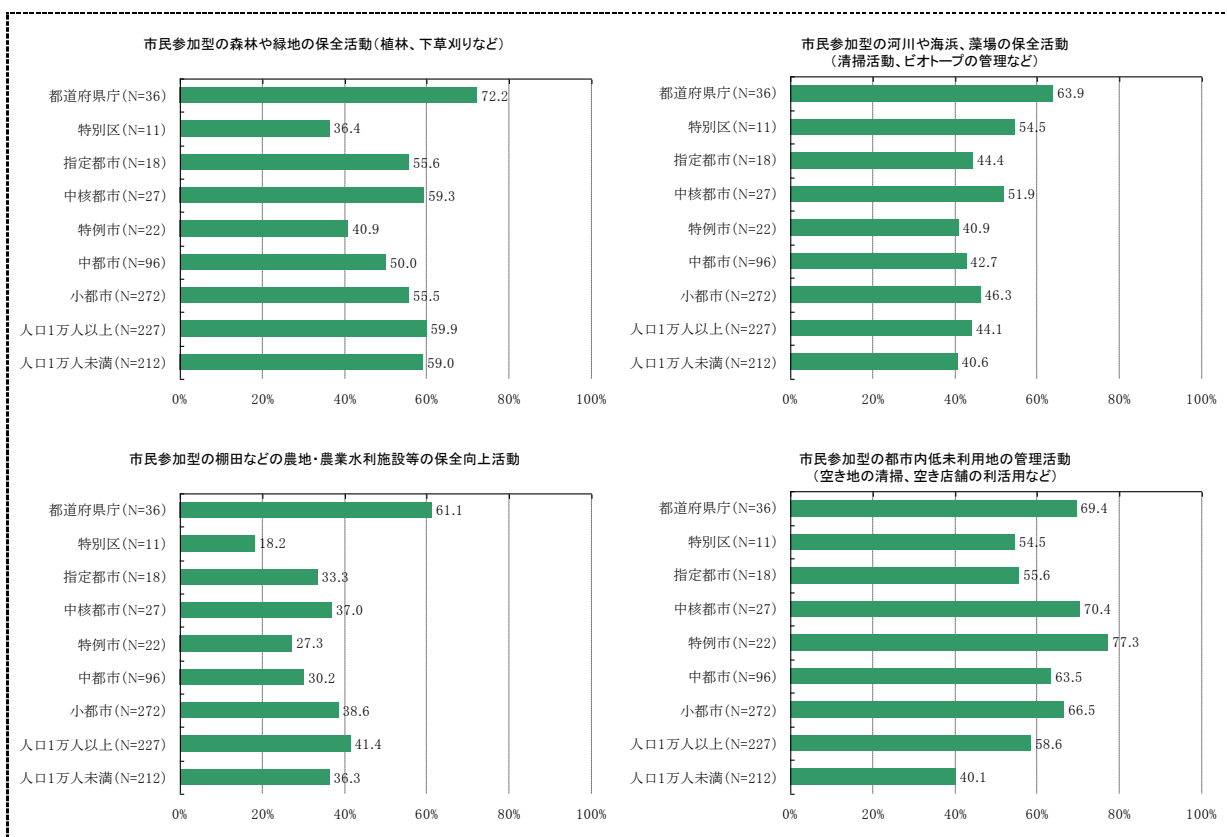
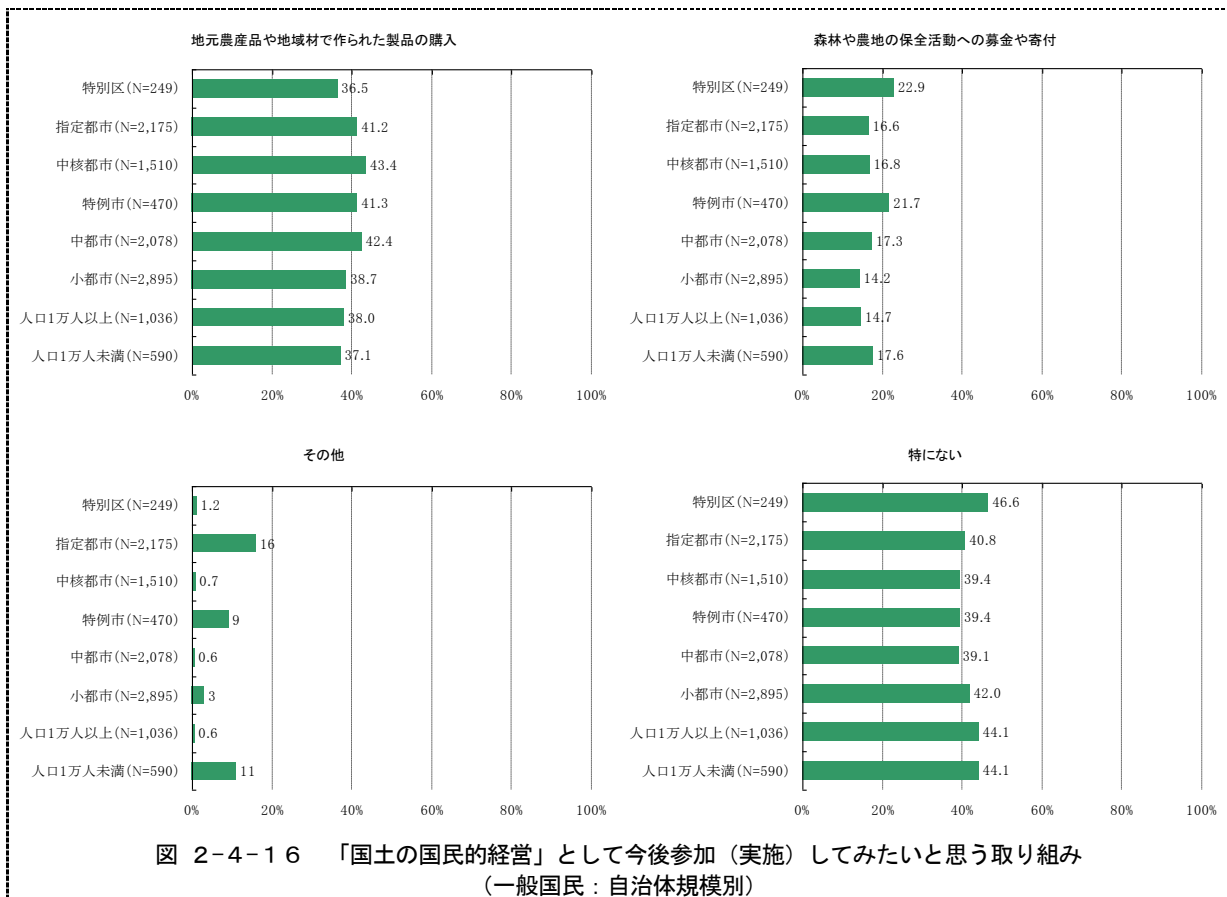
「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動(清掃活動、ビオトープの管理など)」という回答は、電気・ガス・熱供給・水道業で 66.7%、金融業、保険業で 50.0%、学術研究、専門・技術サービス業で 75.0%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「市民参加型の棚田などの農地・農業水利施設等の保全向上活動」及び「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動(空き地の清掃、空き店舗の利活用など)」という回答は、それぞれ学術研究、専門・技術サービス業で 75.0%、50.0%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答は、電気・ガス・熱供給・水道業で 83.3%、宿泊業、飲食サービス業で 100.0%、複合サービス事業で 50.0%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「森林や農地の保全活動への募金や寄付」という回答は、宿泊業、飲食サービス業で 66.7%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。(図 2-4-19)

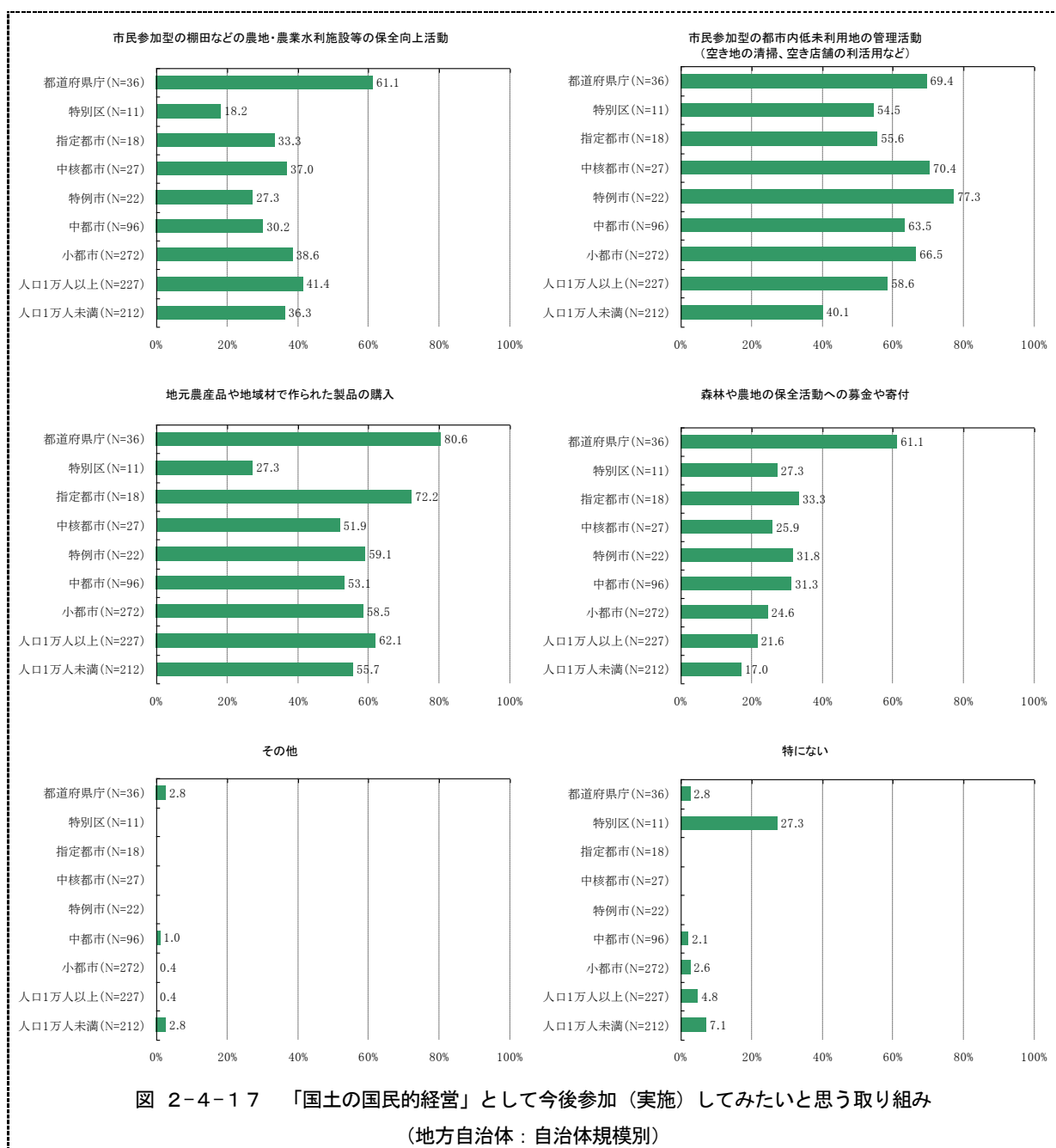
問6 「国土の国民的経営」として、あなたが今後参加(実施)してみたいと思う取り組みはありますか？

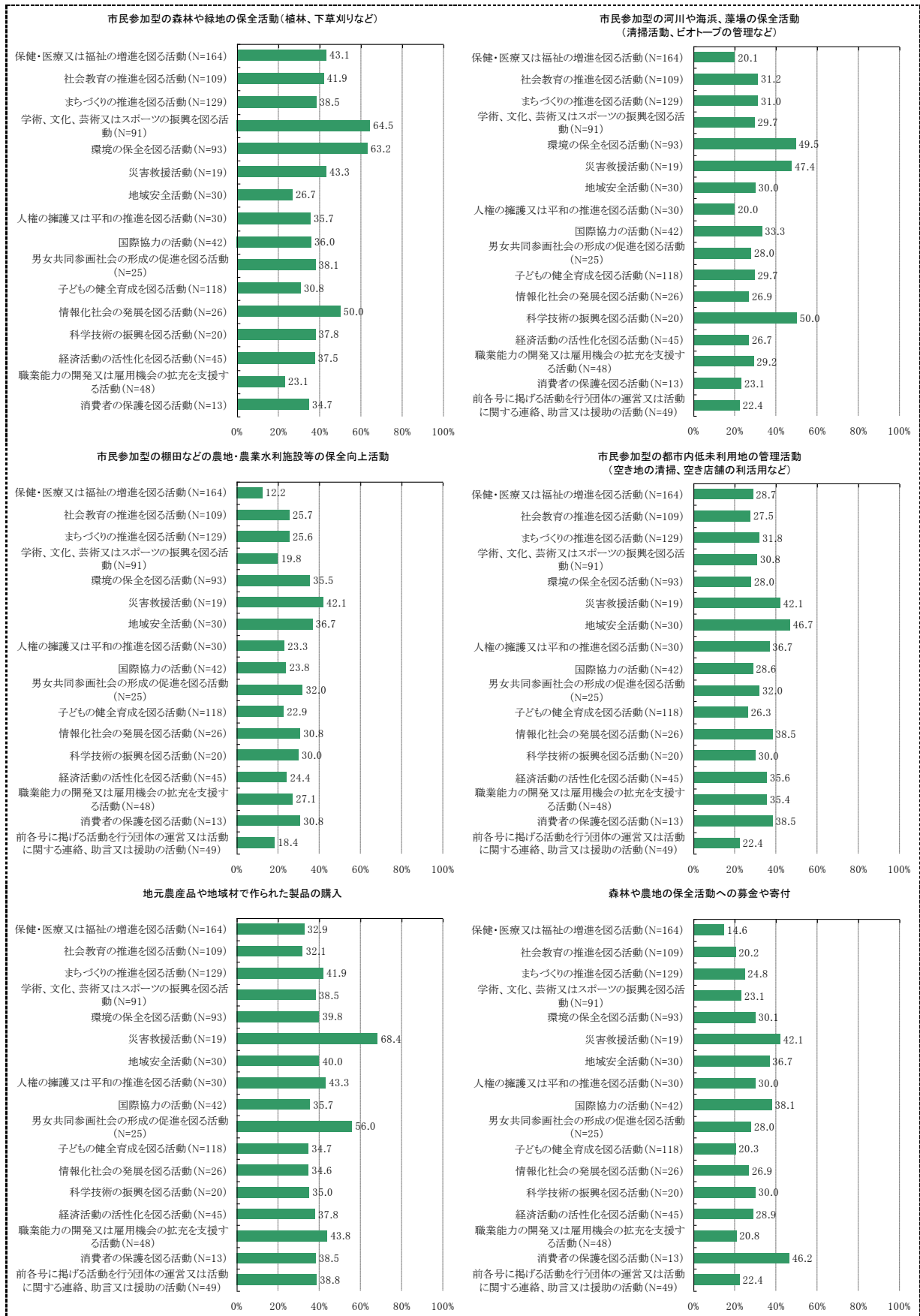
(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体において今後期待する取り組み、NPOには団体が今後参加(実施)してみたい取り組み、専門家には日本の各地域において今後期待する取り組み、企業には会社が参加(実施)してみたい取り組みと各主体により質問文を変更している。)

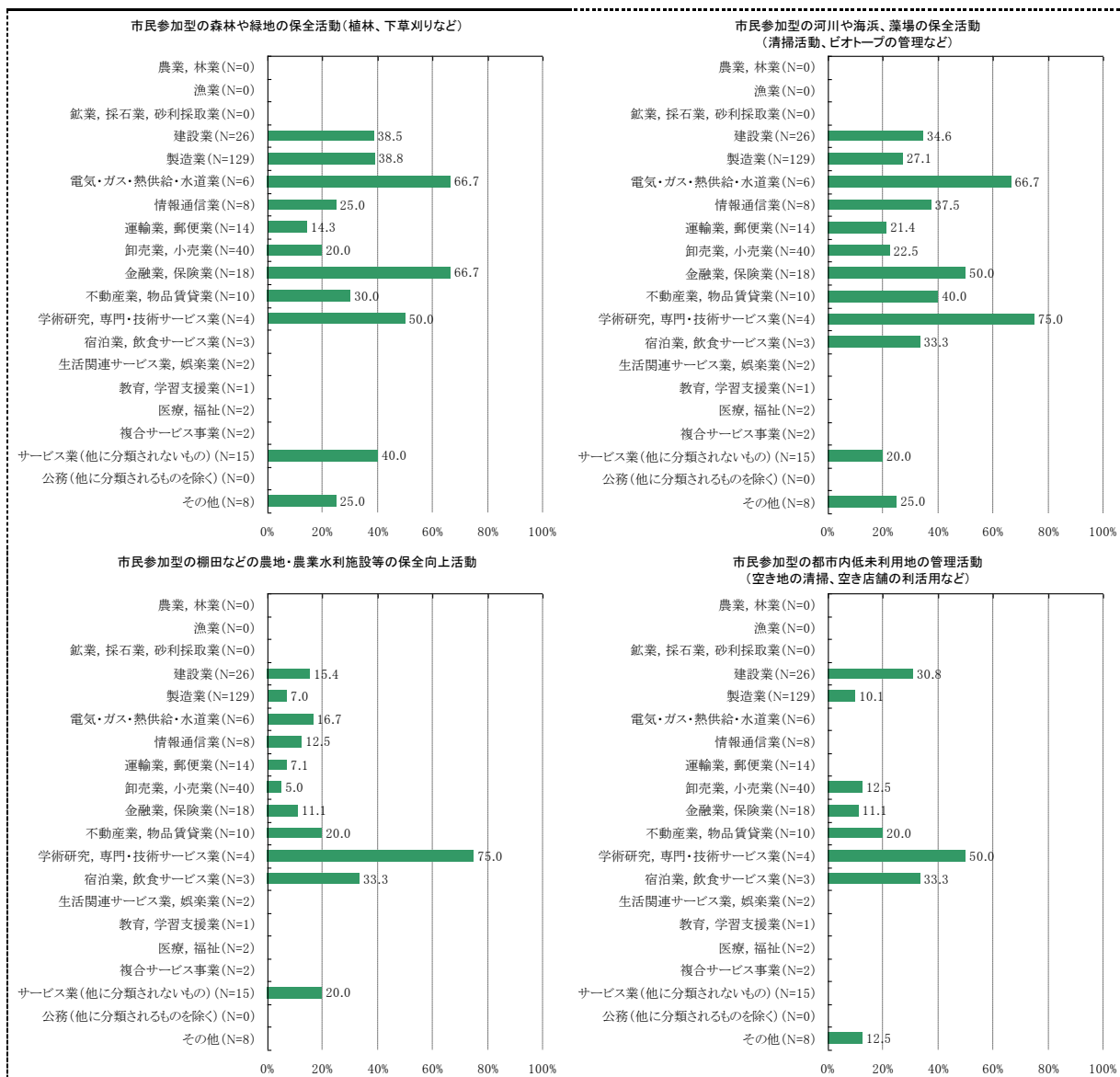
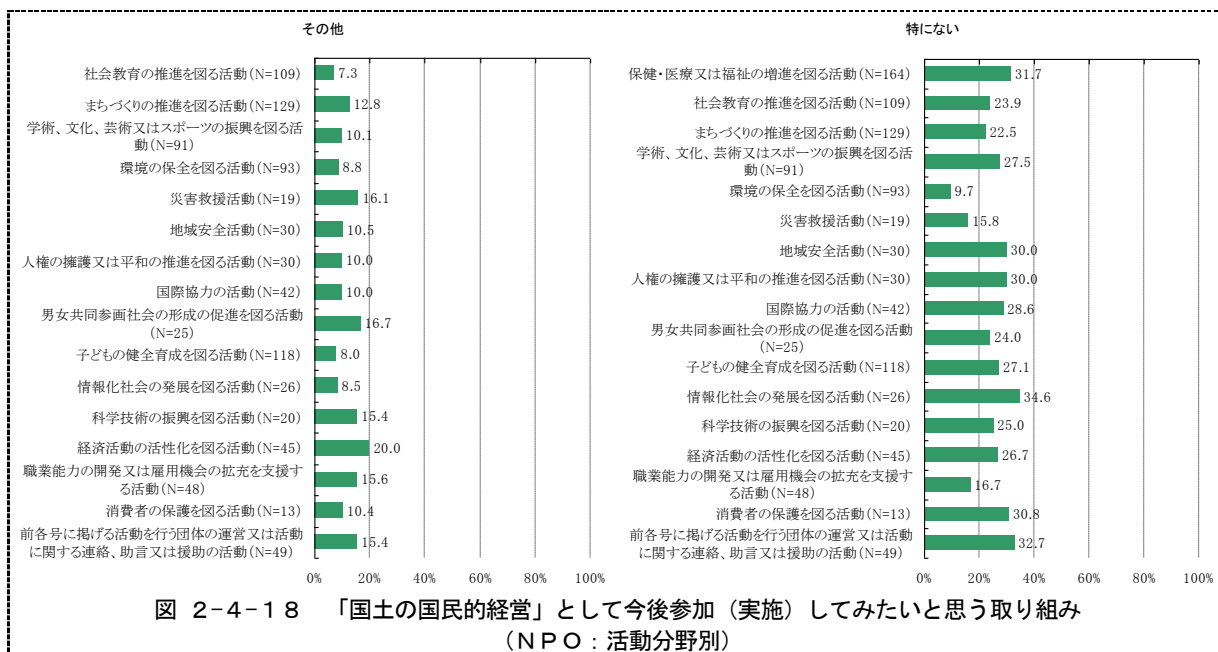


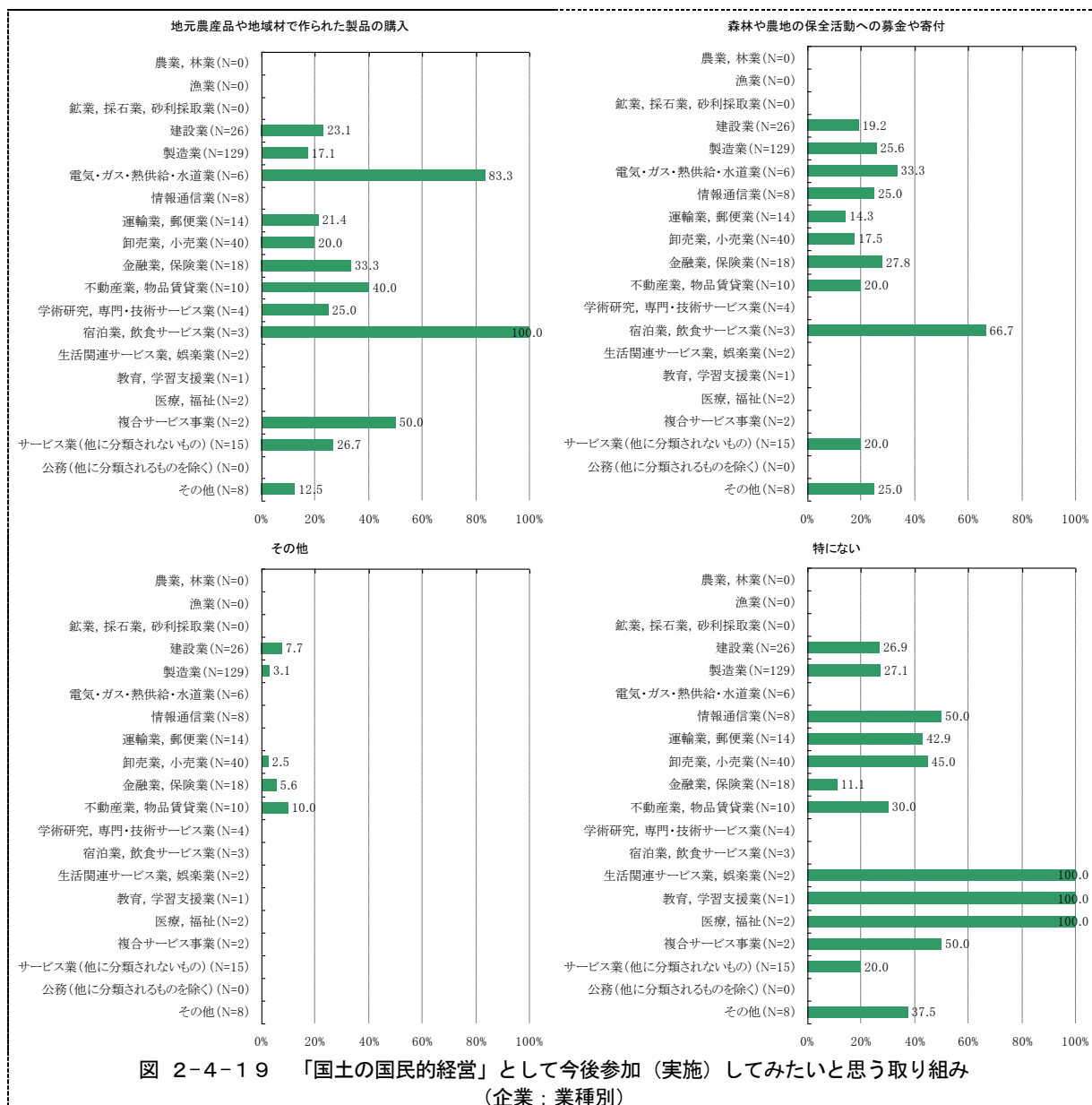










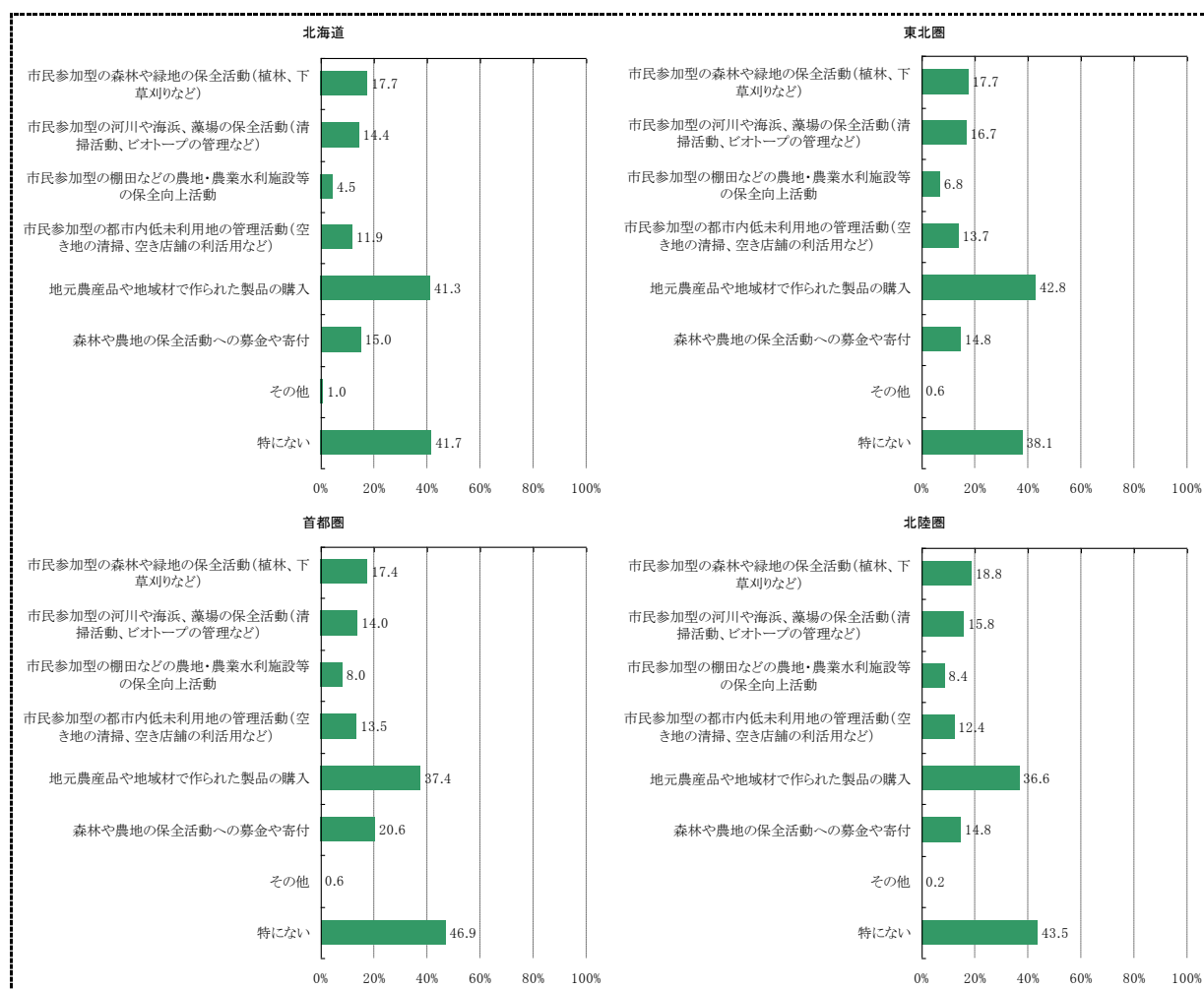


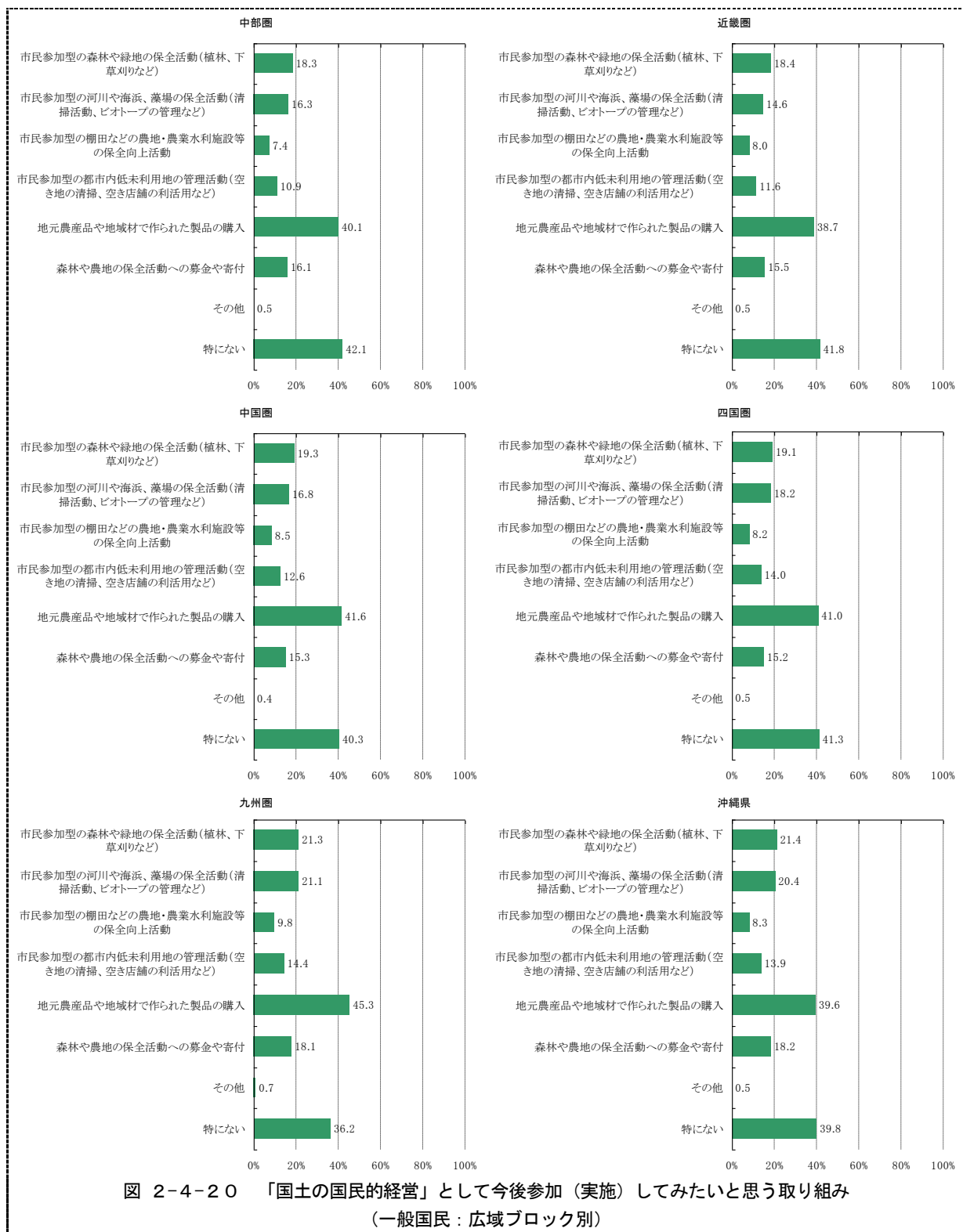
<広域ブロック別の動向>

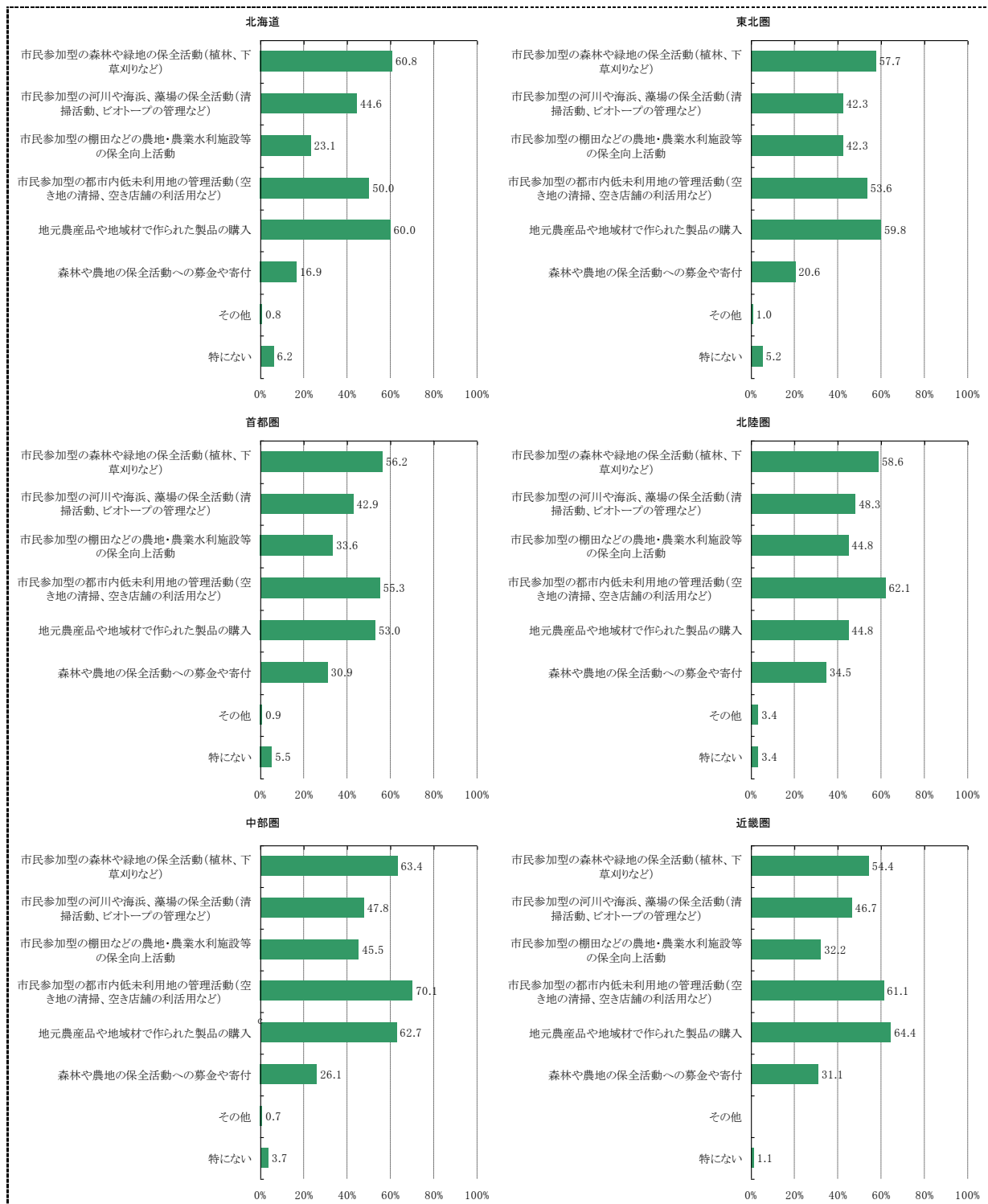
一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、いずれのブロックにおいても、「国土の国民的経営」に関連する今後参加（実施）してみたい取り組みについて、半数に達している回答がなかった。（図 2-4-20）

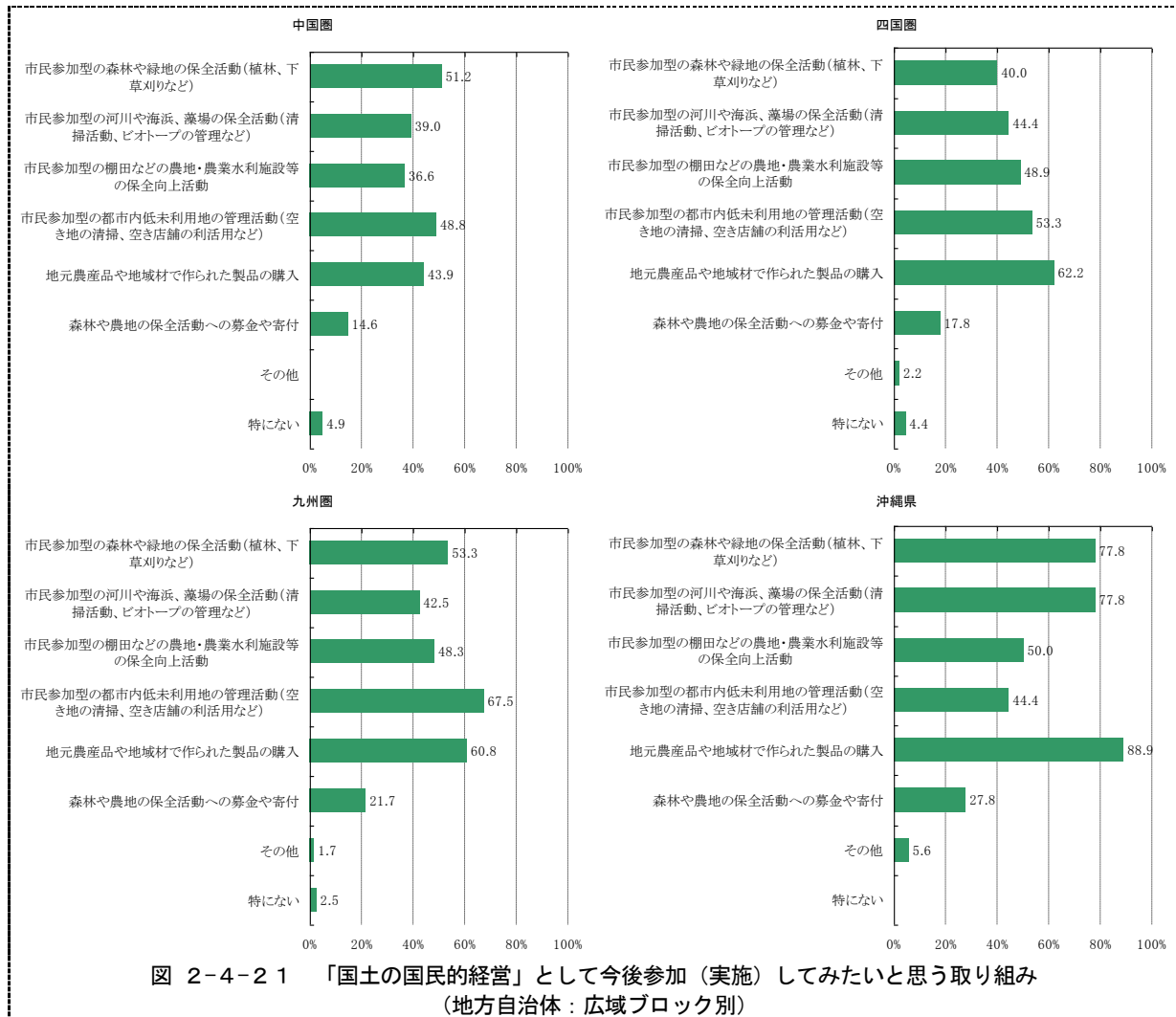
地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、北海道では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」、「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動（空き地の清掃、空き店舗の利活用など）」及び「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答が、それぞれ 60.8%、50.0%、60.0%と半数を超しており、それらの取り組みが進展することが期待されていると言える。東北圏では、北海道と同じ3項目の回答が、それぞれ 57.7%、53.6%、59.8%と半数を超しており、それらの取り組みが進展することが期待されていると言える。首都圏では、北海道と同じ3項目の回答が、それぞれ 56.2%、55.3%、53.0%と半数を超しており、それらの取り組みが進展することが期待されていると言える。北陸圏では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」及び「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動（空き地の清掃、空き店舗の利活用など）」という回

答が、それぞれ 58.6%、62.1%と半数を超しており、それらの取り組みが進展することが期待されていると言える。中部圏では、北海道と同じ3項目の回答が、それぞれ 63.4%、70.1%、62.7%と半数を超しており、それらの取り組みが進展することが期待されていると言える。近畿圏では、北海道と同じ3項目の回答が、それぞれ 54.4%、61.1%、64.4%と半数を超しており、それらの取り組みが進展することが期待されていると言える。中国圏では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」という回答が、51.2%と半数を超しており、それらの取り組みが進展することが期待されていると言える。四国圏では、「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動（空き地の清掃、空き店舗の利活用など）」及び「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答が、それぞれ 53.3%、62.2%と半数を超しており、それらの取り組みが進展することが期待されていると言える。九州圏では、北海道と同じ3項目の回答が、それぞれ 53.3%、67.5%、60.8%と半数を超しており、それらの取り組みが進展することが期待されていると言える。沖縄県では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」、「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動（清掃活動、ビオトープの管理など）」、「市民参加型の棚田などの農地・農業水利施設等の保全向上活動」及び「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答が、それぞれ 77.8%、77.8%、50.0%、88.9%と半数を超しており、それらの取り組みが進展することが期待されていると言える。（図 2-4-2 1）









2-5 「戦略的目標5：『新たな公』を基軸とする地域づくり」について

個人の生活や地域における関連する変化についての実感を聞いたところ、

(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムに関しては、「自治会、学校（PTA）、NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、地方自治体で60.0%、NPOで60.3%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）、NPOなどが増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、地方自治体で56.5%、NPOで62.8%、専門家52.2%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりに関しては、「企業による地域貢献の活動が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、企業で69.5%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「自治体などの行政から住民による地域づくり活動への支援が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、地方自治体で57.1%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「住民と行政が意見を交換する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、地方自治体で64.8%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-5-1）

一般国民の回答について自治体規模別に見ると、いずれの自治体規模においても半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、『新たな公』を基軸とする地域づくりについて、変化についての実感が高いとは言えない。（図 2-5-2）

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、

(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムに関しては、「自治会、学校（PTA）、NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた」及び「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）、NPOなどが増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、人口1万人未満を除く全ての自治体規模で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりに関しては、「企業による地域貢献の活動が増えた」という回答（「大変そう思う」「思う少しそう」の合計）は、小都市、人口1万人以上、人口1万人未満を除く自治体規模で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「自治体などの行政から住民による地域づくり活動への支援が増えた」及び「住民と行政が意見を交換する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、人口1万人未満を除く全ての自治体規模で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-5-3）

NPOの回答について活動分野別に見ると、

(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムに関しては、「自治会、学校（PTA）、NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、国際協力の活動を除く全ての活動分野で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）、NPOなどが増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、いずれの活動分野においても半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりに関しては、「企業による地

域貢献の活動が増えた」という回答（「大変そう思う」「思う少しそう」の合計）は、地域安全活動、男女共同参画社会の形成の促進を図る活動、消費者の保護を図る活動で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「自治体などの行政から住民による地域づくり活動への支援が増えた」という回答（「大変そう思う」「思う少しそう」の合計）は、いずれの活動分野においても半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、その変化についての実感が高いとは言えない。「住民と行政が意見を交換する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「思う少しそう」の合計）は、男女共同参画社会の形成の促進を図る活動で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-5-4）

企業の回答について業種別に見ると、

（１）「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムに関しては、「自治会、学校（PTA）、NPO などによる地域づくりへの参加の機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、その他で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）、NPOなどが増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、その他で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

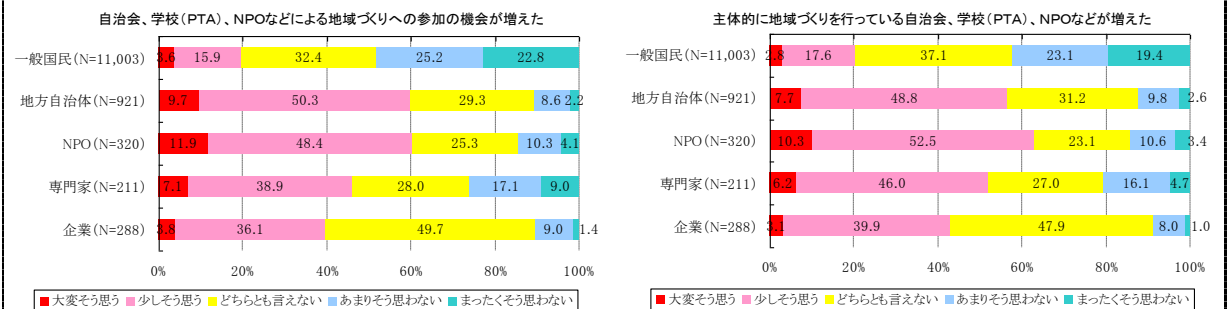
（２）多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりに関しては、「企業による地域貢献の活動が増えた」という回答（「大変そう思う」「思う少しそう」の合計）は、情報通信業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉と有効回答が 0 であった業種を除く全ての業種で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「自治体などの行政から住民による地域づくり活動への支援が増えた」という回答（「大変そう思う」「思う少しそう」の合計）は、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「住民と行政が意見を交換する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「思う少しそう」の合計）は、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-5-5）

2-5-1 変化についての実感（問7）

問7 ここ数年、あなたの生活において、『新たな公』を基軸とする地域づくりに関してどのような変化が起きていますと感じますか？

（上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。）

（1）「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム



（2）多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり

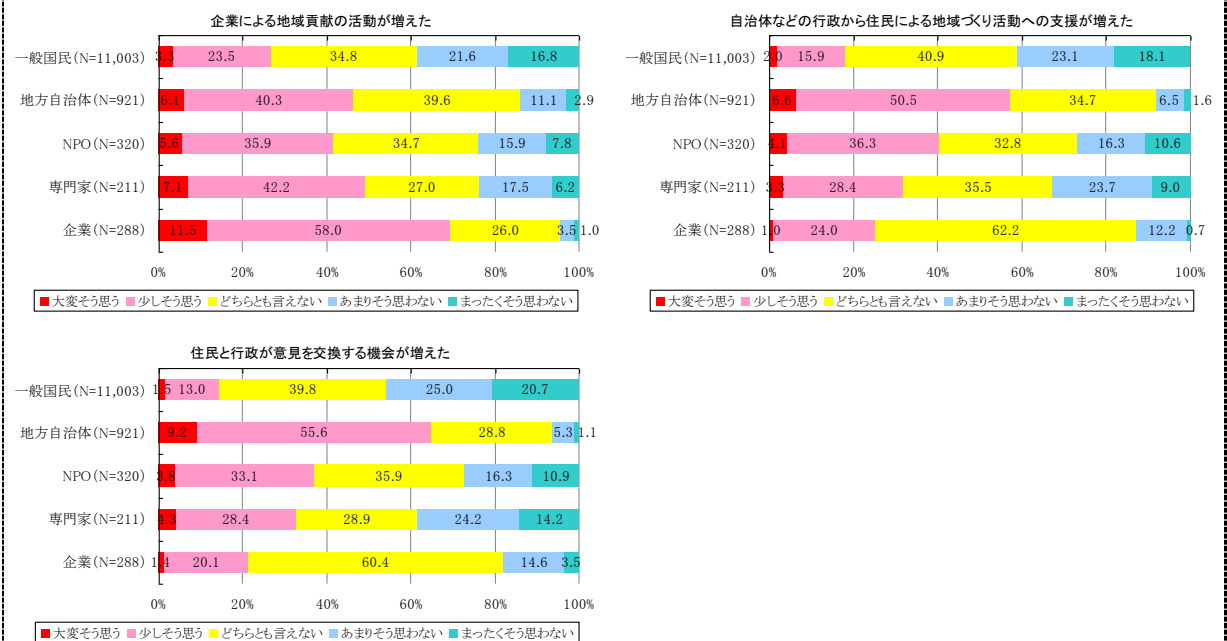
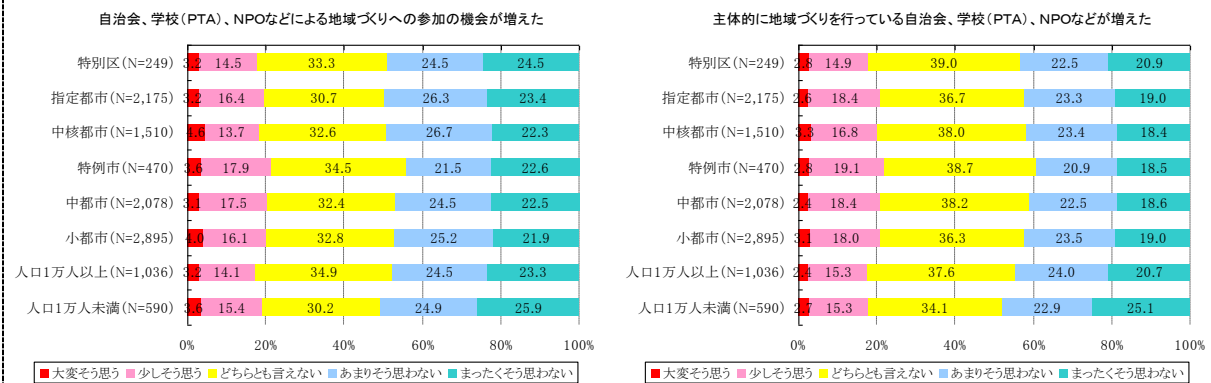


図 2-5-1 「『新たな公』を基軸とする地域づくり」に関する変化の実感

(1) 「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム

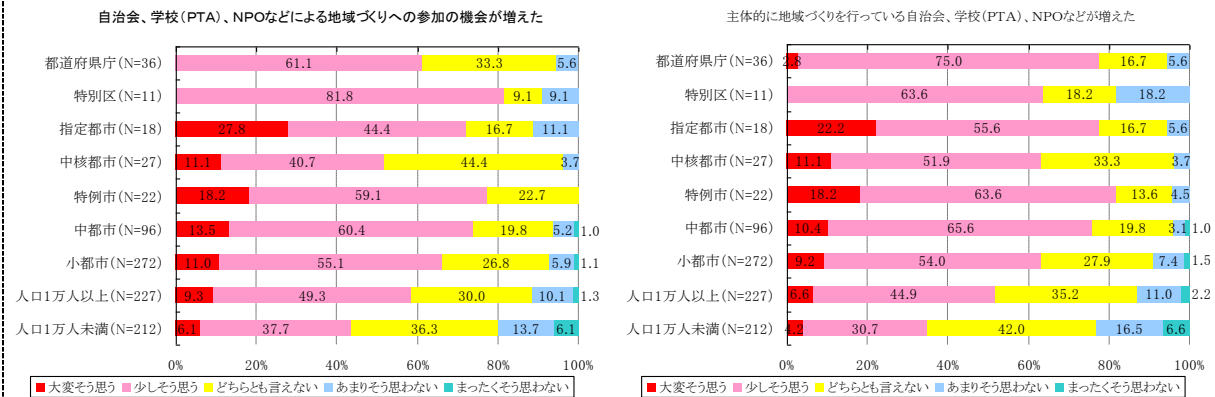


(2) 多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり



図 2-5-2 「『新たな公』を基軸とする地域づくり」に関する変化の実感
(一般国民：自治体規模別)

(1) 「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム

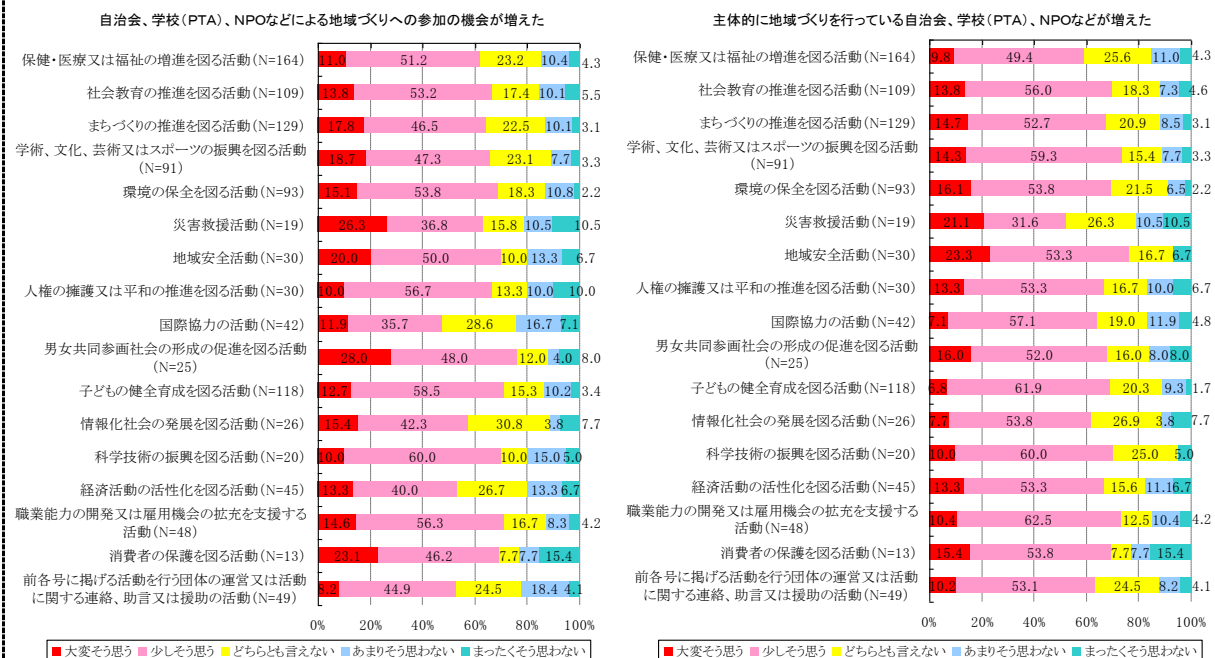


(2) 多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり

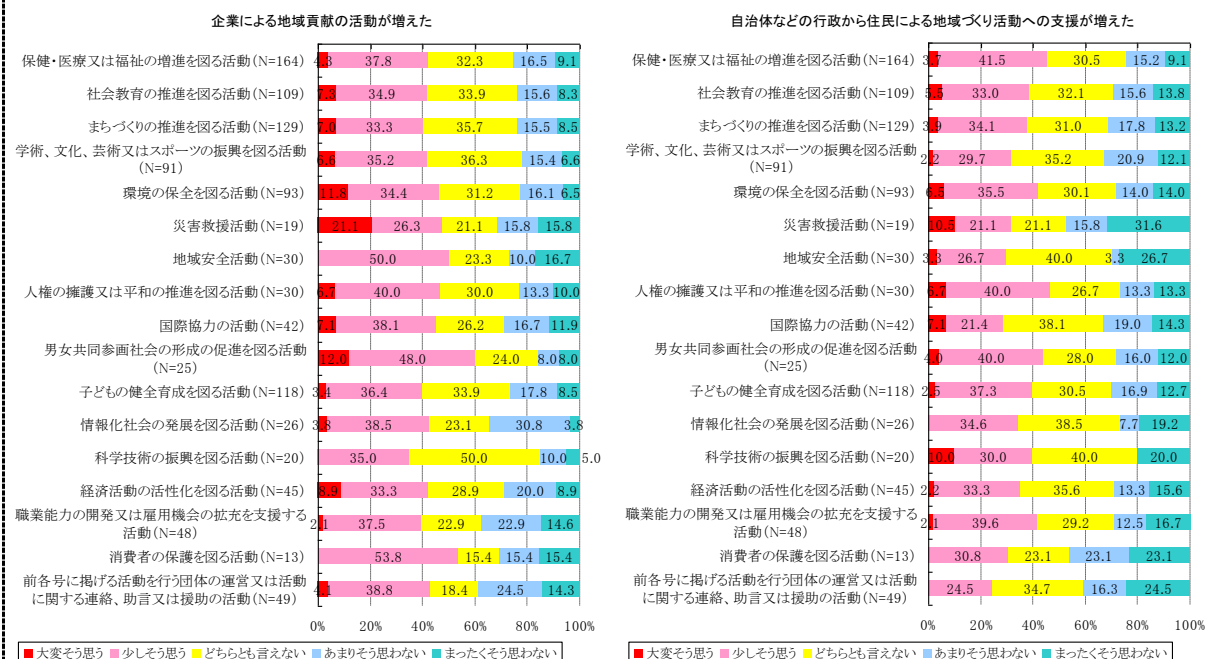


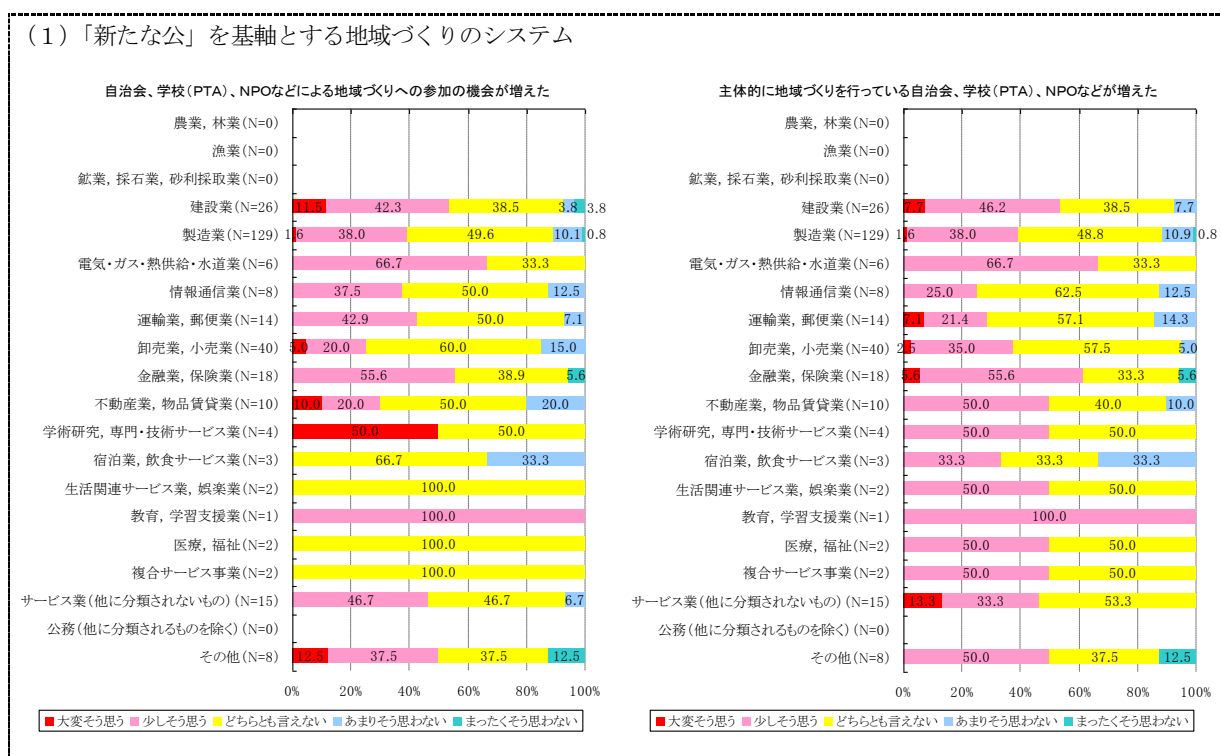
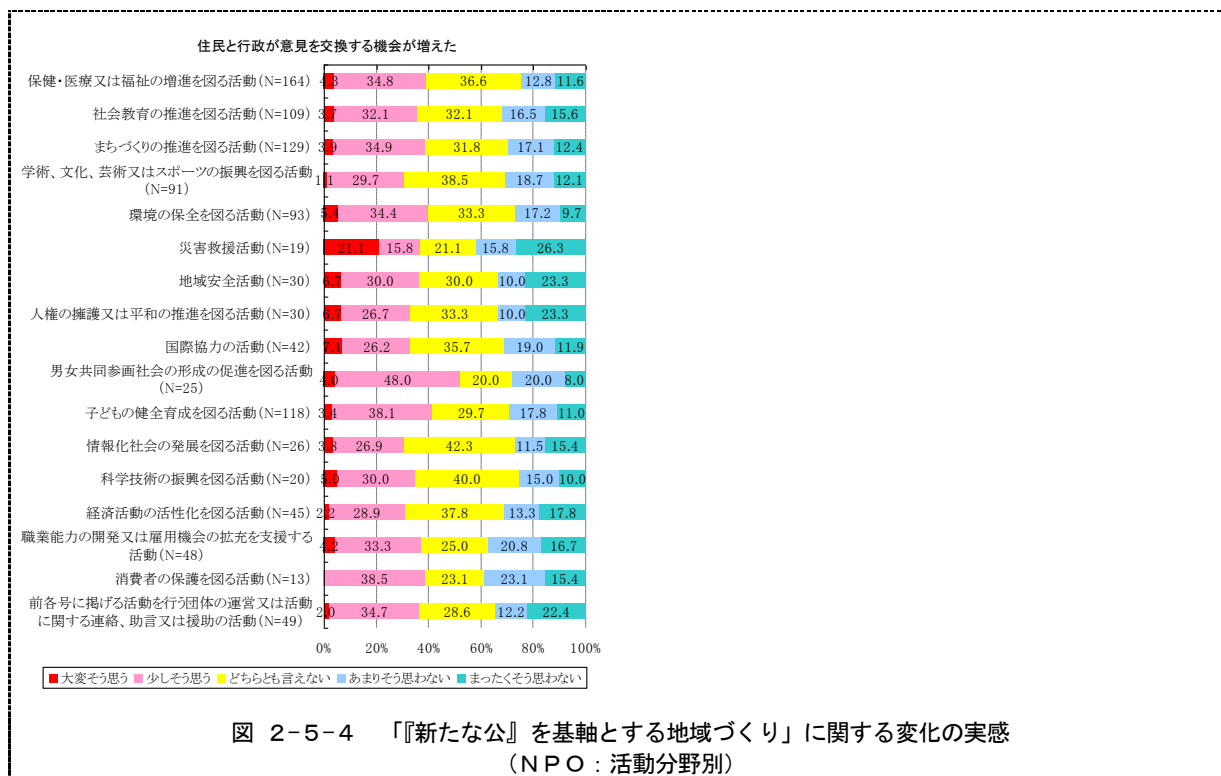
図 2-5-3 「『新たな公』を基軸とする地域づくり」に関する変化の実感
(地方自治体：自治体規模別)

(1) 「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム



(2) 多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり





(2) 多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり

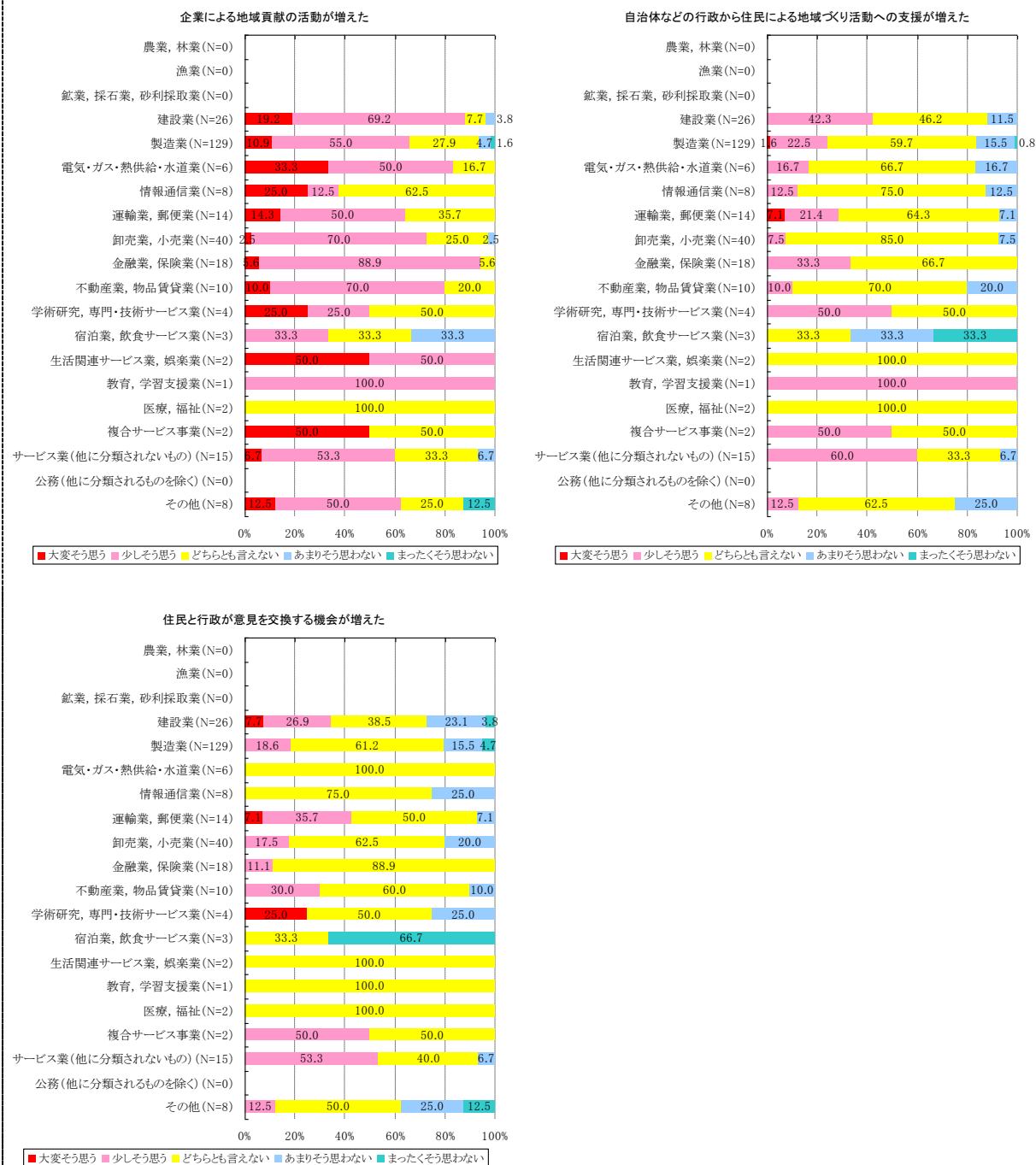
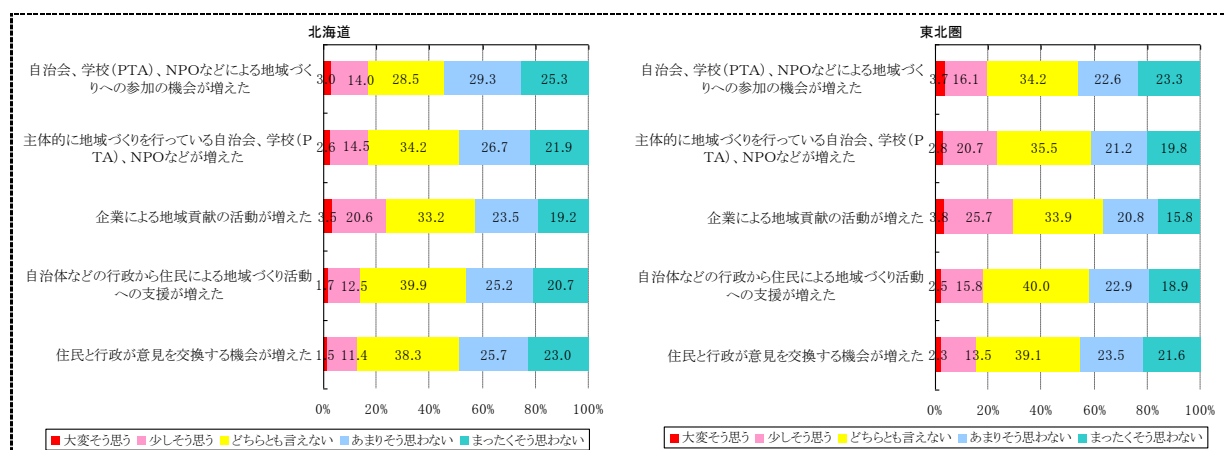


図 2-5-5 「『新たな公』を基軸とする地域づくり」に関する変化の実感
(企業：業種別)

＜広域ブロック別の動向＞

一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、どの広域ブロックにおいても、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、『『新たな公』を基軸とする地域づくり』について、変化についての実感が高いとは言えない。（図 2-5-6）

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、北海道では、「自治会、学校（PTA）、NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた」、「企業による地域貢献の活動が増えた」及び「住民と行政が意見を交換する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 52.3%、63.1%、58.4%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。東北圏では、「自治会、学校（PTA）、NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた」、「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）、NPOなどが増えた」、「自治体などの行政から住民による地域づくり活動への支援が増えた」及び「住民と行政が意見を交換する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 68.0%、63.9%、68.0%、63.9%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。首都圏では、東北圏と同じ 4 項目の回答が、それぞれ 57.1%、52.1%、50.2%、61.3%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。北陸圏では、東北圏と同じ 4 項目の回答が、それぞれ 51.7%、58.6%、55.1%、65.5%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。中部では、「自治会、学校（PTA）、NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた」、「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）、NPOなどが増えた」、「企業による地域貢献の活動が増えた」、「自治体などの行政から住民による地域づくり活動への支援が増えた」及び「住民と行政が意見を交換する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 63.4%、58.2%、56.7%、59.7%、70.8%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。近畿圏では、東北圏と同じ 4 項目の回答が、それぞれ 62.2%、63.3%、64.4%、72.2%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。中国圏では、東北圏と同じ 4 項目の回答が、それぞれ 61.0%、70.8%、75.6%、78.1%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。四国圏では、東北圏と同じ 4 項目の回答が、それぞれ 53.3%、55.6%、57.7%、55.6%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。九州圏では、東北圏と同じ 4 項目の回答が、それぞれ 65.9%、63.3%、58.4%、68.3%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。沖縄県では、「自治会、学校（PTA）、NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた」及び「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）、NPOなどが増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 55.6%、61.2%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。（図 2-5-7）



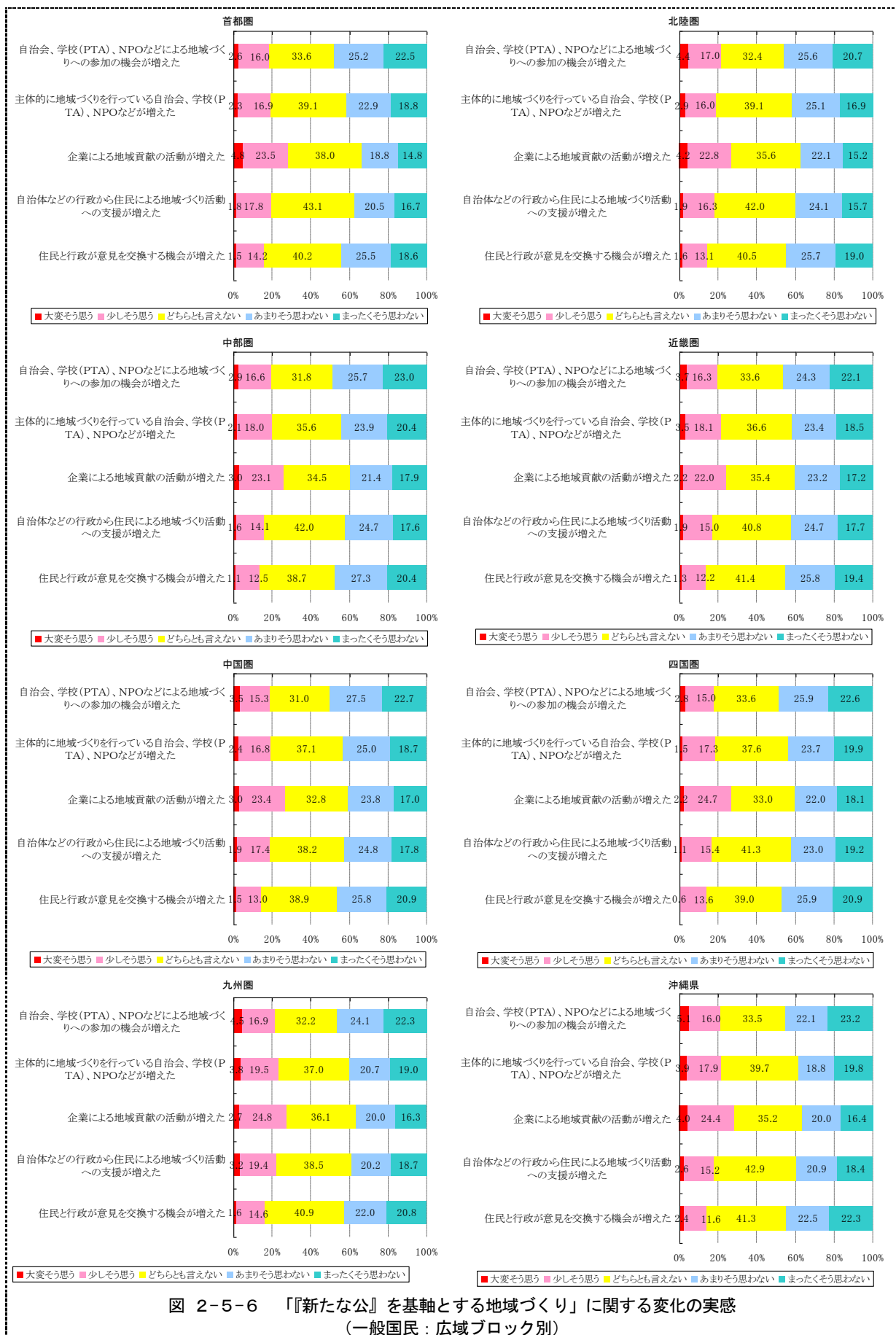


図 2-5-6 「『新たな公』を基軸とする地域づくり」に関する変化の実感
(一般国民：広域ブロック別)





2-5-2 参加（実施）した取り組み（問8 一般国民・NPO・企業）

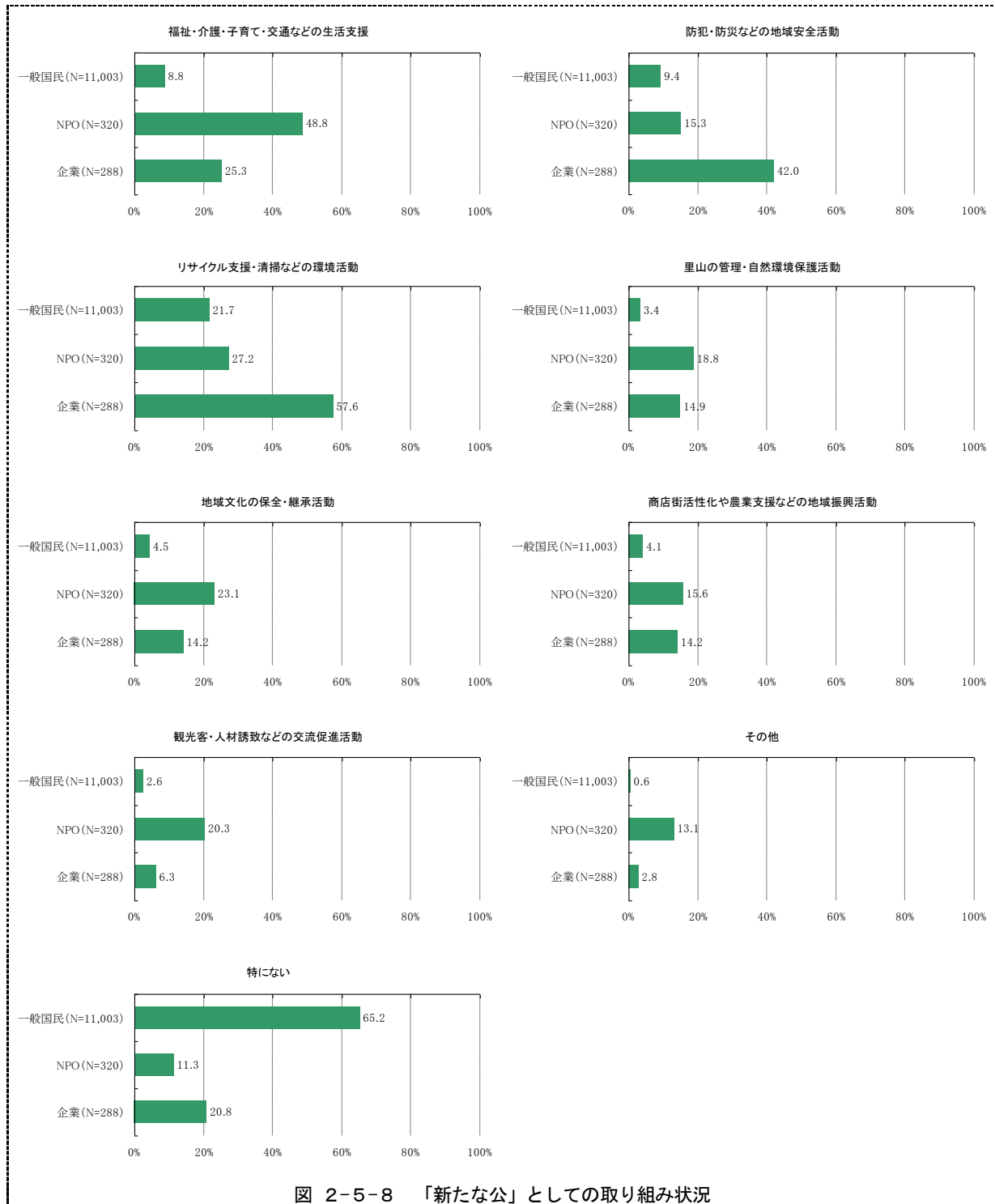
「新たな公」としての参加している取り組みを聞いたところ、「リサイクル支援・清掃などの環境活動」という回答は、企業で57.6%と半数を超えており、その取り組みの参加者・実施者が多いと言える。（図 2-5-8）

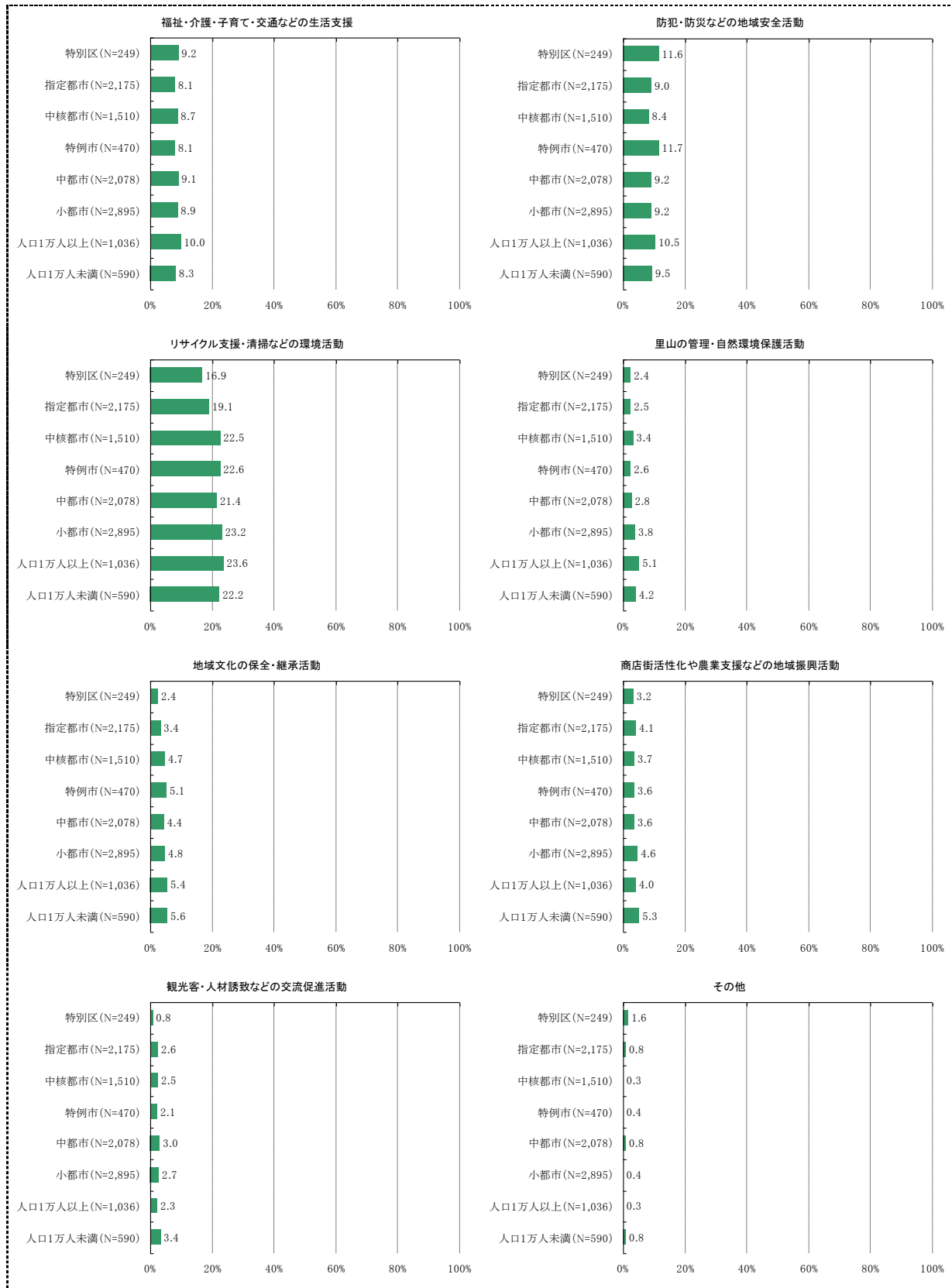
一般国民の回答について自治体規模別に見ると、いずれの自治体規模においても、「特になし」という回答が半数を超していた。（図 2-5-9）

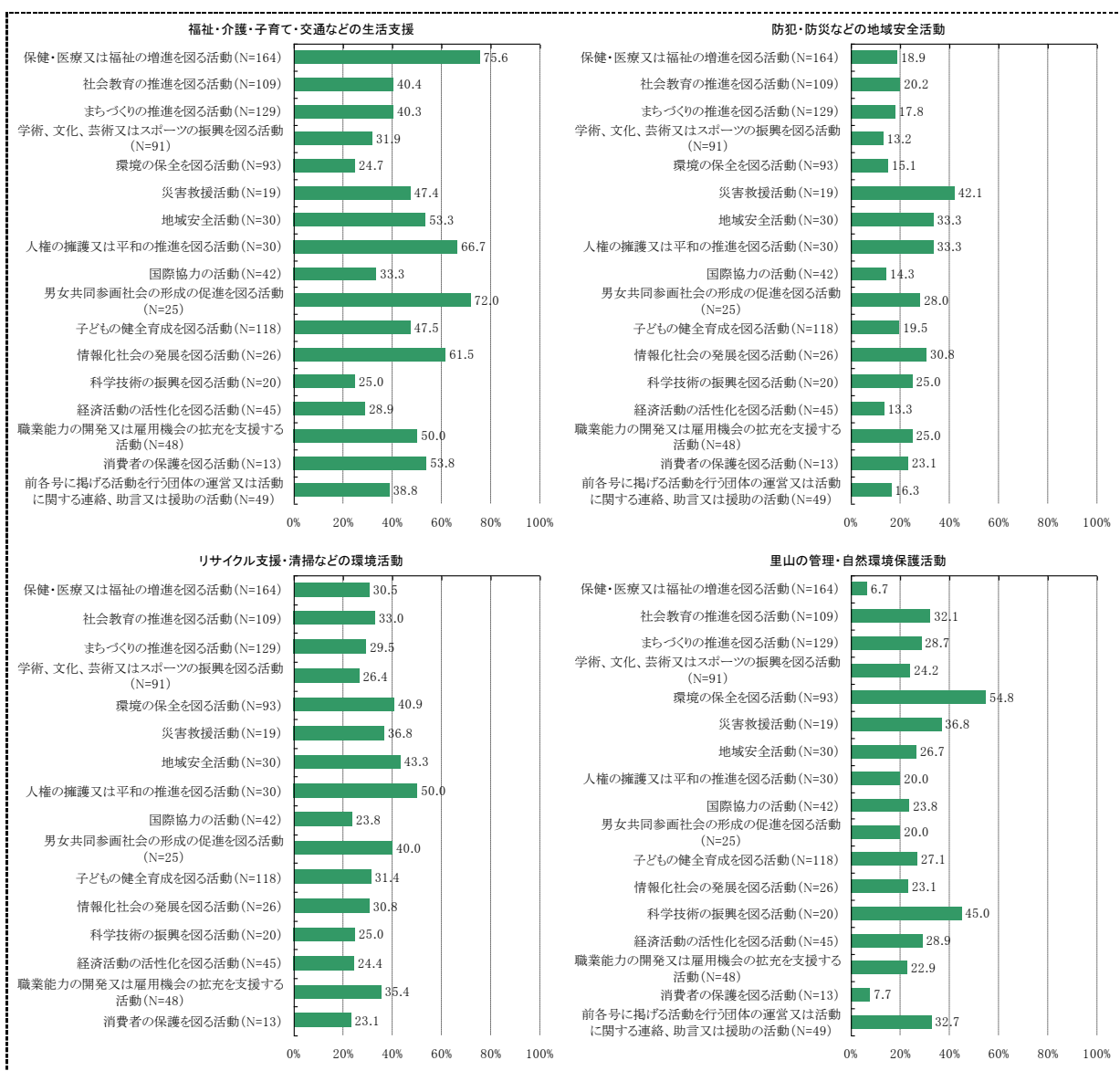
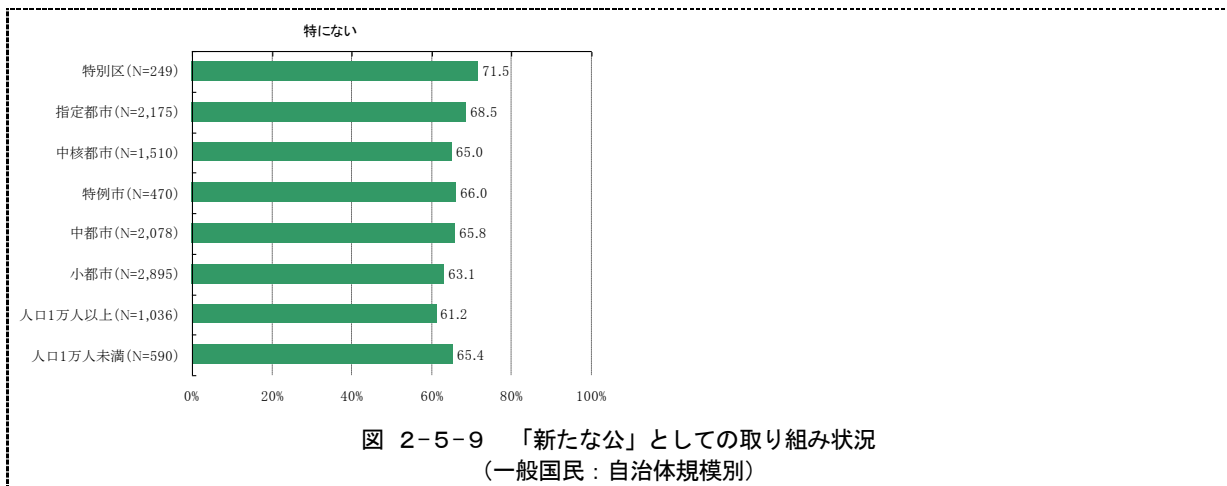
NPOの回答について活動分野別に見ると、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」という回答は、保健・医療又は福祉の増進を図る活動で75.6%、地域安全活動で53.3%、人権の擁護又は平和の推進を図る活動で66.7%、男女共同参画社会の形成の促進を図る活動で72.0%、情報化社会の発展を図る活動で61.5%、職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動で50.0%、消費者の保護を図る活動で53.8%と半数を超しており、その取り組みの参加者・実施者が多いと言える。「リサイクル支援・清掃などの環境活動」という回答は、人権の擁護又は平和の推進を図る活動で50.0%と半数を超しており、その取り組みの参加者・実施者が多いと言える。「里山の管理・自然環境保護活動」という回答は、環境の保全を図る活動で54.8%と半数を超しており、その取り組みの参加者・実施者が多いと言える。一方、「防犯・防災などの地域安全活動」、「地域文化の保全・継承活動」、「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」、「観光客・人材誘致などの交流促進活動」では、いずれの活動分野でも半数に達している回答がなく、これらの取り組みの参加者・実施者が多いとは言えない。（図 2-5-10）

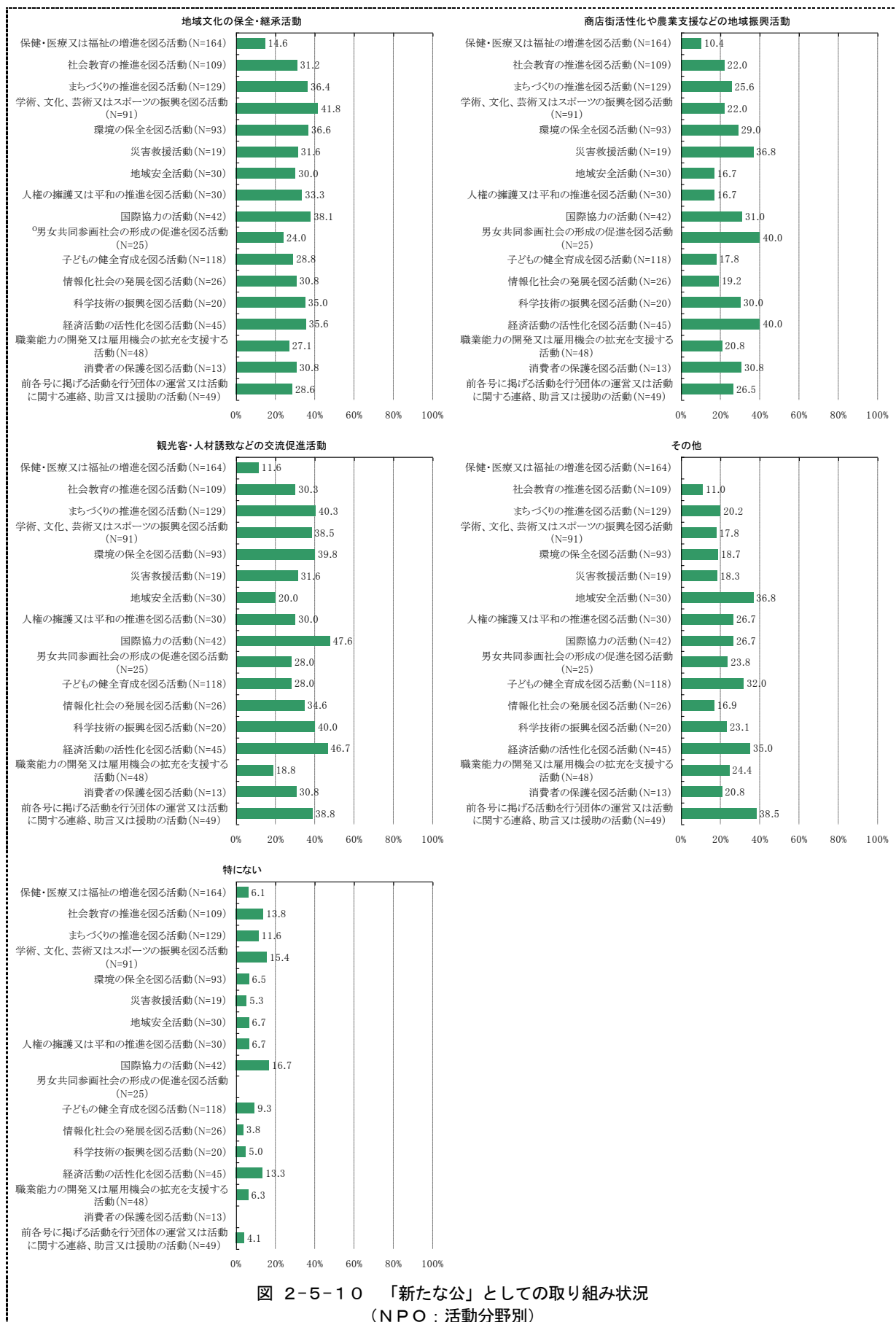
企業の回答について業種別に見ると、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」という回答は、電気・ガス・熱供給・水道業で83.3%、教育、学習支援業で100.0%、複合サービス事業で50.0%と半数を超しており、その取り組みの参加者・実施者が多いと言える。「防犯・防災などの地域安全活動」という回答は、電気・ガス・熱供給・水道業で66.7%、金融業、保険業で50.0%、不動産業、物品賃貸業で50.0%、生活関連サービス業、娯楽業で100.0%、医療、福祉で50.0%、複合サービス事業で50.0%と半数を超しており、その取り組みの参加者・実施者が多いと言える。「リサイクル支援・清掃などの環境活動」という回答は、建設業で84.6%、製造業で61.2%、電気・ガス・熱供給・水道業で100.0%、情報通信業で50.0%、卸売業、小売業で62.5%、金融業、保険業で66.7%、学術研究、専門・技術サービス業で100.0%、生活関連サービス業、娯楽業で50.0%、医療、福祉で50.0%、複合サービス事業で50.0%と半数を超しており、その取り組みの参加者・実施者が多いと言える。「里山の管理・自然環境保護活動」という回答は、学術研究、専門・技術サービス業で50.0%と半数を超しており、その取り組みの参加者・実施者が多いと言える。「地域文化の保全・継承活動」という回答は、電気・ガス・熱供給・水道業で66.7%と半数を超しており、その取り組みの参加者・実施者が多いと言える。「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」という回答は、学術研究、専門・技術サービス業で50.0%、複合サービス事業で50.0%と半数を超しており、その取り組みの参加者・実施者が多いと言える。「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答は、学術研究、専門・技術サービス業で50.0%と半数を超しており、その取り組みの参加者・実施者が多いと言える。（図 2-5-11）

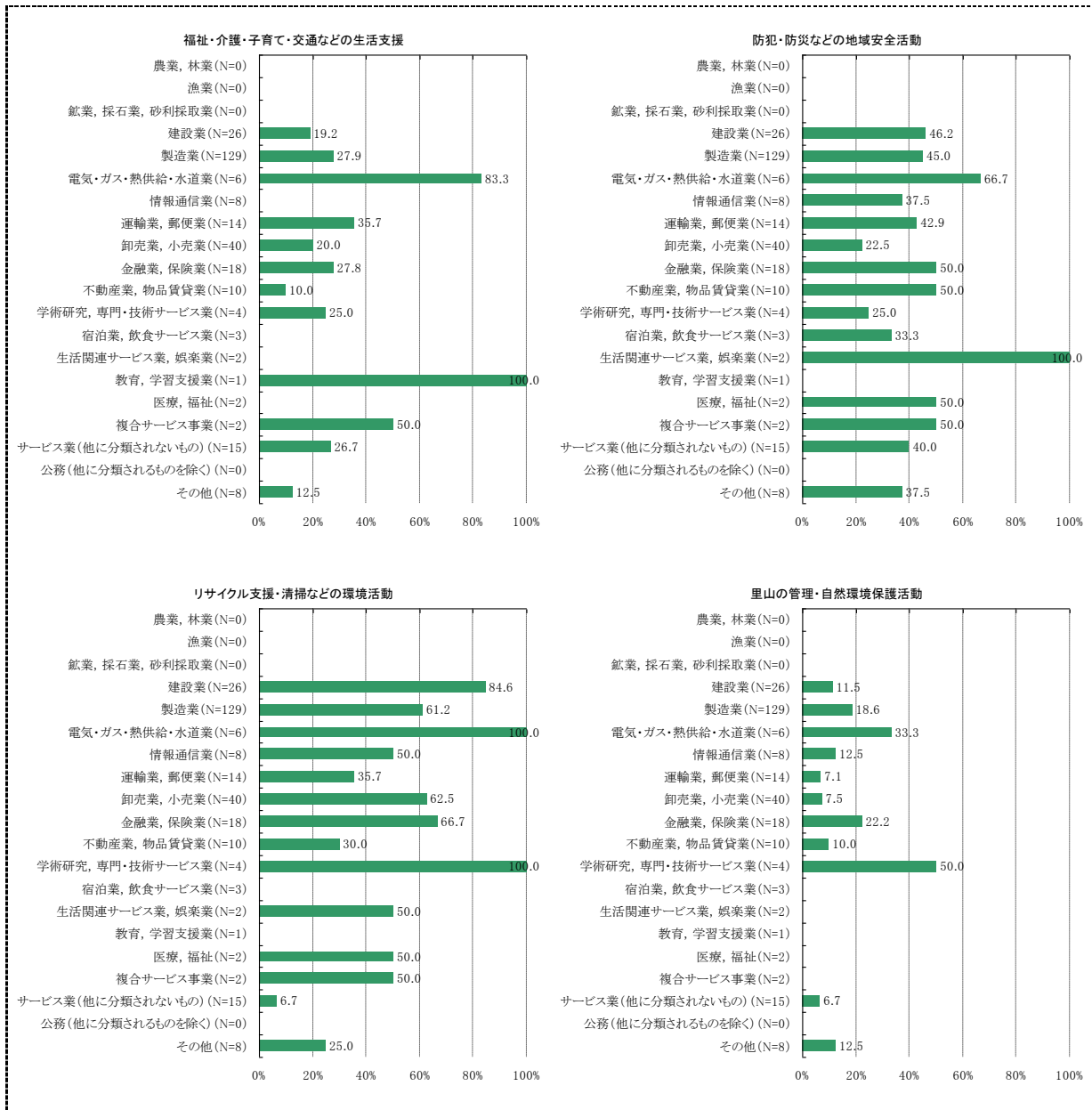
問8 「新たな公」の一員として、あなたがここ数年で参加（実施）された取り組みはありますか？
（上記は一般国民の質問文であるが、NPOには団体が参加（実施）した取り組み、企業には会社が参加（実施）した取り組みと各主体により質問文を変更している。）

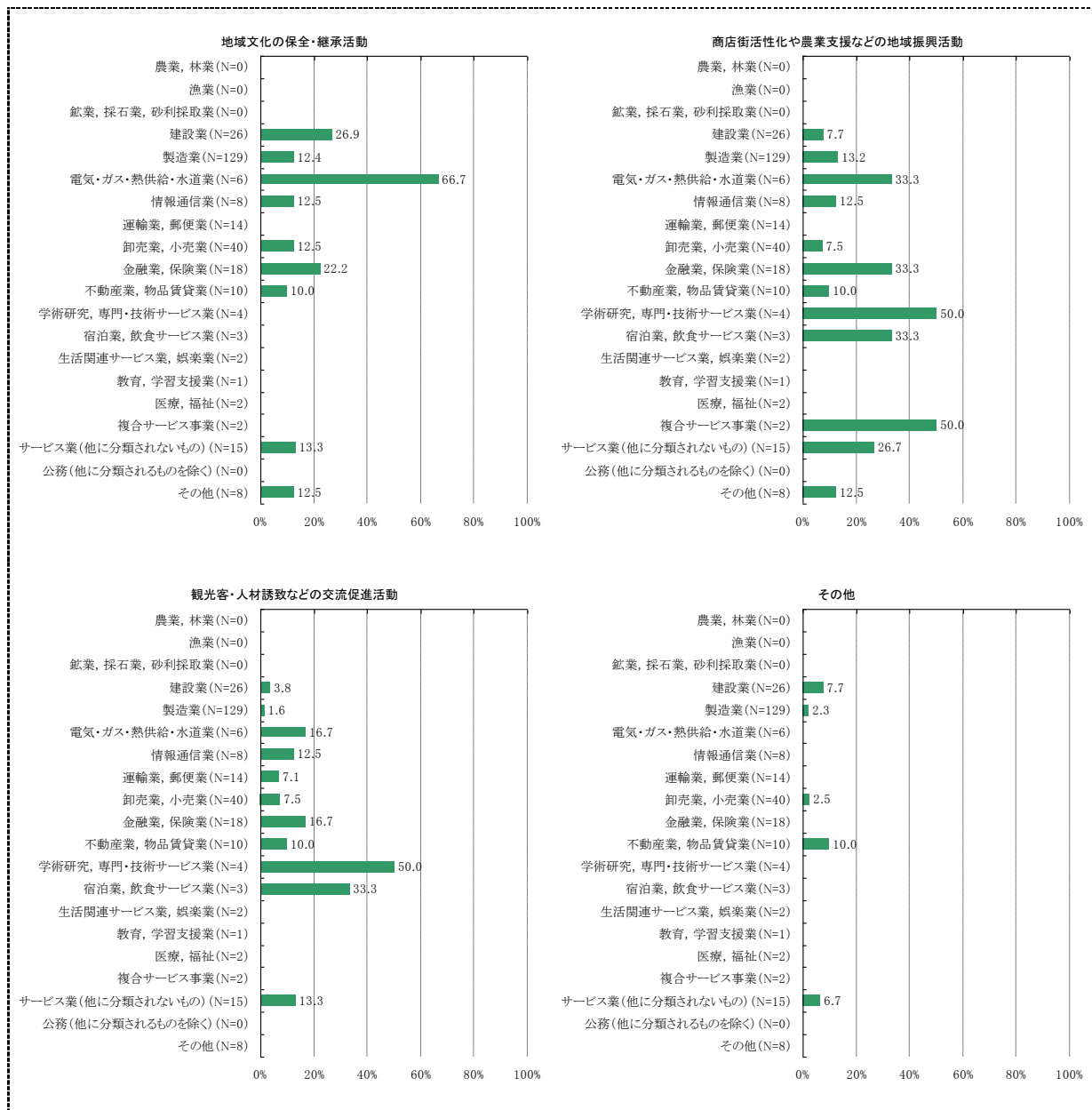


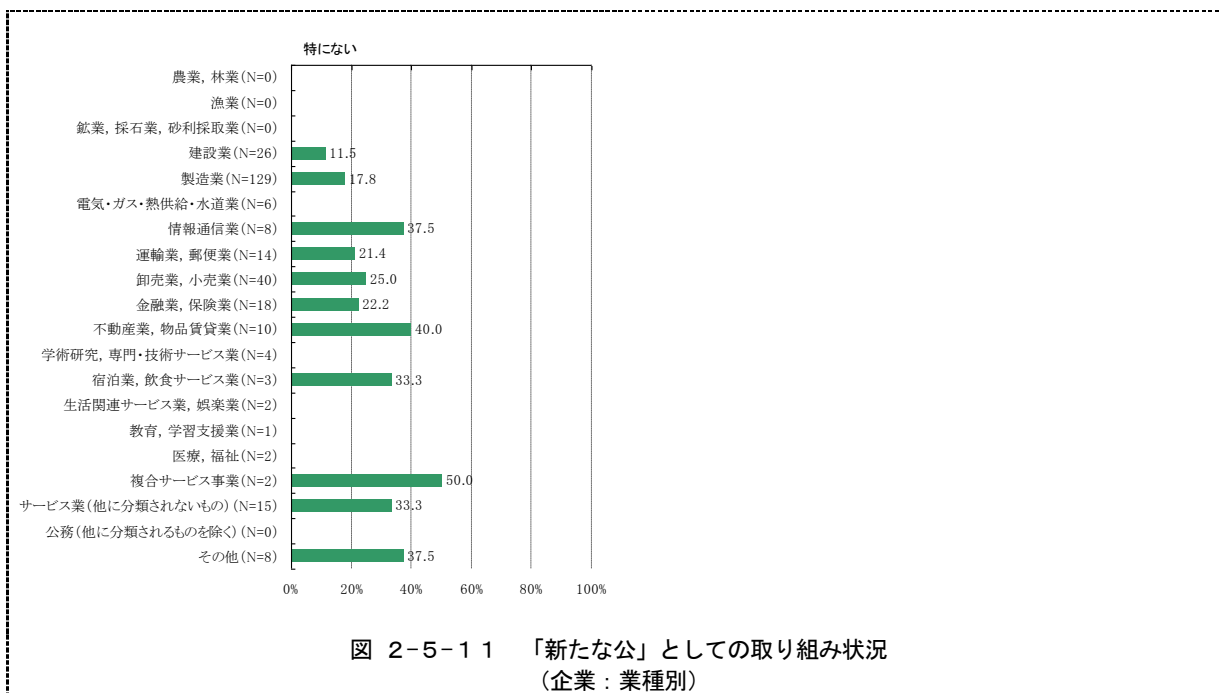






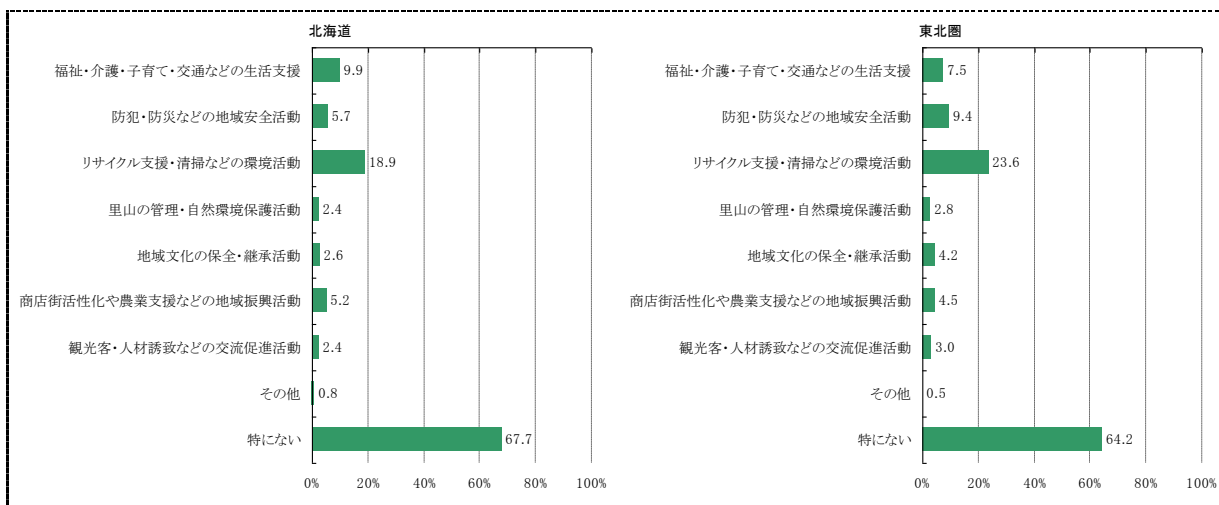


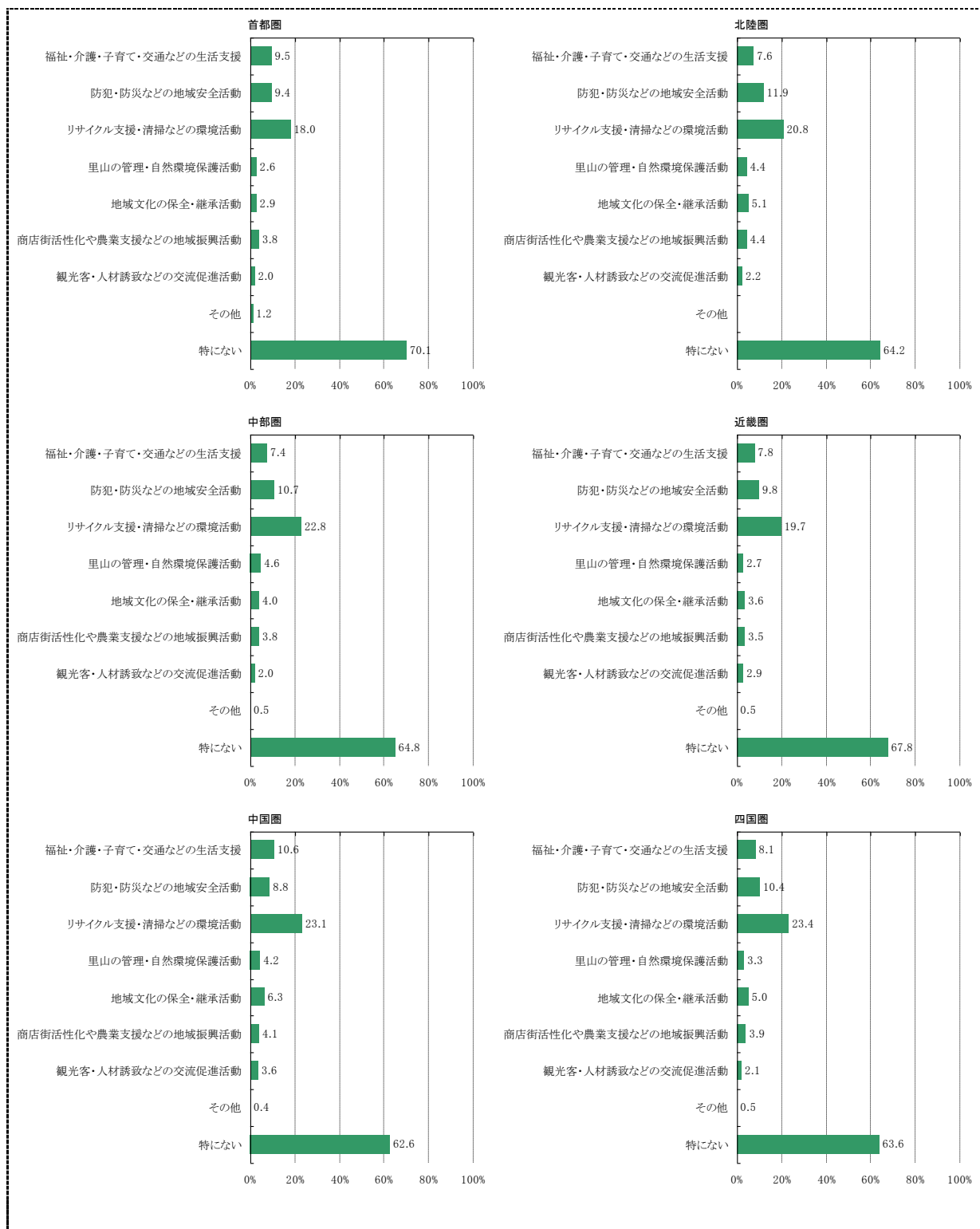


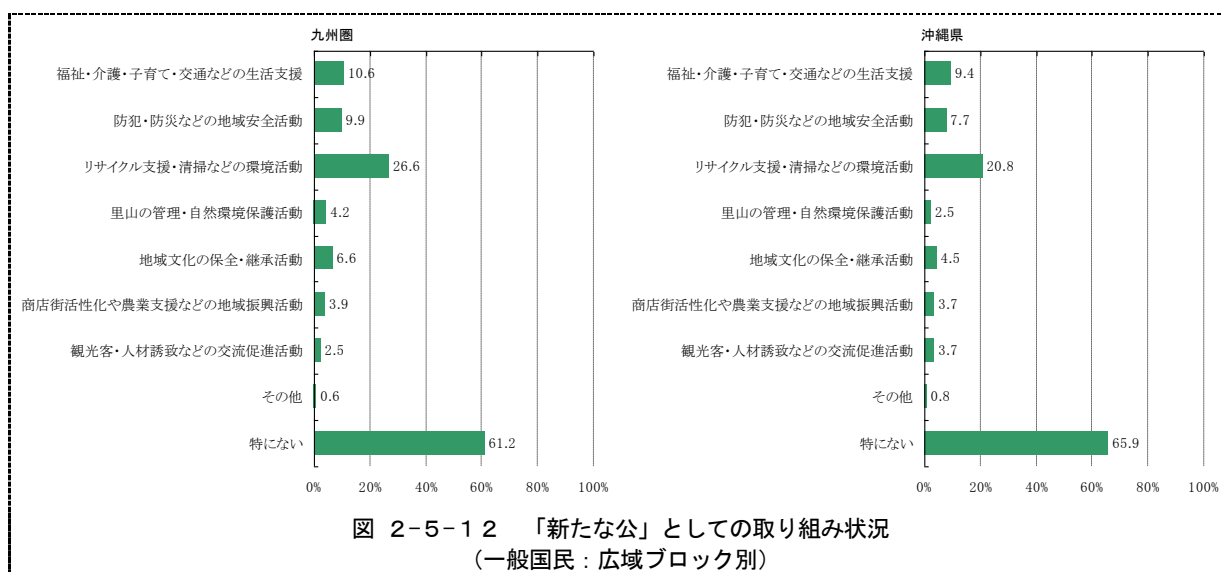


<広域ブロック別の動向>

一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、どの広域ブロックにおいても、「特にない」という回答が半数を超していた。(図 2-4-12)







2-5-3 取り組みの進展状況（問8 地方自治体・専門家）

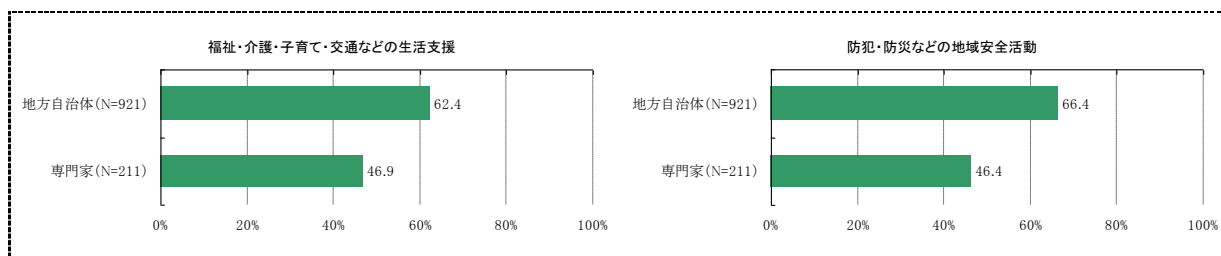
「新たな公」としての取り組みの進展を聞いたところ、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」及び「防犯・防災などの地域安全活動」という回答は、地方自治体でそれぞれ 62.4%、66.4%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。（図 2-5-13）

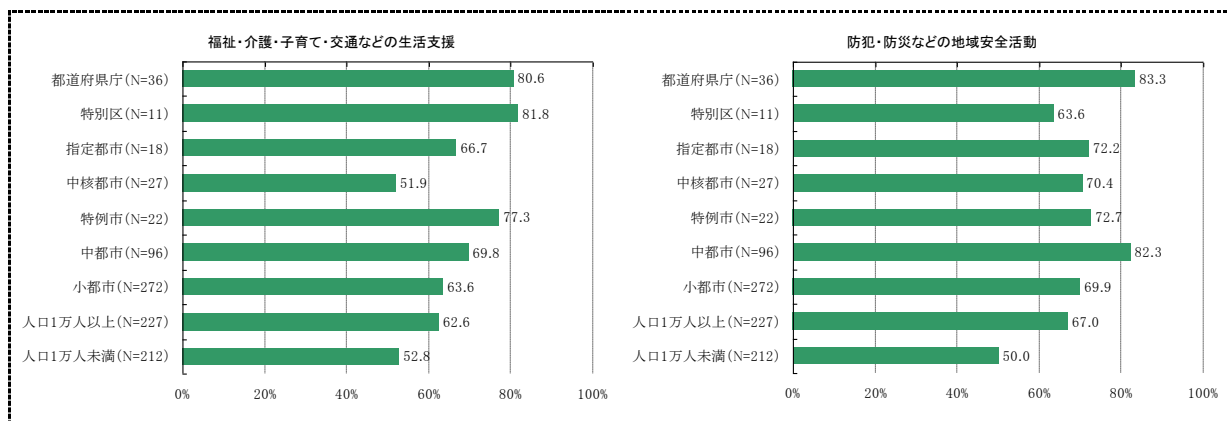
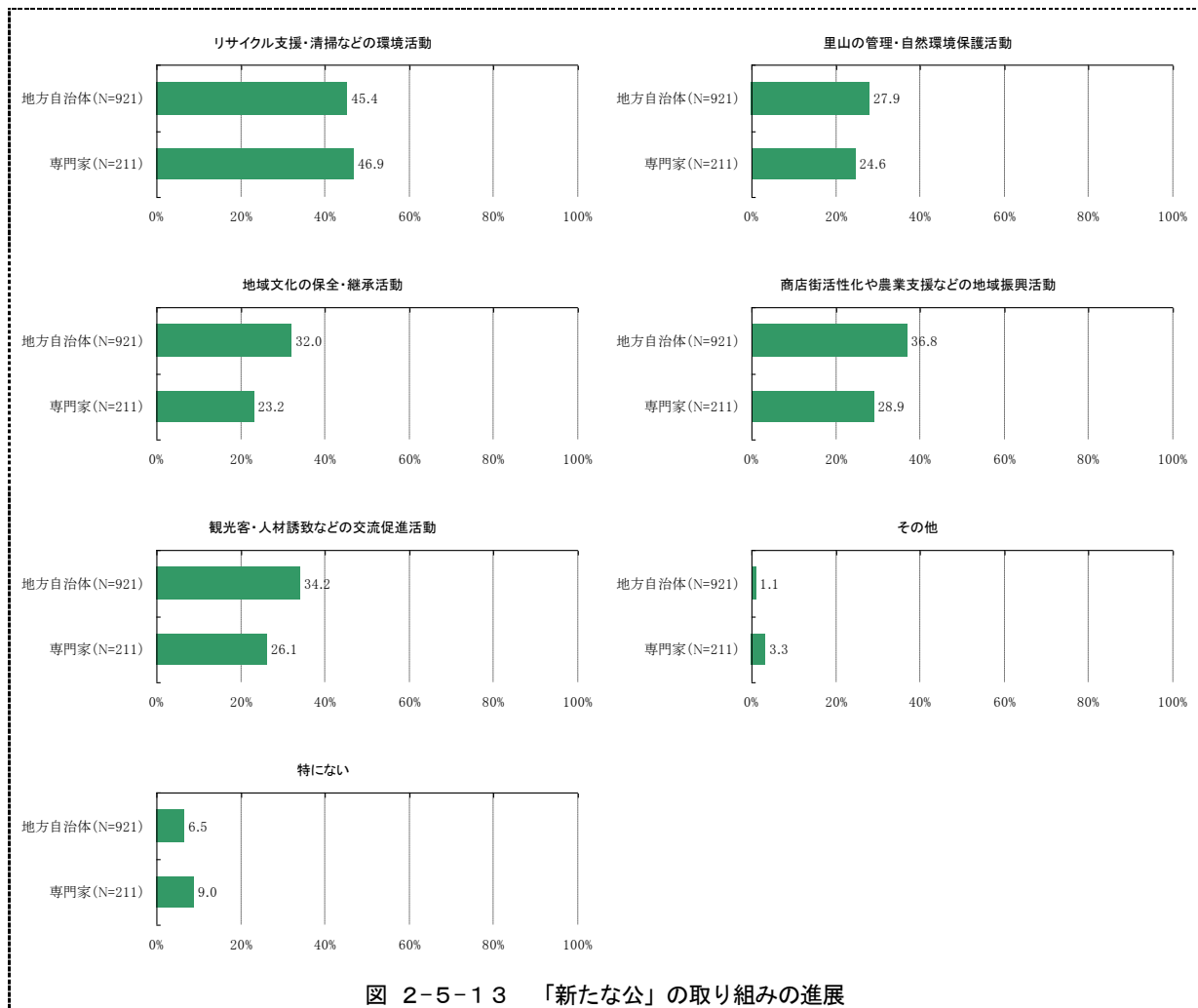
地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」及び「防犯・防災などの地域安全活動」という回答は、いずれの自治体規模においても、半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「リサイクル支援・清掃などの環境活動」という回答は、都道府県庁で 69.4%、特別区で 54.5%、指定都市で 72.2%、特例市で 63.6%、中都市で 51.0%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「里山の管理・自然環境保護活動」という回答は、都道府県庁で 52.8%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」という回答は、都道府県庁で 69.4%、特別区で 54.5%、指定都市で 55.6%、中都市で 52.1%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答は、都道府県庁で 63.9%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。一方、「地域文化の保全・継承活動」では、いずれの自治体規模においても、半数に達している回答がなく、取り組みが進んでいるとは言えない。（図 2-5-14）

専門家の回答について職業別に見ると、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」という回答は、研究者（大学・短大・高専など高等教育機関の教員）で 64.1%、研究者（高等教育機関以外）で 57.7%、その他で 55.0%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「防犯・防災などの地域安全活動」という回答は、研究者（大学・短大・高専など高等教育機関の教員）で 53.8%、研究者（高等教育機関以外）で 65.4%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「リサイクル支援・清掃などの環境活動」という回答は、研究者（大学・短大・高専など高等教育機関の教員）で 51.3%、研究者（高等教育機関以外）57.7%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」という回答は、学生で 55.6%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。一方、「観光客・人材誘致などの交流促進活動」では、いずれの職業においても、半数に達している回答がなく、取り組みが進んでいるとは言えない。（図 2-5-15）

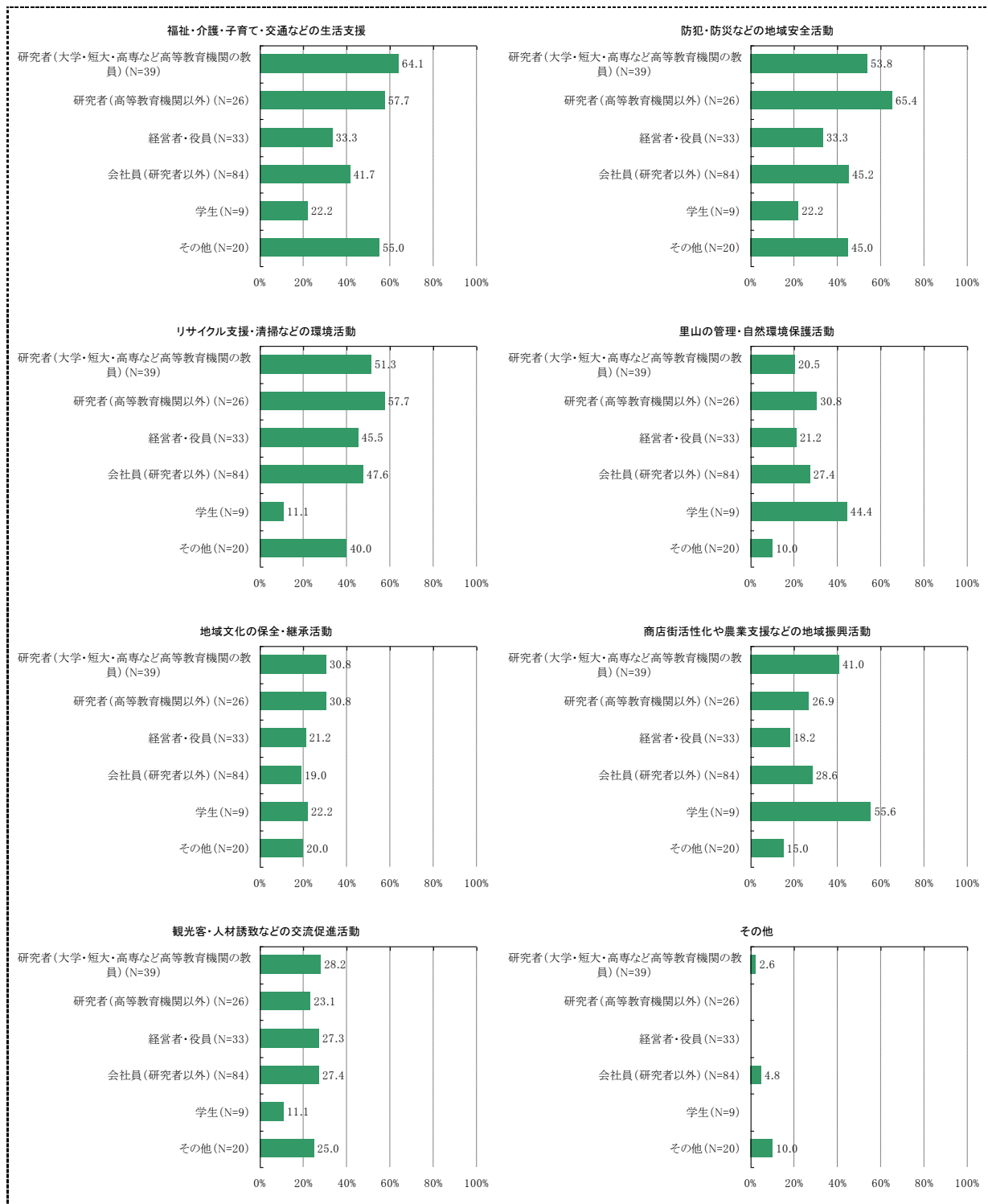
問8 「新たな公」の取り組みとして、あなたが勤務する自治体において、ここ数年どのような取り組みが進んでいると思いますか。

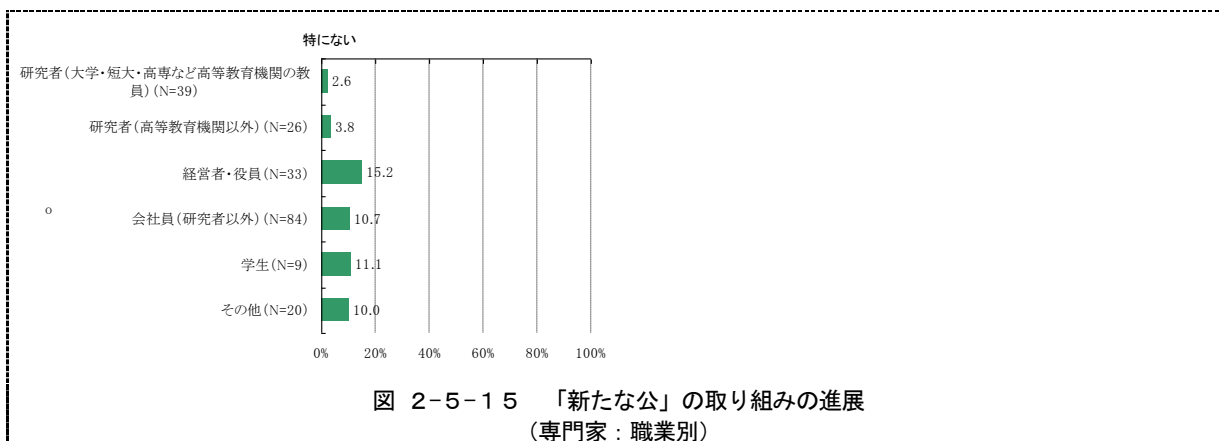
（上記は地方自治体の質問文であるが、専門家には日本の各地域において進んでいると思う取り組みと各主体により質問文を変更している。）





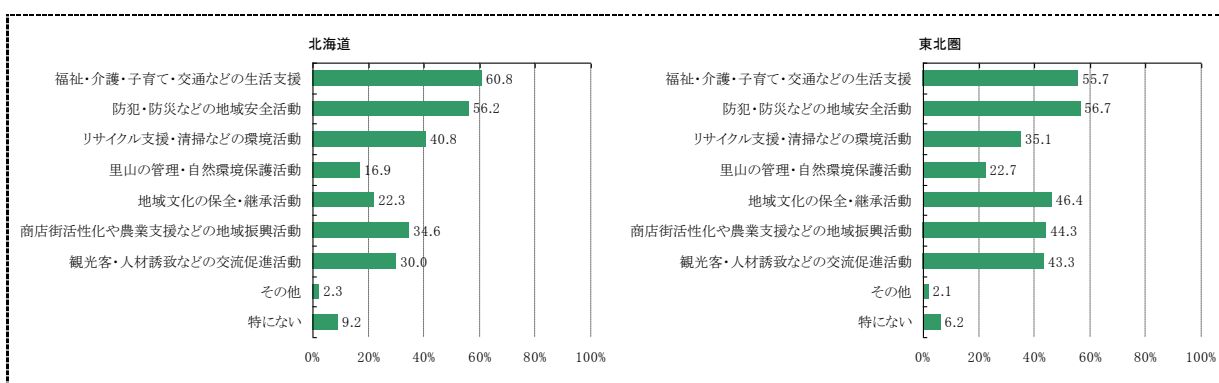


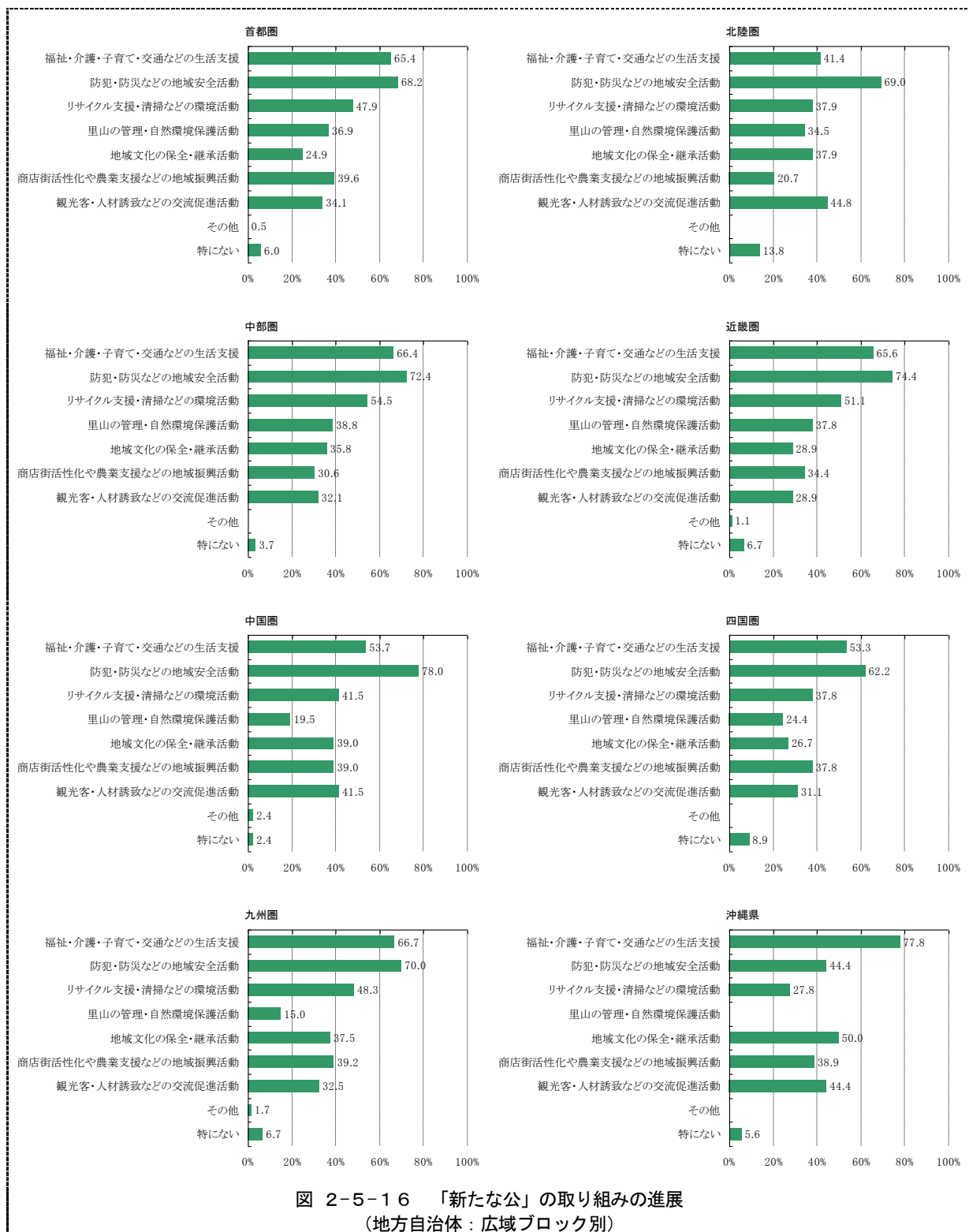




＜広域ブロック別の動向＞

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、北海道では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」及び「防犯・防災などの地域安全活動」という回答が、それぞれ 60.8%、56.2%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。東北圏では、北海道と同じ2項目の回答が、それぞれ 55.7%、56.7%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。首都圏では、北海道と同じ2項目の回答が、それぞれ 65.4%、68.2%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。北陸圏では、「防犯・防災などの地域安全活動」という回答が、69.0%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。中部圏では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」、「防犯・防災などの地域安全活動」及び「リサイクル支援・清掃などの環境活動」という回答が、それぞれ 66.4%、72.4%、54.5%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。近畿圏では、中部圏と同じ3項目の回答が、それぞれ 65.6%、74.4%、51.1%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。中国圏では、北海道と同じ2項目の回答が、それぞれ 53.7%、78.0%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。四国圏では、北海道と同じ2項目の回答が、53.3%、62.2%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。九州圏では、北海道と同じ2項目の回答が、それぞれ 66.7%、70.0%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。沖縄県では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」及び「地域文化の保全・継承活動」という回答が、それぞれ 77.8%、50.0%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。(図 2-5-16)





2-5-4 活発化している団体・活動（問9 地方自治体・専門家・NPO・企業）

「新たな公」として活発化している団体・活動を聞いたところ、「NPO」という回答は、NPOで70.0%、専門家で76.8%、企業で64.9%と半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答は、企業で68.8%と半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。（図 2-5-17）

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「自治会」という回答は、指定都市で72.2%、特例市で59.1%、人口1万人以上で51.1%と半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。「NPO」という回答は、都道府県庁で88.9%、指定都市で61.1%、中核都市で74.1%、特例市で68.2%、中都市で66.7%、小都市で51.1%と半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答は、都道府県庁で66.7%と半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。（図 2-5-18）

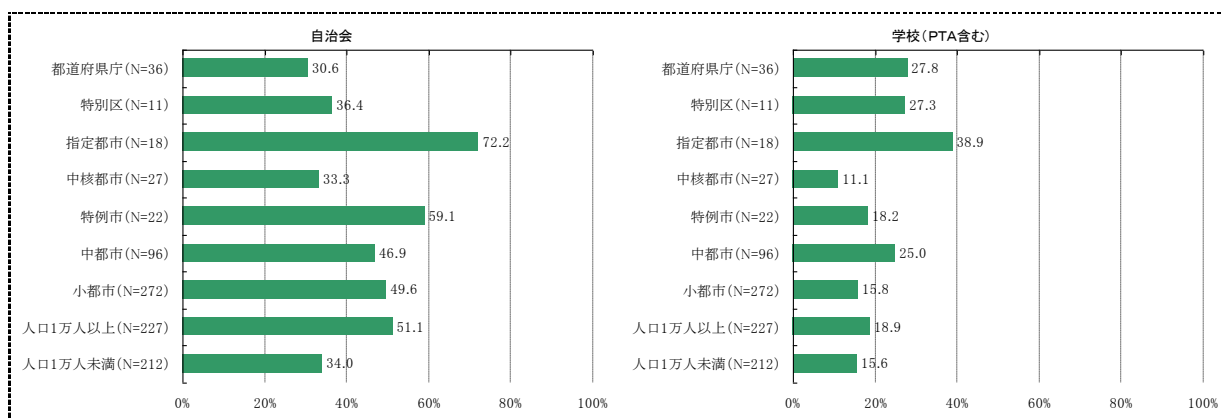
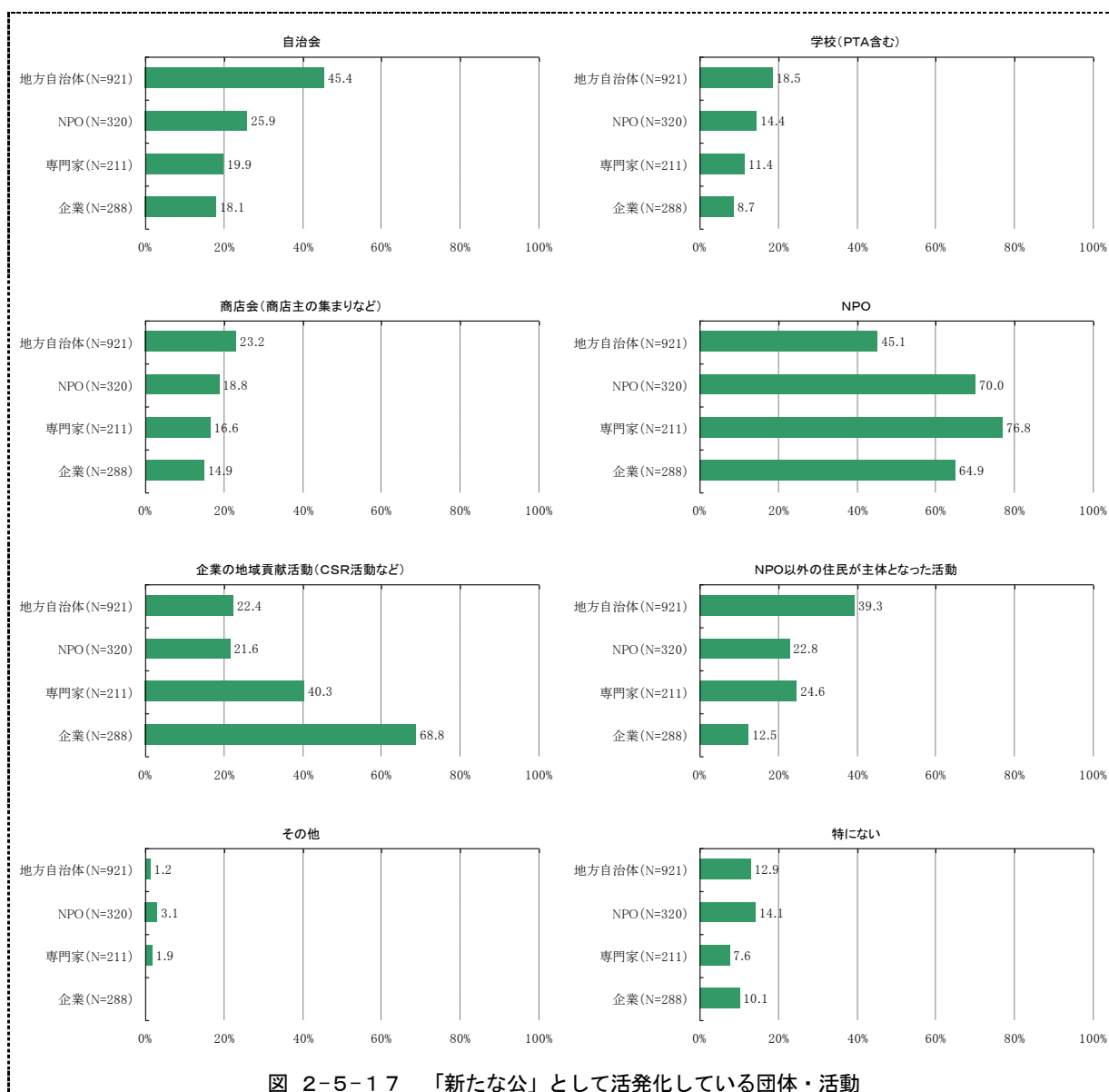
NPOの回答について活動分野別に見ると、どの活動分野においても「NPO」という回答が半数に達しており、その団体・活動が活発化していると言える（図 2-5-19）

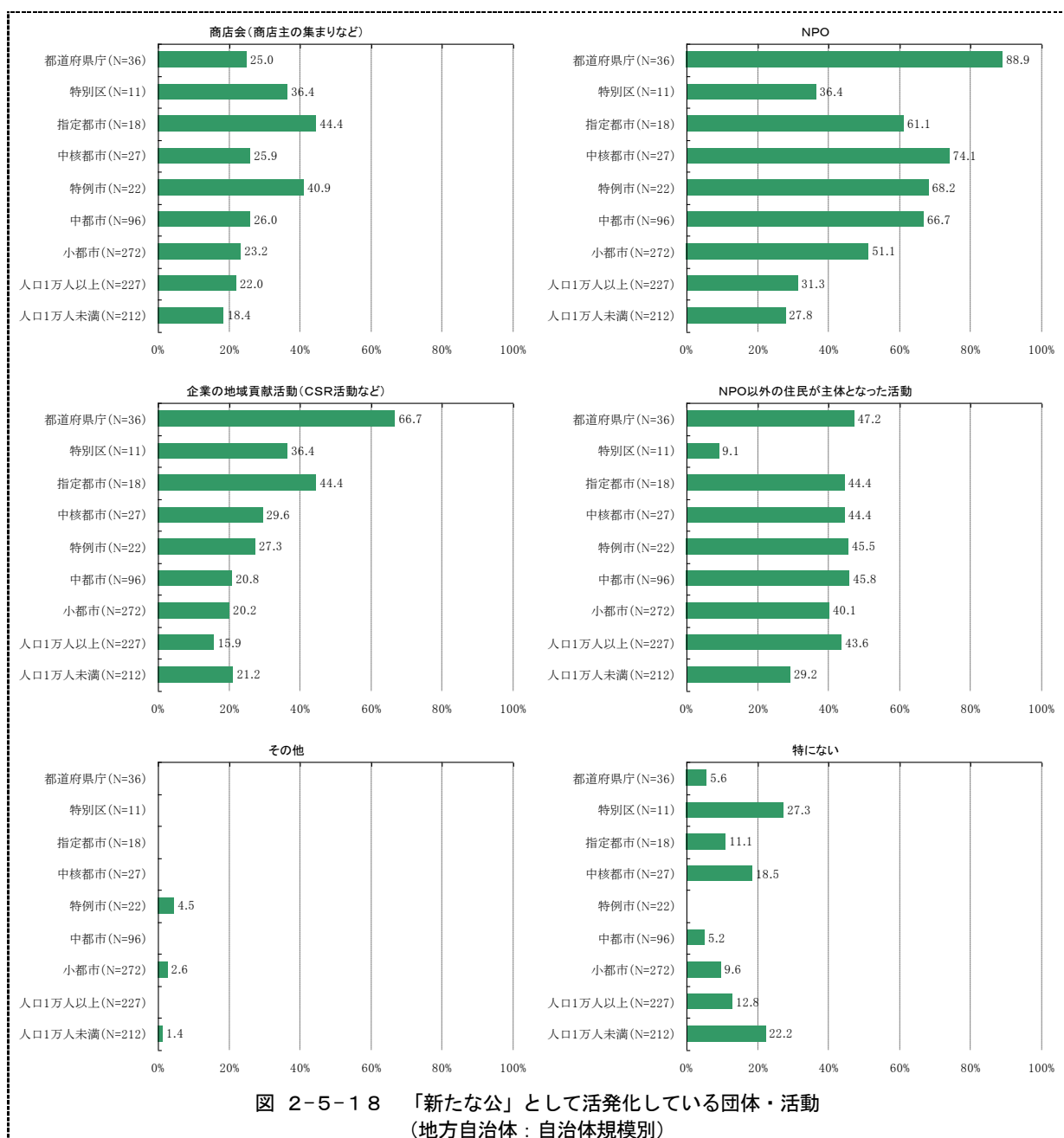
専門家の回答について職業別に見ると、どの職業においても「NPO」という回答が半数に達しており、その団体・活動が活発化していると言える。「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答は、会社員（研究者以外）で51.2%と半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。（図 2-5-20）

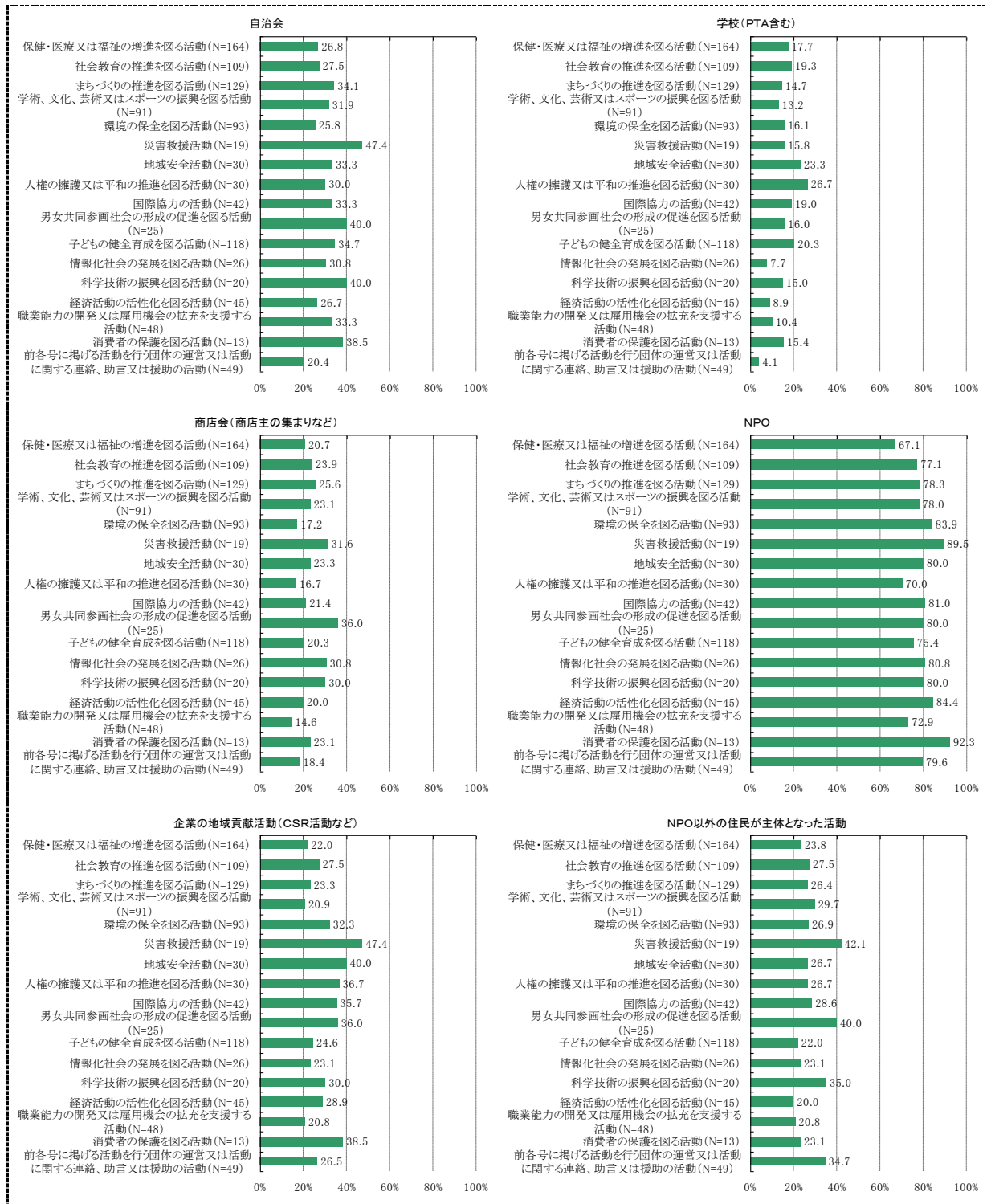
企業の回答について業種別に見ると、「自治会」という回答は、生活関連サービス業、娯楽業で50.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。「商店会（商店主の集まりなど）」という回答は、生活関連サービス業、娯楽業で50.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。宿泊業、飲食サービス業と有効回答が0であった業種を除く全ての業種で「NPO」という回答が半数に達しており、その団体・活動が活発化していると言える。有効回答が0であった業種を除く全ての業種で「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答が半数に達しており、その団体・活動が活発化していると言える。「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答は、生活関連サービス業、娯楽業で50.0%、医療、福祉で50.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。（図 2-5-21）

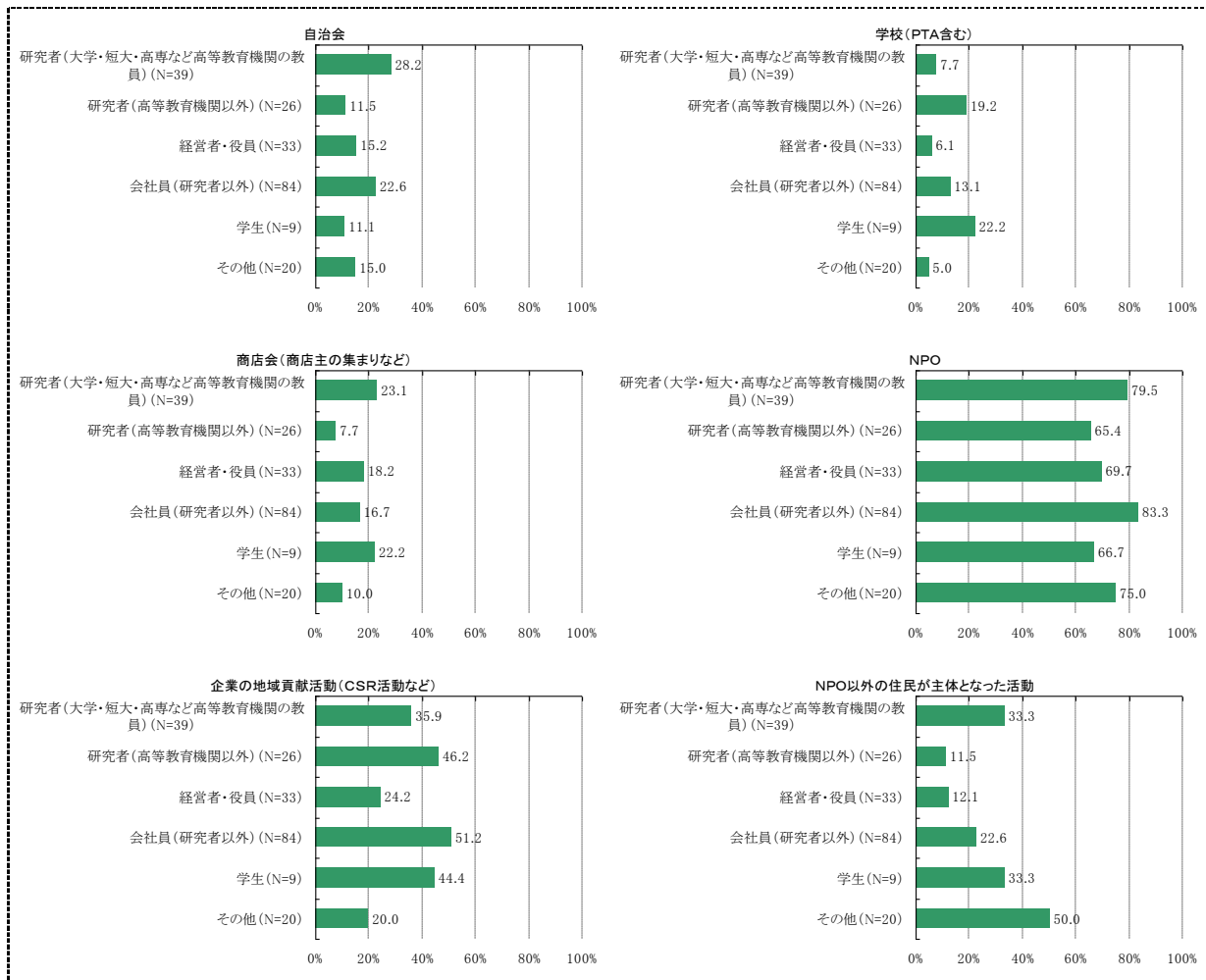
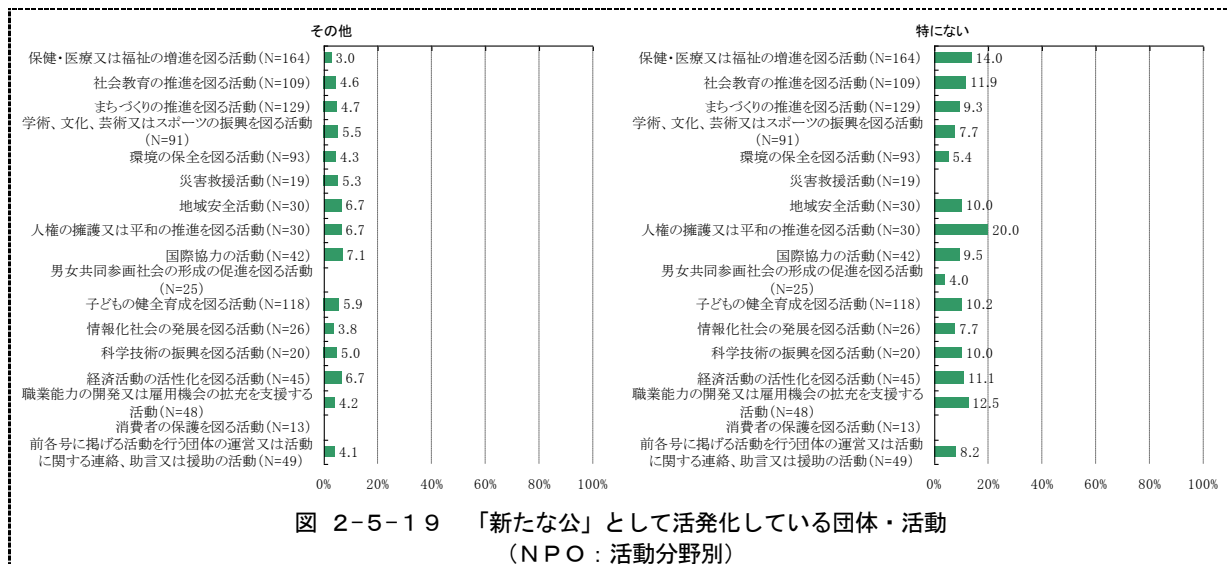
問9 「新たな公」の団体・活動として、あなたが勤務する自治体において、ここ数年どのような団体・活動が活発になっていると思いますか？

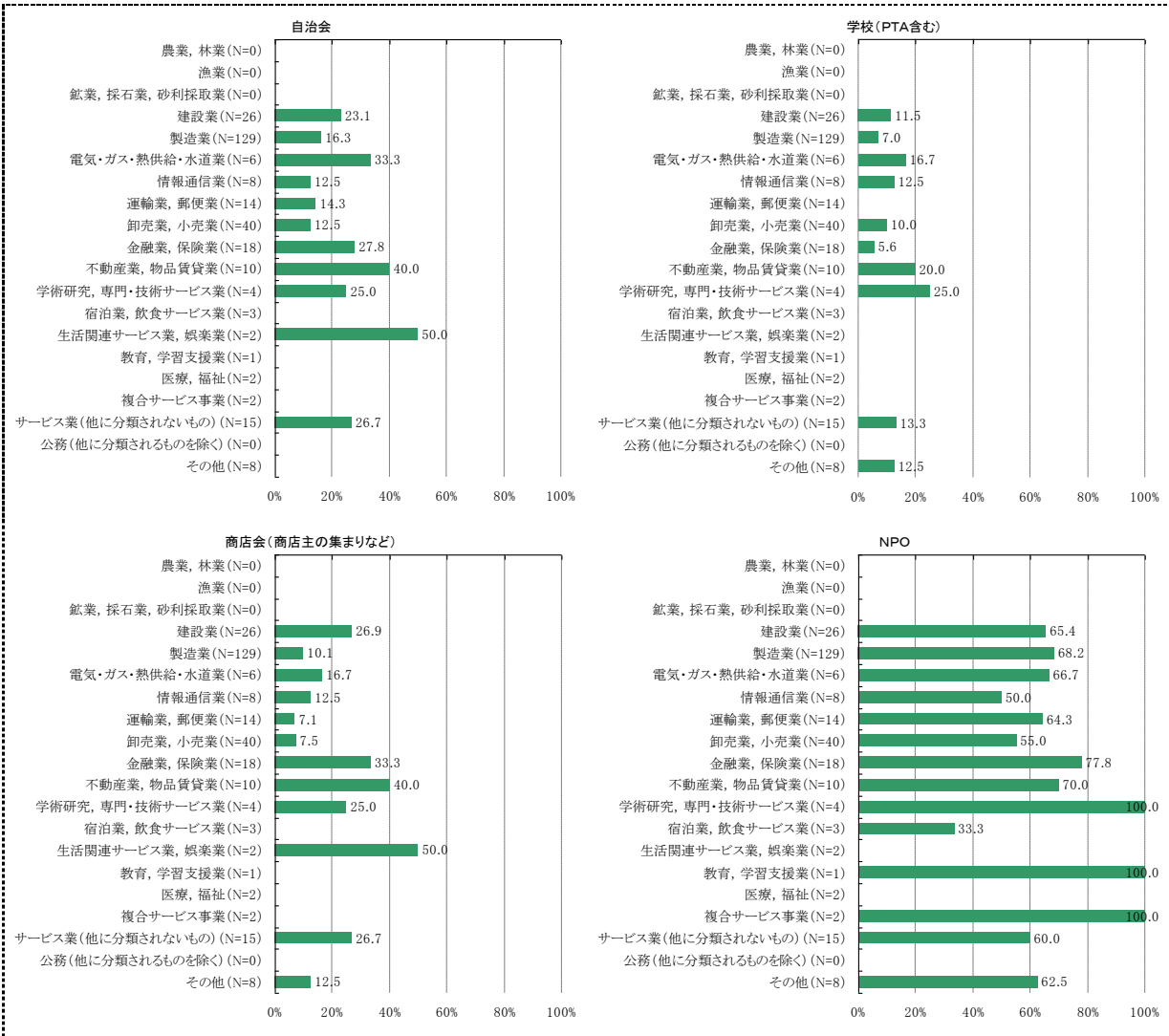
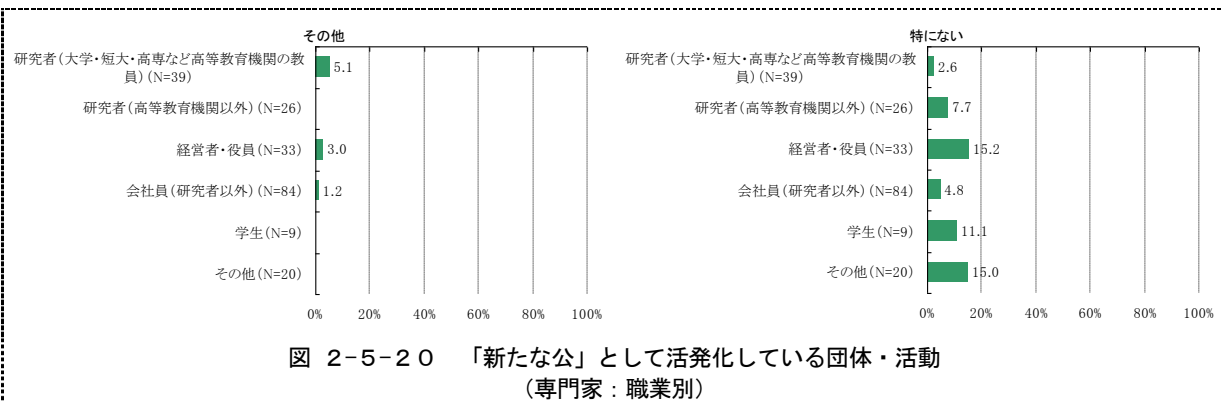
（上記は地方自治体の質問文であるが、NPOには活動する地域において活発になっていると思う団体・活動、専門家、企業には日本の各地域において活発になっていると思う団体・活動と各主体により質問文を変更している。）

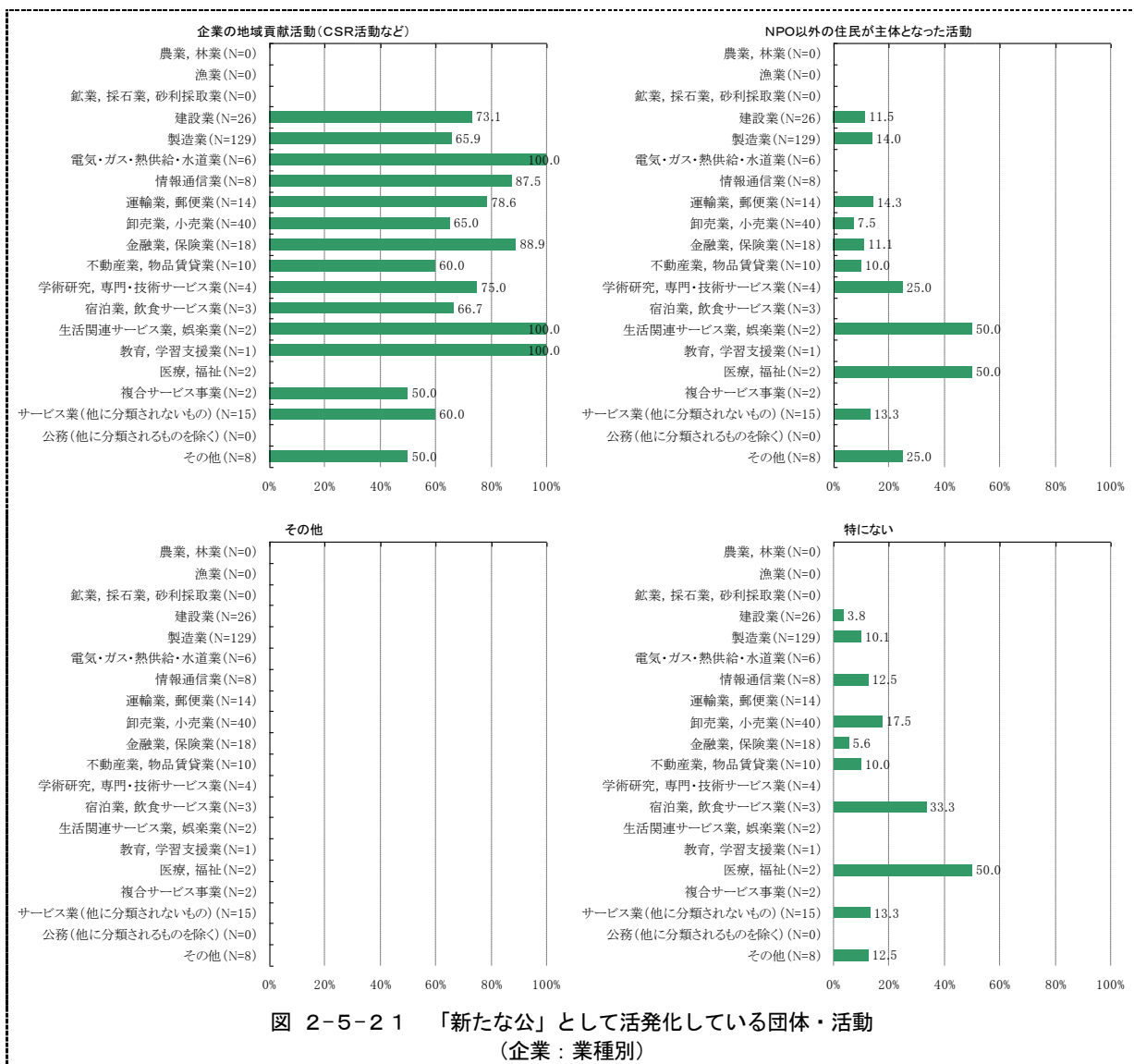






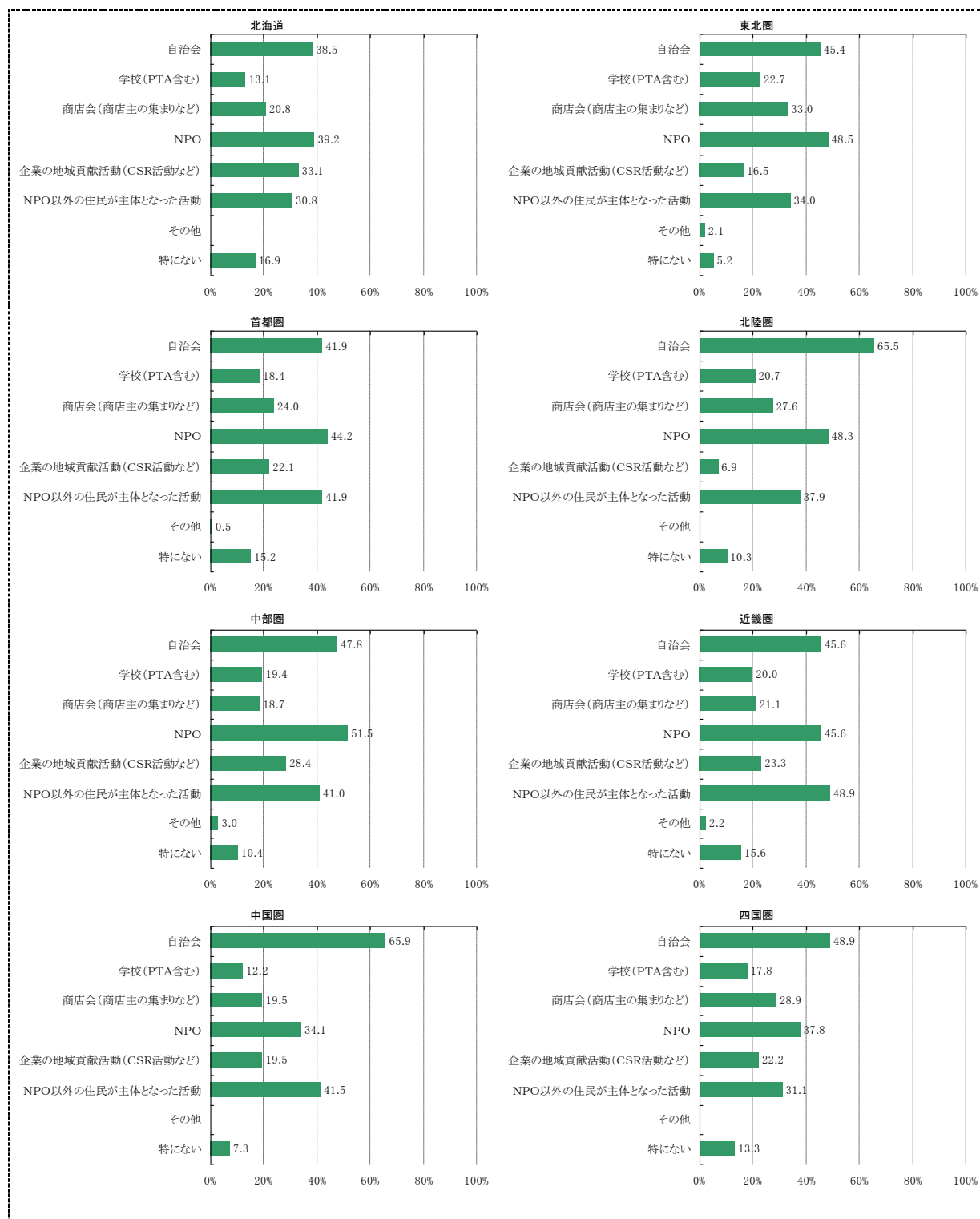


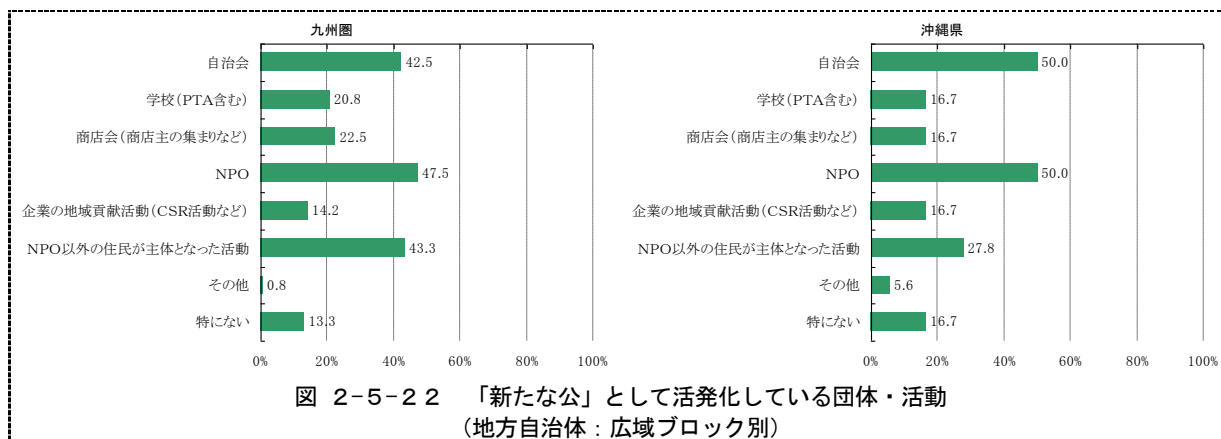




＜広域ブロック別の動向＞

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、北陸圏では、「自治会」という回答が **65.5%**と半数を超しており、団体・活動が活発化していると言える。中部圏では、「NPO」という回答が **51.5%**と半数を超しており、団体・活動が活発化していると言える。中国圏では、「自治会」という回答が **65.9%**と半数を超しており、団体・活動が活発化していると言える。沖縄県では、「自治会」という回答が **50.0%**、「NPO」という回答が **50.0%**と数を超しており、団体・活動が活発化していると言える。(図 2-5-22)



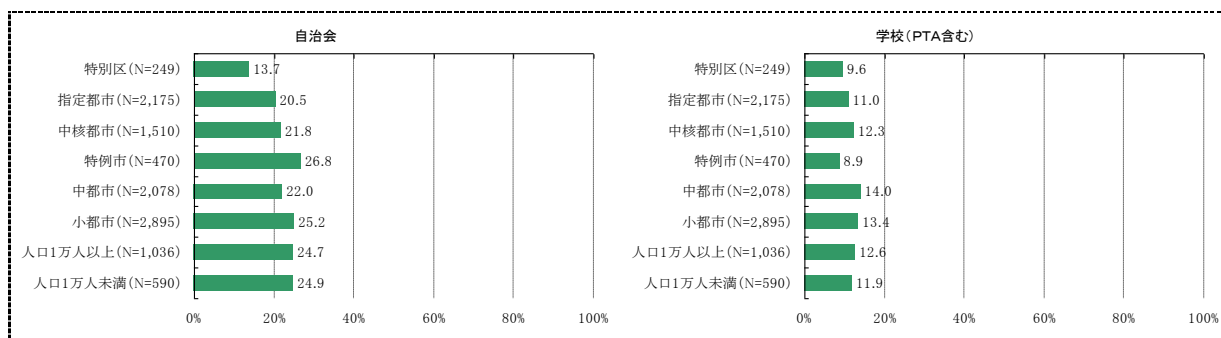
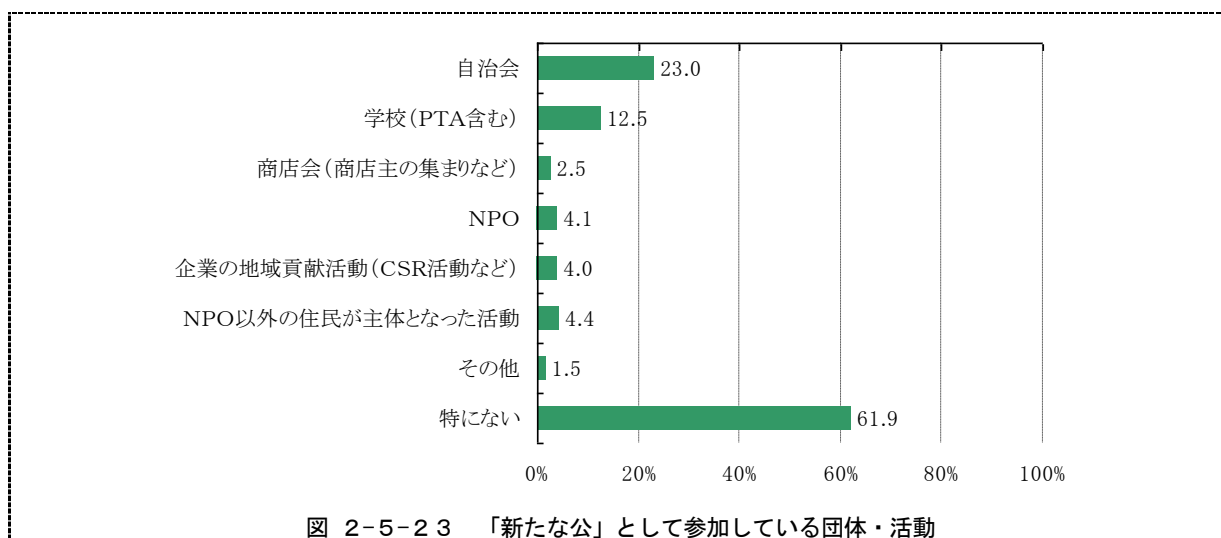


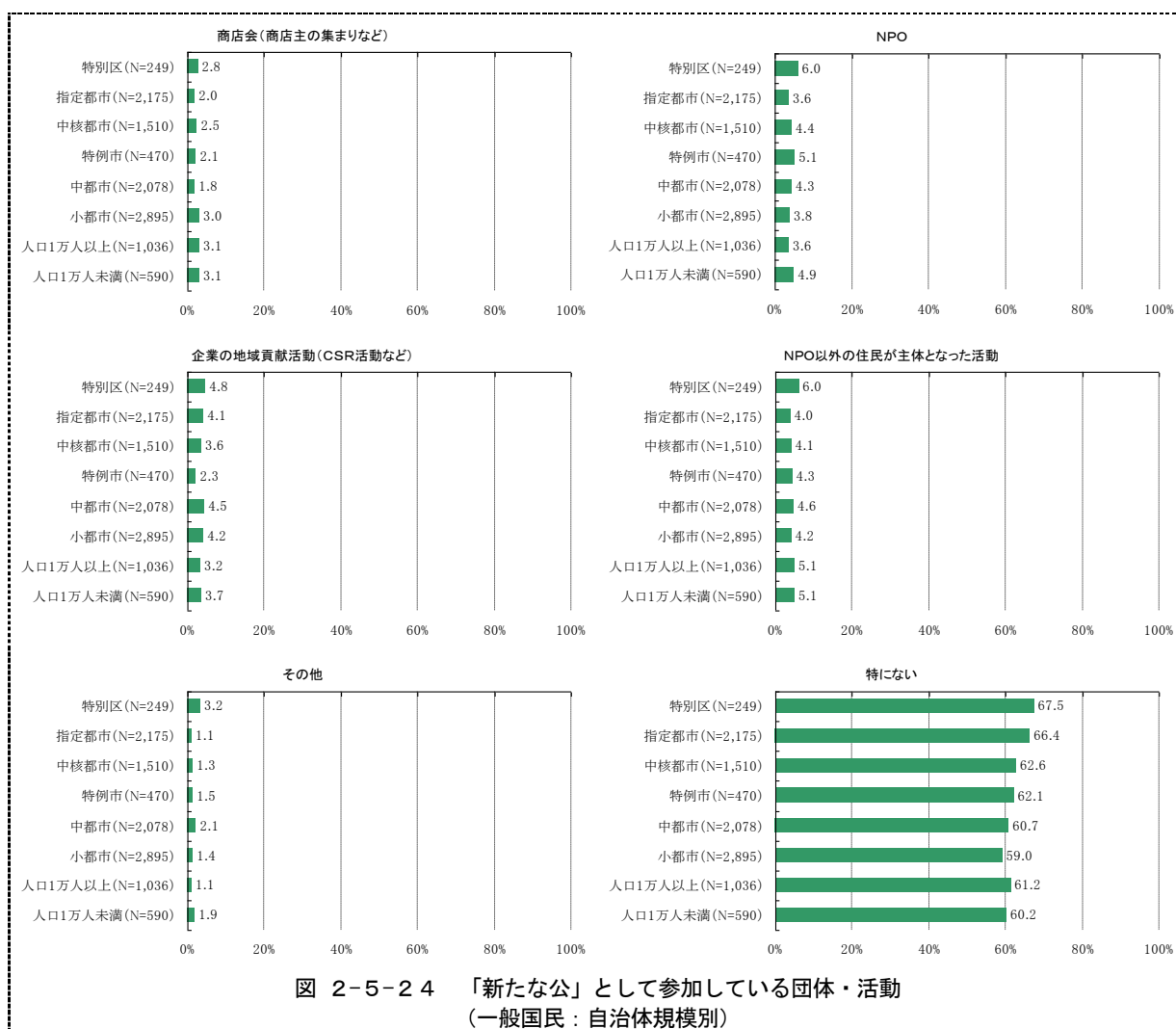
2-5-5 参加している団体・活動 (問9 一般国民)

「新たな公」の一員として参加している団体・活動を聞いたところ、「新たな公」として参加している団体・活動について、半数に達している回答はなかった。(図 2-5-23)

一般国民の回答について自治体規模別に見ると、どの自治体規模においても、「新たな公」として参加している団体・活動について、半数に達している回答はなかった。(図 2-5-24)

問9 「新たな公」の一員として、あなたがここ数年で参加された団体・活動はありますか？





＜広域ブロック別の動向＞

一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、どの広域ブロックにおいても、「新たな公」として参加している団体・活動について、半数に達している回答はなかった。(図 2-5-25)

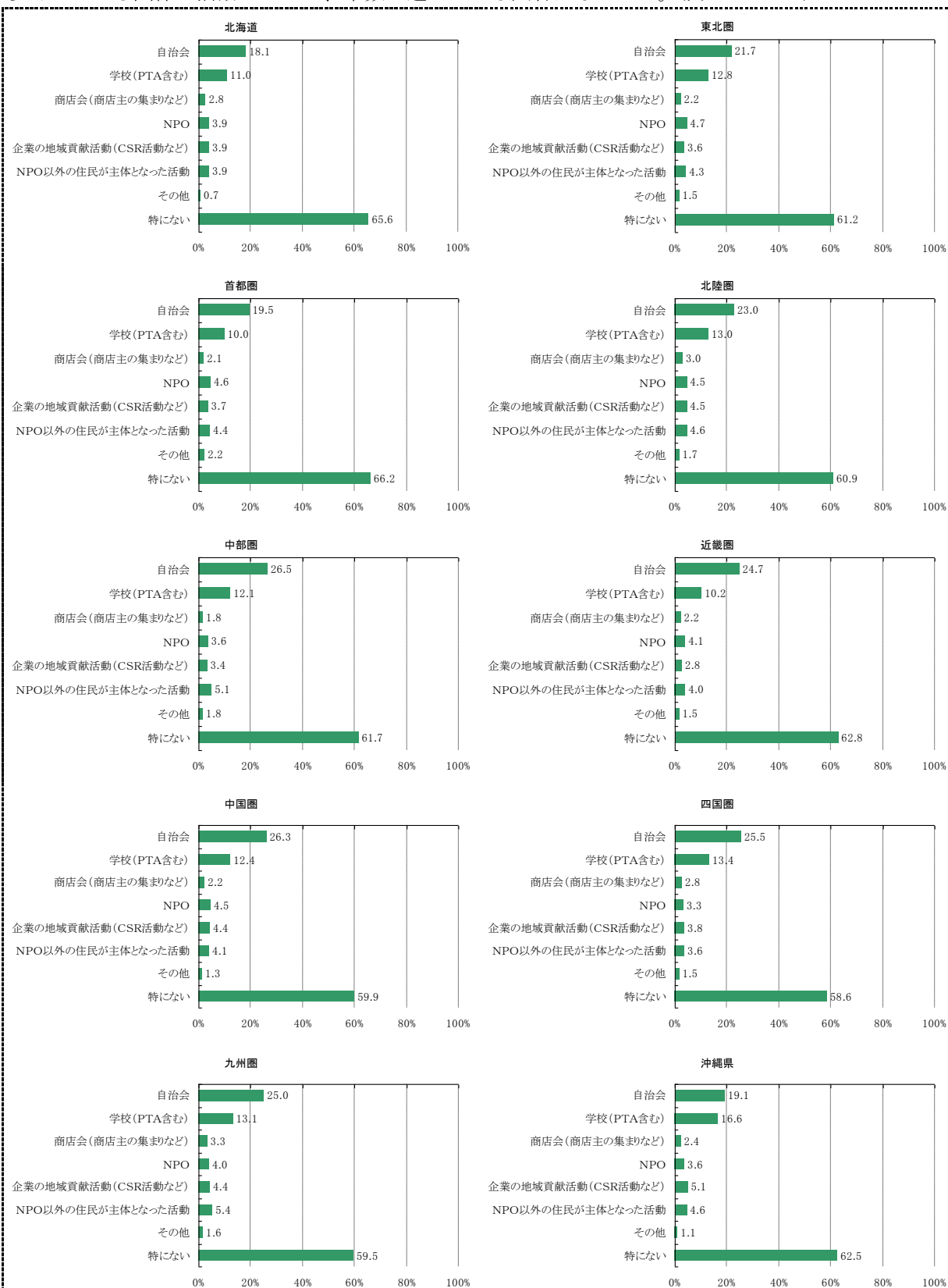


図 2-5-25 「新たな公」として参加している団体・活動
(一般国民：広域ブロック別)

2-5-6 今後参加（実施）してみたい取り組み（問10 一般国民・NPO・企業）

「新たな公」として今後参加（実施）してみたい取り組みについて聞いたところ、一般国民、企業、NPOのいずれも半数に達している回答はなかった。（図 2-5-26）

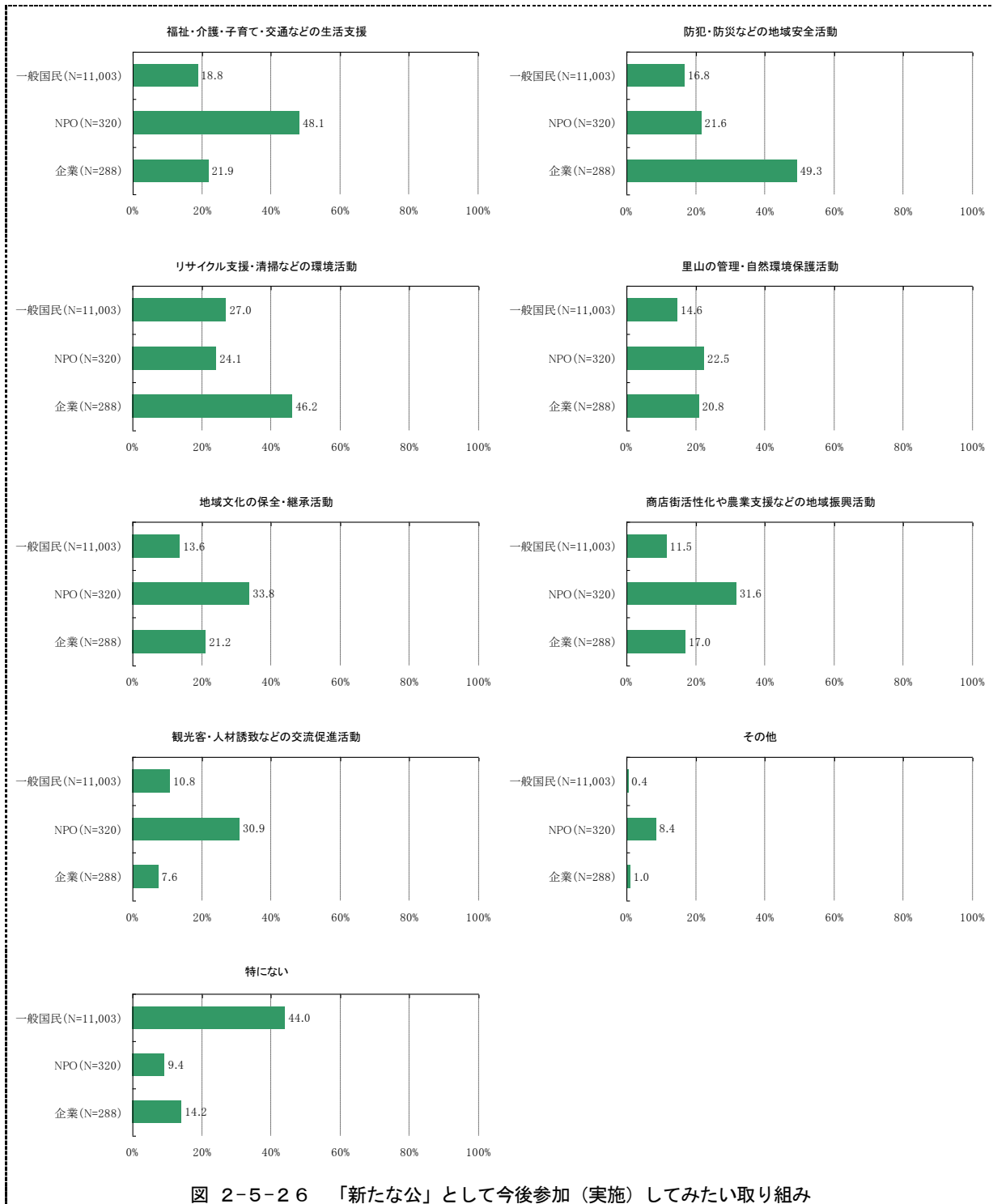
一般国民の回答について自治体規模別に見ると、どの自治体規模においても、「新たな公」として今後参加（実施）してみたい取り組みについて、半数に達している回答はなかった。（図 2-5-27）

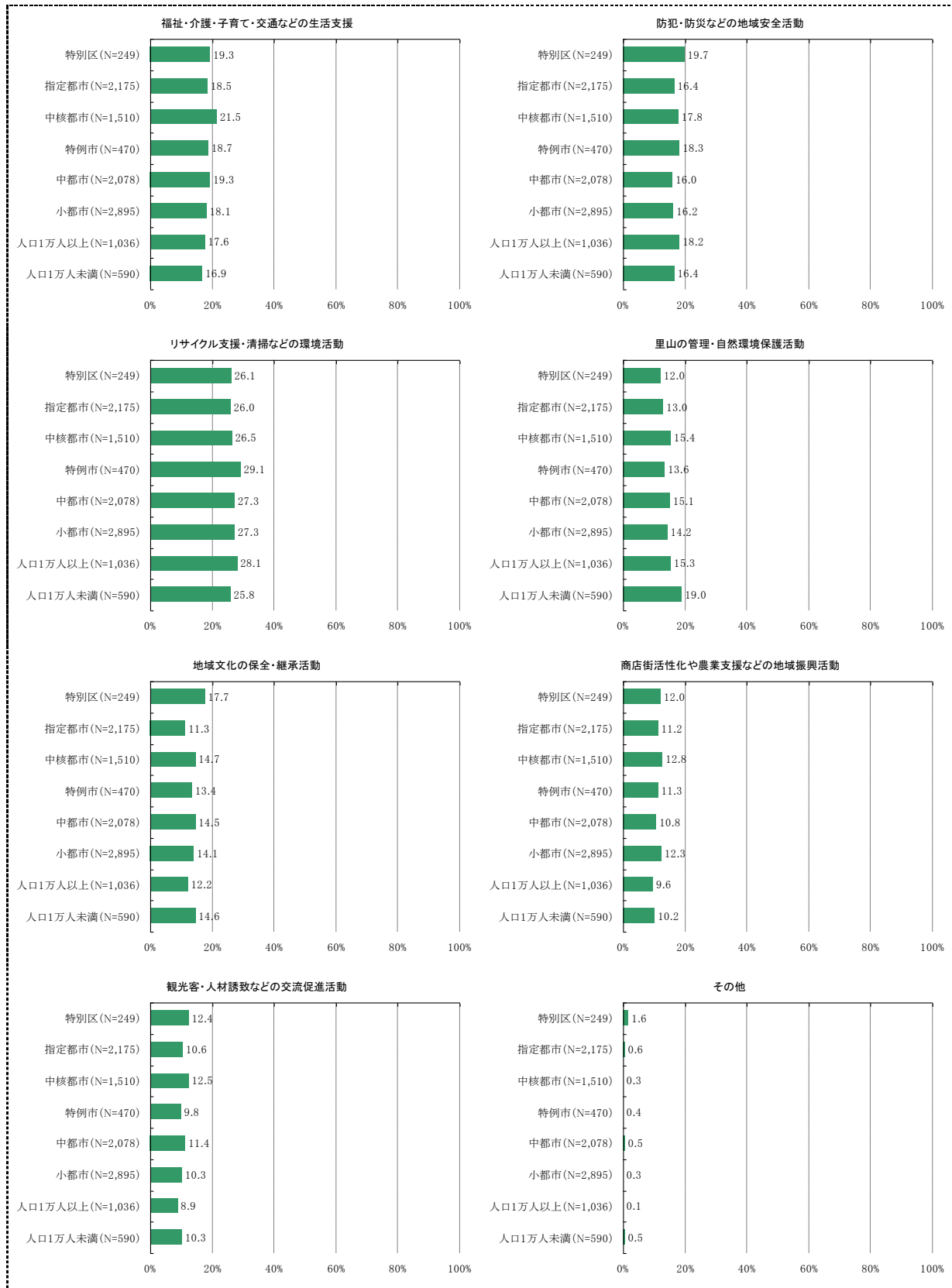
NPOの回答について活動分野別に見ると、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」という回答は、保健・医療又は福祉の増進を図る活動で72.0%、地域安全活動で50.0%、人権の擁護又は平和の推進を図る活動で56.75%、男女共同参画社会の形成の促進を図る活動で64.0%、子どもの健全育成を図る活動で50.0%と多かった。「防犯・防災などの地域安全活動」という回答は、災害救援活動で68.4%と多かった。「里山の管理・自然環境保護活動」という回答は、環境の保全を図る活動で61.3%と多かった。「地域文化の保全・継承活動」という回答は、まちづくりの推進を図る活動で50.4%、学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動で56.0%、災害救援活動で52.6%、科学技術の振興を図る活動で55.0%と多かった。「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」という回答は、経済活動の活性化を図る活動で60.0%、消費者の保護を図る活動で69.2%と多かった。「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答は、学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動で53.8%、国際協力の活動で59.5%、科学技術の振興を図る活動で55.0%、経済活動の活性化を図る活動で55.6%と多かった。（図 2-5-28）

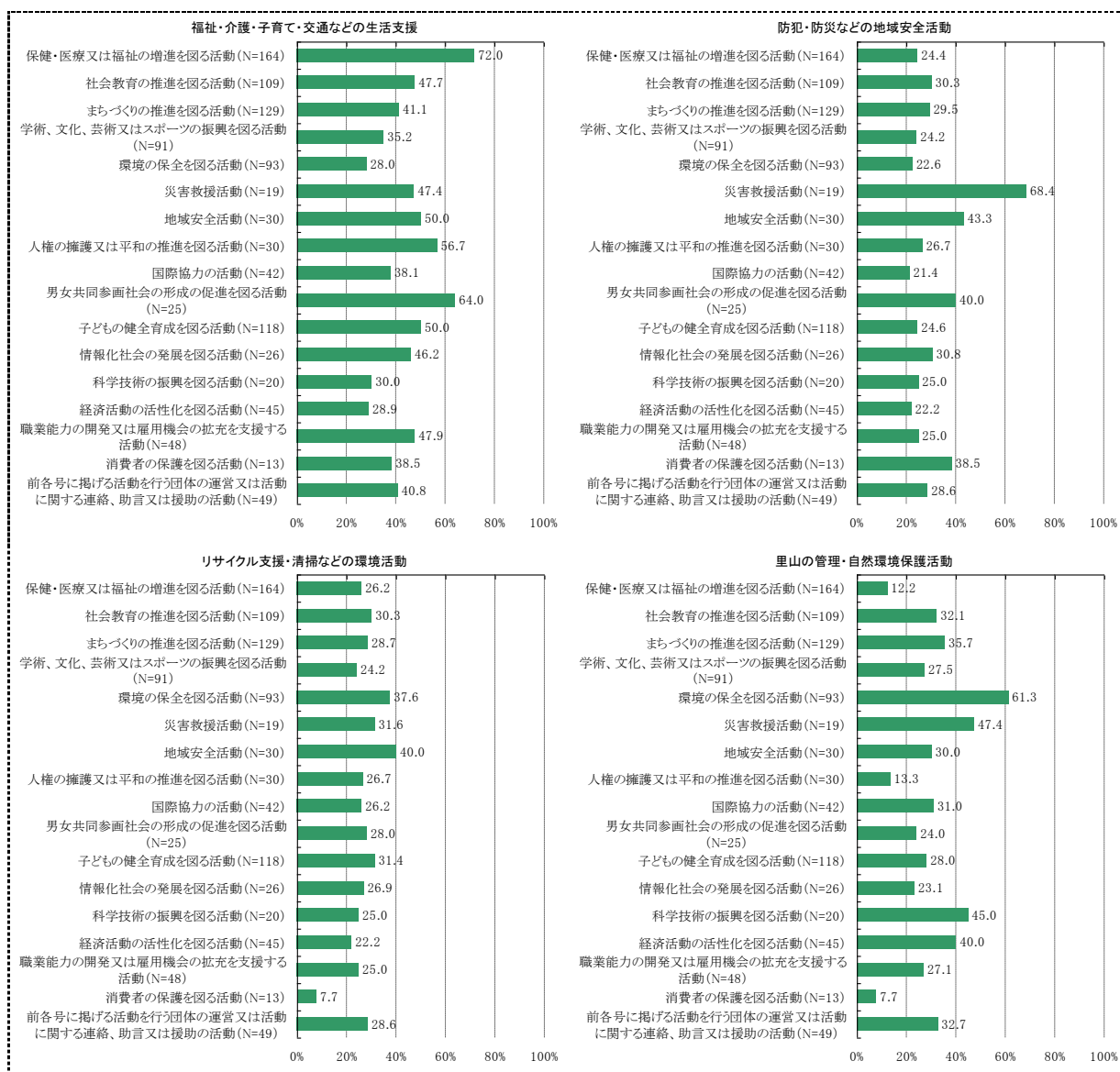
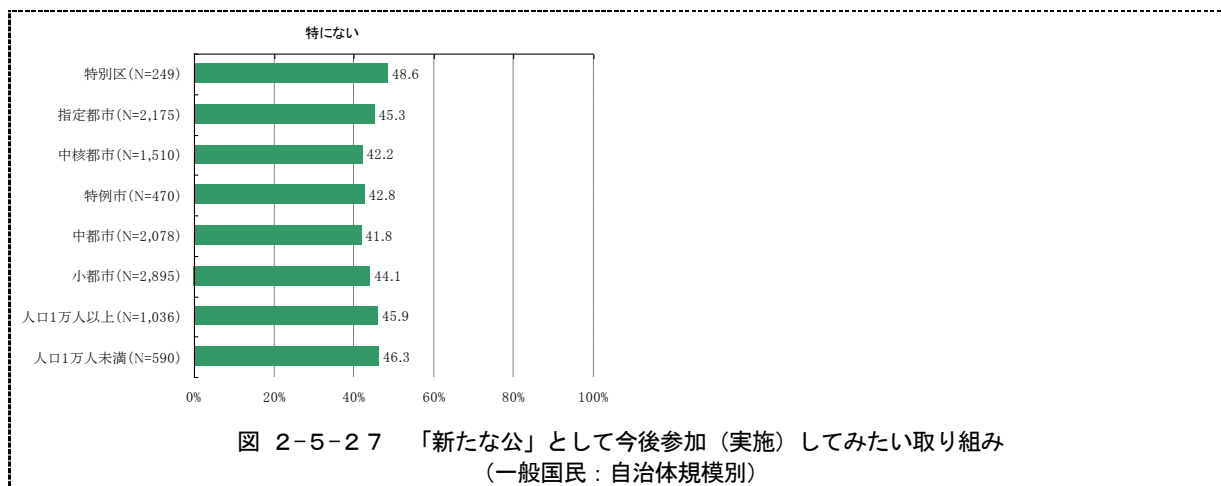
企業の回答を業種別に見ると、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」という回答は、教育、学習支援業で100.0%、医療、福祉で50.0%と多かった。「防犯・防災などの地域安全活動」という回答は、建設業で50.0%、製造業で52.7%、電気・ガス・熱供給・水道業で66.7%、情報通信業で62.5%、運輸業、郵便業で64.3%、金融業、保険業で66.7%、不動産業、物品賃貸業で50.0%、学術研究、専門・技術サービス業で50.0%、生活関連サービス業、娯楽業で100.0%と多かった。「リサイクル支援・清掃などの環境活動」という回答は、建設業で57.7%、電気・ガス・熱供給・水道業で66.7%、卸売業、小売業で55.0%、金融業、保険業で50.0%、学術研究、専門・技術サービス業で75.0%、生活関連サービス業、娯楽業で50.0%、医療、福祉で50.0%と多かった。「里山の管理・自然環境保護活動」という回答は、電気・ガス・熱供給・水道業で50.0%、学術研究、専門・技術サービス業で100.0%と多かった。「地域文化の保全・継承活動」という回答は、電気・ガス・熱供給・水道業で50.0%、金融業、保険業で55.6%、教育、学習支援業で100.0%、複合サービス事業で50.0%と多かった。「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」という回答は、電気・ガス・熱供給・水道業で50.0%、学術研究、専門・技術サービス業で50.0%、生活関連サービス業、娯楽業で50.0%と多かった。「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答は、学術研究、専門・技術サービス業で50.0%、生活関連サービス業、娯楽業で50.0%と多かった。（図 2-5-29）

問10 「新たな公」の一員として、あなたが今後参加（実施）してみたいと思う取り組みはありますか？

（上記は一般国民の質問文であるが、NPOには活動する地域において今後期待する取り組み、企業には会社が参加（実施）してみたい取り組みと各主体により質問文を変更している。）







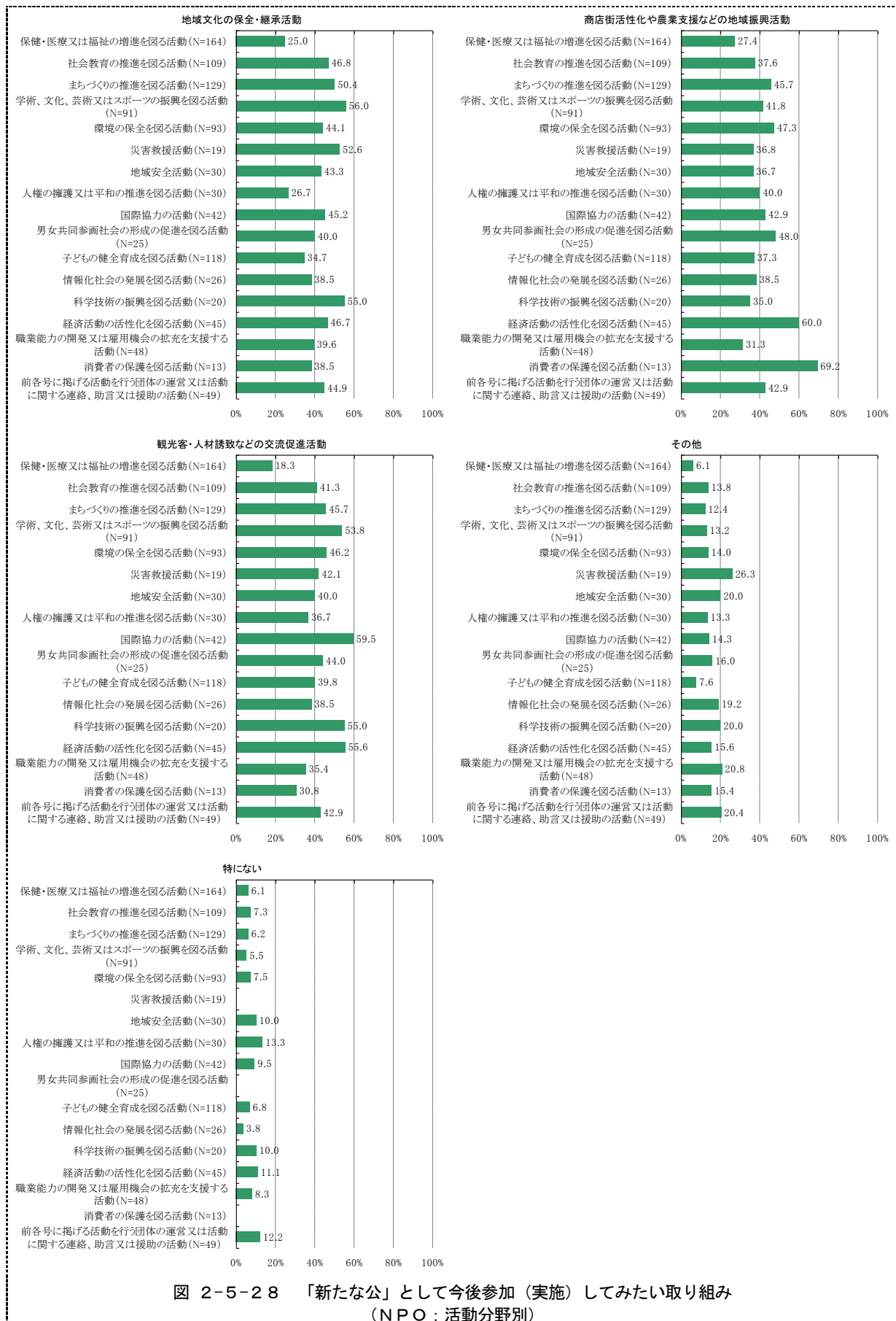
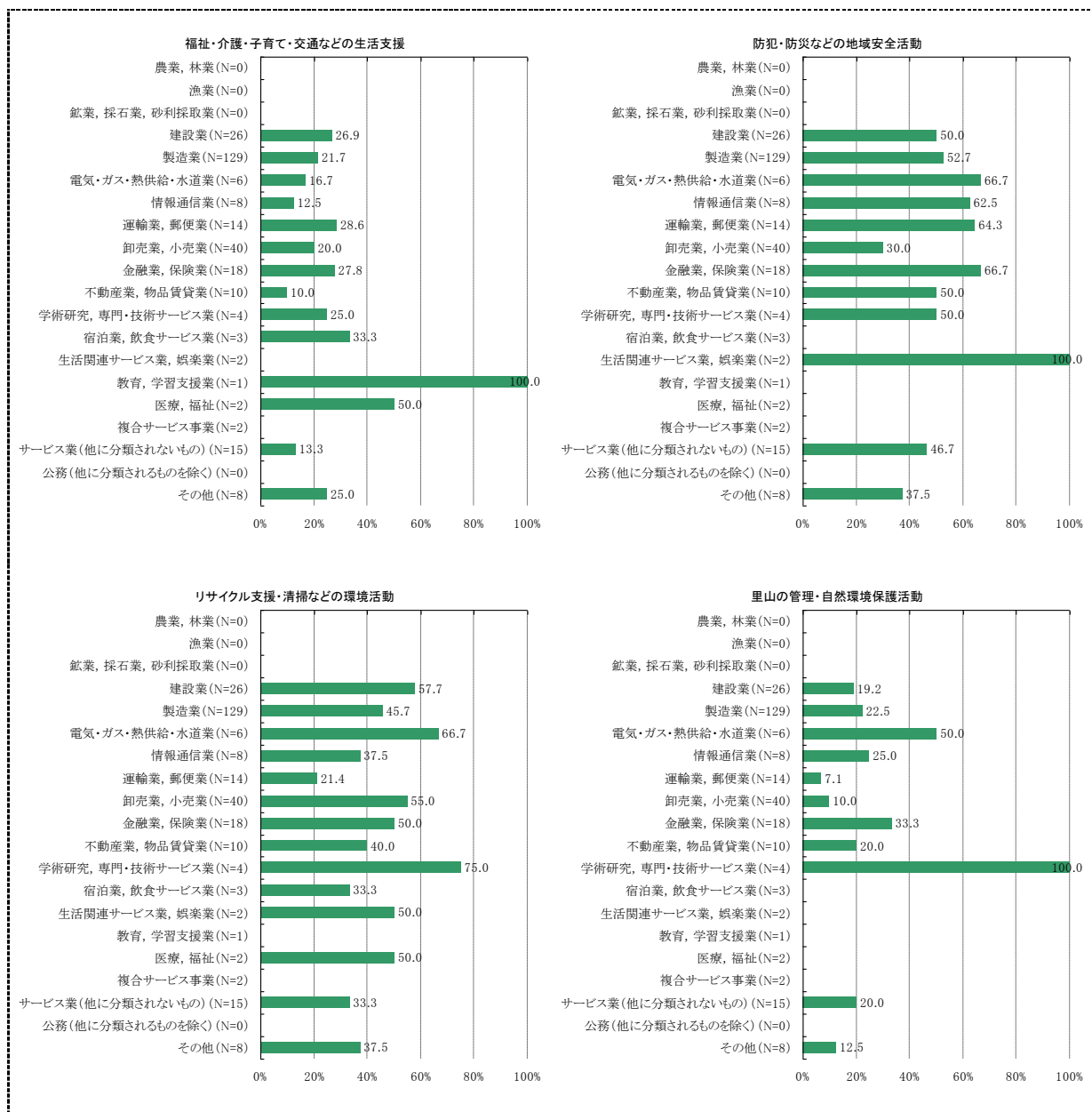
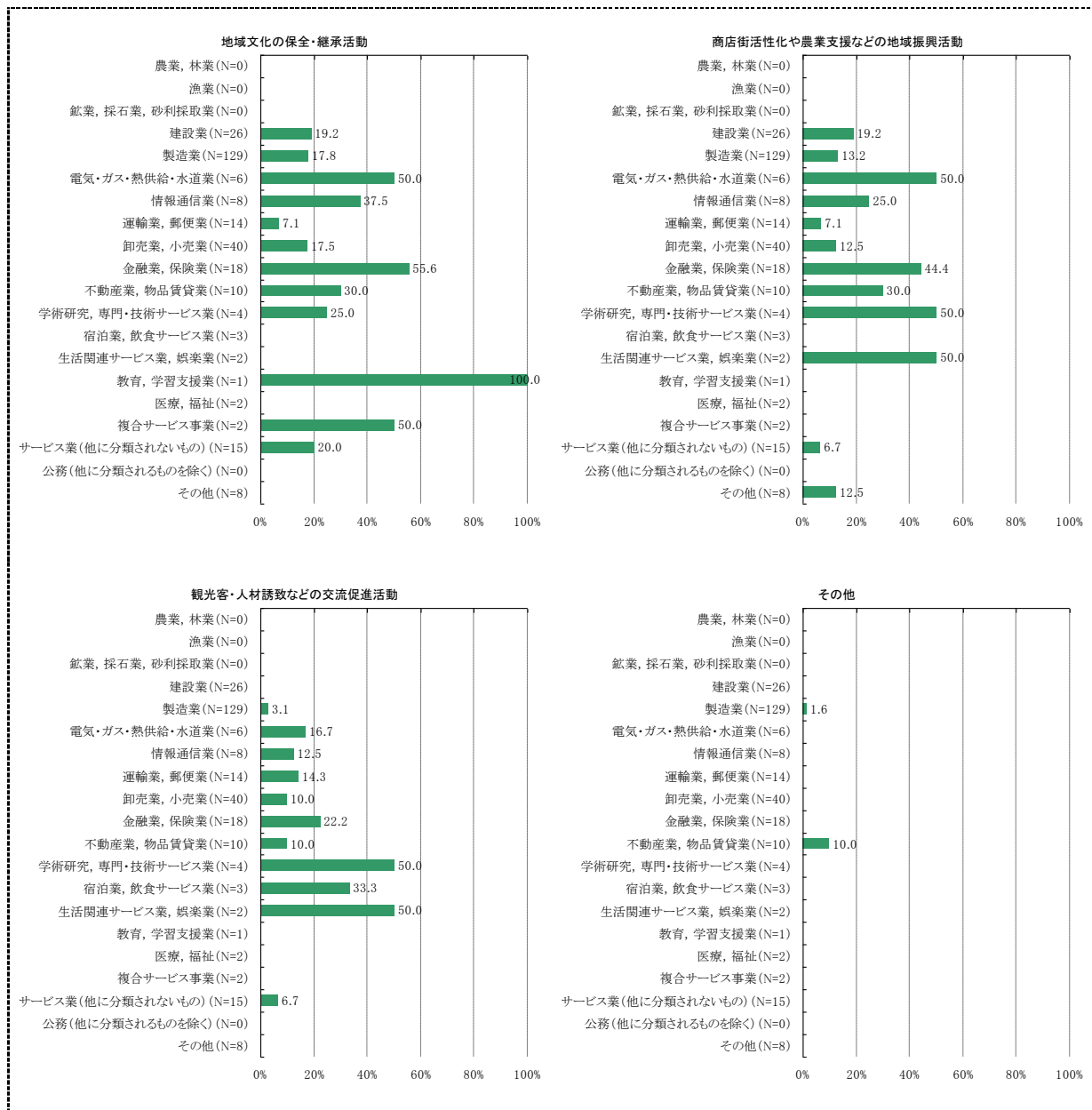
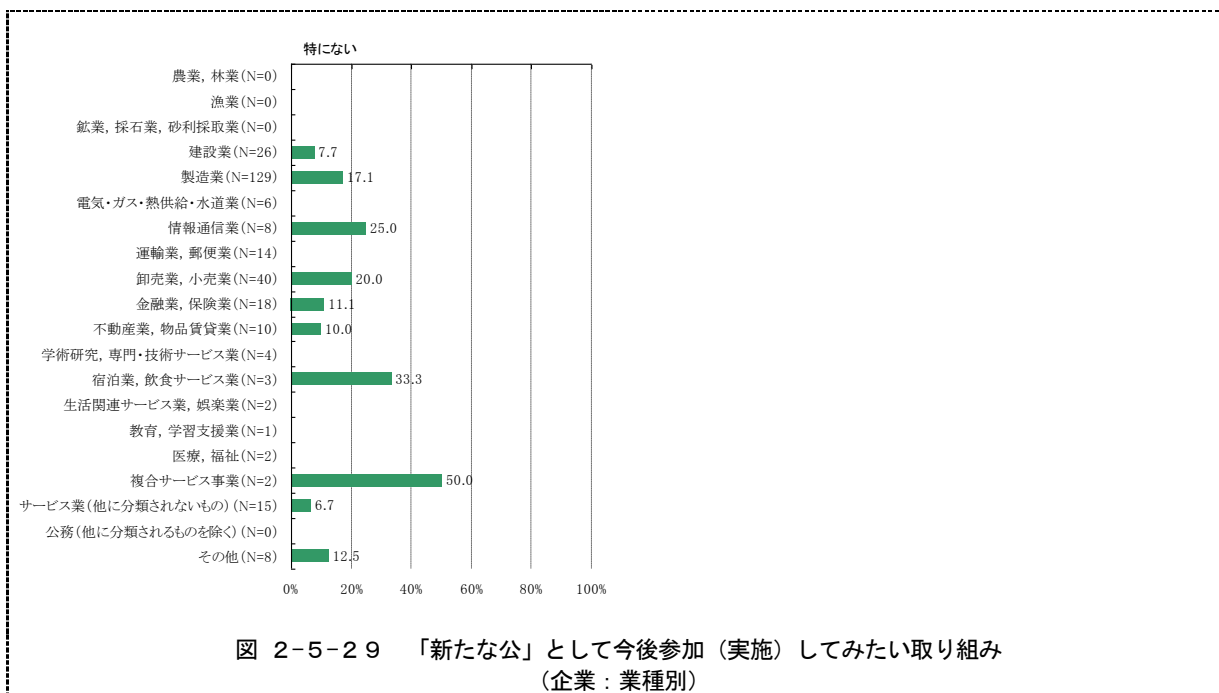


図 2-5-28 「新たな公」として今後参加（実施）してみたい取り組み（NPO：活動分野別）

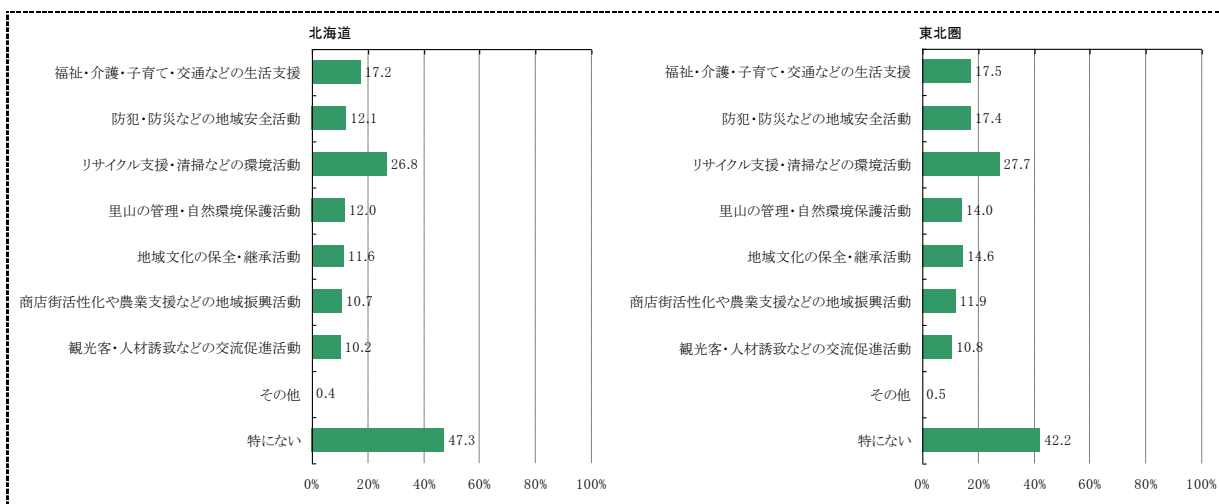


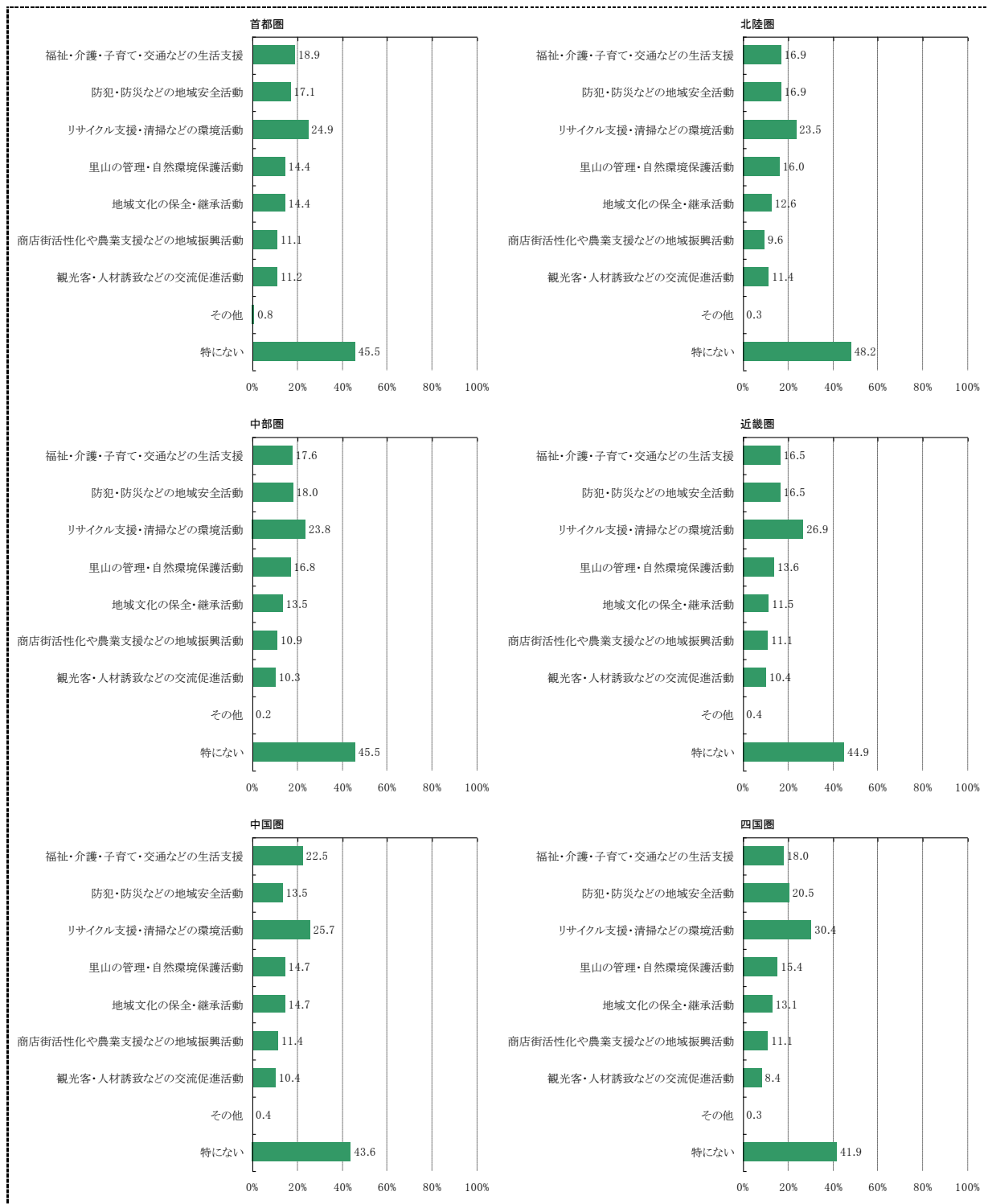


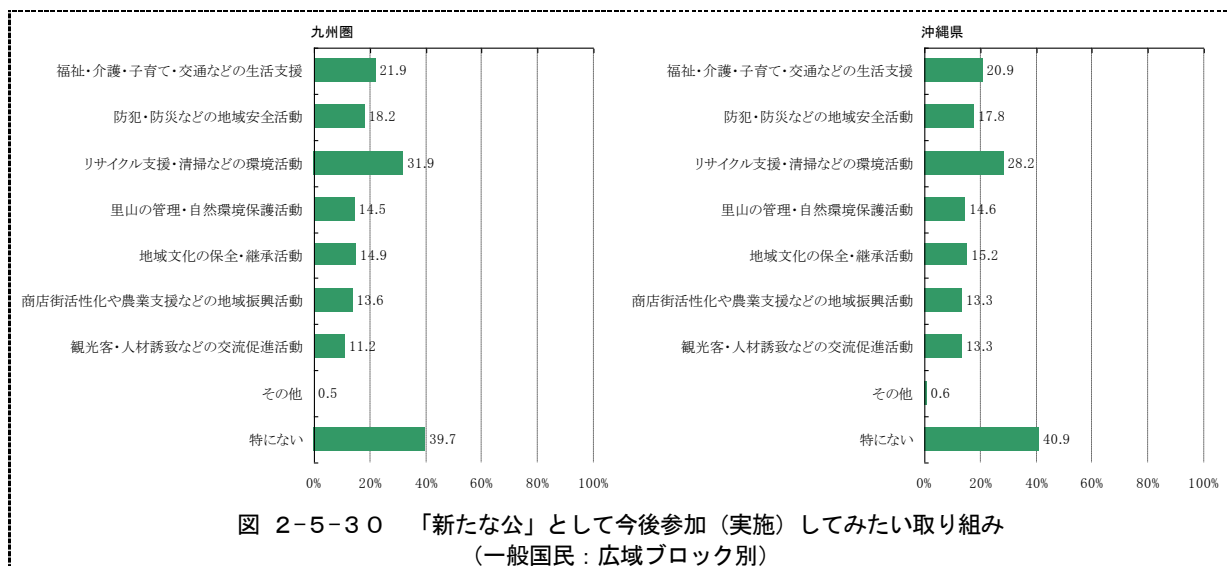


＜広域ブロック別の動向＞

一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、どの広域ブロックにおいても、「新たな公」として今後参加（実施）してみたい取り組みについて、半数に達している回答はなかった。（図 2-5-30）







2-5-7 進展を期待する取り組み（問10 地方自治体・専門家）

「新たな公」として進展を期待する取り組みについて聞いたところ、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」という回答は、地方自治体で71.9%、専門家で62.1%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「防犯・防災などの地域安全活動」という回答は、地方自治体で65.6%、専門家で58.3%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「地域文化の保全・継承活動」という回答は、専門家で55.9%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」という回答は、地方自治体で71.7%、専門家で55.0%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答は、地方自治体で62.5%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。（図 2-5-3 1）

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」及び「防犯・防災などの地域安全活動」という回答は、どの自治体規模においても、半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「リサイクル支援・清掃などの環境活動」という回答は、都道府県庁で66.7%、指定都市で50.0%、中核都市で51.9%、特例市で50.0%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「里山の管理・自然環境保護活動」という回答は、都道府県庁で63.9%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「地域文化の保全・継承活動」という回答は、都道府県庁で61.1%、指定都市で55.6%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」という回答は、特別区を除く自治体規模で半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答は、中核都市を除く自治体規模で半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。（図 2-5-3 2）

専門家の回答について職業別に見ると、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」という回答は、どの職業においても、半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「防犯・防災などの地域安全活動」という回答は、研究者（大学・短大・高専など高等教育機関の教員）で74.4%、研究者（高等教育機関以外）で69.2%、会社員（研究者以外）で58.3%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「里山の管理・自然環境保護活動」という回答は、研究者（大学・短大・高専など高等教育機関の教員）で61.5%、経営者・役員で54.5%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「地域文化の保全・継承活動」という回答は、研究者（大学・短大・高専など高等教育機関の教員）で71.8%、会社員（研究者以外）で57.1%、学生で55.6%、その他で55.0%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」という回答は、経営者・役員を除く全ての職業で半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答は、研究者（高等教育機関以外）で61.5%、その他で50.0%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。（図 2-5-3 3）

問10 「新たな公」の取り組みとして、あなたが勤務する自治体において、今後どのような取り組みが進むことを期待しますか？

（上記は地方自治体の質問文であるが、専門家には日本の各地域で進展を期待する取り組みと各主体により質問文を変更している。）

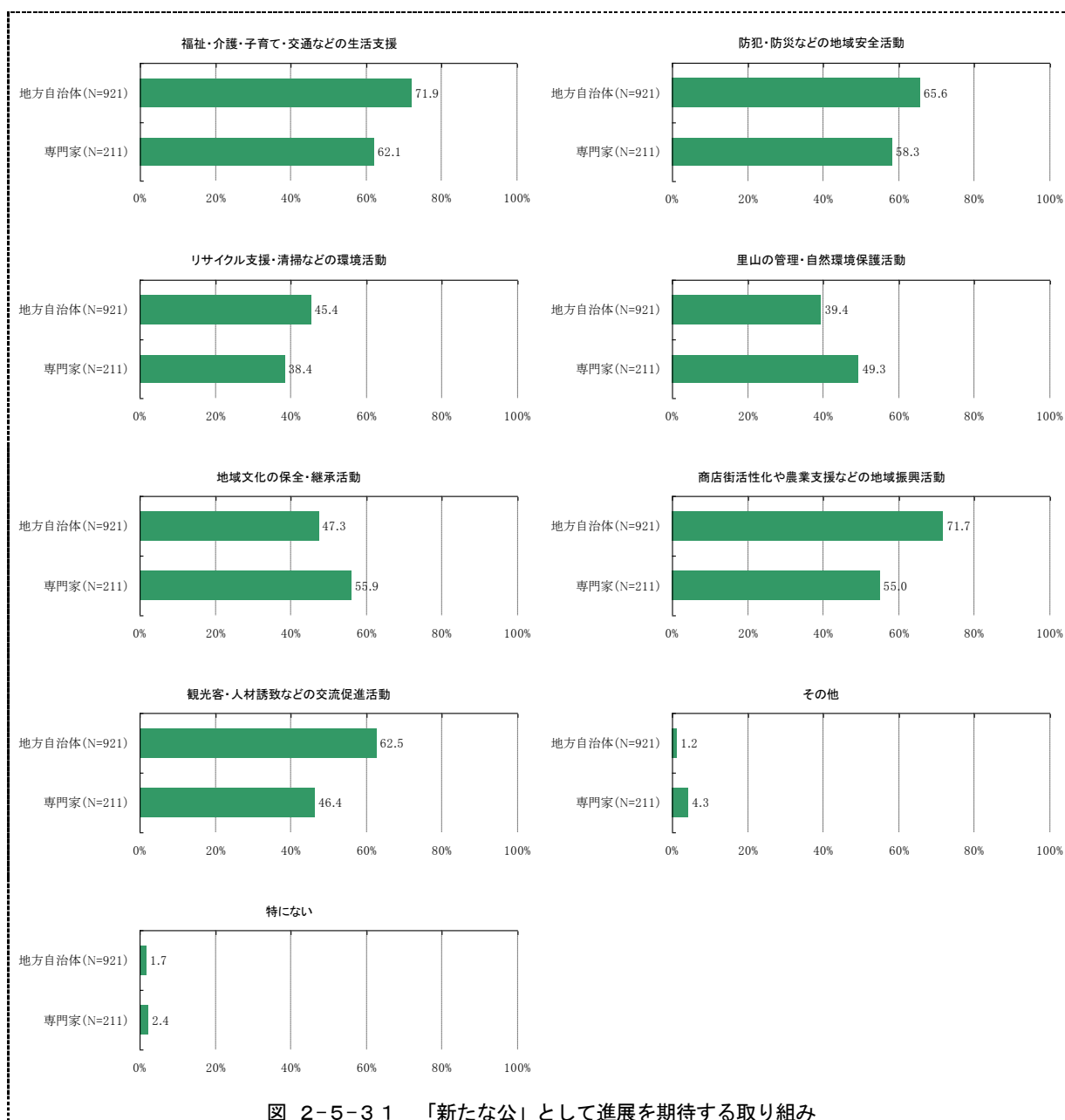
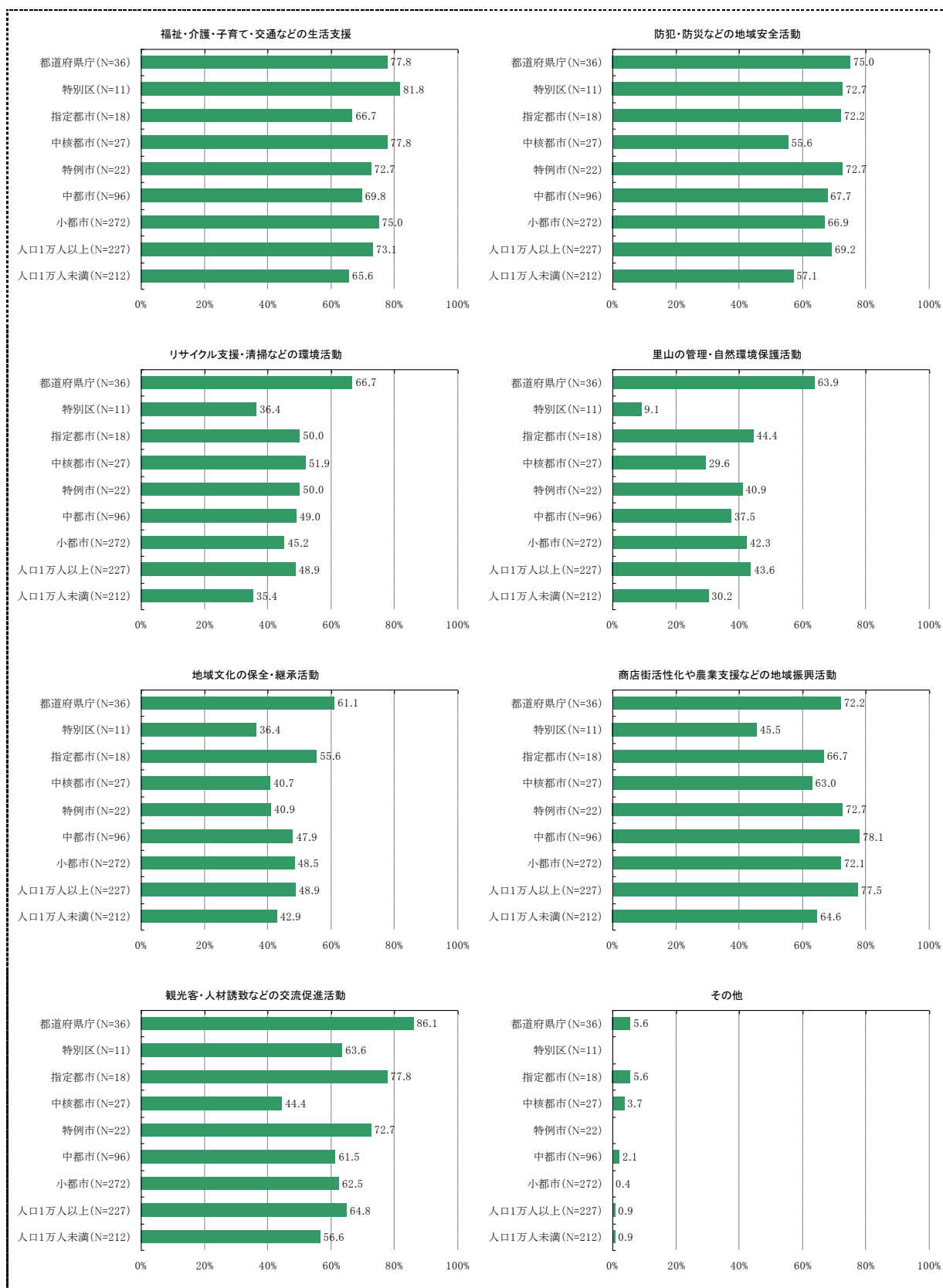
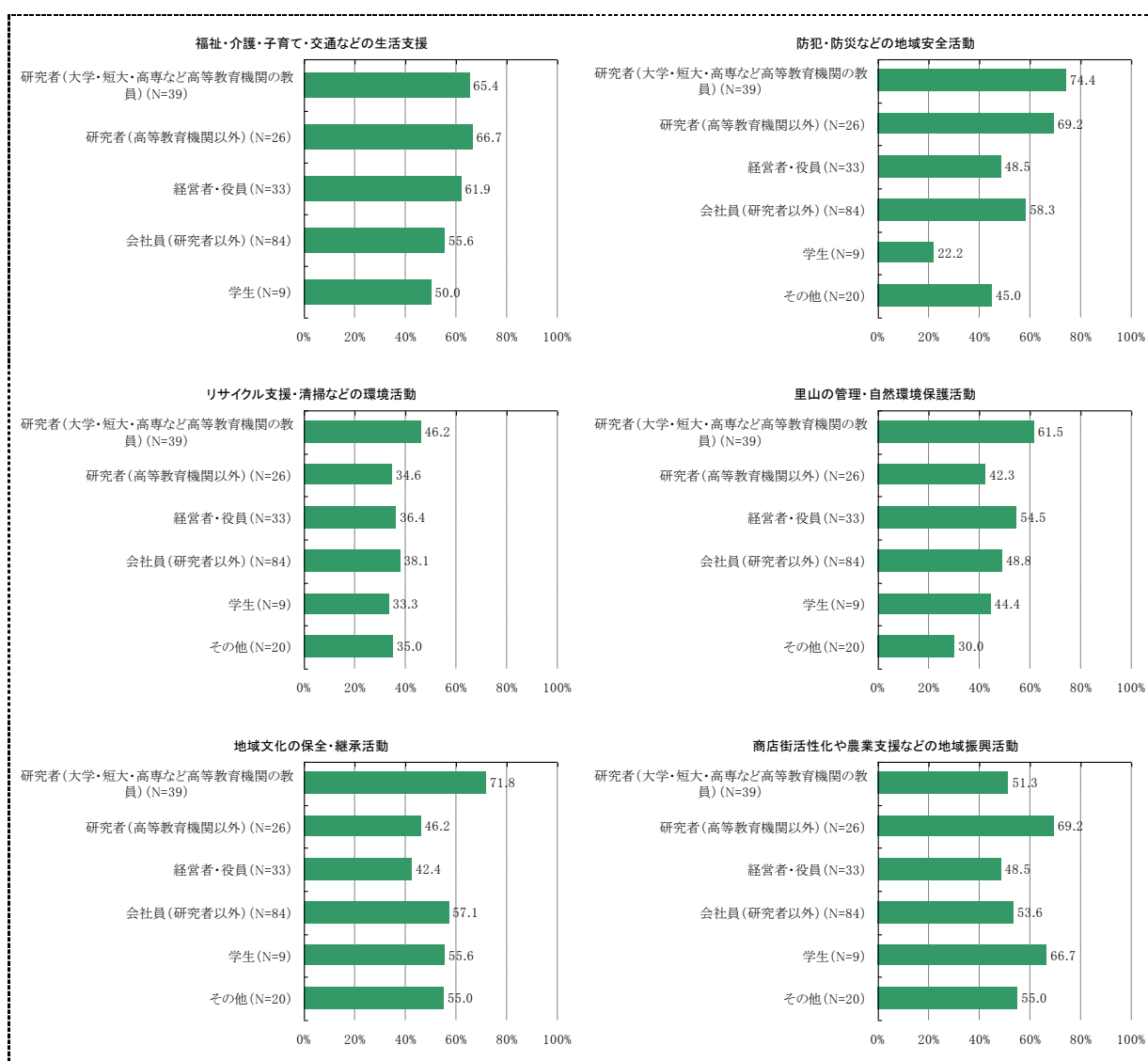
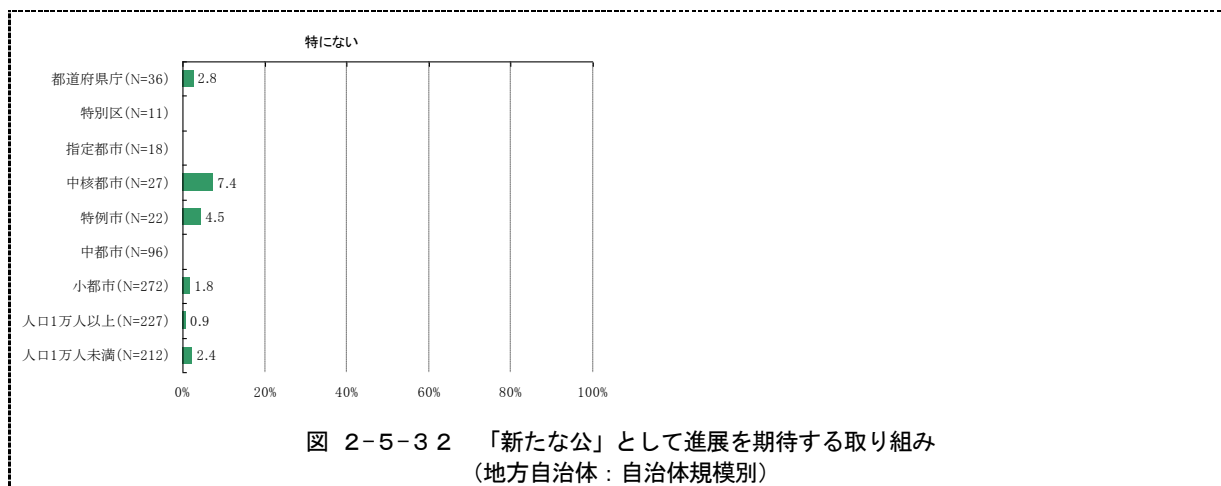
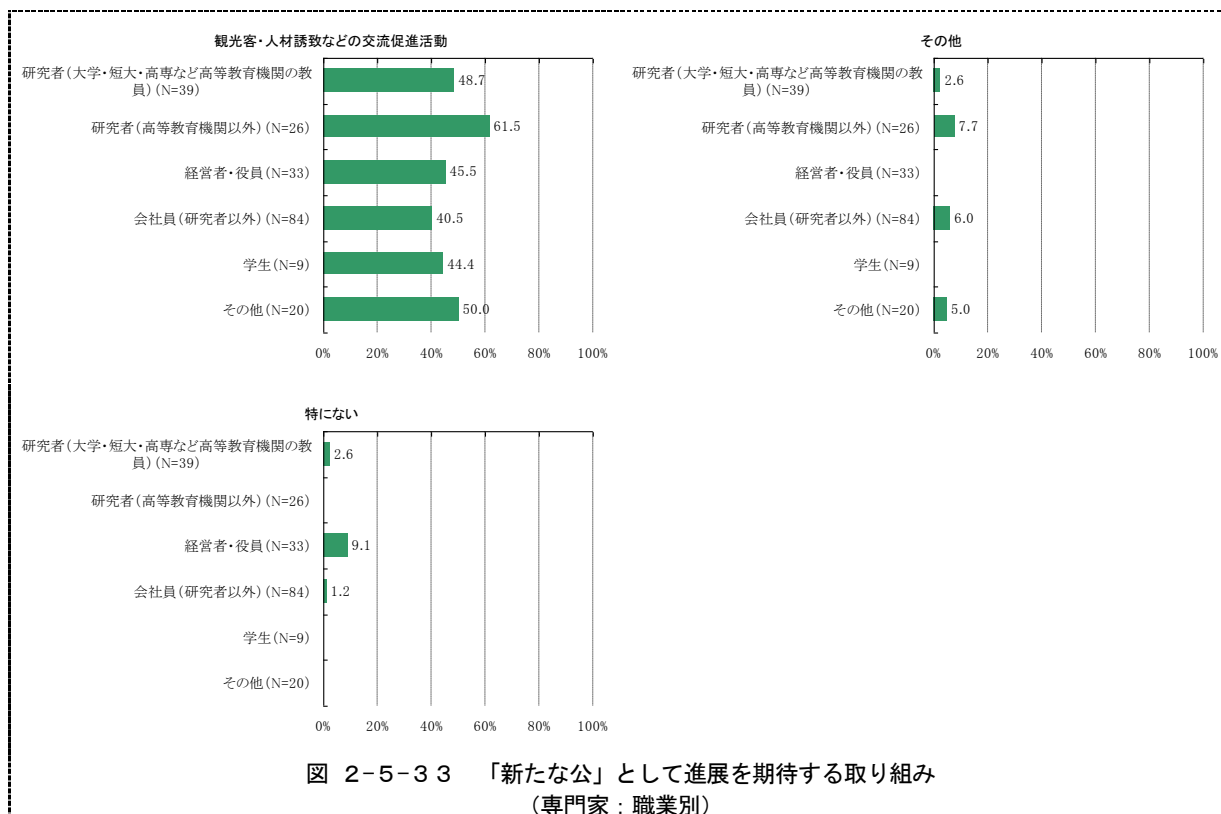


図 2-5-3 1 「新たな公」として進展を期待する取り組み

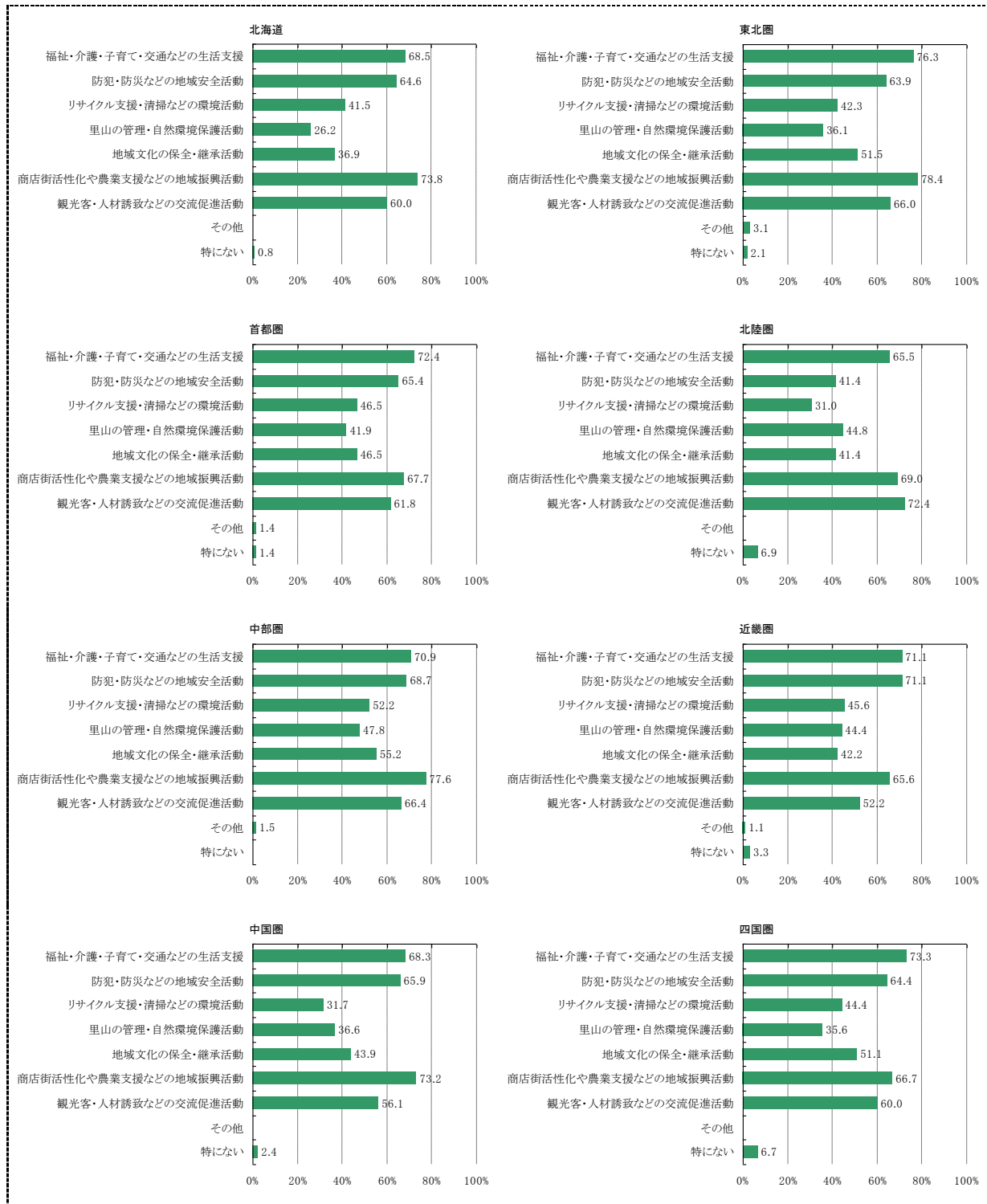


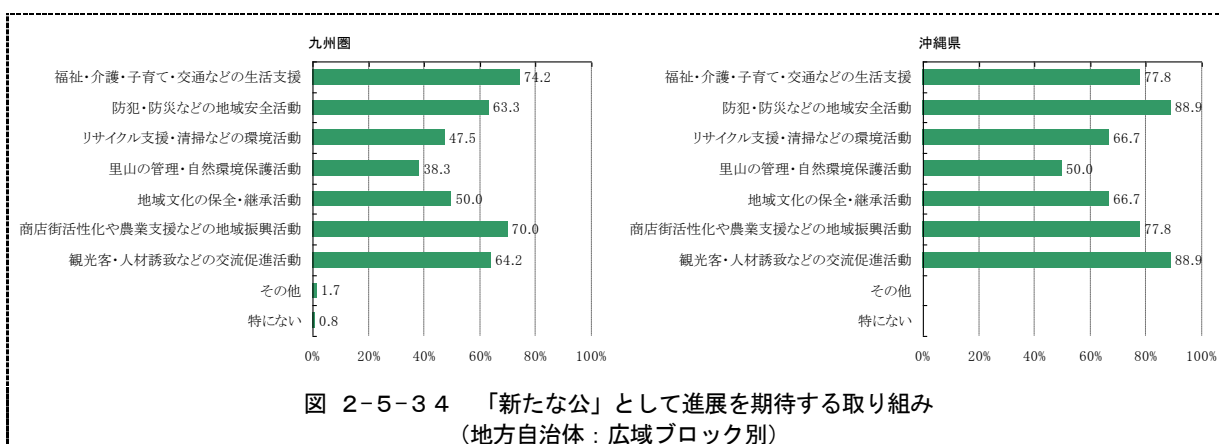




<広域ブロック別の動向>

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、北海道では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」、「防犯・防災などの地域安全活動」、「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」及び「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答が、それぞれ68.5%、64.6%、73.8%、60.0%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。東北圏では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」、「防犯・防災などの地域安全活動」、「地域文化の保全・継承活動」、「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」及び「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答が、それぞれ76.3%、63.9%、51.5%、78.4%、66.0%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。首都圏では、北海道と同じ4項目の回答が、それぞれ72.4%、65.4%、67.7%、61.8%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。北陸圏では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」、「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」及び「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答が、それぞれ65.5%、69.0%、72.4%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。中部圏では、「里山の管理・自然環境保護活動」を除く回答が半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。近畿圏では、北海道と同じ4項目の回答が、それぞれ71.1%、71.1%、65.6%、52.2%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。中国圏では、北海道と同じ4項目の回答が、それぞれ68.3%、65.9%、73.2%、56.1%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。四国圏では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」、「防犯・防災などの地域安全活動」、「地域文化の保全・継承活動」、「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」及び「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答が、それぞれ73.3%、64.4%、51.1%、66.7%、60.0%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。九州圏では、四国圏と同じ5項目の回答が、それぞれ74.2%、63.3%、50.0%、70.0%、64.2%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。沖縄県では、全ての項目の回答が半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。(図 2-5-34)





2-5-8 活発化を期待する団体・活動（問 1 1 地方自治体・専門家・NPO・企業）

「新たな公」として活発になることを期待する団体・活動について聞いたところ、「自治会」という回答は、地方自治体で 70.4%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「商店会（商店主の集まりなど）」という回答は、地方自治体で 59.1%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO」という回答は、地方自治体で 60.3%、NPOで 65.0%、専門家で 51.2%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答は、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれも半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答は、地方自治体で 56.8%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。

（図 2-5-35）

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「自治会」という回答は、いずれの自治体規模においても半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「学校（PTA含む）」という回答は、都道府県庁で 58.3%、指定都市で 55.6%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「商店会（商店主の集まりなど）」という回答は、特別区を除く自治体規模で半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO」という回答は、人口 1 万人未満を除く自治体規模で半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答は、中核都市と人口一万人未満を除く自治体規模で半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答は、特別区と中核都市を除く自治体規模で半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。（図 2-5-36）

NPOの回答について活動分野別に見ると、「自治会」という回答は、まちづくりの推進を図る活動で 51.2%、災害救援活動で 57.9%、地域安全活動 63.3%、人権の擁護又は平和の推進を図る活動で 70.0%、男女共同参画社会の形成の促進を図る活動で 72.0%、情報化社会の発展を図る活動で 53.8%、消費者の保護を図る活動で 61.5%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「学校（PTA含む）」という回答は、災害救援活動で 52.6%、地域安全活動 53.3%、人権の擁護又は平和の推進を図る活動で 56.7%、男女共同参画社会の形成の促進を図る活動で 52.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「商店会（商店主の集まりなど）」という回答は、人権の擁護又は平和の推進を図る活動で 50.0%、男女共同参画社会の形成の促進を図る活動で 52.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO」及び「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答は、いずれの活動分野においても、半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答は、男女共同参画社会の形成の促進を図る活動で 60.0%、科学技術の振興を図る活動で 55.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。（図 2-5-37）

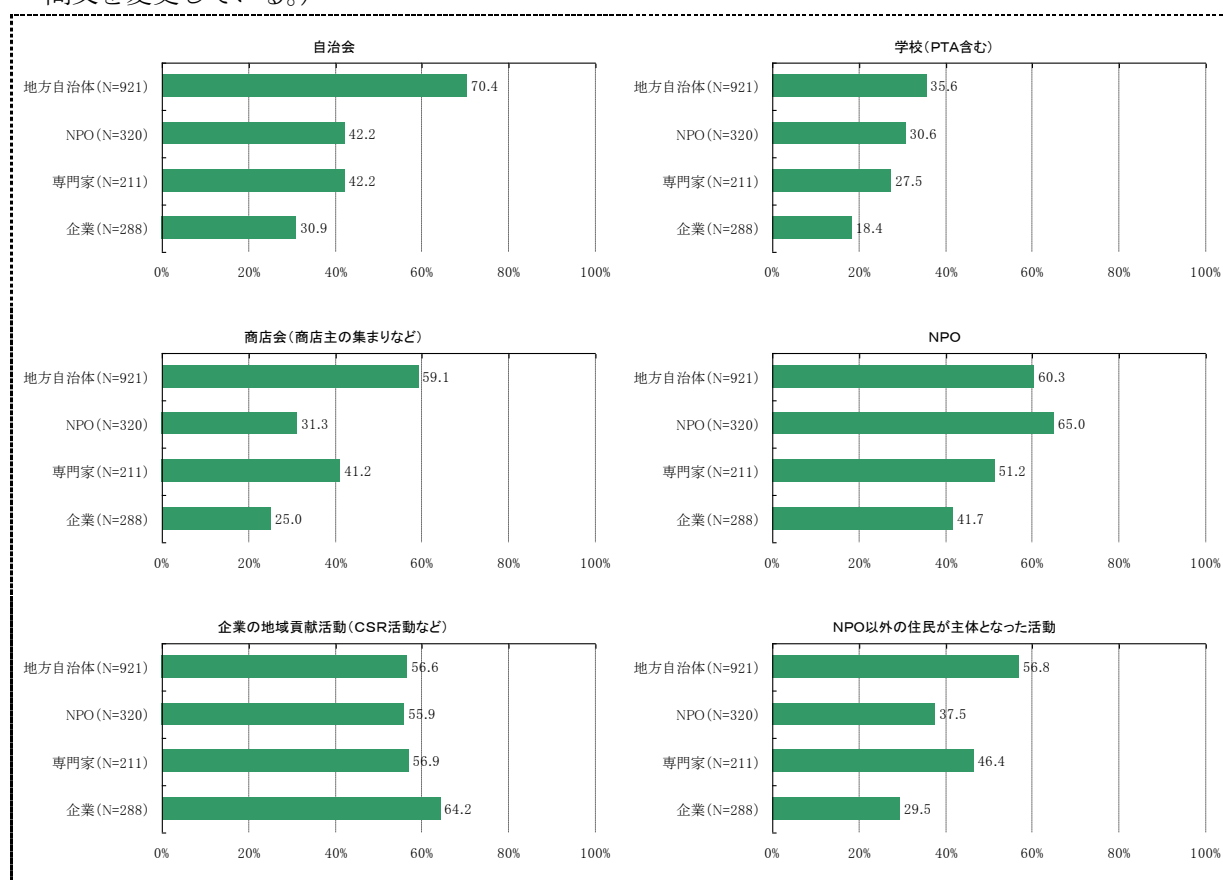
専門家の回答について職業別に見ると、「商店会（商店主の集まりなど）」という回答は、研究者（高等教育機関以外）で 57.7%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO」という回答は、研究者（大学・短大・高専など高等教育機関の教員）を除く職業で半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答は、学生とその他を除く職業で半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答

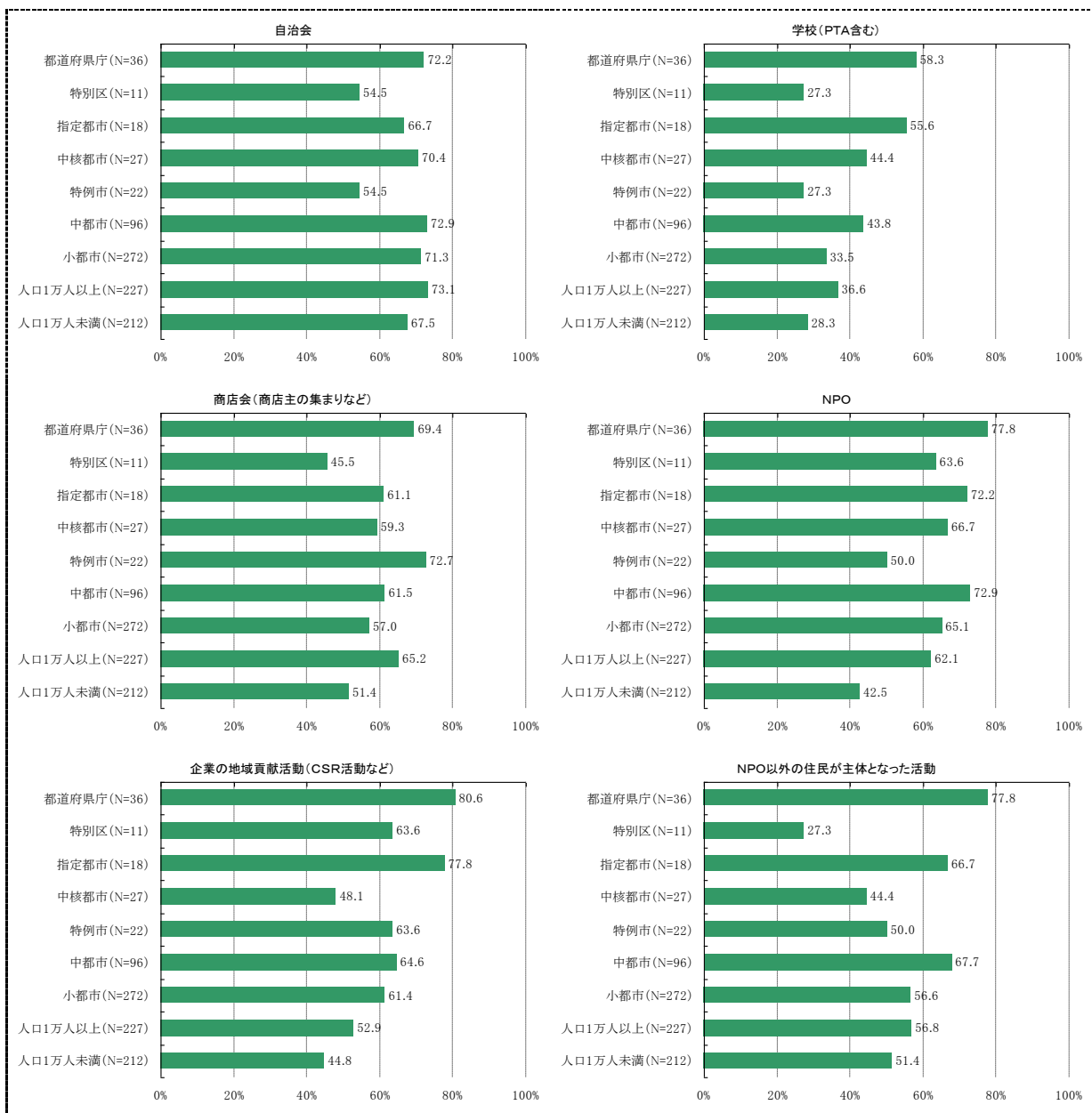
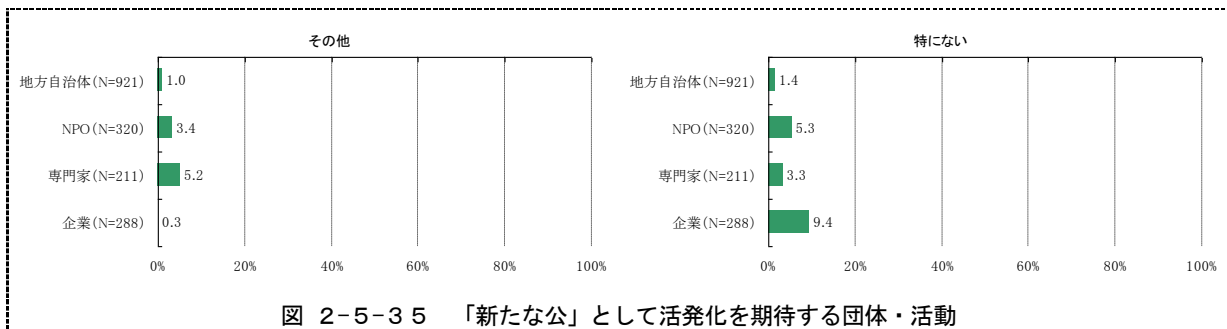
は、研究者（高等教育機関以外）で 50.0%、学生で 55.6%、その他で 70.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。（図 2-5-38）

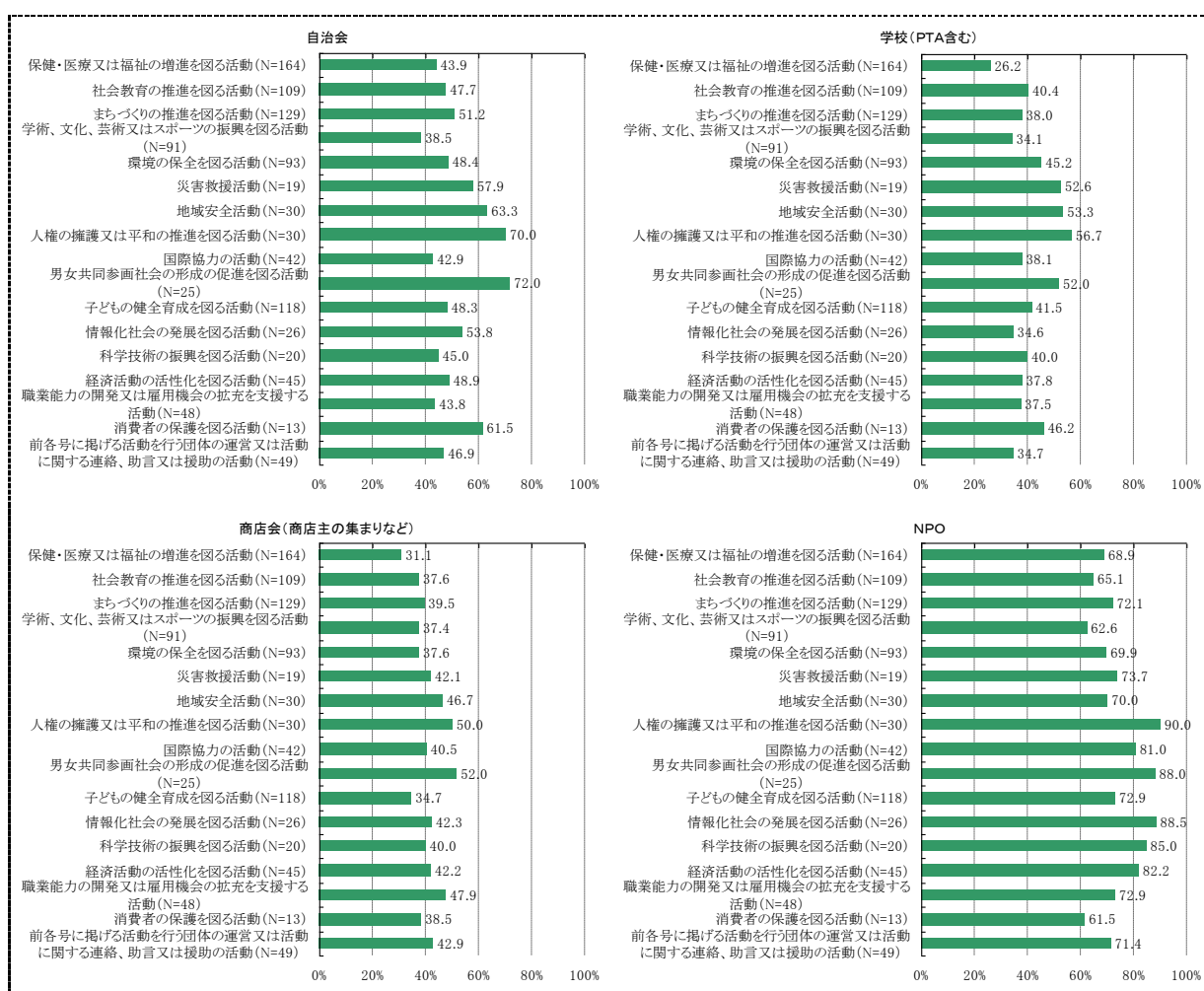
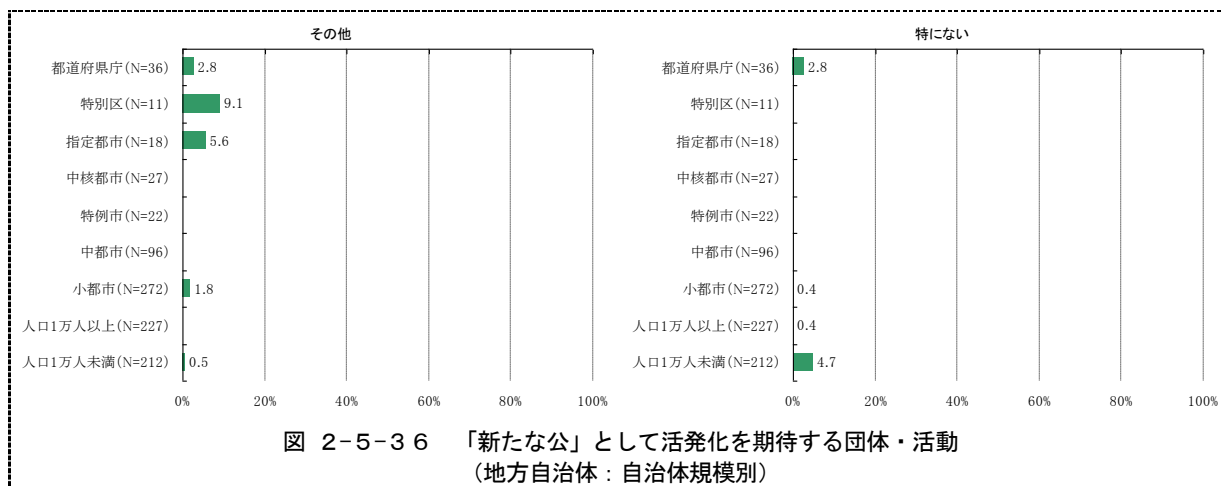
企業の回答について業種別に見ると、「自治会」という回答は、電気・ガス・熱供給・水道業で 50.0%、卸売業、小売業で 55.6%、宿泊業、飲食サービス業で 50.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「学校（PTA含む）」という回答は、情報通信業で 50.0%、不動産業、物品賃貸業で 50.0%、複合サービス事業で 50.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「商店会（商店主の集まりなど）」という回答は、生活関連サービス業、娯楽業で 50.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO」という回答は、学術研究、専門・技術サービス業で 75.0%、生活関連サービス業、娯楽業で 50.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答は、サービス業（他に分類されないもの）と有効回答数が 0 であった業種を除く全ての業種で半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答は、教育、学習支援業で 100.0%、医療、福祉で 50.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。（図 2-5-39）

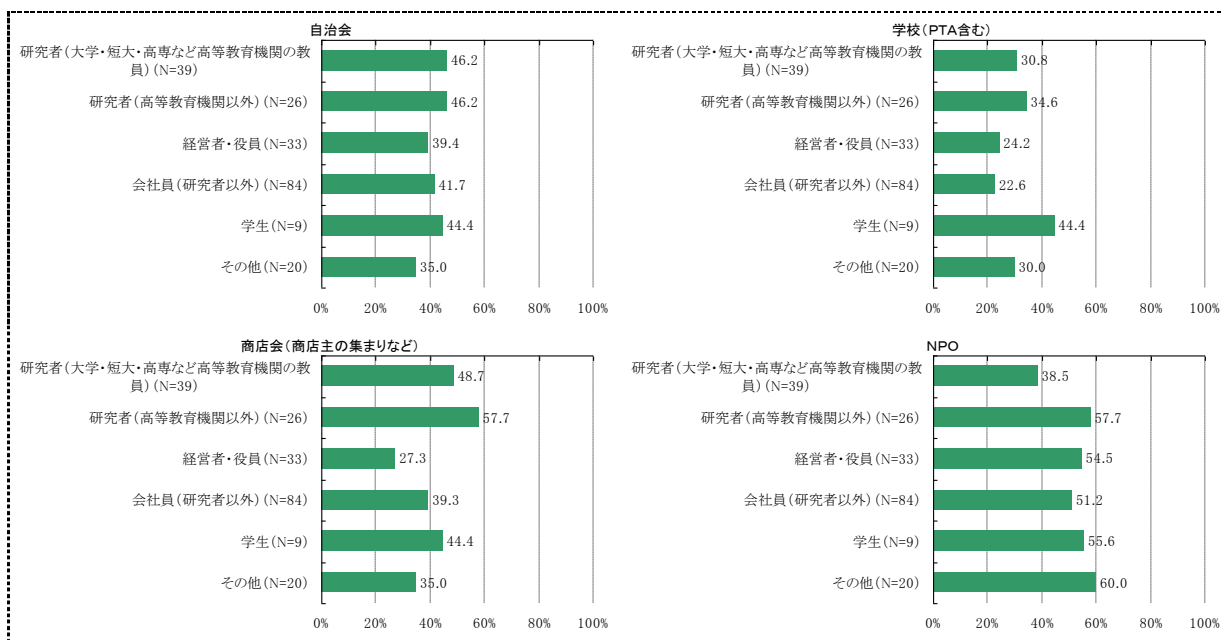
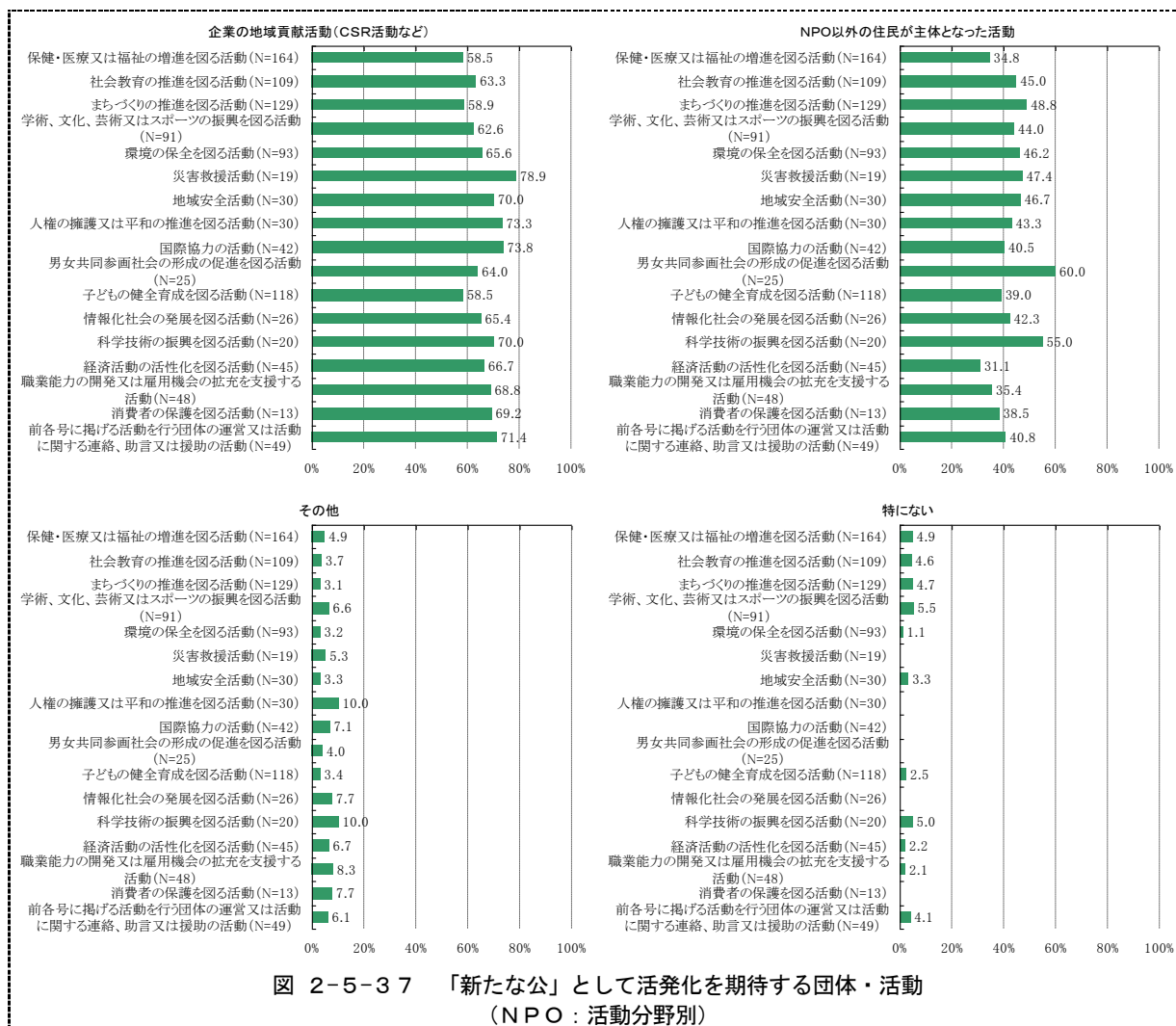
問 11 「新たな公」の取り組みとして、あなたが勤務する自治体において、今後どのような団体・活動が活発になることを期待しますか？

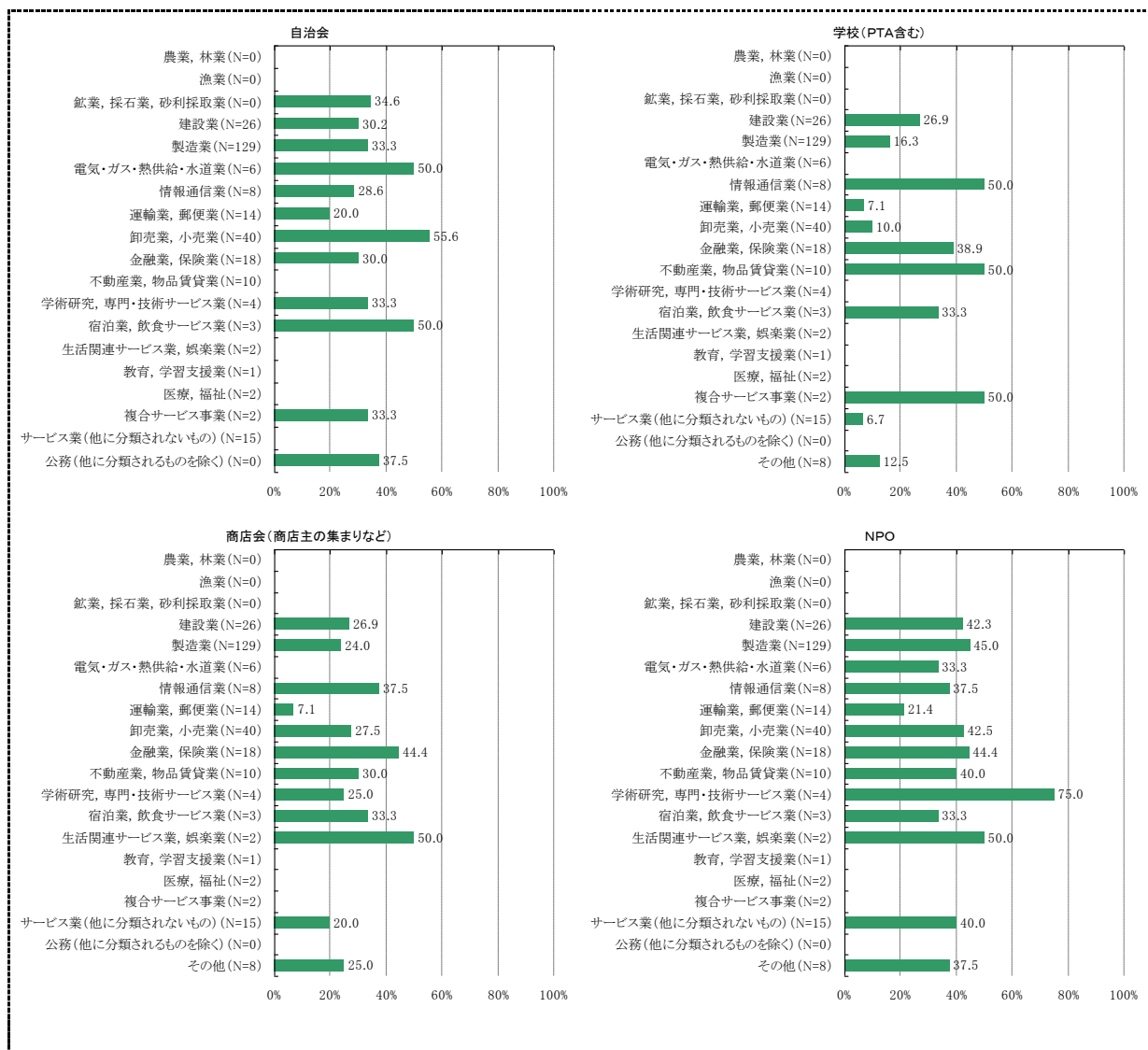
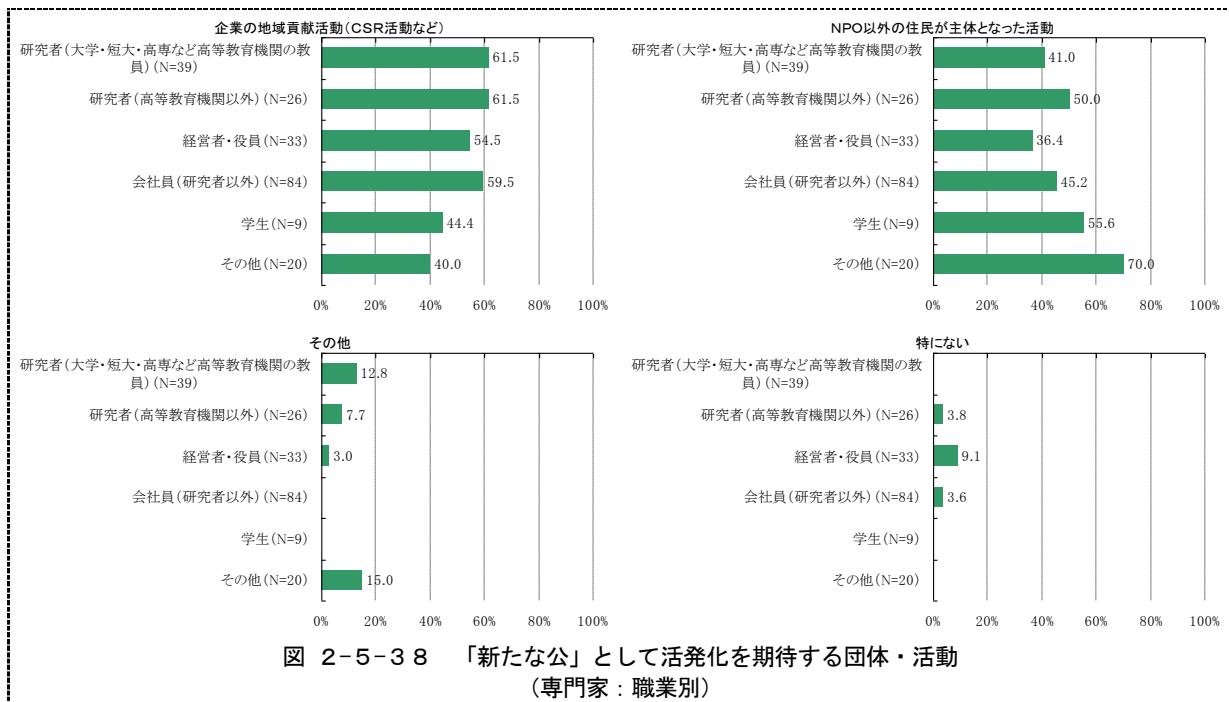
（上記は地方自治体の質問文であるが、専門家、企業には日本の各地域で活動の活発化を期待する活動・団体、NPOには活動する地域において活動の活発化を期待する活動・団体と各主体により質問文を変更している。）

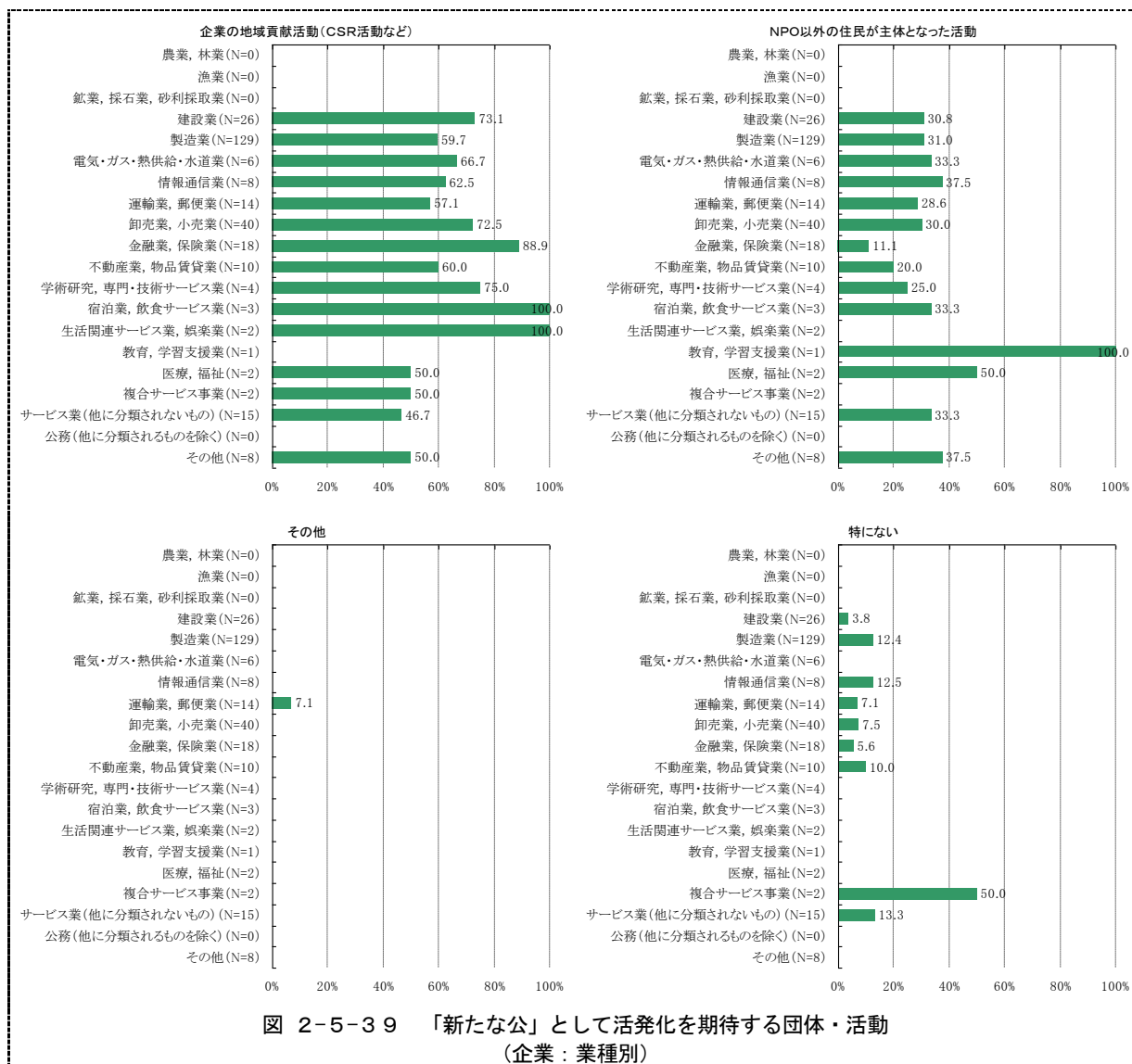






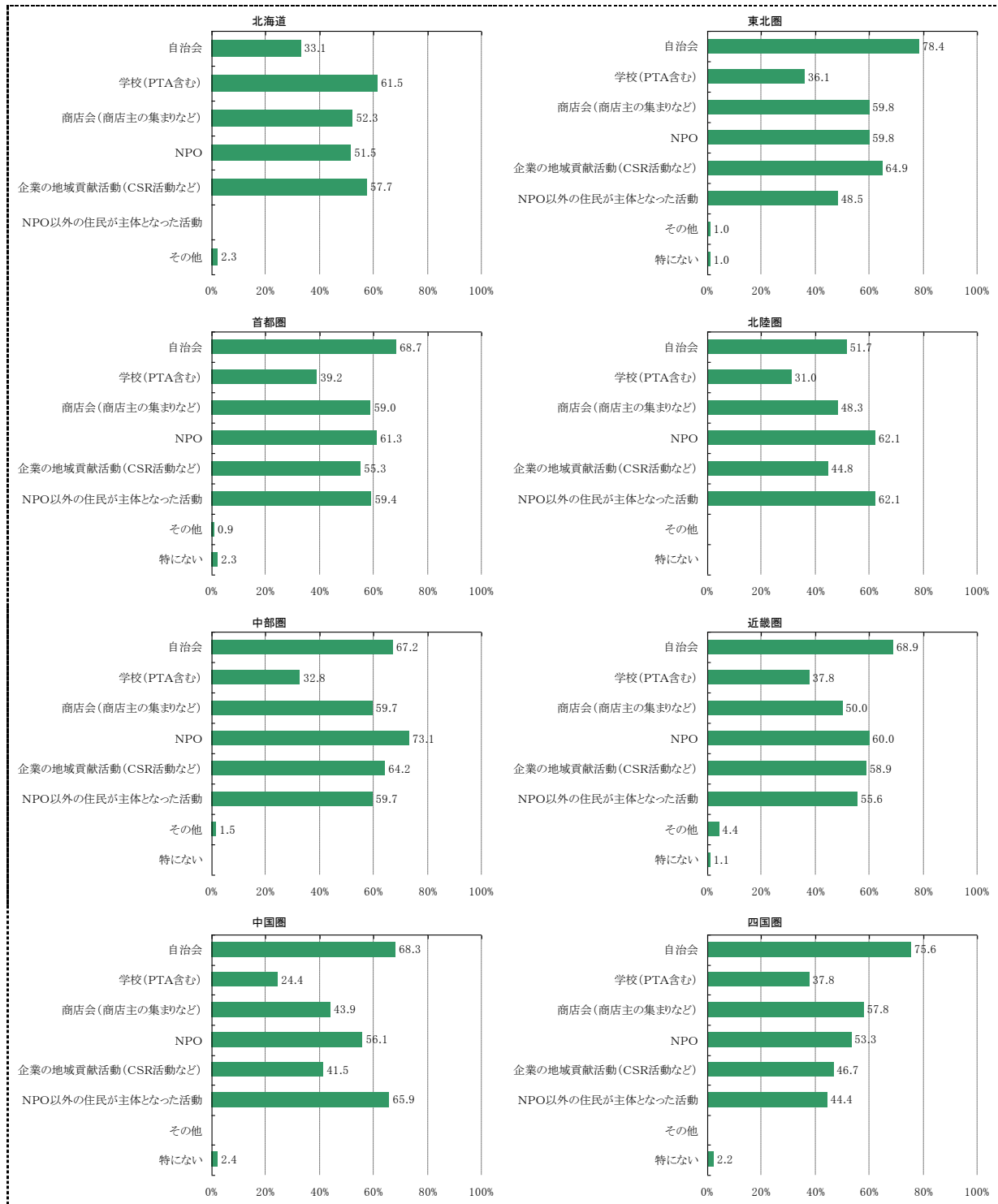


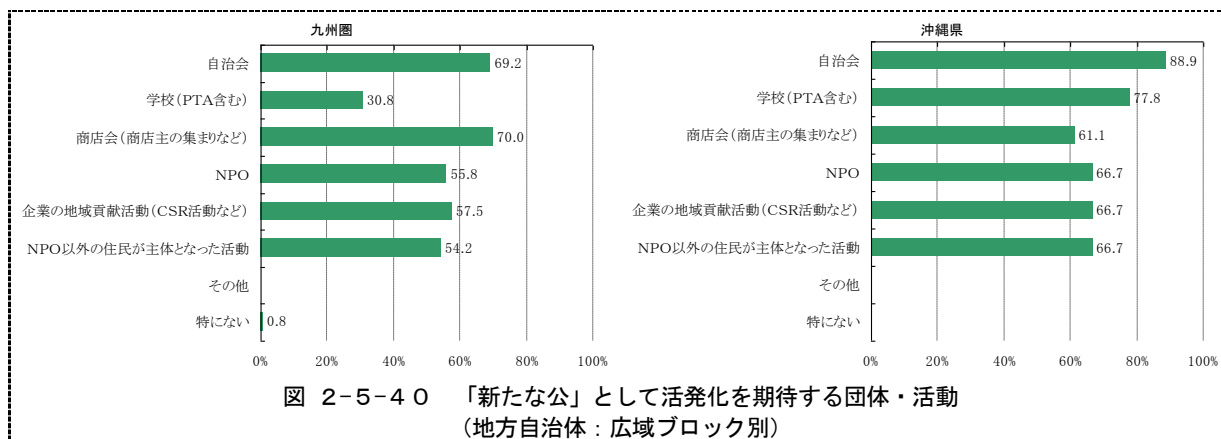




＜広域ブロック別の動向＞

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、沖縄県では、いずれの回答についても、半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。北海道では、「自治会」を除く回答がいずれも半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。首都圏、中部圏、近畿圏、九州圏では、「学校（PTA含む）」を除く回答がいずれも半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。東北圏では、「自治会」、「商店会（商店主の集まりなど）」、「NPO」、「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答が、それぞれ、78.4%、59.8%、59.8%、64.9%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。北陸圏では、「自治会」、「NPO」、「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答が、それぞれ 51.7%、62.1%、62.1%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。中国圏では、「自治会」、「NPO」、「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答が、それぞれ 68.3%、56.1%、65.9%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。四国圏では、「自治会」、「商店会（商店主の集まりなど）」、「NPO」という回答が、それぞれ 75.6%、57.8%、53.3%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。（図 2-5-40）



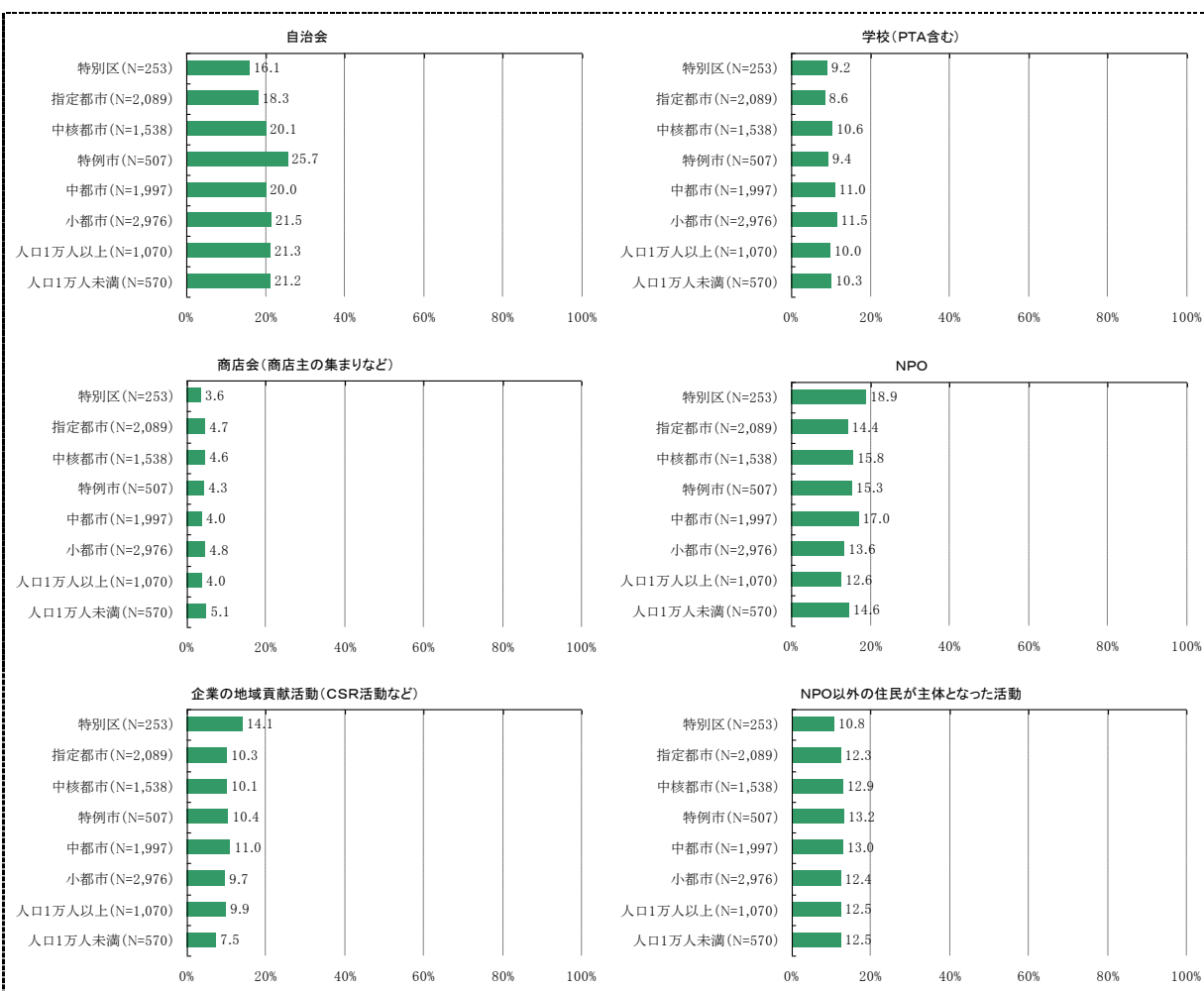
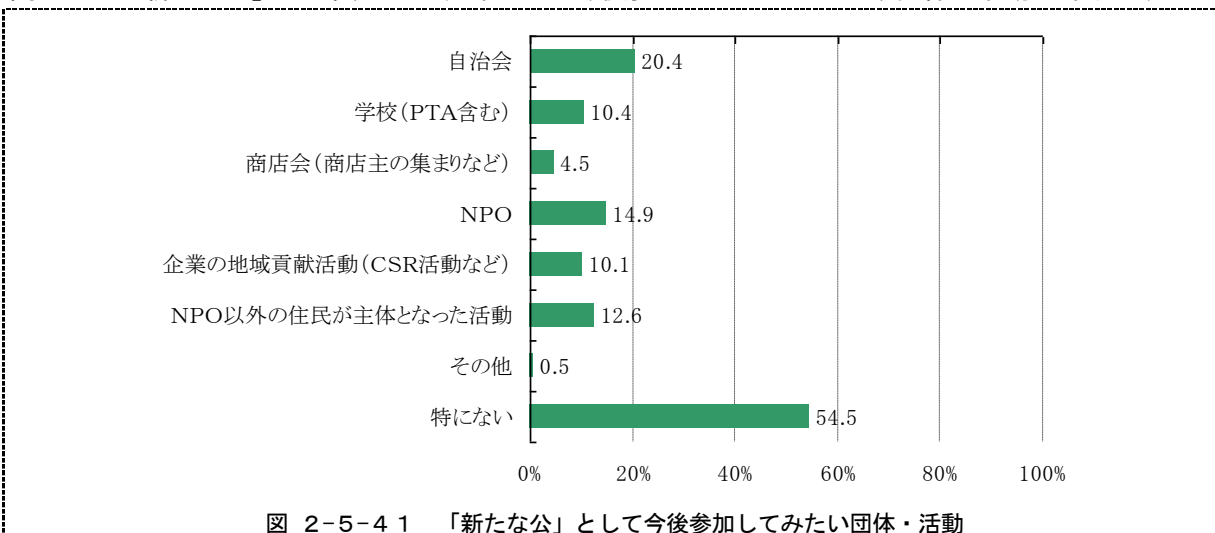


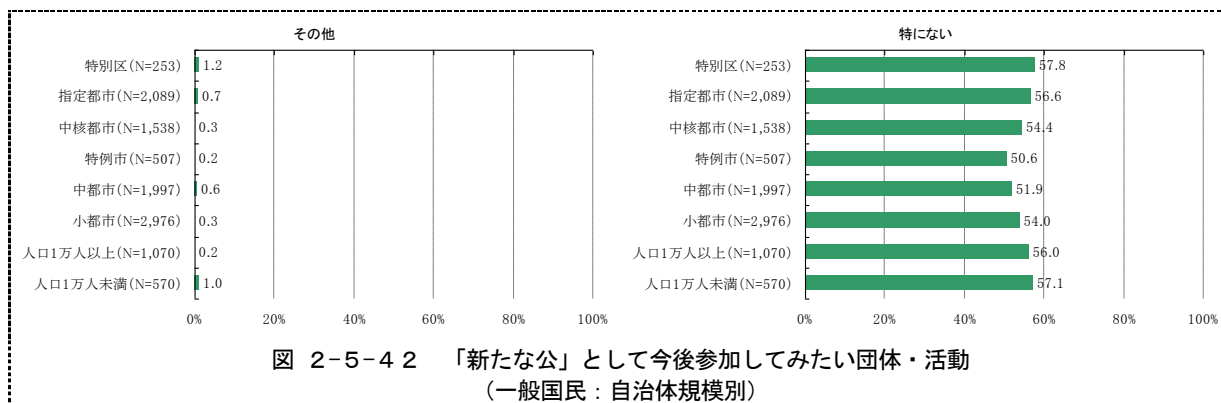
2-5-9 今後参加してみたい団体・活動（問11 一般国民）

「新たな公」として今後参加してみたい団体・活動を聞いたところ、「新たな公」として今後参加してみたい団体・活動について、半数に達している回答はなかった。（図 2-5-4 1）

一般国民の回答について自治体規模別に見ると、どの自治体規模においても、「新たな公」として今後参加してみたい団体・活動について、半数に達している回答はなかった。（図 2-5-4 2）

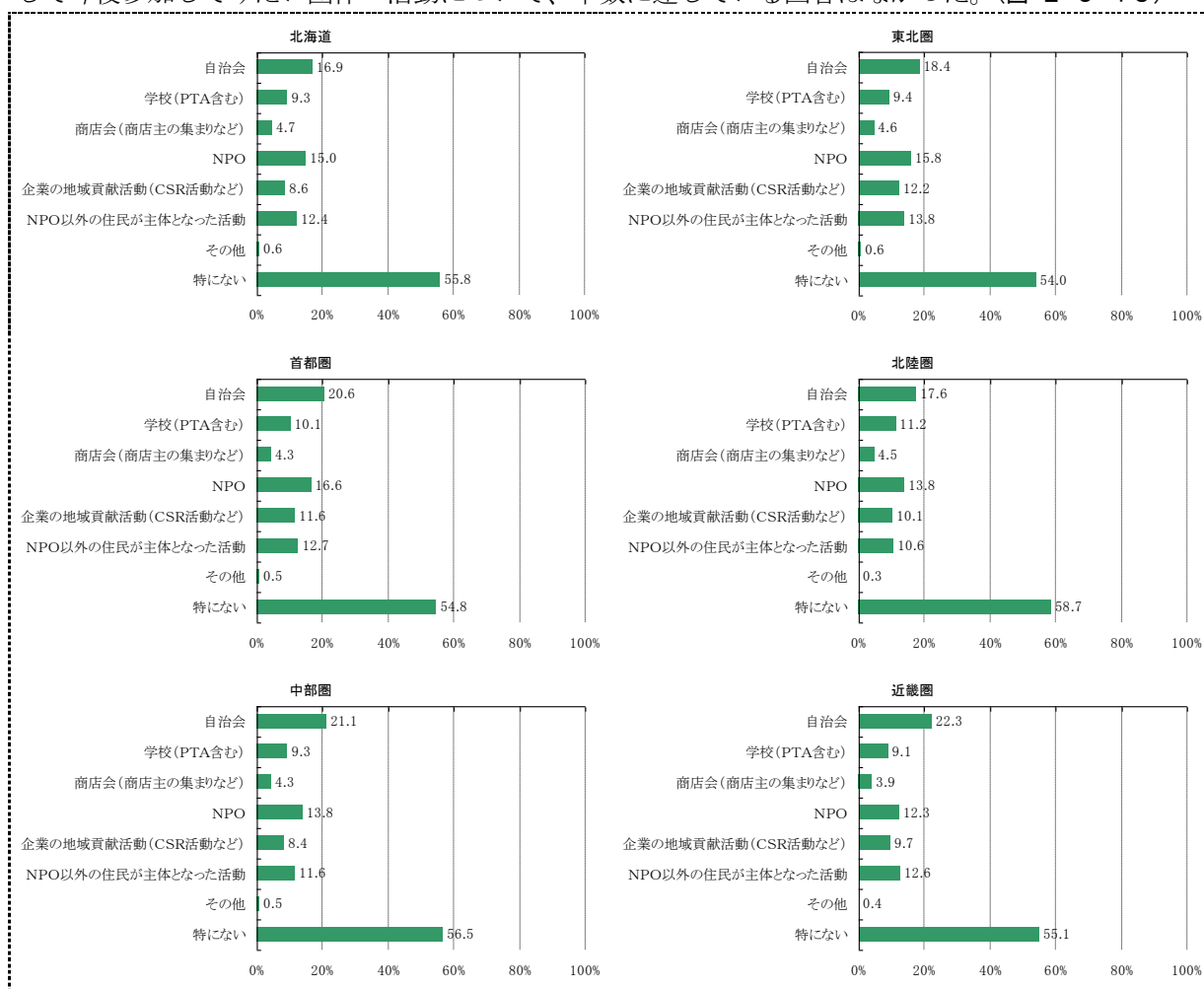
問11 「新たな公」の一員として、あなたが今後参加してみたいと思う団体・活動はありますか？

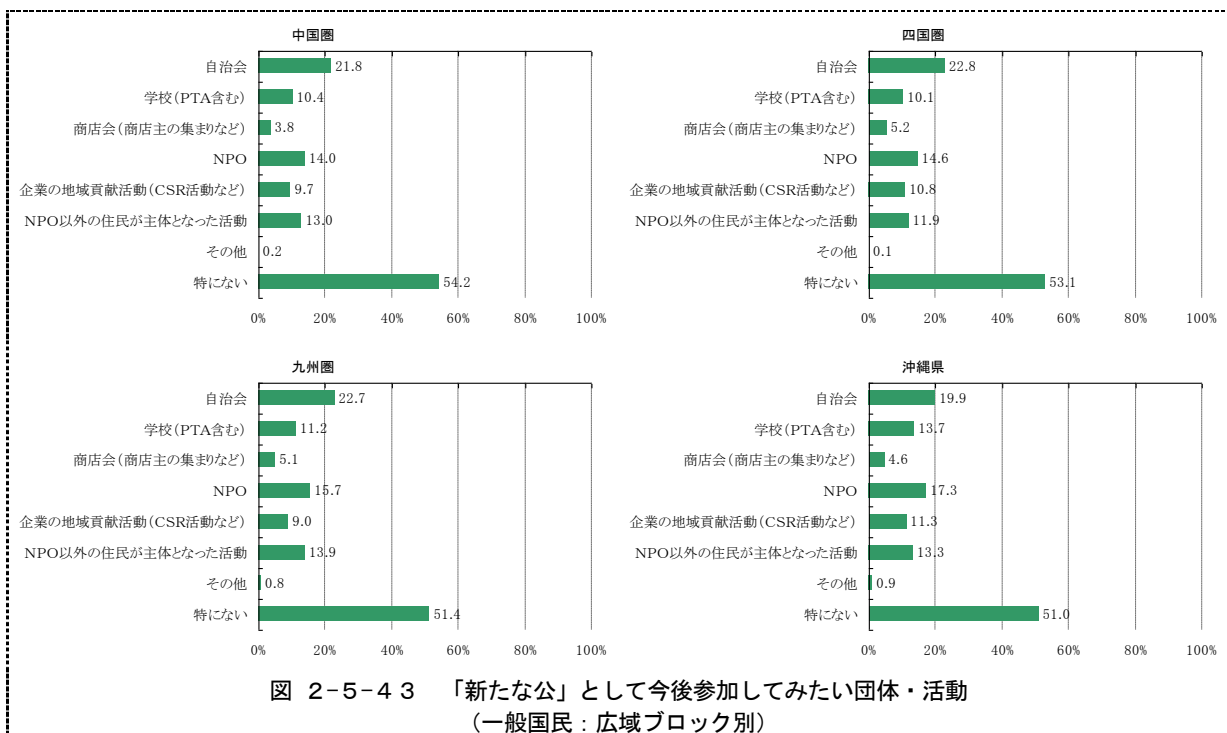




<広域ブロック別の動向>

一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、どの広域ブロックにおいても、「新たな公」として今後参加してみたい団体・活動について、半数に達している回答はなかった。(図 2-5-4 3)

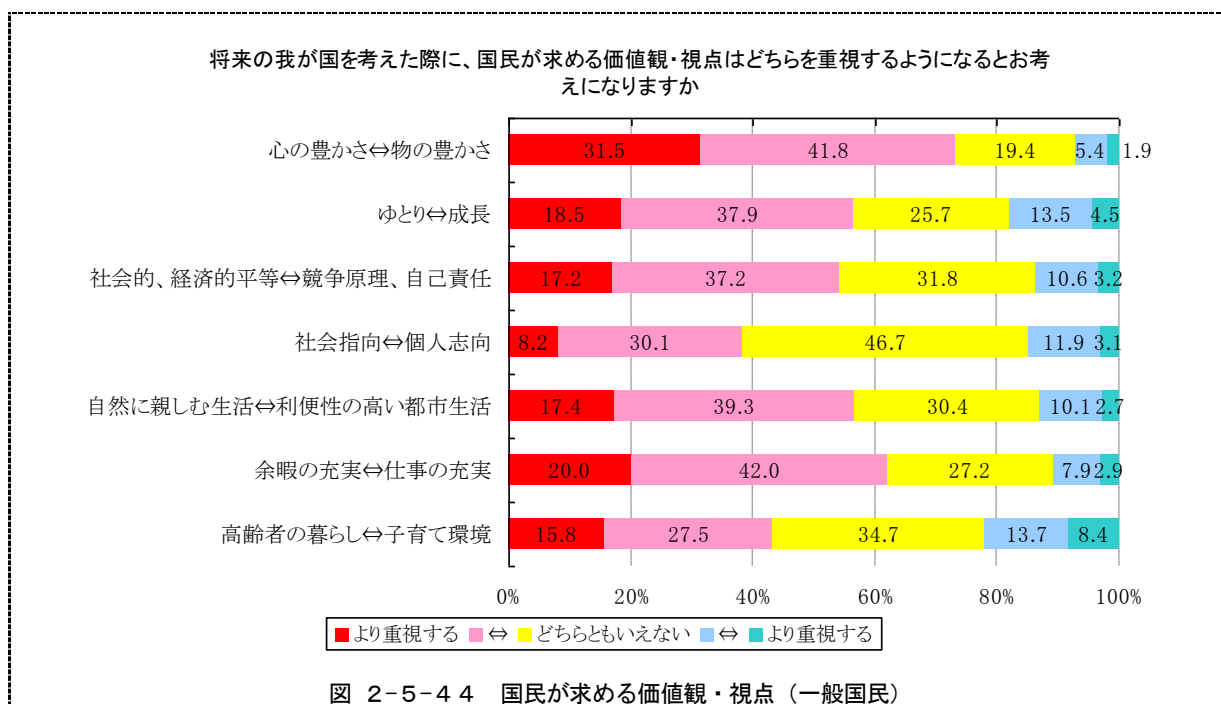




2-5-10 国民が求める価値観・視点（問12 一般国民）

将来の我が国を考えた際に、国民が求める価値観・視点を聞いたところ、「心の豊かさ⇔物の豊かさ」では、心の豊かさを重視する傾向が見られた。「ゆとり⇔成長」では、ゆとりを重視する傾向が見られた。「社会的、経済的平等⇔競争原理、自己責任」では、社会的、経済的平等を重視する傾向が見られた。「社会指向⇔個人志向」では、どちらともいえないとする回答が多かった。「自然に親しむ生活⇔利便性の高い都市生活」では、自然に親しむ生活を重視する傾向が見られた。「余暇の充実⇔仕事の充実」では、余暇の充実を重視する傾向が見られた。「高齢者の暮らし⇔子育て環境」では、高齢者を重視する傾向が見られた。（図 2-5-4 4）

一般国民の回答について自治体規模別に見ると、「心の豊かさ⇔物の豊かさ」では、いずれの自治体規模においても、心の豊かさを重視する傾向が見られた。「ゆとり⇔成長」では、いずれの自治体規模においても、ゆとりを重視する傾向が見られた。「社会的、経済的平等⇔競争原理、自己責任」では、いずれの自治体規模においても、社会的、経済的平等を重視する傾向が見られた。「社会指向⇔個人志向」では、いずれの自治体規模においても、どちらともいえないとする回答が多かった。「自然に親しむ生活⇔利便性の高い都市生活」では、いずれの自治体規模においても、自然に親しむ生活を重視する傾向が見られた。「高齢者の暮らし⇔子育て環境」では、いずれの自治体規模においても、高齢者を重視する傾向が見られた。（図 2-5-4 5）



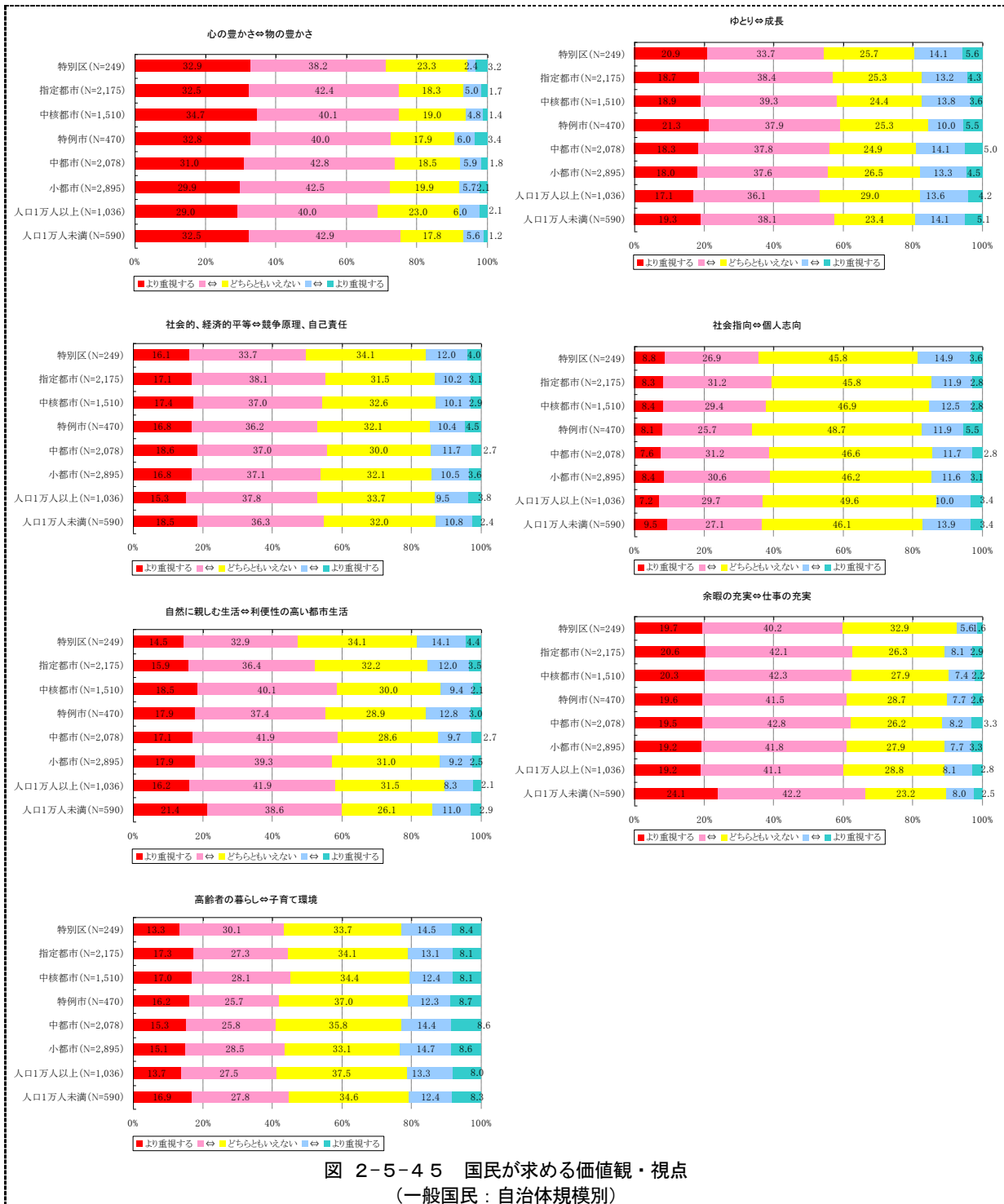
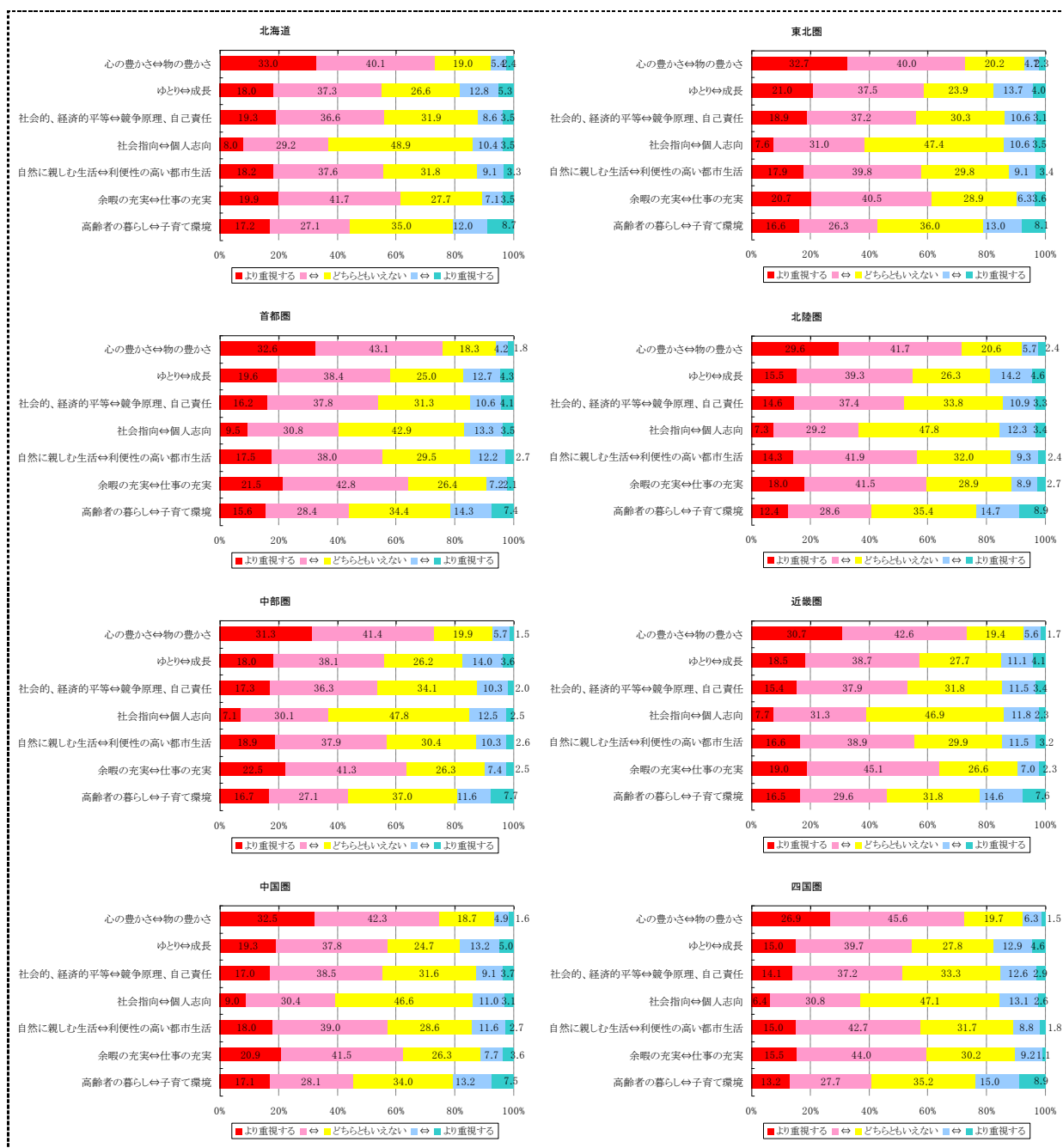
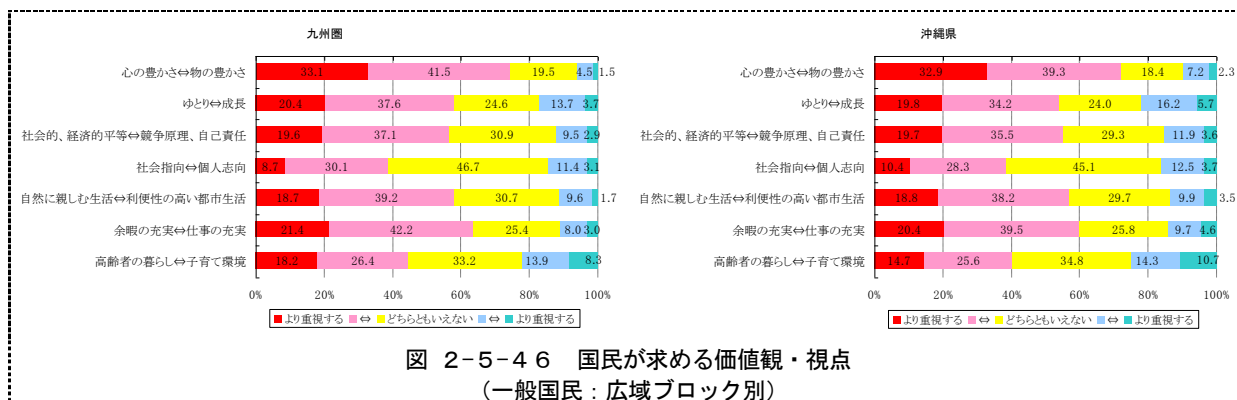


図 2-5-4 5 国民が求める価値観・視点
(一般国民：自治体規模別)

<広域ブロック別の動向>

一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、いずれの広域ブロックにおいても、「心の豊かさ⇔物の豊かさ」では、心の豊かさを重視する傾向が見られた。「ゆとり⇔成長」では、ゆとりを重視する傾向が見られた。「社会的、経済的平等⇔競争原理、自己責任」では、社会的、経済的平等を重視する傾向が見られた。「社会指向⇔個人志向」では、どちらともいえないとする回答が多かった。「自然に親しむ生活⇔利便性の高い都市生活」では、自然に親しむ生活を重視する傾向が見られた。「余暇の充実⇔仕事の充実」では、余暇の充実を重視する傾向が見られた。「高齢者の暮らし⇔子育て環境」では、高齢者を重視する傾向が見られた。(図 2-5-4 6)

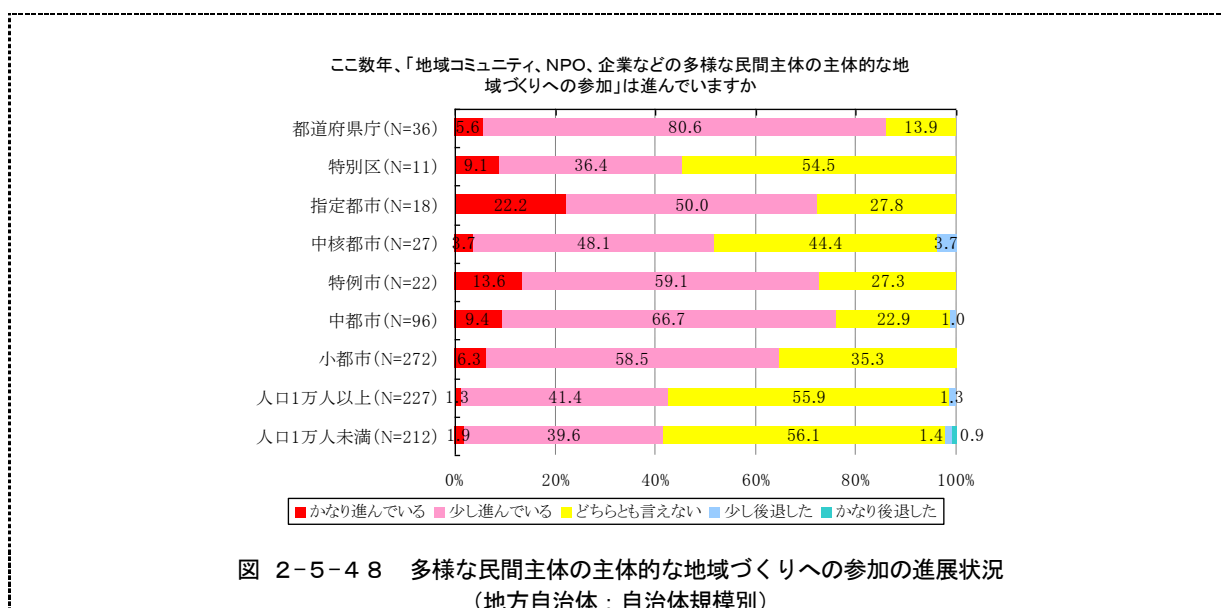
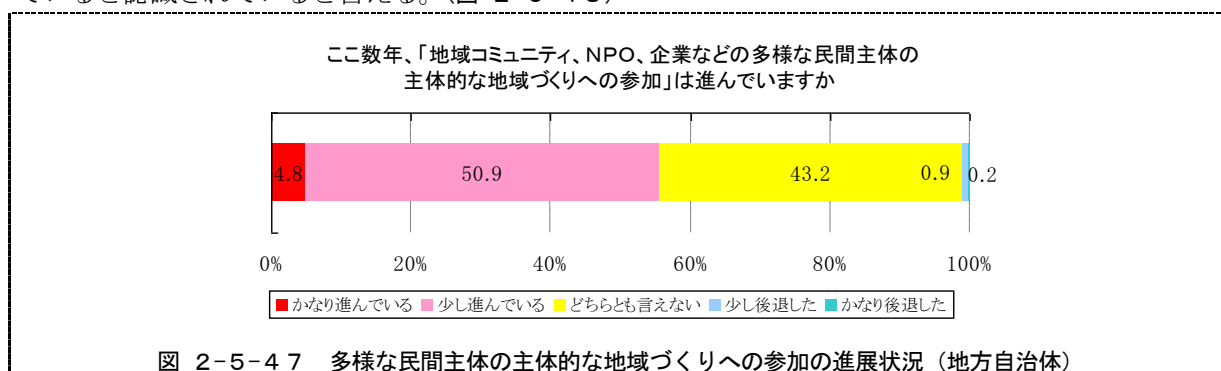




2-5-11 地域コミュニティ、NPO、企業などの多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加の進展状況 (問 12-1 地方自治体)

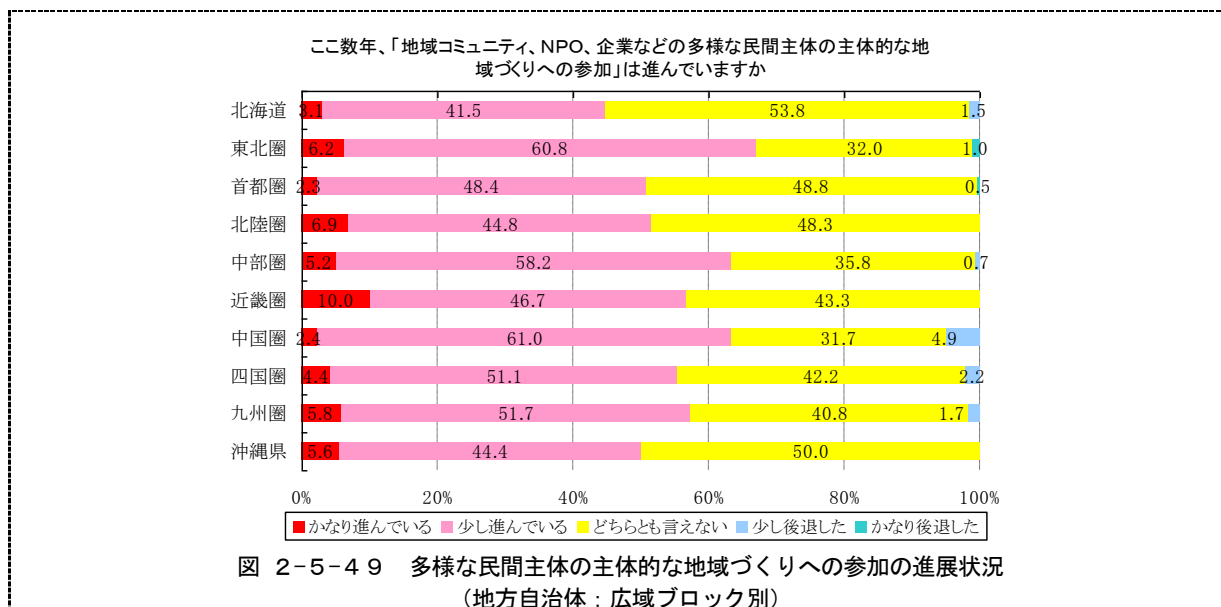
多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加の進展状況を聞いたところ、「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の回答の合計は、**55.7%**と半数を超しており、多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加が進んでいると認識されていると言える。(図 2-5-47)

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の回答の合計は、都道府県庁で **86.6%**、指定都市で **72.2%**、中核都市で **51.8%**、特例市で **72.7%**、中都市で **76.1%**、小都市で **64.8%**と半数を超しており、多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加が進んでいると認識されていると言える。(図 2-5-48)



<広域ブロック別の動向>

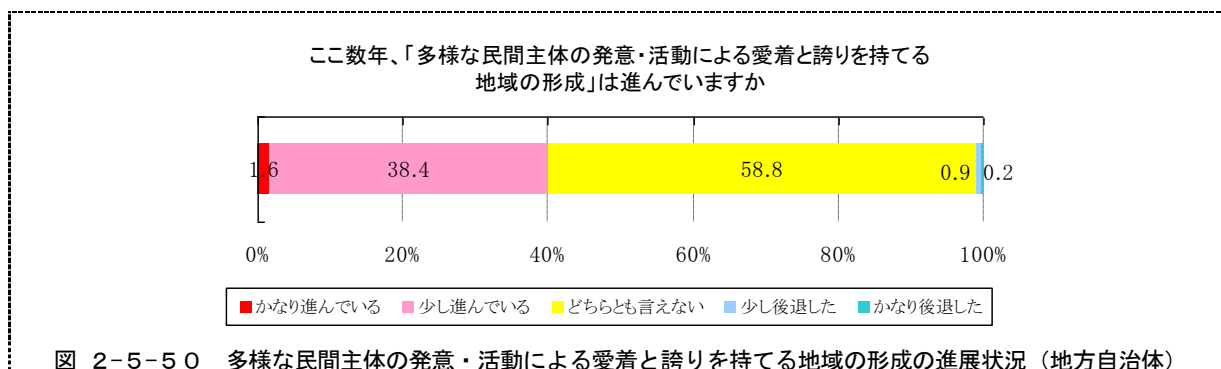
一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、北海道以外の広域ブロックでは、「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の回答の合計が、半数を超しており、多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加が進んでいると認識されていると言える。(図 2-5-49)

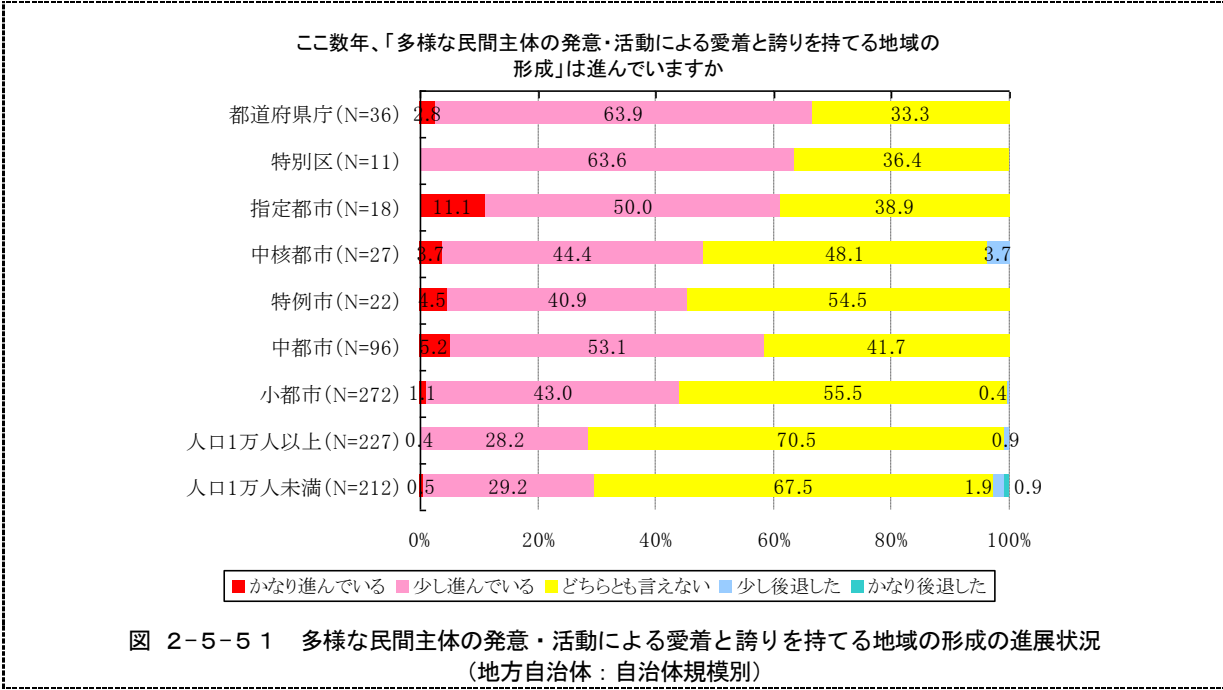


2-5-12 多様な民間主体の発意・活動による愛着と誇りを持てる地域の形成の進展状況 (問 1 2-2 地方自治体)

多様な民間主体の発意・活動による愛着と誇りを持てる地域の形成の進展状況を聞いたところ、「かなり進んでいる」「少し進んでいる」という回答の合計は、40.0%と半数には達しておらず、「どちらとも言えない」という回答が 58.8%と半数を越しており、多様な民間主体の発意・活動による愛着と誇りを持てる地域の形成が進んでいる認識されているとは言えない。(図 2-5-50)

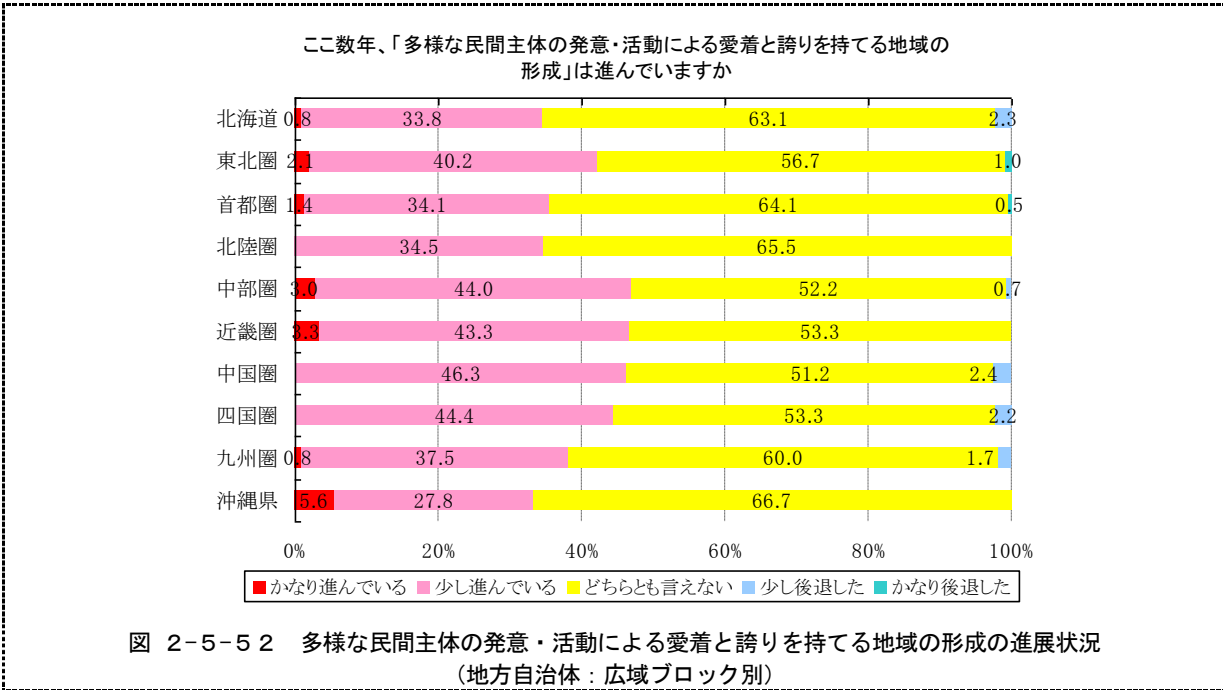
地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「かなり進んでいる」「少し進んでいる」という回答の合計は、都道府県庁で 66.7%、特別区で 63.6%、指定都市で 61.1%、中都市で 58.3%と半数を超していた。一方、「どちらとも言えない」という回答は、特例市で 54.5%、小都市で 55.5%、人口 1 万人以上で 70.5%、人口 1 万人未満で 67.5%と半数を超していた。(図 2-5-51)





<広域ブロック別の動向>

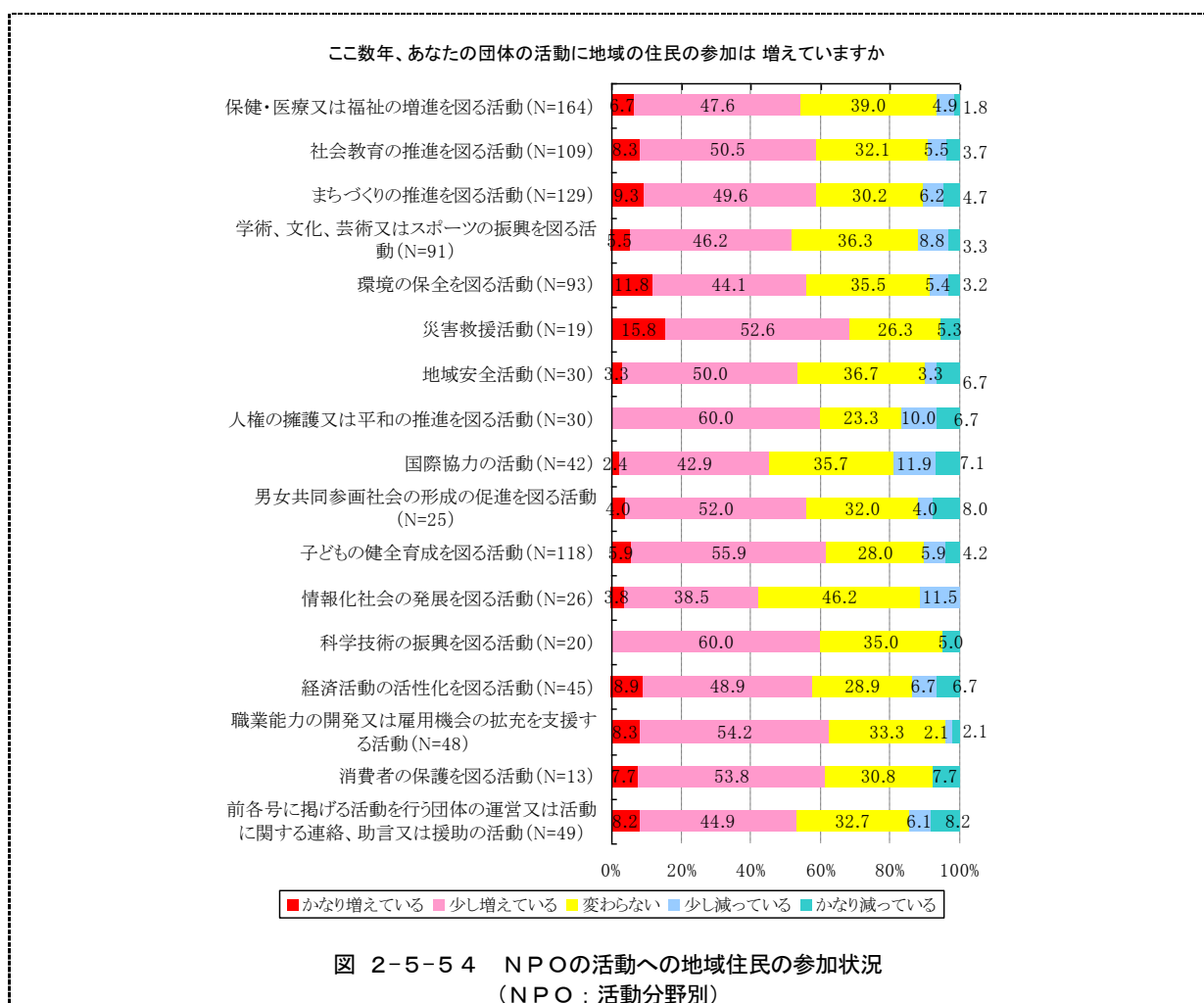
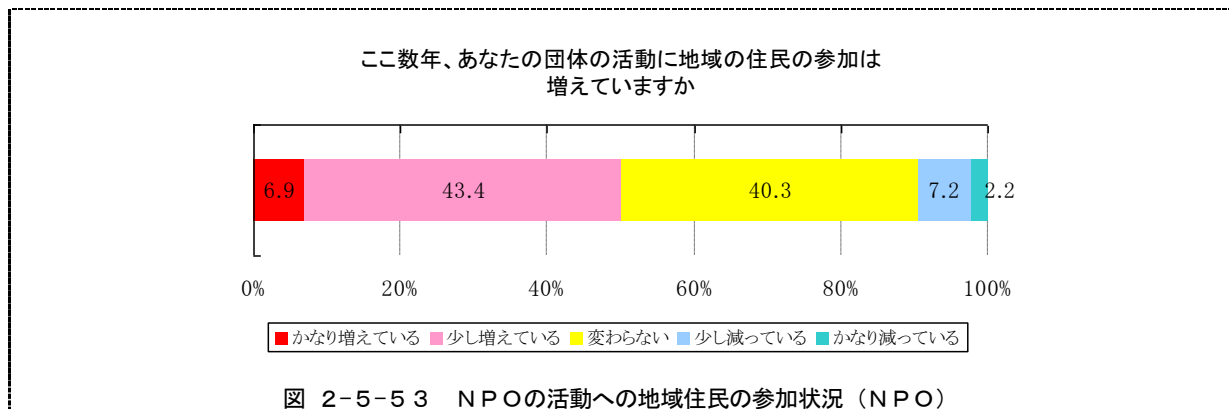
地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、いずれの広域ブロックにおいても、「かなり進んでいる」「少し進んでいる」という回答の合計は、半数には達しておらず、「どちらとも言えない」という回答が半数を越しており、多様な民間主体の発意・活動による愛着と誇りを持てる地域の形成が進んでいると認識されているとは言えない。(図 2-5-5 2)



2-5-13 地域住民の参加状況（問12 NPO）

NPOの活動への地域住民の参加状況について聞いたところ、「かなり増えている」「少し増えている」という回答の合計は、50.3%と半数を超しており、地域住民の参加が増えていると言える。（図 2-5-53）

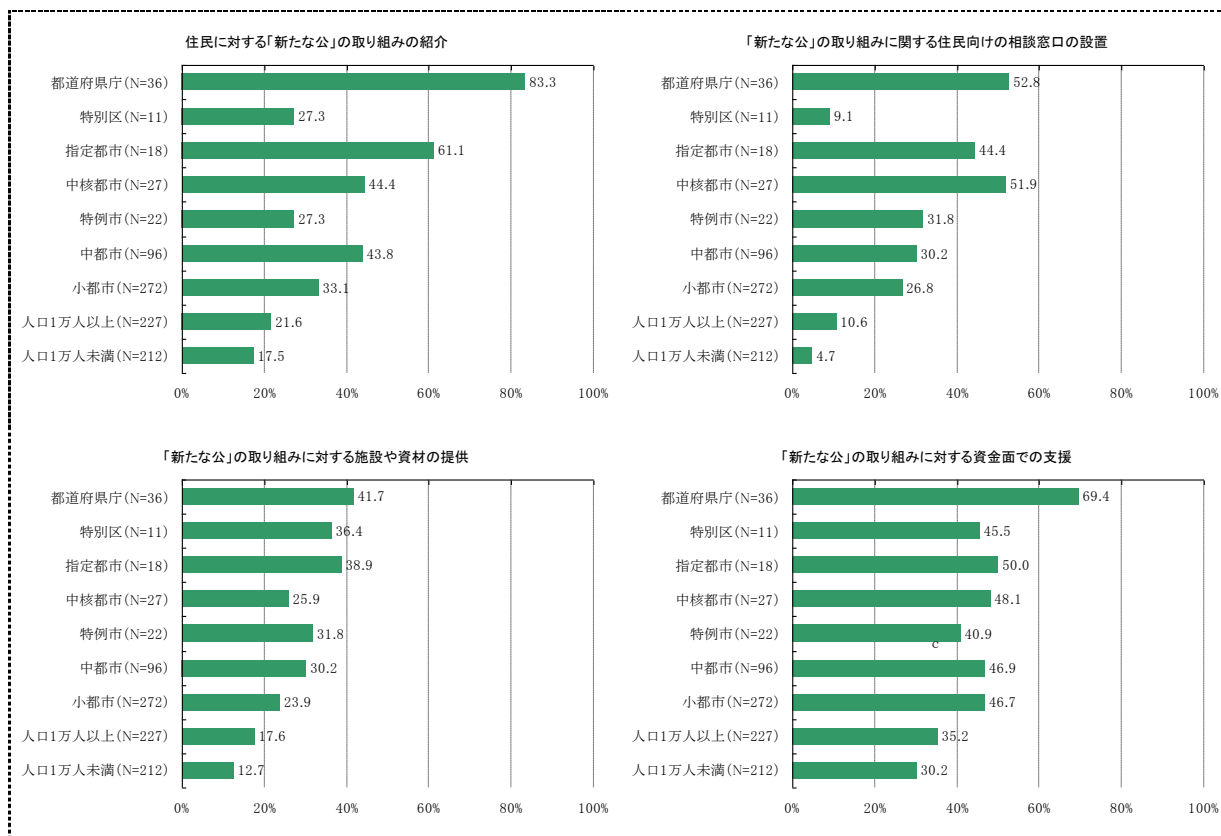
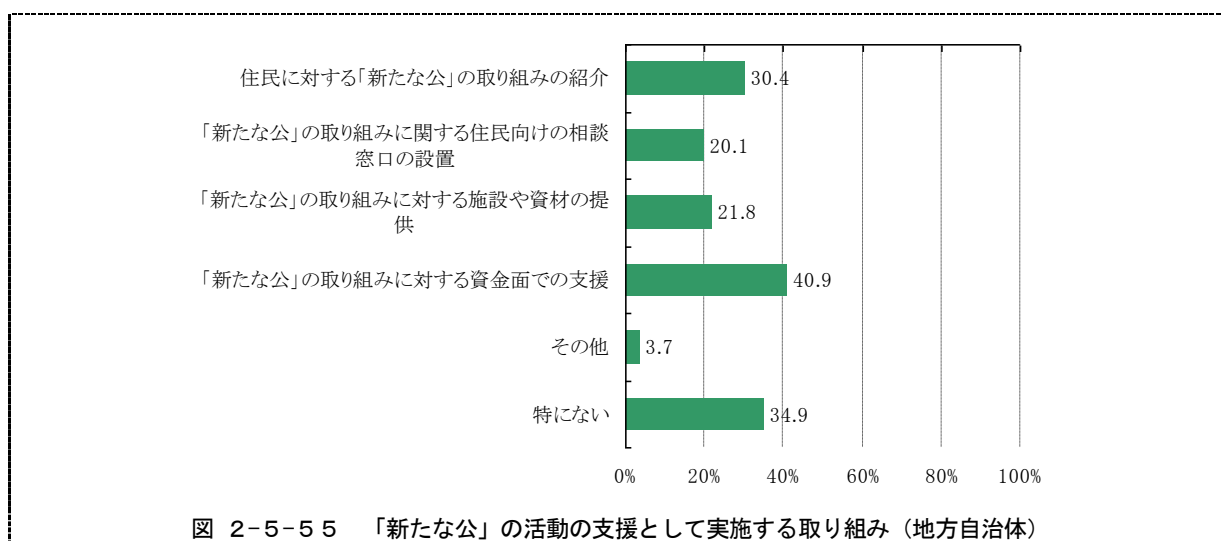
NPOの回答について活動分野別に見ると、国際協力の活動と情報化社会の発展を図る活動を除く全ての分野で、「かなり増えている」「少し増えている」という回答の合計が、半数を超していた。（図 2-5-54）

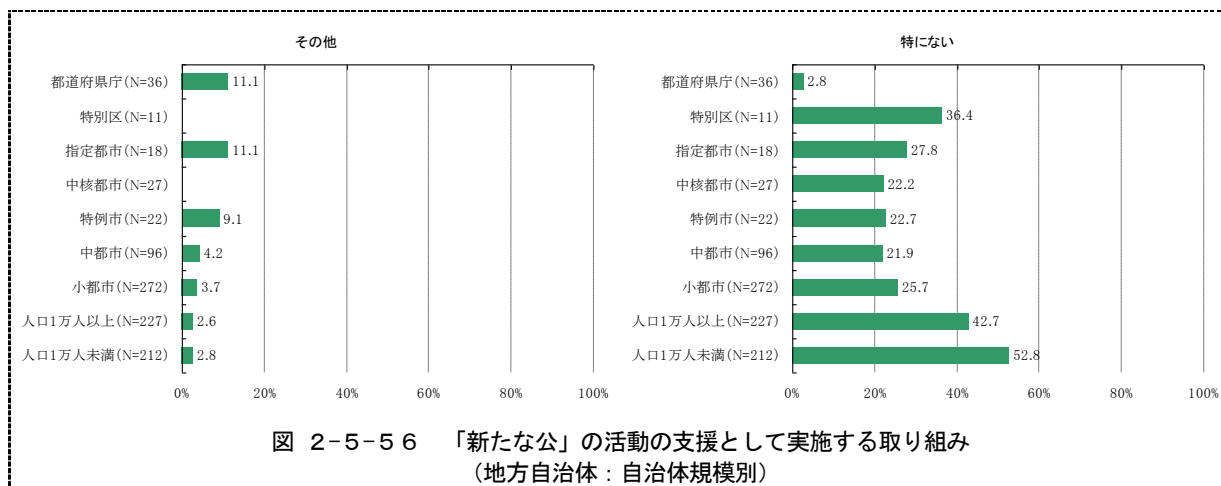


2-5-14 「新たな公」の活動の支援として実施する取り組み（問13 地方自治体）

「新たな公」の活動の支援として実施する取り組みを聞いたところ、「新たな公」の活動の支援として実施する取り組みについて、半数に達している回答はなかった。（図 2-5-5 5）

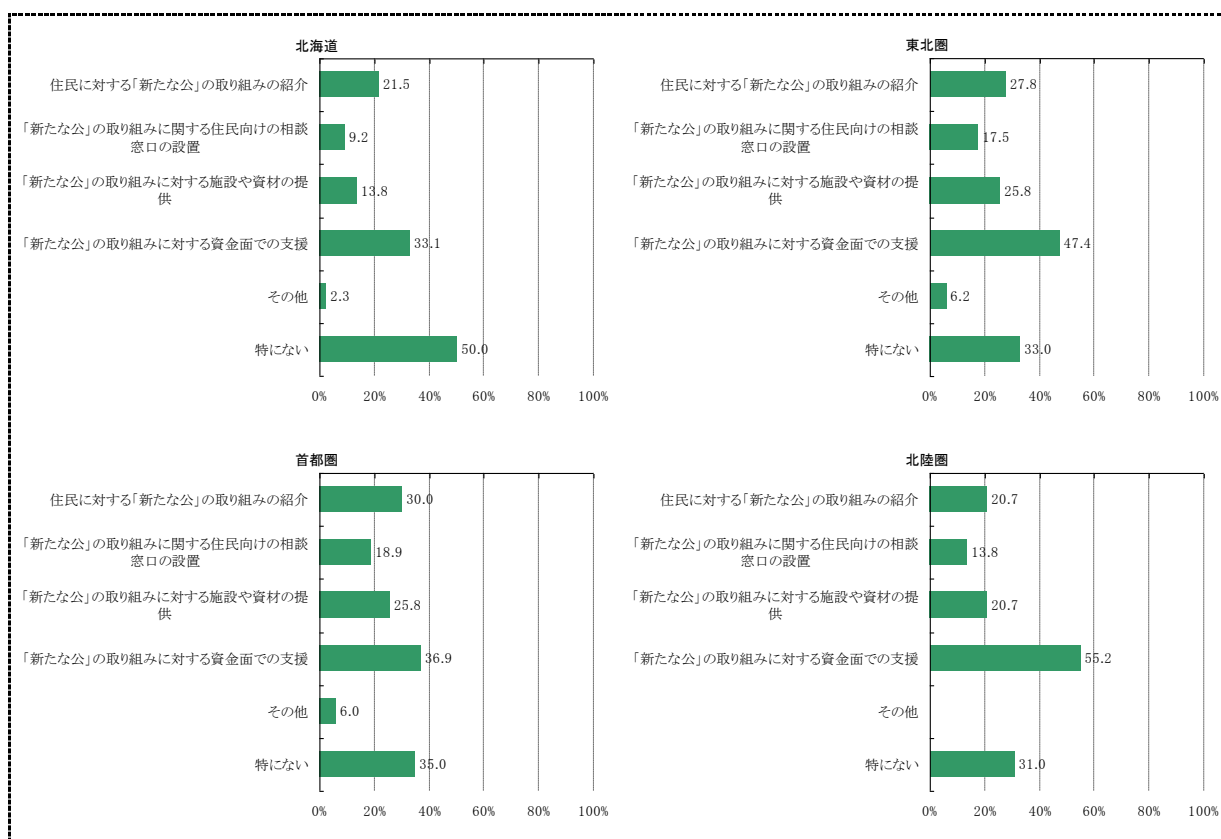
地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「住民に対する「新たな公」の取り組みの紹介」という回答は、都道府県庁で83.3%、指定都市で61.1%と半数を超していた。「新たな公」の取り組みに関する住民向けの相談窓口の設置」という回答は、都道府県庁で52.8%、中核都市で51.9%と半数を超していた。「新たな公」の取り組みに対する資金面での支援」という回答は、都道府県庁で69.4%、中核都市で50.0%と半数を超していた。（図 2-5-5 6）

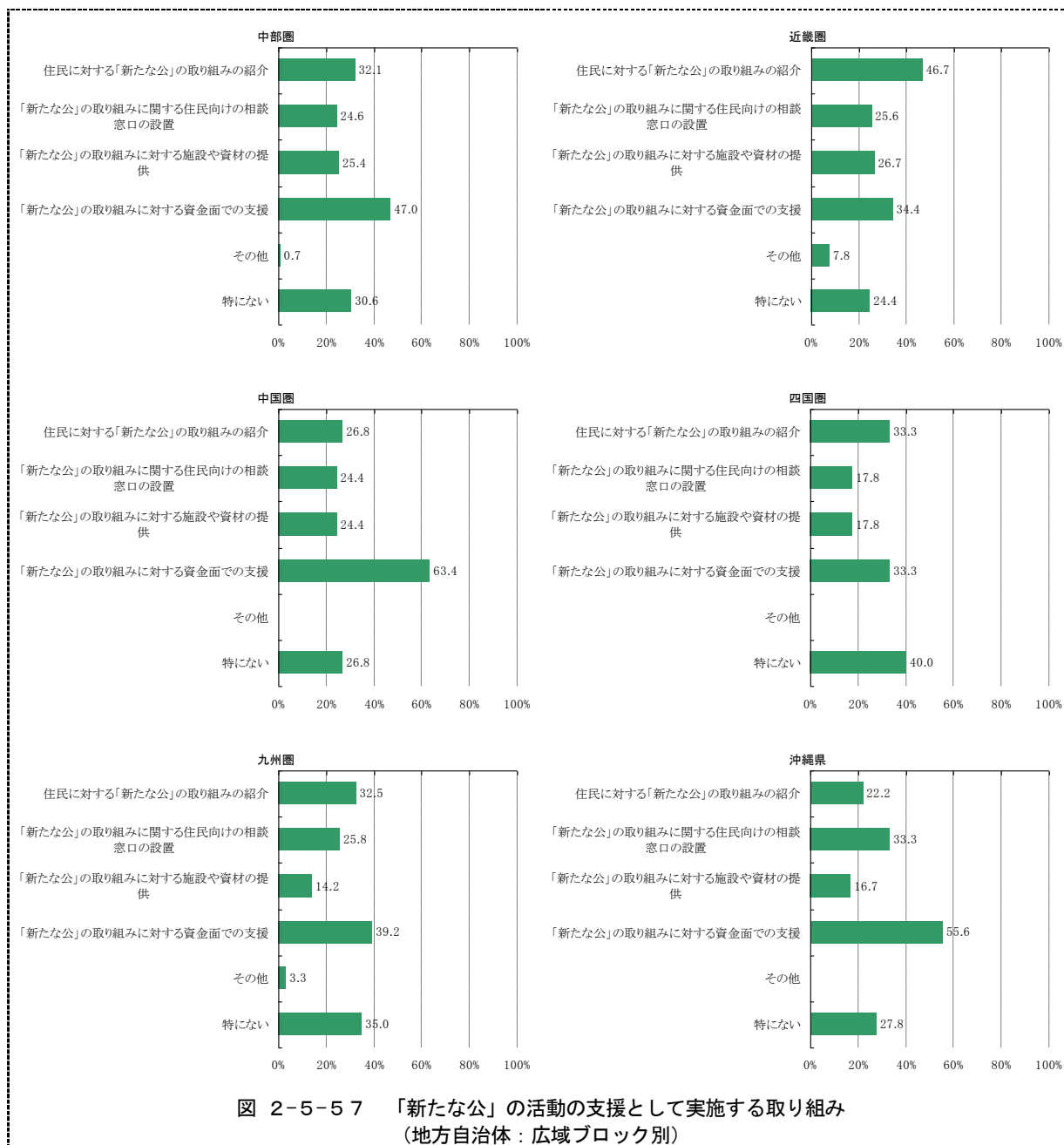




<広域ブロック別の動向>

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、北陸圏、中国圏、沖縄県では、「「新たな公」の取り組みに対する資金面での支援」という回答が、それぞれ 55.2%、63.4%、55.6%と半数を超えていた。(図 2-5-57)

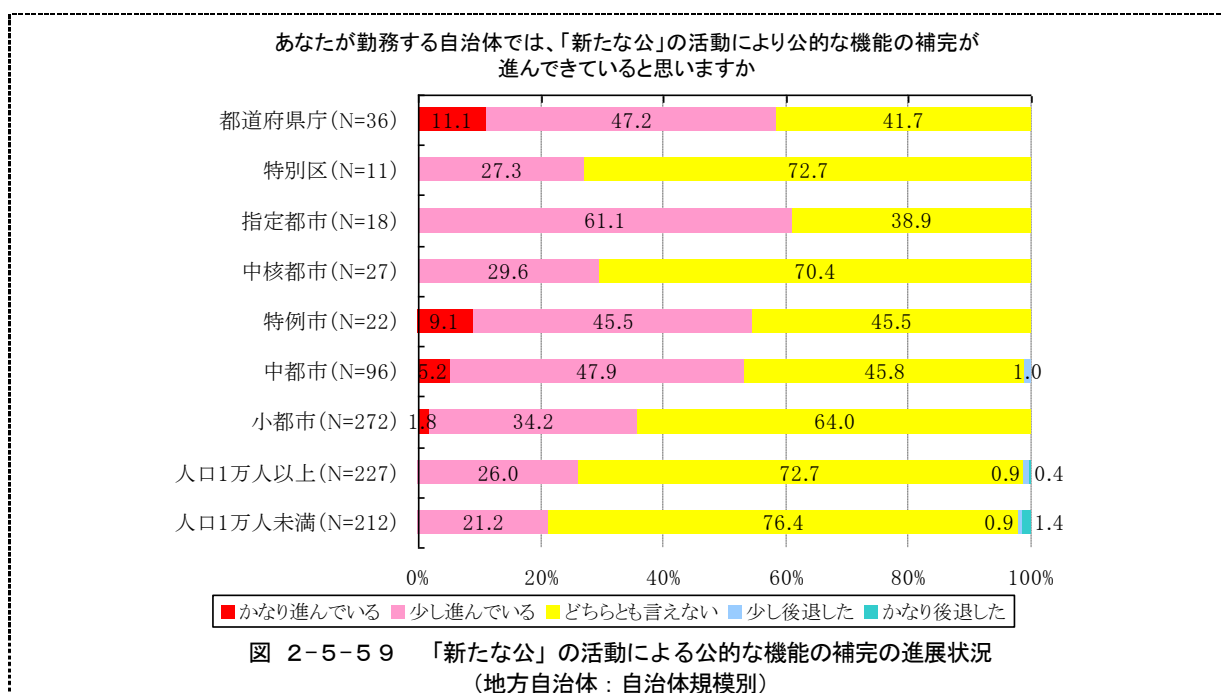
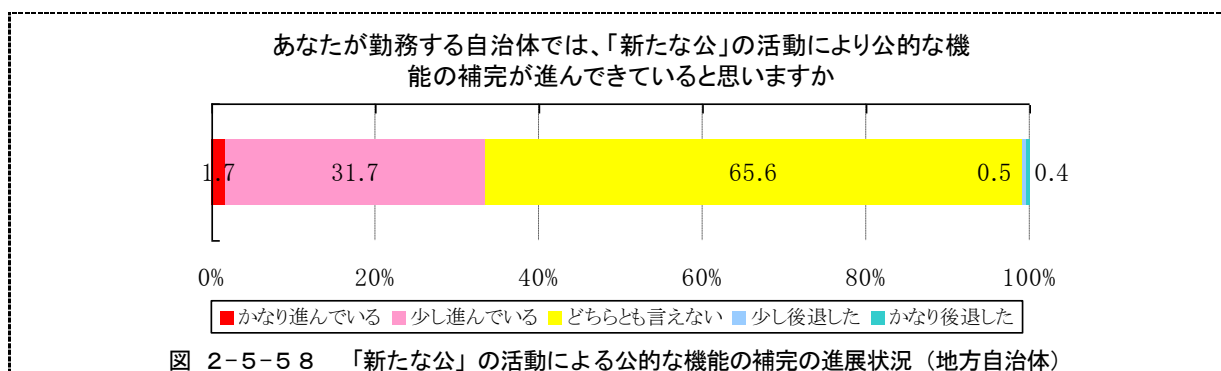




2-5-15 「新たな公」の活動による公的な機能の補完の進展状況（問14 地方自治体）

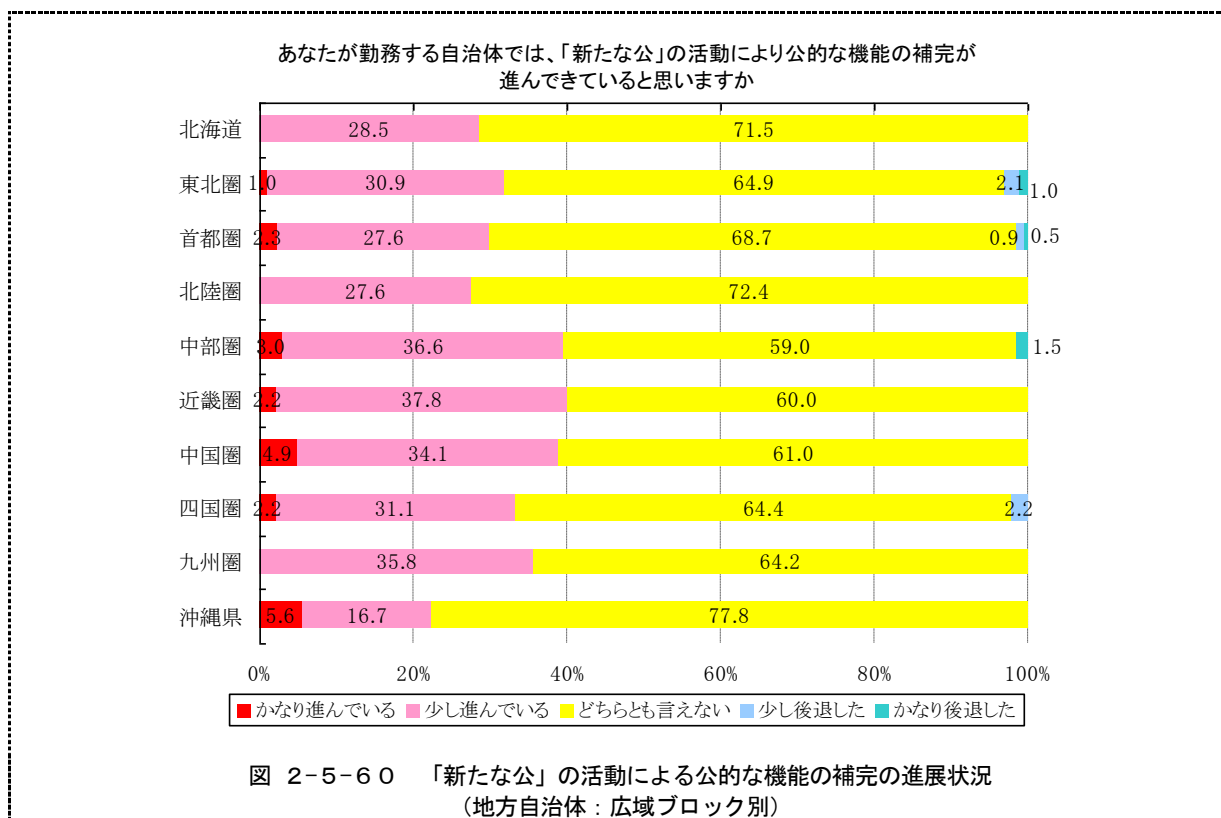
「新たな公」の活動による公的な機能の補完の進展状況を聞いたところ、「かなり進んでいる」「少し進んでいる」という回答の合計は、33.4%と半数には達しておらず、「どちらとも言えない」という回答が 65.6%と半数を越しており、「新たな公」の活動による公的な機能の補完が進んでいると認識されているとは言えない。（図 2-5-5 8）

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の回答の合計は、都道府県庁で 58.3%、指定都市で 61.1%、特例市で 54.6%、中都市で 53.1%と半数を超していた。一方、「どちらとも言えない」とう回答は、特別区で 72.7%、中核都市で 70.4%、小都市で 64.0%、人口 1 万人以上で 72.7%、人口 1 万人未満で 76.4%と半数を超していた。（図 2-5-5 9）



<広域ブロック別の動向>

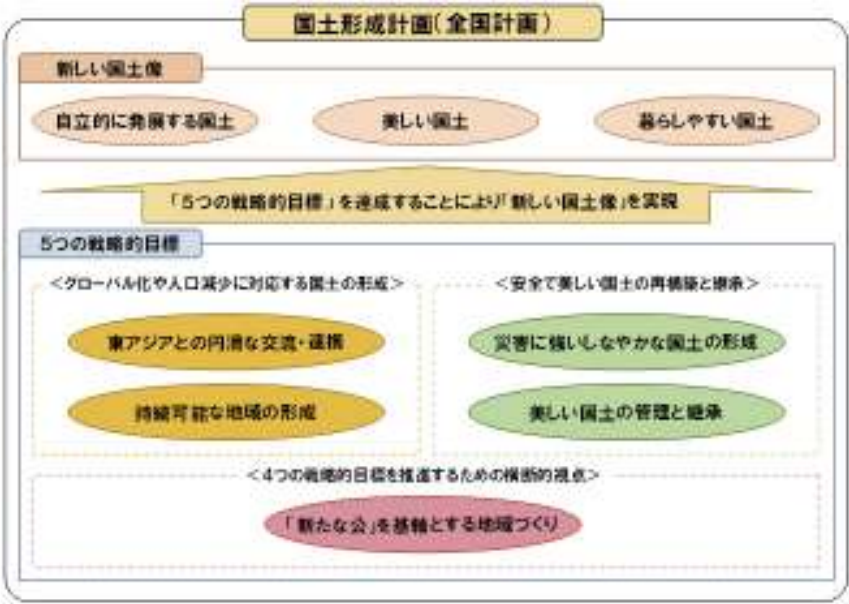
地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、いずれの広域ブロックにおいても、「かなり進んでいる」「少し進んでいる」という回答の合計は、半数には達しておらず、「どちらとも言えない」という回答が半数を越しており、「新たな公」の活動による公的な機能の補完が進んでいるとは言えない。(図 2-5-60)



国土形成計画(全国計画)のモニタリングにおける意識調査

進行状況: 3%

国土交通省では、今後概ね10ヶ年間にわたる国土づくりの方向性を示す計画として、平成20年7月に「国土形成計画(全国計画)」を策定しました。
まず、「国土形成計画(全国計画)」の構成に関する次の図をご覧ください。



本調査では、**国土形成計画(全国計画)**に関して、あなたの暮らす地域での進展をあなたがどのように感じているか伺います。
それぞれの質問について、あなたが暮らす地域や周りで暮らしている人々を考えた場合、最も当てはまると思うものをお答えください(2011年9月1日現在でお答えください)。

次へ >>

Copyright© 2011 marsh Co.,Ltd. ALL Rights Reserved.

進行状況:  8%

最初に、あなた自身のことについて伺います。当てはまるものを選択してください。
(2011年9月1日現在で選択してください)。

★印の付いた質問は必須回答項目となっていますので、必ずお答えください。

★F1.
性別(1つ選択)

- ☐ 男性
☐ 女性

★F2.
年齢(1つ選択)

- ☐ 20歳代
☐ 30歳代
☐ 40歳代
☐ 50歳代
☐ 60歳代以上

★F3.
職業(1つ選択)

＜雇⤁者(役員を含む)＞

- ☐ 管理職
☐ 専門・技術職
☐ 事務職
☐ 販売・サービス・保安職
☐ 農林漁業職
☐ 生産・輸送・建設・労務職

＜自営業主(家庭内職者を含む)＞

- ☐ 管理職
☐ 専門・技術職
☐ 事務職
☐ 販売・サービス・保安職
☐ 農林漁業職
☐ 生産・輸送・建設・労務職

＜家族従業者＞

- ☐ 管理職
☐ 専門・技術職
☐ 事務職
☐ 販売・サービス・保安職
☐ 農林漁業職
☐ 生産・輸送・建設・労務職

＜無職(主婦、学生を含む)＞

- ☐ 主婦
☐ 学生
☐ その他

★F4.
世帯構成(1つ選択)

- ☐ 1人世帯
☐ 1世代世帯(夫婦だけ)
☐ 2世代世帯(夫婦と子)
☐ 2世代世帯(父親と子)
☐ 2世代世帯(母親と子)
☐ 3世代世帯(親と子と孫)
☐ その他の世帯

★F5.
お住まいの都道府県(1つ選択)

▼▼▼選択して下さい▼▼▼

次 < >>

進行状況: 10%

★F6.
お住まいの市区町村(1つ選択)

▼▼選択して下さい▼▼

次へ>>

Copyright© 2011 marsh Co.,Ltd. ALL Rights Reserved.

【5つの戦略的目標】の進展状況について伺います。

「戦略的目標1: 東アジアとの円滑な交流・連携」について伺います。
「東アジアとの円滑な交流・連携」としては以下の図に示すような施策を進めています。



★Q1. ここ数年、あなたの生活において、「東アジアとの円滑な交流・連携」に関してどのような変化が起きていると感じますか。それぞれの項目について、当てはまると思うものを選択してください。(それぞれ1つつ選択)

ここに回答→	大変そう思う	少しそう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	まったくそう思わない
東アジアとのビジネスが増えた	☐	☐	☐	☐	☐
東アジアへの長期の出張または常駐する機会が増えた	☐	☐	☐	☐	☐
外国人のビジネスパーソンと仕事をする機会が増えた	☐	☐	☐	☐	☐
街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった	☐	☐	☐	☐	☐
外国人観光客を見かけることが多くなった	☐	☐	☐	☐	☐
東アジアへの短期の旅行・出張に行く回数が増えた	☐	☐	☐	☐	☐
国際便が就航している空港や港へアクセスしやすくなった	☐	☐	☐	☐	☐
航空便の便数が増えるなど東アジアへの渡航が便利になった	☐	☐	☐	☐	☐
東アジアとの貨物輸送において、航空便や高速海上輸送の利用回数が増えた	☐	☐	☐	☐	☐

次へ>>

「戦略的目標2:持続可能な地域の形成」について伺います。
「持続可能な地域の形成」としては以下の図に示すような施策を進めています。



★Q2. ここ数年、あなたの生活において、「持続可能な地域の形成」に関してどのような変化が起きていると感じますか。それぞれの項目について、当てはまると思うものを選択してください。(それぞれ1つずつ選択)

ヨコに回答→	大変 そう 思う	少し そう 思う	どちら とも 言え ない	あま り そ う 思 わ な い	ま っ た く そ う 思 わ な い
中心市街地に行くことが多くなった	☐	☐	☐	☐	☐
病院や福祉施設に行きやすくなった	☐	☐	☐	☐	☐
公共交通を利用することが多くなった	☐	☐	☐	☐	☐
建て替えや改修を行っている住宅が増えた	☐	☐	☐	☐	☐
道路の渋滞や鉄道の混雑が少なくなった	☐	☐	☐	☐	☐
新たに立地する企業が増えた	☐	☐	☐	☐	☐
地域に就職する若者が増えた	☐	☐	☐	☐	☐
農山漁村が暮らしやすくなった	☐	☐	☐	☐	☐
都市部と農山漁村を往来する回数が増えた	☐	☐	☐	☐	☐
普段の生活でより遠くの地域まで行くようになった	☐	☐	☐	☐	☐
他の地域から移ってくる人が増えた	☐	☐	☐	☐	☐

次へ>>

「戦略的目標3:災害に強いしなやかな国土の形成」について伺います。
「災害に強いしなやかな国土の形成」としては以下の図に示すような施策を進めています。



★Q3.
ここ数年、あなたの生活において、「災害に強いしなやかな国土の形成」に関してどのような変化が起きていると感じますか。それぞれの項目について、当てはまると思うものを選択してください。(それぞれ1つずつ選択)

ヨコへ回答→	大変そう思う	少しそう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	まったくそう思わない
近隣との交流を通じて地域の防災意識が高まった	☐	☐	☐	☐	☐
地域の防災施設が整備された	☐	☐	☐	☐	☐
災害を予防するための情報(ハザードマップなど)が多くなった	☐	☐	☐	☐	☐
災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった	☐	☐	☐	☐	☐
災害時の救助・医療体制が整備された	☐	☐	☐	☐	☐
密集した市街地が解消され、火災の被害などが拡大しにくくなった	☐	☐	☐	☐	☐
洪水氾濫による被害が少なくなった	☐	☐	☐	☐	☐
災害時の緊急輸送ルートや連絡手段が確保された	☐	☐	☐	☐	☐

次へ >>

「戦略的目標4:美しい国土の管理と継承」について伺います。
「美しい国土の管理と継承」としては以下の図に示すような施策を進めています。



★Q4. ここ数年、あなたの生活において、「美しい国土の管理と継承」に関してどのような変化が起きていると感じますか。それぞれの項目について、当てはまると思うものを選択してください。(それぞれ1つずつ選択)

ヨコへ回答→	大変そう思う	少しそう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	まったくそう思わない
自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった	☐	☐	☐	☐	☐
3R(リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用))に取り組むようになった	☐	☐	☐	☐	☐
自然環境を保護する意識が高くなった	☐	☐	☐	☐	☐
森林や緑地など緑に触れる機会が多くなった	☐	☐	☐	☐	☐
河川の水がきれいになった	☐	☐	☐	☐	☐
水不足がなくなった	☐	☐	☐	☐	☐
沿岸の自然環境や海域環境がきれいになった	☐	☐	☐	☐	☐
伝統芸能、伝統工芸など地域の文化に触れる機会が多くなった	☐	☐	☐	☐	☐

次へ >>

国土形成計画(全国計画)のモニタリングにおける意識調査

進行状況:  55%

★Q5.
「国土の国民的経営」として、あなたがここ数年で参加(実施)された取り組みはありますか。下記の中から、当てはまると思う取り組みを全て選択してください。(複数選択可)

- ☐ 市民参加型の森林や緑地の保全活動(植林、下草刈りなど)
- ☐ 市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動(清掃活動、ビオトープの管理など)
- ☐ 市民参加型の棚田などの農地・農業水利施設等の保全向上活動
- ☐ 市民参加型の都市内低未利用地の管理活動(空き地の清掃、空き店舗の利活用など)
- ☐ 地元農産品や地域材で作られた製品の購入
- ☐ 森林や農地の保全活動への募金や寄付
- ☐ その他 ⇒具体的に()
- ☐ 特にない

次 < >>

Copyright© 2011 marsh Co.,Ltd. ALL Rights Reserved.

国土形成計画(全国計画)のモニタリングにおける意識調査

進行状況:  58%

★Q6.
「国土の国民的経営」として、あなたが今後参加(実施)してみたいと思う取り組みはありますか。下記の中から、当てはまると思う取り組みを全て選択してください。(複数選択可)

- ☐ 市民参加型の森林や緑地の保全活動(植林、下草刈りなど)
- ☐ 市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動(清掃活動、ビオトープの管理など)
- ☐ 市民参加型の棚田などの農地・農業水利施設等の保全向上活動
- ☐ 市民参加型の都市内低未利用地の管理活動(空き地の清掃、空き店舗の利活用など)
- ☐ 地元農産品や地域材で作られた製品の購入
- ☐ 森林や農地の保全活動への募金や寄付
- ☐ その他 ⇒具体的に()
- ☐ 特にない

次 < >>

Copyright© 2011 marsh Co.,Ltd. ALL Rights Reserved.

「戦略的目標5:『新たな公』を基軸とする地域づくり」について伺います。
「『新たな公』を基軸とする地域づくり」としては以下の図に示すような施策を進めています。



★Q7. ここ数年、あなたの生活において、「『新たな公』を基軸とする地域づくり」に関してどのような変化が起きていると感じますか。それぞれの項目について、当てはまると思うものを選択してください。(それぞれ1つずつ選択)

ヨコへ回答→	大変そう思う	少しそう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	まったくそう思わない
自治会、学校(PTA)、NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた	☐	☐	☐	☐	☐
主体的に地域づくりを行っている自治会、学校(PTA)、NPOなどが増えた	☐	☐	☐	☐	☐
企業による地域貢献の活動が増えた	☐	☐	☐	☐	☐
自治体などの行政から住民による地域づくり活動への支援が増えた	☐	☐	☐	☐	☐
住民と行政が意見を交換する機会が増えた	☐	☐	☐	☐	☐

次へ >>

国土形成計画(全国計画)のモニタリングにおける意識調査

進行状況: 80%

★Q8.
「新たな公」の一員として、あなたがここ数年で参加(実施)された取り組みはありますか。下記の中から、当てはまると思う取り組みを全て選択してください。(複数選択可)

- ☐ 福祉・介護・子育て・交通などの生活支援
- ☐ 防犯・防災などの地域安全活動
- ☐ リサイクル支援・清掃などの環境活動
- ☐ 里山の管理・自然環境保護活動
- ☐ 地域文化の保全・継承活動
- ☐ 商店街活性化や農業支援などの地域振興活動
- ☐ 観光客・人材誘致などの交流促進活動
- ☐ その他 ⇒具体的に()
- ☐ 特にない

★Q9.
「新たな公」の一員として、あなたがここ数年で参加された団体・活動はありますか。下記の中から、当てはまると思う団体・活動を全て選択してください。(複数選択可)

- ☐ 自治会
- ☐ 学校(PTA含む)
- ☐ 商店会(商店主の集まりなど)
- ☐ NPO
- ☐ 企業の地域貢献活動(CSR活動など)
- ☐ NPO以外の住民が主体となった活動
- ☐ その他 ⇒具体的に()
- ☐ 特にない

次 < >>

Copyright© 2011 marsh Co.,Ltd. ALL Rights Reserved.

国土形成計画(全国計画)のモニタリングにおける意識調査

進行状況: 90%

★Q10.
「新たな公」の一員として、あなたが今後参加(実施)してみたいと思う取り組みはありますか。下記の中から、当てはまると思う取り組みを全て選択してください。(複数選択可)

- ☐ 福祉・介護・子育て・交通などの生活支援
- ☐ 防犯・防災などの地域安全活動
- ☐ リサイクル支援・清掃などの環境活動
- ☐ 里山の管理・自然環境保護活動
- ☐ 地域文化の保全・継承活動
- ☐ 商店街活性化や農業支援などの地域振興活動
- ☐ 観光客・人材誘致などの交流促進活動
- ☐ その他 ⇒具体的に()
- ☐ 特にない

★Q11.
「新たな公」の一員として、あなたが今後参加してみたいと思う団体・活動はありますか。下記の中から、当てはまると思う団体・活動を全て選択してください。(複数選択可)

- ☐ 自治会
- ☐ 学校(PTA含む)
- ☐ 商店会(商店主の集まりなど)
- ☐ NPO
- ☐ 企業の地域貢献活動(CSR活動など)
- ☐ NPO以外の住民が主体となった活動
- ☐ その他 ⇒具体的に()
- ☐ 特にない

次 < >>

Copyright© 2011 marsh Co.,Ltd. ALL Rights Reserved.

★Q12.
あなたが望む日本の将来像についてお伺いします。将来の我が国を考えた際に、国民が求める価値観・視点は以下のどちらを重視するようになるとお考えになりますか。
「どちらともいえない」を真ん中とし、重視する強さによって選択してください。(それぞれ1つずつ選択)

ヨコに回答	より重視する	⇔	どちらとも いえない	⇔	より重視する	ヨコに回答
心の豊かさ	☐	☐	☐	☐	☐	物の豊かさ
ゆとり	☐	☐	☐	☐	☐	成長
社会的、経済的平等	☐	☐	☐	☐	☐	競争原理、自己責任
社会志向	☐	☐	☐	☐	☐	個人志向
自然に親しむ生活	☐	☐	☐	☐	☐	利便性の高い都市生活
余暇の充実	☐	☐	☐	☐	☐	仕事の充実
高齢者の暮らし	☐	☐	☐	☐	☐	子育て環境

次 < >>

Copyright© 2011 marsh Co.,Ltd. ALL Rights Reserved.